

別 表 目 次

別表1	基幹事業（5省40事業）の概要	201
別表2	東日本大震災復旧・復興事業一覧（経費項目別）	205
	① 平成23年度1次補正	205
	② 平成23年度2次補正	219
	③ 平成23年度3次補正	224
	④ 平成24年度復興特会	258
別表3	繰越事由分類基準	287
別表4	事故繰越要因類型	288
別表5	経費項目別・実施方法別の執行状況	289
	① 平成23年度1次補正繰越分	289
	② 平成23年度2次補正繰越分	290
	③ 平成23年度3次補正繰越分	291
	④ 平成24年度復興特会	292
別表6	復興推進計画の認定状況	293
	① 規制・手続に関する特例の認定状況	293
	② 税制上及び金融上の特例の認定状況	299
別表7	復興交付金市町村別・基幹事業別可能額	304
別図1	特定被災区域及び特定被災地方公共団体（227市町村）	308

別表1 基幹事業（5省40事業）の概要

基幹事業	事業番号	事業概要
文部科学省		
公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新增築・統合）	A-1	復興のための地域づくりに必要な、公立義務教育諸学校における新增築事業（学校統合に伴う新增築事業を含む。）
学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）	A-2	復興のための地域づくりに必要となる公立学校施設の耐震化、改修事業等
幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	A-3	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、認定こども園（幼稚園機能部分）の整備による、幼稚園等の複合化、多機能化を図るための整備に重点的な財政支援
埋蔵文化財発掘調査事業	A-4	個人住宅・店舗等の新築、改修等、震災復興に伴う埋蔵文化財発掘調査を迅速に実施するために必要となる費用を支援
厚生労働省		
医療施設耐震化事業	B-1	災害発生時に診療拠点となる災害拠点病院、重篤な患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターの耐震化整備を促進
介護基盤復興まちづくり整備事業（「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）	B-2	被災地において、日常生活圏で医療・介護等のサービスを一体的・継続的に提供する「地域包括ケア」の体制を整備するため、既存の介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用して小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の基盤整備を行うことに加え、訪問介護ステーション等を建設するなど、地域において連携して機能するためのモデル的な事業
保育所等の複合化・多機能化推進事業	B-3	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、認定こども園（保育所機能部分）、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点など子育て関連施設の複合化、多機能化を図るための整備に重点的な財政支援
農林水産省		
農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）	C-1	農山漁村地域の復興に必要な農地・農業用施設等の生産基盤、集落排水施設等の集落基盤等の総合的な整備を実施、農地・宅地の一体的な整備等、被災地域の多様なニーズに対応した事業
農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業（被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）	C-2	東日本大震災により被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点施設等の整備、補強、機能強化等を支援し、安心・安全な農山漁村への定住・交流等の促進を図る事業
震災対策・戦略作物生産基盤整備事業（麦・大豆等の生産に必要な水利施設整備等）	C-3	東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進
被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	C-4	東日本大震災により被災した市町村が策定する復興計画に掲げられた農業復興を実現するため、市町村が農業・加工用施設の整備等を行い、被災農業者等へ貸与することで農業復興を支援

基幹事業	事業番号	事業概要
漁業集落防災機能強化事業 (漁業集落地盤かさ上げ、生活基盤整備等)	C-5	被災地の漁業集落において、安全安心な居住環境を確保するための地盤かさ上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を実施し、災害に強い漁業地域づくりを推進
漁港施設機能強化事業(漁港施設用地かさ上げ、排水対策等)	C-6	被災地の漁港において、漁港機能の集約・役割分担を踏まえた復旧・復興の方針に基づき、災害復旧事業と連携し、地震・津波等に対する防波堤、岸壁等の機能強化のための改良工事や地盤沈下に対応した漁港施設用地のかさ上げ・排水対策等を実施し、漁港機能の速やかな回復を図る事業
水産業共同利用施設復興整備事業(水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等)	C-7	本格的な水産業の復興に向け、被災した市町村が所有する水産業共同利用施設等の整備に対して支援
農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	C-8	農林水産業が基幹産業となっている被災市町村の一日も早い復興を支援するため、地域の農林水産業を技術面から支えている県の農林水産試験研究機関について、その施設等を整備
木質バイオマス施設等緊急整備事業	C-9	被災地域の復興に向け、木質バイオマスや小水力等再生可能エネルギー供給施設等の整備や木造公共建築物の整備等により、地域の資源を活用した新しいまちづくりを推進
国土交通省		
道路事業(市街地相互の接続道路等)	D-1	津波により壊滅的な被害を受けた地域における復興計画等に位置付けられた市街地相互の接続道路等の整備を実施
道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	D-2	津波により壊滅的な被害を受けた地域における復興計画等に位置付けられた高台移転等に伴う道路整備(区画整理)を実施
道路事業(道路の防災・震災対策等)	D-3	津波により壊滅的な被害を受けた地域における復興計画等に位置付けられた道路の防災・震災対策等を実施
災害公営住宅整備事業(災害公営住宅整備事業、災害公営住宅用地取得造成費等補助事業等)	D-4	東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の整備等に係る費用を支援
災害公営住宅家賃低廉化事業	D-5	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用を支援
東日本大震災特別家賃低減事業	D-6	応急仮設住宅等に居住する低所得の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用を支援
公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修、エレベーター改修)	D-7	公営住宅団地等の地域における防災拠点化を図るため、既存の公営住宅、改良住宅等を対象とした耐震改修、昇降機改修を促進
住宅地区改良事業(不良住宅除却、改良住宅の建設等)	D-8	不良住宅が密集することなどによって保安、衛生等に関し危険又は有害な状況にある地区において、地方公共団体が不良住宅を全て除却し、従前居住者向けの住宅(改良住宅)を建設するとともに、生活道路、児童遊園等を整備

基幹事業	事業番号	事業概要
小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）	D-9	不良住宅が集合することなどにより生活環境の整備が遅れている地区において、地方公共団体が不良住宅を除却し、従前居住者向けの住宅（小規模改良住宅）を建設するとともに、生活道路、児童遊園等を整備
住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）	D-10	老朽住宅等の建替えと公共施設の整備を促進し、住環境改善、防災性の向上等を図るため、敷地の共同化や避難路整備等により、住宅市街地の再生・整備を総合的に行う事業
優良建築物等整備事業（市街地住宅の供給、任意の再開発等）	D-11	東日本大震災による被災市街地の早期復興を図るため、市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給を推進
住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	D-12	住宅・建築物ストックの最低限の安全性確保を総合的かつ効率的に促進する事業。「減災」の考え方にに基づき、「逃げる」という視点も含めた対策を実施し、災害時に重要な役割を担う緊急輸送道路沿道住宅建築物、避難路沿道住宅建築物及び避難所等の耐震化を図る事業
住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	D-13	がけ崩れ、土石流、雪崩、地すべり、津波、高潮、出水等の危険から住民の生命の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある既存不適格住宅等の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対して、交付金を交付する事業
造成宅地滑動崩落緊急対策事業	D-14	地盤の滑動崩落等により被害を受けた造成宅地において、再度災害を防止するために滑動崩落防止の緊急対策工事に対する支援
津波復興拠点整備事業	D-15	復興の拠点となる市街地（一団地の津波防災拠点市街地形成施設）を用地買収方式で緊急に整備する事業に対して支援を行う津波復興拠点整備事業を創設
市街地再開発事業	D-16	被災地の復興に当たり、被災地の限られた土地の有効利用を図りつつ、被災商店の再建や被災者の受け皿となる公的住宅等の一体的整備を推進
都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）	D-17	広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等（緊急防災空地整備事業、都市再生事業計画案作成事業、被災市街地復興土地区画整理事業）により緊急かつ健全な市街地の復興を推進
都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）	D-18	東日本大震災による地盤の液状化により著しい被害を受けた地域において、再度災害の発生を抑制するため、土地区画整理事業で行う道路・下水道等の公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策を推進
都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）	D-19	東日本大震災による地盤の液状化により著しい被害を受けた地域において、再度災害の発生を抑制するため、道路・下水道等の公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策を推進
都市防災総合推進事業（津波シミュレーション等の計画策定等）	D-20	避難行動調査等により科学的知見に裏付けられた計画策定、住民の合意形成等のコーディネートに対する支援や、計画に位置付けられた市街地の防災性の向上のための地区公共施設等整備などに対する支援
下水道事業	D-21	新たなまちづくりに伴う管きよ等の整備及び地盤沈下区域に係る雨水排水施設の整備に対する支援

基幹事業	事業番号	事業概要
都市公園事業	D-22	被災地の復興において津波災害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する都市公園（津波防災緑地）の整備等について支援
防災集団移転促進事業	D-23	東日本大震災により被災した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区域内の住居の集団移転を支援する事業
環境省		
低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	E-1	復興地域の浄化槽整備を促進するため、被災地域において低炭素社会対応型浄化槽等を設置する者に対し設置費用を助成する事業（個人設置型）や、市町村が設置主体となって浄化槽の整備を行うために必要な費用を助成する事業（市町村設置型）を実施

別表2 東日本大震災復旧・復興事業一覧（経費項目別）

①平成23年度1次補正

（単位：円、％）

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度					累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A	
					予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由				不用事由
(1)災害救助等関係経費（1省8件）					482,897,355,000	464,793,585,771	18,103,769,229						96.2	—	3.7	
①災害救助費（1省1件）					375,084,579,000	375,084,579,000	0						100.0	—	—	
3001	厚生労働省	災害救助費等負担金	応急仮設住宅の供与等の応急救助に必要な経費の一部負担。	補助	375,084,579,000	375,084,579,000	0						100.0	—	—	
②災害援護貸付金（1省1件）					22,469,185,000	19,563,525,705	2,905,659,295						87.0	—	12.9	
3002	厚生労働省	災害援護貸付金	被災者に対する災害援護資金の貸付に必要な原資の一部負担。	補助	22,469,185,000	19,563,525,705	2,905,659,295						87.0	—	12.9	
③生活福祉資金貸付事業費（1省1件）					25,676,553,000	20,312,509,000	5,364,044,000						79.1	—	20.8	
3003	厚生労働省	生活福祉資金貸付事業	緊急小口資金などの特例貸付に必要な原資等の一部負担。	補助	25,676,553,000	20,312,509,000	5,364,044,000						79.1	—	20.8	
④災害弔慰金等（1省1件）					48,504,575,000	38,923,750,000	9,580,825,000						80.2	—	19.7	
3004	厚生労働省	災害弔慰金等負担金	遺族に対する弔慰金や被災者への障害見舞金の支給に必要な経費の一部負担。	補助	48,504,575,000	38,923,750,000	9,580,825,000						80.2	—	19.7	
⑤被災者緊急支援経費（1省4件）					11,162,463,000	10,909,222,066	253,240,934						97.7	—	2.2	
3005	厚生労働省	地域支え合い事業の積み増し	被災地の救援及び復興段階において避難所や仮設住宅等の高齢者等に対して必要となる様々な取組（生活援助等）を行う。介護基盤緊急整備等臨時特例基金への積み増し。	補助（基金）	7,020,870,000	7,020,870,000	0						100.0	—	—	
3006	厚生労働省	安心こども基金（地域子育て創生事業）の活用による被災児童等の生活復旧支援	平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震により災害を受けた県における被災児童等の生活復旧支援事業に要する経費を地方公共団体に交付する。（安心こども基金の積み増し）	補助（基金）	2,719,800,000	2,719,800,000	0						100.0	—	—	
3007	厚生労働省	被災地の診療確保事業	岩手県、宮城県、福島県が行う診療確保事業（仮設診療所・仮設歯科診療所の設置）及び巡回歯科診療事業。	補助	1,363,593,000	1,133,632,066	229,960,934						83.1	—	16.8	
3008	厚生労働省	被災した障害者の支援	被災した障害者について、障害特性に応じた支援者を確保するための派遣調整。（関係団体への委託）	直轄	58,200,000	34,920,000	23,280,000						60.0	—	40.0	
(2)災害廃棄物処理事業費（1省1件）					351,933,422,000	253,043,710,000	24,907,808,000	73,981,904,000	65,033,123,000	5,780,943,000	3,167,838,000	—	—	90.3	1.6	7.9
3009	環境省	災害廃棄物処理事業費	被災地域の市町村による災害廃棄物処理事業に要する経費の補助。	補助	351,933,422,000	253,043,710,000	24,907,808,000	73,981,904,000	65,033,123,000	5,780,943,000	3,167,838,000	⑤	①	90.3	1.6	7.9
(3)災害対応公共事業関係費（5省41件）					1,201,949,000,000	273,173,948,369	429,797,063,641	498,977,987,990	305,152,456,784	104,981,314,897	88,844,216,309	—	—	48.1	8.7	43.1
①災害復旧等事業費（5省17件）					1,043,834,000,000	237,944,349,547	317,674,523,002	488,215,127,451	299,833,293,772	104,036,781,902	84,345,051,777	—	—	51.5	9.9	38.5
3010	国土交通省	災害復旧等	公共土木施設負担法等に基づく災害復旧等事業。	補助	615,363,000,000	123,745,016,964	260,071,388,307	231,546,594,729	133,683,054,984	52,850,137,195	45,013,402,550	②	②	41.8	8.5	49.5
3011	国土交通省	災害復旧等	公共土木施設負担法等に基づく災害復旧等事業。	直轄	159,716,000,000	51,773,879,529	1,319,203,170	106,622,917,301	69,165,105,356	28,528,779,073	8,929,032,872	⑨	②	75.7	17.8	6.4
3012	農林水産省	災害復旧等（農業）	暫定法等に基づく災害復旧等事業。	直轄、補助等	57,650,803,000	14,216,858,321	2,588,384,358	40,845,560,321	23,205,762,728	11,510,754,984	6,129,042,609	③	①	64.9	19.9	15.1
3013	国土交通省	有料道路災害復旧事業費	東日本高速道路会社及び首都高速道路会社が管理する高速道路の災害復旧に要する経費の一部。（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法に基づき、同機構に対し補助し、機構は、国から交付された補助金を財源として、会社に無利子貸付け）	補助	49,199,000,000	11,844,601,297	84,632,582	37,269,766,121	37,269,766,121	0	0	—	—	99.8	—	0.1
3014	国土交通省	既設公営住宅等災害復旧事業	災害による被害を受けた公営住宅等の増建・補修等に係る災害復旧費に対する補助。	補助	46,840,000,000	4,391,695,100	30,673,376,900	11,774,928,000	4,078,009,000	1,488,242,000	6,208,677,000	③	①	18.0	3.1	78.7
3015	農林水産省	災害復旧等（水産）	負担法等に基づく災害復旧等事業。	補助	24,982,000,000	3,816,478,000	0	21,165,522,000	4,661,935,000	6,974,199,000	9,529,388,000	⑨	①	33.9	27.9	38.1
3016	国土交通省	空港施設等災害復旧事業費等	仙台空港等の空港施設の災害復旧（仙台空港、東京国際空港、成田国際空港）、航空機に方位・距離情報を提供する航空保安無線施設等の機能復旧。	直轄	18,562,000,000	7,586,814,000	3,446,884,000	7,528,302,000	6,460,060,992	0	1,068,241,008	—	⑥	75.6	—	24.3
3017	環境省	廃棄物処理施設災害復旧事業	市町村等が実施する廃棄物処理施設の応急復旧や原型復旧に対する補助。	補助	16,376,000,000	4,077,366,000	6,841,781,000	5,456,853,000	4,739,723,000	0	717,130,000	—	①	53.8	—	46.1
3018	厚生労働省	水道施設災害復旧事業	地方公共団体が管理する水道施設等の復旧事業に要する経費の一部を補助。	補助	16,000,000,000	6,474,522,382	130,570,101	9,394,907,517	6,181,308,951	982,939,000	2,230,659,566	④	①	79.0	6.1	14.7
3019	農林水産省	災害復旧等（林野）	暫定法等に基づく災害復旧等事業。	直轄、補助等	15,670,000,000	4,078,878,078	1,401,640,660	10,189,481,262	5,224,182,624	1,541,269,500	3,424,029,138	⑤	⑥	59.3	9.8	30.7
3020	農林水産省	水資源開発施設災害復旧事業費補助（農業農村）	被災した独立行政法人水資源機構の管理する霞ヶ浦用水等の復旧。	補助	8,515,000,000	435,355,000	6,740,222,000	1,339,423,000	1,339,423,000	0	0	—	—	20.8	—	79.1

注(1) 「実施方法」欄については、「直轄」、「補助」、「直轄、補助等」、「補助（基金）」、「補助（運営費交付金）」、「補助（拠出金）」、「出資」、「地方交付税交付金」、「その他」に区分している。

注(2) 「事故繰越事由」欄については、「別表4事故繰越要因類型」参照（288ページ参照）。

注(3) 「不用事由」欄については、「①予定より実績が下回ったもの」、「②事業計画の変更による減額」、「③事業執行に伴う節減」、「④契約価格が予定を下回ったもの」、「⑤執行停止」、「⑥その他」に区分している。

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不 用率 (C+G)/A
					予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由			
					A	B	C		E							
3021	経済産業省	工業用水道施設災害復旧事業	工業用水道施設の災害復旧事業に要する費用について、予算の範囲内において地方公共団体に対し補助。	補助	6,078,000,000	813,717,000	2,296,662,800	2,967,620,200	2,532,858,000	87,525,000	347,237,200	④	②	55.0	1.4	43.4
3022	国土交通省	空港機能施設災害復旧事業資金貸付金	被害を受けた仙台空港のターミナルビル会社が、その實力のみによっては災害復旧事業を行うことが困難である場合、その災害復旧事業に要する費用について、地方の出資等と国・地方の無利子貸付により、支援。	貸付	5,120,000,000	3,136,000,000	1,984,000,000							61.2	—	38.7
3023	国土交通省	航路標識災害復旧事業	航路標識の災害復旧に要する経費。	直轄	1,946,000,000	1,003,666,773	28,051,227	914,282,000	171,453,885	72,936,150	669,891,965	③	②	60.3	3.7	35.8
3024	国土交通省	水資源開発施設災害復旧事業交付金（治開発）及び「利根川河口堰」の施設災害の復旧。	独立行政法人水資源機構が管理する特定施設「霞ヶ浦」及び「利根川河口堰」の施設災害の復旧。	直轄	1,528,000,000	426,574,000	0	1,101,426,000	1,101,426,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3025	農林水産省	災害復旧等	災害復旧等事業に直接必要な事務費。	直轄	174,197,000	12,035,103	64,617,897	97,544,000	19,224,131	0	78,319,869	—	①	17.9	—	82.0
3026	国土交通省	埠頭公社港務施設災害復旧事業資金貸付金	フェリー埠頭公社が行う災害復旧に対する無利子貸付。	貸付	114,000,000	110,892,000	3,108,000							97.2	—	2.7
②一般公共事業関係費（2省24件）					158,115,000,000	35,229,598,822	112,122,540,639	10,762,860,539	5,319,163,012	944,532,995	4,499,164,532	—	—	25.6	0.5	73.7
3027	国土交通省	災害公営住宅整備事業等（補助）	災害により滅失した住宅に居住していた者に貸資するための災害公営住宅の建設費等に対する補助など。	補助	111,585,000,000	173,430,000	111,201,782,000	209,788,000	183,692,000	0	26,096,000	—	④	0.3	—	99.6
3028	国土交通省	河川整備事業・砂防事業等	被災箇所への緊急的対応として、河川堤防、河川構造物等の補修や、河川管理施設の機能確保上支障となっている大量の塵芥や堆積土砂等の処理や緊急的な対策が必要となった箇所の土砂災害防止施設の整備等。	直轄	17,636,000,000	16,455,071,526	82,281,285	1,098,647,189	1,060,029,835	0	38,617,354	—	④	99.3	—	0.6
3029	国土交通省	津波被災市街地における被災状況等検討調査	被害を受けた太平洋沿岸等の都市において、国が緊急に実施する必要がある被災状況及び市街地復興パターンに対応した事業手法の検討等に関する調査経費。	直轄	7,130,000,000	6,980,339,493	149,660,507							97.9	—	2.0
3030	農林水産省	水産物供給基盤整備事業費補助	漁業地域の生産基盤・生活基盤の早急な復旧を図るため、拠点漁港において負担法対象外である漁港施設用地等の補修等を実施。	補助	4,690,000,000	215,633,000	318,516,500	4,155,850,500	722,609,000	495,846,500	2,937,395,000	⑨	①	20.0	10.5	69.4
3031	国土交通省	港湾改修費（特会繰入れ）等	被災した海象機器の復旧及び港湾施設の健全度調査等を実施など。	直轄	2,860,000,000	2,182,815,241	21,067,917	656,116,842	655,831,313	0	285,529	—	①	99.2	—	0.7
3032	農林水産省	治山事業	被災した山地、海岸林等の緊急的な復旧整備を実施。	直轄、補助等	2,630,000,000	1,514,182,813	5,787,187	1,110,030,000	516,700,000	62,006,000	531,324,000	⑩	⑥	77.2	2.3	20.4
3033	農林水産省	農地・農業用施設等緊急調査	被災農業地域における二次災害の未然防止や営農再開のため、農業用排水施設の点検・診断、地すべり危険箇所等の調査及び復旧計画等の策定を緊急に実施。	直轄	1,938,000,000	1,881,906,000	1,133,000	54,961,000	54,961,000	0	0	—	—	99.9	—	0.0
3034	国土交通省	緊急災害・防犯事業調査（特会繰入れ※道路）	防災ヘリによる上空からの被災状況の調査及び道路施設、河川管理施設等の詳細調査等を緊急的に実施。（特会繰入れ（1日当たり）×120日＝3,600百万円）治水、道路、港湾の想定活動エリアで按分。	直轄	1,779,000,000	1,531,671,594	247,328,406							86.0	—	13.9
3035	農林水産省	農地・農業用施設災害復旧等事業（除塩事業費補助）	津波の発生により、甚大かつ広域的に農地に海水が浸入したため、塩害を除去する事業。	補助	1,773,375,000	547,410,148	2,817,017	1,223,147,835	776,754,220	270,028,395	176,365,220	③	②	74.6	15.2	10.1
3036	国土交通省	道路交通状況緊急調査（特会繰入れ）	円滑な復旧等を担保するため、被災地等における道路交通状況を把握。	直轄	986,000,000	751,082,875	218,000	234,699,125	234,699,125	0	0	—	—	99.9	—	0.0
3037	農林水産省	災害対策支援機械費	被災により湛水した農地について、現に国が保有する排水ポンプ等及び新たに国が借り上げる排水ポンプ等を投入し、海水等を強制排水する。	直轄	877,000,000	423,308,659	3,691,341	450,000,000	129,339,000	0	320,661,000	—	②	63.0	—	36.9
3038	国土交通省	河川整備事業・砂防事業等	被災箇所への緊急的対応として、河川堤防、河川構造物等の補修や、河川管理施設の機能確保上支障となっている大量の塵芥や堆積土砂等の処理や緊急的な対策が必要となった箇所の土砂災害防止施設の整備等。	補助	750,000,000	282,571,729	412,449	467,015,822	429,428,750	0	37,587,072	—	④	94.9	—	5.0
3039	農林水産省	農地・農業用施設災害復旧等事業（除塩事業費）	津波の発生により、甚大かつ広域的に農地に海水が浸入したため、塩害を除去する事業。	直轄	676,625,000	37,182,060	2,440	639,440,500	100,481,716	116,652,100	422,306,684	⑤	②	20.3	17.2	62.4

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不 用率 (C+G)/A
					予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不 用 事 由			
3040	農林水産省	農業基盤復旧 整備化検討調査	津波により甚大な被害を受けた地域において農地・農業用施設、農村集落の被災状況の調査等。 平野部の重要な食料供給地域等において、農業基盤復興のための基礎的事項を整理。	直轄	590,000,000	588,702,825	1,297,175							99.7	—	0.2
3041	国土交通省	急傾斜地崩壊 対策事業	緊急的な対策が必要となった箇所の急傾斜地崩壊防止施設の整備。	補助	550,000,000	290,526,975	4,275	259,468,750	259,468,750	0	0	—	—	99.9	—	0.0
3042	国土交通省	海岸事業調査費 (河川海岸、港湾海岸)	海岸保全施設(堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤等)について、国が緊急に被災状況を把握し被災原因分析調査を実施するとともに、耐震・津波対策に資する設計手法を検討し、海岸保全施設の早期復旧を支援。	直轄	320,000,000	284,496,635	275,865	35,227,500	35,227,500	0	0	—	—	99.9	—	0.0
3043	農林水産省	特定漁港漁場 整備費(北海道)	漁業地域の生産基盤・生活基盤の早急な復旧を図るため、拠点漁港において負担対象外である漁港施設用地等の補修等を実施。	直轄	310,000,000	310,000,000	0							100.0	—	—
3044	農林水産省	被害森林復旧 対策事業	山火事等により被害を受けた民有林・国有林において、被害木の除去や復旧造林等の実施に要する経費。	直轄、補助等	218,000,000	174,794,524	11,000	43,194,476	42,367,208	0	827,268	—	④	99.6	—	0.3
3045	農林水産省	水産基盤整備 調査費	漁港施設等の早急な復旧整備のため、現地における詳細な被災原因調査を行い、防波堤等施設の被災メカニズムの検証と復旧・改良工法の検討、設計条件の見直し等を実施。	直轄	208,000,000	206,613,965	1,386,035							99.3	—	0.6
3046	農林水産省	水産基盤整備 調査費補助	漁業地域の生産基盤・生活基盤の早急な復旧を図るため、漁業集落の復興計画の策定を実施。	補助	200,000,000	40,544,000	56,886,000	102,570,000	94,870,595	0	7,699,405	—	④	67.7	—	32.2
3047	農林水産省	農地・農業用 施設災害復旧 事業(特会繰 入れ)	国営かんがい排水事業等を実施中の地区における緊急偏済の農業用施設の機能回復の実施。	直轄	111,000,000	74,643,000	13,654,000	22,703,000	22,703,000	0	0	—	—	87.6	—	12.3
3048	農林水産省	海岸事業調査費 (農地海岸)	海岸保全施設(堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤等)について、国が緊急に被災状況を把握し被災原因分析調査を実施するとともに、耐震・津波対策に資する設計手法を検討し、海岸保全施設の早期復旧を支援。	直轄	100,000,000	99,855,000	145,000							99.8	—	0.1
3049	農林水産省	海岸事業調査費 (漁港海岸)	海岸保全施設(堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤等)について、国が緊急に被災状況を把握し被災原因分析調査を実施するとともに、耐震・津波対策に資する設計手法を検討し、海岸保全施設の早期復旧を支援。	直轄	100,000,000	94,842,220	5,157,780							94.8	—	5.1
3050	農林水産省	治山事業調査 費	災害の被災状況の把握及び復旧の方向性の検討をするための調査を実施。	直轄	97,000,000	87,974,540	9,025,460							90.6	—	9.3
(4)施設費災害復旧費等(10府省等54件)					388,460,144,000	109,650,671,277	103,067,952,441	175,741,520,282	83,251,436,578	21,740,560,754	70,749,522,950	—	—	49.6	5.5	44.7
①文教施設災害復旧費(1省9件)					184,096,230,000	63,379,633,155	54,147,831,304	66,568,765,541	33,759,216,214	5,528,951,246	27,280,598,081	—	—	52.7	3.0	44.2
3051	文部科学省	公立学校施設 災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等。	補助	68,693,285,000	14,471,531,000	13,231,710,000	40,990,044,000	15,166,533,000	3,245,417,000	22,578,094,000	③	③	43.1	4.7	52.1
3052	文部科学省	施設災害復旧 費等	私立学校・専修学校・各種学校等施設の復旧事業等。(私学施設)	補助	62,362,325,000	8,743,478,000	40,328,015,000	13,290,832,000	8,162,378,000	1,359,978,000	3,768,476,000	③	①	27.1	2.1	70.7
3053	文部科学省	公立文教施設 耐震化等	公立学校施設の耐震化対策。	補助	34,015,000,000	26,895,755,000	523,208,000	6,596,037,000	6,207,954,000	0	388,083,000	—	④	97.3	—	2.6
3054	文部科学省	国立大学施設 災害復旧費	国立大学施設の復旧事業。	補助	7,305,300,000	6,341,935,388	10,196	963,354,416	760,419,439	115,513,246	87,421,731	㊸	④	97.2	1.5	1.1
3055	文部科学省	社会教育施設 災害復旧費	公立社会教育施設の復旧事業。(体育施設)	補助	3,710,668,000	2,559,224,000	40,055,000	1,111,389,000	978,216,000	0	133,173,000	—	③	95.3	—	4.6
3056	文部科学省	社会教育施設 災害復旧費	公立社会教育施設の復旧事業。(社会教育施設)	補助	3,677,969,000	1,775,519,000	16,208,000	1,886,242,000	1,201,512,000	625,133,000	59,597,000	④	③	80.9	16.9	2.0
3057	文部科学省	施設災害復旧 費等	私立学校・専修学校・各種学校等施設の復旧事業等。(専修学校等施設)	補助	1,921,520,000	1,302,448,000	6,599,000	612,473,000	364,364,000	0	248,109,000	—	①	86.7	—	13.2
3058	文部科学省	社会教育施設 災害復旧費	公立社会教育施設の復旧事業。(文化施設)	補助	1,333,163,000	555,843,000	1,954,000	775,366,000	578,183,000	182,910,000	14,273,000	④	③	85.0	13.7	1.2
3059	文部科学省	国立高専施設 災害復旧費	国立高専施設の復旧事業。	補助	1,077,000,000	733,899,767	72,108	343,028,125	339,656,775	0	3,371,350	—	④	99.6	—	0.3
②社会福祉施設等災害復旧費等(1省9件)					84,425,174,000	9,435,757,500	27,769,671,000	47,219,745,500	7,605,982,500	4,920,224,000	34,693,539,000	—	—	20.1	5.8	73.9
3060	厚生労働省	介護関係施設 等の災害復旧 事業	被災した介護関係施設等の復旧を図る。	補助	56,315,583,000	3,039,647,000	20,356,764,000	32,919,172,000	2,153,488,000	4,036,037,000	26,729,647,000	③	⑥	9.2	7.1	83.6
3061	厚生労働省	障害者施設 の災害復旧事業	被災した障害者施設の災害復旧。	補助	10,810,000,000	966,631,000	3,254,529,000	6,588,840,000	859,038,000	699,347,000	5,030,455,000	㊸	①	16.8	6.4	76.6

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不 用率 (C+G)/A
					予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越 事由	不 用 事 由			
					A	B	C		E							
3062	厚生労働省	児童福祉施設等の災害復旧費補助	平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震により災害を受けた児童福祉施設等の復旧費の一部を地方公共団体に補助する。	補助	4,650,584,000	1,102,424,000	137,478,000	3,410,682,000	457,762,000	182,608,000	2,770,312,000	②	①	33.5	3.9	62.5
3063	厚生労働省	医療施設等災害復旧費補助金	被災医療機関等の災害復旧事業。	補助	3,618,055,000	2,502,621,000	48,433,000	1,067,001,000	943,888,000	0	123,113,000	—	②	95.2	—	4.7
3064	厚生労働省	医療提供体制施設整備交付金	医療施設の施設整備に要する費用の医療機関への一部補助。	補助	3,245,275,000	43,479,000	3,174,463,000	27,333,000	27,333,000	0	0	—	—	2.1	—	97.8
3065	厚生労働省	独立行政法人国立がん研究センター（ほ）ン C 3 法（国）施設整備【自家発電装置の整備】	東京電力管内の電力供給量不足に伴う停電対策として、自家発電設備を整備。 【がん（築地地区、柏地区）、精神（小平地区）、国産（戸山地区、国府台地区、清瀬地区）、成育（世田谷蔵地区）】	補助	3,035,363,000	542,524,500	1,701,000	2,491,137,500	2,491,136,500	0	1,000	—	④	99.9	—	0.0
3066	厚生労働省	保健衛生施設等（火葬場）の災害復旧費補助	被災保健衛生施設等（火葬場、と畜場、保健所、市町村保健センター、精神科病院等）の災害復旧事業。	補助	1,339,792,000	923,783,000	67,215,000	348,794,000	339,656,000	2,232,000	6,906,000	③	①	94.3	0.1	5.5
3067	厚生労働省	救命救急センター等の自家発電設備の整備	災害対策の一環として救命救急センター等が行う自家発電設備の整備事業。	補助	1,308,429,000	212,912,000	728,731,000	366,786,000	333,681,000	0	33,105,000	—	④	41.7	—	58.2
3068	厚生労働省	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備【災害復旧】	被災した施設（病院、研究所）の災害復旧費。	補助	102,093,000	101,736,000	357,000							99.6	—	0.3
③農業・林業施設等災害復旧費等（1省7件）					35,834,742,000	7,961,002,978	15,450,128,022	12,423,611,000	8,977,552,246	2,502,479,000	943,579,754	—	—	47.2	6.9	45.7
3069	農林水産省	東日本大震災農業生産対策交付金（ハード）	共同利用農業生産関連施設の復旧・整備を支援。	補助	28,418,781,000	2,416,372,000	14,651,742,000	11,350,667,000	8,426,942,246	2,035,341,000	888,383,754	②	④	38.1	7.1	54.6
3070	農林水産省	木材供給等緊急対策のうち木材加工施設等の復旧整備	被災した地域での仮設住宅等に必要の木材を供給するための木材加工施設の復旧等に対する支援。	補助	5,300,000,000	5,237,478,000	62,522,000							98.8	—	1.1
3071	農林水産省	卸売市場施設災害復旧事業	被害を受けた卸売市場の復旧。	補助	1,831,000,000	55,066,000	702,990,000	1,072,944,000	550,610,000	467,138,000	55,196,000	③	③	33.0	25.5	41.4
3072	農林水産省	検査指導所等復旧費のうち農業試験研究独立行政法人の施設の災害復旧	被災した独立行政法人農業生物資源研究所の復旧。	補助	173,346,000	170,502,974	2,843,026							98.3	—	1.6
3073	農林水産省	検査指導所等復旧費のうち中央データベースセンターバックアップ電力供給施設（無停電電源装置）の更新	被災した筑波研究施設（中央データベースセンター）の復旧。	直轄	54,320,000	30,038,074	24,281,926							55.2	—	44.7
3074	農林水産省	地方農政局復旧費	被災した東北農政局宮城野庁舎の復旧。	直轄	46,433,000	41,853,000	4,580,000							90.1	—	9.8
3075	農林水産省	検査指導所等復旧費のうち植物防疫所（八戸出張所）の復旧	被災した植物防疫所（八戸出張所）の復旧。	直轄	10,862,000	9,692,930	1,169,070							89.2	—	10.7
④消防防災施設災害復旧費（1省1件）					20,779,466,000	2,101,889,000	185,004,000	18,492,573,000	9,587,530,000	5,128,096,000	3,776,947,000	—	—	56.2	24.6	19.0
3076	総務省	消防防災施設災害復旧費補助金	今回の震災及び原発事故の発生に伴い、被災地の消防防災施設の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を補助金として被災県に対して交付するもの。	補助	20,779,466,000	2,101,889,000	185,004,000	18,492,573,000	9,587,530,000	5,128,096,000	3,776,947,000	③	①	56.2	24.6	19.0
⑤中小企業組合等共同施設等災害復旧費（1省1件）					18,959,087,000	9,990,917,234	985,668,310	7,982,501,456	6,573,710,769	856,520,765	552,269,922	—	—	87.3	4.5	8.1
3077	経済産業省	中小企業が一体（組合等）となって施設復旧する際の支援（中小企業組合等共同施設等災害復旧事業費、被災ガス関連設備の復旧支援、被災したL P 関連設備の復旧）	地域経済の核となる中小企業等グループが県の認定した復興事業計画に基づき、当該計画に必要な施設等の復旧・整備等に対して補助を行う。 被災ガス関連設備の復旧支援、被災したL P 関連設備の復旧。	補助	18,959,087,000	9,990,917,234	985,668,310	7,982,501,456	6,573,710,769	856,520,765	552,269,922	⑬	③	87.3	4.5	8.1
⑥港湾荷役機械等災害復旧費（1省1件）					9,708,500,000	1,982,503,850	792,238,000	6,933,758,150	3,952,641,837	2,133,481,243	847,635,070	—	—	61.1	21.9	16.8
3078	国土交通省	港湾荷役機械等復旧	クレーン等の港湾施設の復旧。	補助	9,708,500,000	1,982,503,850	792,238,000	6,933,758,150	3,952,641,837	2,133,481,243	847,635,070	②	②	61.1	21.9	16.8
⑦警察施設等災害復旧費（1府1件）					5,585,423,000	3,009,177,774	1,373,369,298	1,202,875,928	547,523,226	0	655,352,702	—	—	63.6	—	36.3
3079	内閣府（警察庁）	警察施設等の災害復旧に要する経費（施設）	震災により被害を受けた警察施設等の復旧。 （警察署仮施設、信号機、警察用船舶等）	直轄、補助等	5,585,423,000	3,009,177,774	1,373,369,298	1,202,875,928	547,523,226	0	655,352,702	—	①	63.6	—	36.3

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度							累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不 用率 (C+G)/A
					予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越 事由	不 用 事 由				
⑧その他（7省等25件）					29,071,522,000	11,789,789,786	2,364,042,507	14,917,689,707	12,247,279,786	670,808,500	1,999,601,421	—	—	82.6	2.3	15.0	
3080	国土交通省	官庁宮籍実害復旧	被災した官公庁施設の復旧	直轄	6,891,795,000	2,451,915,161	189,816,100	4,250,063,739	2,657,439,067	60,640,000	1,531,984,672	②	②	74.1	0.8	24.9	
3081	国土交通省	気象庁施設整備	気象官署等の気象観測施設復旧	直轄	6,693,754,000	736,206,161	15,978,565	5,941,569,274	5,901,135,675	0	40,433,599	—	②	99.1	—	0.8	
3082	文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設災害復旧費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設の被害を復旧するための整備費補助	補助	3,136,900,000	1,960,786,000	1,176,114,000							62.5	—	37.4	
3083	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	①倒壊の危険性が高い施設の改修費。 19.0億円 ②内壁倒壊・外壁落下等の危険性が高い施設の改修費。 4.5億円 ③飛散の危険性が高いアスベスト除去費。 6.0億円	補助	2,953,712,000	1,018,353,000	0	1,935,359,000	1,933,107,540	0	2,251,460	—	④	99.9	—	0.0	
3084	国土交通省	海上保安官署施設整備	海上保安庁の航空基地等の復旧	直轄	1,653,432,000	595,046,315	6,369,435	1,052,016,250	449,309,005	591,738,000	10,969,245	⑥	④	63.1	35.7	1.0	
3085	国土交通省	独立行政法人航空大学校施設整備	航空大学校仙台分校の施設復旧	補助	1,047,963,000	358,560,300	689,402,700							34.2	—	65.7	
3086	文部科学省	独立行政法人防災科学研究所施設災害復旧費	独立行政法人防災科学研究所施設の被害を復旧するための整備費補助	補助	980,000,000	906,873,150	73,126,850							92.5	—	7.4	
3087	国土交通省	国土技術政策総合研究所施設整備	国土技術政策総合研究所の施設復旧	直轄	960,695,000	368,783,875	1,118,750	590,792,375	465,446,625	0	125,345,750	—	④	86.8	—	13.1	
3088	国土交通省	独立行政法人土木研究所施設整備	独立行政法人土木研究所の施設復旧	補助	801,055,000	574,875,000	27,417,000	198,763,000	81,501,000	0	117,262,000	—	②	81.9	—	18.0	
3089	法務省	法務省施設の復旧に要する経費	震災により被害を受けた法務省施設の復旧。 （官署施設9庁、矯正施設15庁）	直轄	661,696,000	564,197,480	3,847,520	93,651,000	79,971,150	0	13,679,850	—	④	97.3	—	2.6	
3090	裁判所	裁判所施設の災害復旧に要する経費	震災により被害を受けた裁判所施設の復旧。（仙台高裁、水戸地裁など21庁）	直轄	522,499,000	521,922,813	576,187							99.8	—	0.1	
3091	文部科学省	独立行政法人国立科学博物館館復旧費	独立行政法人国立科学博物館（筑波）施設の復旧事業	補助	451,500,000	391,882,285	59,617,715							86.7	—	13.2	
3092	文部科学省	独立行政法人物質・材料研究機構	独立行政法人物質・材料研究機構施設の被害を復旧するための整備費補助	補助	414,263,000	255,048,631	0	159,214,369	159,214,369	0	0	—	—	100.0	—	—	
3093	総務省	被災した鹿児島宇宙技術センターの復旧工事	東日本大震災において被害を受けた独立行政法人情報通信研究機構の鹿児島宇宙技術センターの建物等の復旧工事を行う	補助	368,650,000	0	0	368,650,000	289,953,900	0	78,696,100	—	④	78.6	—	21.3	
3094	文部科学省	独立行政法人海洋研究開発機構船舶災害復旧費	独立行政法人海洋研究開発機構船舶の被害を復旧するための整備費補助	補助	358,500,000	358,500,000	0							100.0	—	—	
3095	国土交通省	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備	独立行政法人海上技術安全研究所（三鷹）の実験施設の復旧	補助	245,716,000	170,440,596	75,275,404							69.3	—	30.6	
3096	国土交通省	独立行政法人建築研究所施設整備	独立行政法人建築研究所の施設復旧	補助	234,072,000	117,195,540	218,760	116,657,700	116,371,500	0	286,200	—	④	99.7	—	0.2	
3097	国土交通省	国土地理院施設整備	国土地理院の施設復旧	直轄	208,800,000	90,153,000	20,915,000	97,732,000	19,053,405	0	78,678,595	—	②	52.3	—	47.6	
3098	国土交通省	独立行政法人電子航法研究所施設整備	独立行政法人電子航法研究所岩沼分室の施設復旧	補助	133,430,000	46,644,579	1,959,421	84,826,000	84,812,050	0	13,950	—	④	98.5	—	1.4	
3099	文部科学省	独立行政法人理化学研究所	独立行政法人理化学研究所施設の被害を復旧するための整備費補助	補助	110,000,000	110,000,000	0							100.0	—	—	
3100	国土交通省	独立行政法人海技教育機構施設整備	独立行政法人海技教育機構宮古短期大学校が被災したことによる教育施設の復旧	補助	72,726,000	50,754,900	21,971,100							69.7	—	30.2	
3101	文部科学省	仙台第一国際交流会館及び東京国際交流館の震災改修	「東北地方太平洋沖地震」の影響により破損した、独立行政法人日本学生支援機構が保有する「仙台第一国際交流会館」及び「東京国際交流館」について震災改修工事を実施するための経費	補助	64,307,000	64,307,000	0							100.0	—	—	
3102	内閣	情報収集衛星施設整備費	東北地方太平洋沖地震の影響により内閣衛星情報センター副センター施設について地盤沈下や外周道路に亀裂等が生じたため、施設の防犯システム運用に障害が発生していることから早期に復旧工事が必要であるため	直轄	46,262,000	45,944,000	318,000							99.3	—	0.6	
3103	国土交通省	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備	独立行政法人港湾空港技術研究所波崎観測研究施設の復旧	補助	31,400,000	31,400,000	0							100.0	—	—	

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不 用率 (C+G)/A
					予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由 ⑩	不用事由			
3104	経済産業省	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	東北支所の建物復旧。	補助	28,395,000	0	0	28,395,000	9,964,500	18,430,500	0	⑩	—	35.0	64.9	—
(5)災害関連融資関係経費(6省19件)					640,324,633,000	630,836,340,715	9,488,292,285							98.5	—	1.4
①中小企業等関係費(3省9件)					512,114,000,000	512,114,000,000	0							100.0	—	—
3105	財務省	株式会社日本政策金融公庫出資金（保険）	東日本大震災復興緊急保証を実施するため、日本政策金融公庫（信用保険等業務）に対する必要な出資を行い、同公庫の財政基盤を強化するものである。	出資	281,300,000,000	281,300,000,000	0							100.0	—	—
3106	財務省	中小企業の資金繰り支援（融資・国民事業部）	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等に対して「東日本大震災復興特別貸付」により株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	72,500,000,000	72,500,000,000	0							100.0	—	—
3107	経済産業省	中小企業の資金繰り支援（日本政策金融公庫中小企業事業）	震災により被害を受けた中小企業者等に対して「東日本大震災復興特別貸付」により株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）が低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	62,500,000,000	62,500,000,000	0							100.0	—	—
3108	経済産業省	中小企業の資金繰り支援（保証）	震災により、直接的に被害を受けた中小企業者及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等（被災中小企業等）に対して「東日本大震災復興緊急保証」により債務保証を行う信用保証協会に対して、全国信用保証協会連合会が損失の一部を補填するために必要な基金の造成費を補助し、これにより信用保証協会が「東日本大震災復興緊急保証」の需要に柔軟に対応し、被災中小企業等の資金繰りの円滑化を図る。	補助（基金）	39,600,000,000	39,600,000,000	0							100.0	—	—
3109	経済産業省	中小企業の資金繰り支援（日本政策金融公庫危機対応円滑化業務）	震災により被害を受けた中小企業者等に対して「東日本大震災復興特別貸付」により商工中金等の指定金融機関が行う貸付に対し、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務）が信用供与等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	33,600,000,000	33,600,000,000	0							100.0	—	—
3110	経済産業省	中小企業の資金繰り支援（無利子化）	「東日本大震災復興特別貸付」等に対し利子補給を行うための基金を造成するための補助。	補助（基金）	10,000,000,000	10,000,000,000	0							100.0	—	—
3111	財務省	中堅・大企業向け金融支援（日本政策金融公庫出資金（危機対応円滑化事業））	危機対応貸付け等（日本政策投資銀行等）の実施のため、日本政策金融公庫の財政基盤強化。	出資	6,900,000,000	6,900,000,000	0							100.0	—	—
3112	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫出資金（産活法に基づく出資円滑化業務分）	危機対応業務における産活法に基づく出資円滑化制度の実施に係る日本政策金融公庫（危機対応業務部）の財政基盤強化。	出資	3,600,000,000	3,600,000,000	0							100.0	—	—
3113	厚生労働省	株式会社日本政策金融公庫出資金（生活衛生貸付）	被災生活衛生関係事業者等の経営安定等のため、日本政策金融公庫の行う災害融資に要する資金に充てるための同公庫に対する出資。	出資	2,114,000,000	2,114,000,000	0							100.0	—	—
②災害復興住宅融資等緊急対策費（1省2件）					56,000,000,000	56,000,000,000	0							100.0	—	—
3114	国土交通省	災害復興住宅融資等事業	独立行政法人住宅金融支援機構が被災者に対して行う災害復興住宅融資及び災害復興宅地融資の金利引下げに必要な経費に対する補助。 1,800億円（事業量）×290億円（※）／1,000億円526億円 ※290億円（金利引下げに必要な国費/1000億円）	補助（基金）	52,600,000,000	52,600,000,000	0							100.0	—	—
3115	国土交通省	既往貸付者に係る返済方法の変更事業	独立行政法人住宅金融支援機構の旧公庫融資等を借りている者が被災した場合における払込猶予期間中の金利引下げに必要な経費に対する補助。 ・旧公庫融資 2,000件×90.5%×925万円（平均融資残高）×3.28%（金利引下げ）×5年（猶予期間中）28億円 ・フラット35 2,000件×8.4%×1,869万円（平均融資残高）×2.22%（金利引下げ）×5年（猶予期間中）4億円 28億円+4億円 34億円	補助（基金）	3,400,000,000	3,400,000,000	0							100.0	—	—
③農林漁業者等関係費（1省6件）					39,656,593,000	30,168,300,715	9,488,292,285							76.0	—	23.9
3116	農林水産省	漁業者向けの資金繰り支援（保証）	・被災した中小漁業者等の債務保証等を行う保証保険機関への支援のための代位弁済経費及び保証料助成。（保証枠630億円） ・被災により被害を受けた中小漁業者等の債務保証等を行う保証保険機関への支援のための代位弁済経費助成。	補助	19,315,080,000	10,912,549,945	8,402,530,055							56.4	—	43.5

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不 用率 (C+G)/A	
					予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額	事故繰越 事由	不 用 事 由				
					A	B	C	D	E	F	G=D-E-F						
3117	農林水産省	林業者向けの資金繰り支援(保証)	・施設の復旧等に必要となる資金の借入に対して、無担保無保証人保証を行うための農林漁業信用基金への出資及びその保証料助成。 (保証枠182億円) ・被災により再建困難となった保証利用者の増加により、農林漁業信用基金による代位弁済が急増することに対する支援。	その他	9,370,000,000	9,370,000,000	0								100.0	—	—
3118	農林水産省	農林漁業者の資金繰り支援(融資)	・被害農林漁業者の経営に必要な借入に対する天災融資法による利子助成。(融資枠1,000億円) ・無担保・無保証人貸付を実施するための日本政策金融公庫への出資及び無利子化のための利子助成。(融資枠320億円) ・農業近代化資金等の貸付について無利子化のための利子助成。(融資枠80億円) ・日本政策金融公庫の災害復旧関係資金の貸付業務に必要な調達コスト等の助成。	その他	6,686,013,000	6,377,931,000	308,082,000								95.3	—	4.6
3119	農林水産省	漁業者向けの資金繰り支援(融資)	・無担保・無保証人貸付を実施するための日本政策金融公庫への出資及び無利子化のための利子助成。(融資枠60億円) ・漁業近代化資金について無利子化のための利子助成。(融資枠320億円) ・被災した漁協の事務所の復旧等に必要となる借入に対する利子助成。	その他	3,022,000,000	2,345,147,770	676,852,230								77.6	—	22.3
3120	農林水産省	農業者の資金繰り支援(保証)	被災した農業者等の事業資金の借入に対して無担保無保証人保証を円滑に行うための保険引受割合の引上げ及びその保証料助成。(保証枠170億円)	補助	736,000,000	689,302,000	46,698,000								93.6	—	6.3
3121	農林水産省	林業者向けの資金繰り支援(融資)	・無担保・無保証人貸付を実施するための日本政策金融公庫への出資及び無利子化のための利子助成。(融資枠35億円) ・被災した森林組合の事務所の復旧等に必要となる借入に対する利子助成。(5年間、最大2%)	その他	527,500,000	473,370,000	54,130,000								89.7	—	10.2
④その他(2省2件)					32,554,040,000	32,554,040,000	0								100.0	—	—
3122	文部科学省	施設災害復旧費等	私立学校・専修学校・各種学校等施設の復旧事業等。(無利子融資)	補助	22,554,040,000	22,554,040,000	0								100.0	—	—
3123	厚生労働省	独立行政法人福祉医療機構の出資金(福祉医療貸付利子補給)	災害復旧に係る施設整備の低利融資に伴う利子補給金の独立行政法人福祉医療機構への出資金。	出資	10,000,000,000	10,000,000,000	0								100.0	—	—
(6)地方交付税交付金(1省1件)					120,000,000,000	120,000,000,000	0								100.0	—	—
3124	総務省	地方交付税交付金	特別交付税の増額。	地方交付税交付金	120,000,000,000	120,000,000,000	0								100.0	—	—
(7)その他の東日本大震災関係経費(11府県113件)					768,230,752,000	592,066,273,321	111,038,414,775	65,126,063,904	38,131,579,364	12,408,442,741	14,586,041,799	—	—	82.0	1.6	16.3	
①被災者生活再建支援金補助金(1府1件)					52,000,000,000	52,000,000,000	0								100.0	—	—
3125	内閣府(内閣府本府)	被災者生活再建支援金補助金	被災者生活再建支援法第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助。(補助率4/5) (全壊、大規模半壊等の一定の要件に該当した場合に、被災世帯を対象に基礎支援金最高100万円、加算支援金最高200万円を支給)	補助	52,000,000,000	52,000,000,000	0								100.0	—	—
②市町村行政機能応急復旧補助金(1省1件)					3,746,630,000	2,599,478,000	796,000	1,146,356,000	1,145,399,000	0	957,000	—	—	99.9	—	0.0	
3126	総務省	市町村行政機能応急復旧補助金	震災・津波及び原発事故により被害を受けた市町村の行政機能回復に必要な経費。	補助	3,746,630,000	2,599,478,000	796,000	1,146,356,000	1,145,399,000	0	957,000	—	①	99.9	—	0.0	
③教育研究設備等災害復旧費(1省4件)					39,356,340,000	38,398,005,000	958,335,000							97.5	—	2.4	
3127	文部科学省	国立大学設備災害復旧費	国立大学の教育研究設備の復旧事業。	補助(運営費交付金)	18,037,425,000	18,037,425,000	0							100.0	—	—	
3128	文部科学省	施設災害復旧費等	私立学校・専修学校・各種学校等施設の復旧事業等。(私大経常費)	補助	12,822,965,000	12,822,965,000	0							100.0	—	—	
3129	文部科学省	施設災害復旧費等	私立学校・専修学校・各種学校等施設の復旧事業等。(私立高校等経常費)	補助	8,426,250,000	7,467,915,000	958,335,000							88.6	—	11.3	
3130	文部科学省	国立高専設備災害復旧費	国立高専の教育研究設備の復旧事業。	補助(運営費交付金)	69,700,000	69,700,000	0							100.0	—	—	

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A	
					予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由				
④被災児童生徒等支援関係経費（1省6件）					21,937,911,000	20,442,106,249	1,495,804,751							93.1	—	6.8	
3131	文部科学省	初等中等教育等就学支援	幼・小・中・高校等の児童生徒等に対する学用品費等の援助、奨学金、授業料減免等の支援。	補助(基金)	11,313,000,000	11,313,000,000	0								100.0	—	—
3132	文部科学省	大学等奨学金	東日本大震災により家計が急変した学生等に対する奨学金。	貸付	3,467,064,000	3,467,064,000	0								100.0	—	—
3133	文部科学省	授業料減免(私立)	私立大学等の授業料等の減免。	補助	3,363,928,000	3,363,928,000	0								100.0	—	—
3134	文部科学省	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	被災した幼児児童生徒等の心のケア等のためのスクールカウンセラー等の派遣。	直轄	3,014,680,000	1,518,875,249	1,495,804,751								50.3	—	49.6
3135	文部科学省	授業料減免(国立)	国立大学の授業料等の減免。	補助(運営費交付金)	761,033,000	761,033,000	0								100.0	—	—
3136	文部科学省	授業料減免(国立高専)	国立高専の授業料等の減免。	補助(運営費交付金)	18,206,000	18,206,000	0								100.0	—	—
⑤医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置（1省3件）					114,204,051,000	108,502,498,000	5,701,553,000								95.0	—	4.9
3137	厚生労働省	医療保険制度の保険料減免等に対する特別措置	保険料の減免等による損失の補填：483億円 ・うち保険料の減免による損失の補填：381億円 ・うち標準報酬の改定の特例による損失の補填：102億円 一部負担金等の減免による損失の補填：350億円 市町村国保等への支援：32億円	補助	86,444,936,000	83,622,706,000	2,822,230,000								96.7	—	3.2
3138	厚生労働省	介護保険制度の保険料減免等に対する特別措置	保険料の減免等による損失の補填 167億円 ・うち保険料の減免による損失の補填(第1号保険料)：128億円 ・うち保険料の減免による損失の補填(第2号保険料)：29億円 ・うち標準報酬の改定の特例による損失の補填：9億円 利用者負担額等の減免による損失の補填：88億円 市町村等に対する支援：21億円	補助	27,549,152,000	24,788,356,000	2,760,796,000								89.9	—	10.0
3139	厚生労働省	障害福祉サービスの利用者負担減免等に対する特別措置	障害福祉サービス等の利用者負担の減免に伴う国庫補填→0.3億円 障害者施設入所者の食費等の自己負担の減免に伴う国庫補填→0.9億円 国保連合会による報酬立替払いに伴う借入金利息の補填→0.9億円	補助	209,963,000	91,436,000	118,527,000								43.5	—	56.4
⑥雇用対策費（1省6件）					51,376,942,000	50,342,402,053	1,034,539,947								97.9	—	2.0
3140	厚生労働省	重点分野雇用創造事業の拡充	重点分野雇用創造事業の基金を積み増して拡充し、「震災対応事業」として、被災した失業者に対する雇用・就業機会を創出する事業を実施。	補助(基金)	50,000,000,000	50,000,000,000	0								100.0	—	—
3141	厚生労働省	被災者の就業支援	・ジョブサポーターを100名増員し、被災地域の高校・大学等と連携した学校への出張相談や自治体等と連携した避難所への出張相談等を行う。 ・住居・生活支援のため、相談員を増員する。	直轄	839,190,000	250,254,780	588,935,220								29.8	—	70.1
3142	厚生労働省	東日本大震災による雇職者に対する職業転換給付金の支給	職業転換給付金制度により、災害救助法適用地域の被災雇職者に対し以下の支援を行う。 ○広域求職活動費（交通費実費、宿泊料）、移転費（交通費実費、移転料等）を支給。 ○被災者が職業訓練（民間/公共）を受講する場合には、訓練手当、受講手当、通所手当、寄宿手当を支給するとともに、被災者の職業訓練を受け入れる事業主に対し、職場適応訓練事業費を支給。	直轄	358,245,000	16,099,308	342,145,692								4.4	—	95.5
3143	厚生労働省	東日本大震災による雇職者に対する職業転換給付金の支給	職業転換給付金制度により、災害救助法適用地域の被災雇職者に対し以下の支援を行う。 ○広域求職活動費（交通費実費、宿泊料）、移転費（交通費実費、移転料等）を支給。 ○被災者が職業訓練（民間/公共）を受講する場合には、訓練手当、受講手当、通所手当、寄宿手当を支給するとともに、被災者の職業訓練を受け入れる事業主に対し、職場適応訓練事業費を支給。	補助	99,484,000	34,597,838	64,886,162								34.7	—	65.2
3144	厚生労働省	ジョブサポーター等による被災者の就業支援等	震災に伴う解雇、休業、賃金不払等の労働条件に関する相談に対応するため、緊急相談窓口の設置等。	直轄	47,948,000	28,610,966	19,337,034								59.6	—	40.3

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不 用率 (C+G)/A
					予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額 G=D-E-F	事故繰越 事由	不 用 事 由			
					A	B	C	D	E	F						
3145	厚生労働省	東日本大震災による離職者に対する職業転換給付金の支給	職業転換給付金制度により、災害救助法適用地域の被災離職者に対し以下の支援を行う。 ○広域求職活動費（交通費実費、宿泊料）、移転費（交通費実費、移転料等）を支給。 ○被災者が職業訓練（民間/公共）を受講する場合には、訓練手当、受講手当、通所手当、寄宿手当を支給するとともに、被災者の職業訓練を受け入れる事業主に対し、職場適応訓練事業費を支給。	補助	32,075,000	12,839,161	19,235,839							40.0	—	59.9
⑦漁船保険・漁業共済の支払支援経費（1省2件）					93,932,630,000	82,728,469,454	11,204,160,546							88.0	—	11.9
3146	農林水産省	再保険金等支払財源不足に伴う漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	漁船普通保険勘定及び漁業共済保険勘定において、今回の震災被害により発生する再保険金及び保険金の支払いに充てるための財政支出。	直轄	85,971,673,000	77,773,842,613	8,197,830,387							90.4	—	9.5
3147	農林水産省	漁船保険組合及び漁業共済組合支払保険金等補助事業	漁船保険組合が負担する保険金及び漁業共済組合が負担する共済金に対する補助。	補助	7,960,957,000	4,954,626,841	3,006,330,159							62.2	—	37.7
⑧漁場・養殖施設等復旧対策費（1省4件）					68,145,247,000	18,862,157,727	9,228,527,236	40,054,562,037	21,035,547,493	10,401,418,641	8,617,595,903	—	—	58.5	15.2	26.1
3148	農林水産省	共同利用漁船等復旧支援対策事業	・激甚災害法に基づく共同利用小型漁船建造に要する経費の補助。 ・激甚法により補助率→1/3 ・漁協等による共同利用の漁船建造及び定置網導入に対する補助。 補助率：国1/3、県1/3以上	補助	27,379,000,000	2,075,470,329	46,470,759	25,257,058,912	16,016,332,349	3,752,904,113	5,487,822,450	②	②	66.0	13.7	20.2
3149	農林水産省	養殖施設復旧支援対策事業	・激甚災害法に基づく養殖施設の復旧に要する経費の補助。 ・激甚法により補助率→9/10 ・さけ・ますの種苗施設の復旧に要する経費の補助。 補助率：国2/3、県1/3以内	補助	26,665,000,000	4,507,004,325	7,360,492,550	14,797,503,125	5,019,215,144	6,648,514,528	3,129,773,453	②	②	35.7	24.9	39.3
3150	農林水産省	漁場復旧対策支援事業	漁場における漂流物・堆積物等の回収等の実施。	補助	12,285,797,000	10,464,233,073	1,821,563,927							85.1	—	14.8
3151	農林水産省	水産業共同利用施設復旧支援事業	被災した水産業共同利用施設に必要な機器の整備に対する補助。	補助	1,815,450,000	1,815,450,000	0							100.0	—	—
⑨農林水産業共同利用施設災害復旧事業費等（1省3件）					18,500,272,000	8,845,893,780	7,131,900,620	2,522,477,600	1,367,107,000	243,897,100	911,473,500	—	—	55.2	1.3	43.4
3152	農林水産省	農林水産業共同利用施設災害復旧事業	・被災した農林水産業共同利用施設の復旧に要する経費の一部を国が負担。 ・激甚災害に指定された災害において、補助率を引き上げ。	補助	7,564,707,000	1,329,732,800	3,712,496,600	2,522,477,600	1,367,107,000	243,897,100	911,473,500	⑨	①	35.6	3.2	61.1
3153	農林水産省	東日本大震災農業生産対策交付金（ソフト）	共同利用農業機械・生産資材等の導入等を支援。	補助	5,715,031,000	3,414,744,888	2,300,286,112							59.7	—	40.2
3154	農林水産省	被災農家経営再開支援事業	被災農業者の経営再開を支援するため、経営再開の意思のある農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金を交付。	補助	5,220,534,000	4,101,416,092	1,119,117,908							78.5	—	21.4
⑩中小企業対策費（1省4件）					2,389,339,000	2,187,769,185	201,569,815							91.5	—	8.4
3155	経済産業省	仮設工場・仮設店舗等の整備	被災地において、中小企業等が早期に事業を再開できるよう、中小企業基盤整備機構が仮設店舗や仮設工場等を設営し、自治体を通じて事業者が無償で貸し出しを行う。	補助（運営費交付金）	997,497,000	997,497,000	0							100.0	—	—
3156	経済産業省	災害復興アドバイス支援事業	中小機構による、被災地での相談対応や被災中小企業の要望・課題等に応じ技術系や経営の専門家の派遣による支援を実施する。	補助（運営費交付金）	695,355,000	695,355,000	0							100.0	—	—
3157	経済産業省	商店街実践活動事業（商店街災害復旧・アーケード撤去等事業）	震災の被害を受けた商店街について、被災したアーケード等の撤去や破損規模が大きい施設等の修繕に相当程度期間を要する事業にかかる経費に対して定額補助を行う。	補助	397,875,000	245,941,590	151,933,410							61.8	—	38.1
3158	経済産業省	中小企業支援ネットワーク強化事業	中小企業支援ネットワーク強化事業を活用し、相談員が被災地域の商工会議所・商工会等を巡回し、それらの中小企業支援機能のサポート等を実施する。	直轄	298,612,000	248,975,595	49,636,405							83.3	—	16.6
⑪燃料安定供給対策費（1省6件）					13,640,940,000	13,640,940,000	0							100.0	—	—
3159	経済産業省	被災地（東北6県＋茨城・千葉）SS向け緊急資金繰り対策	大震災により被災し、経営が悪化しているSSの資金繰りを支援する。（「揮発油販売業経営合理化基金」の積み増し）	補助（基金）	5,079,539,000	5,079,539,000	0							100.0	—	—

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不 用率 (C+G)/A
					予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越 事由	不 用 事 由			
3160	経済産業省	被災地SSの早期撤去・復旧支援事業	大震災により損壊したタンクなどの補修や安全点検、全壊SSの撤去などを支援することで被災SSの早期立ち上げを促し、被災地域におけるエネルギー供給網の早期復活を図る。	補助	4,632,274,000	4,632,274,000	0							100.0	—	—
3161	経済産業省	被災地等への石油の供給のための油槽所機能の復旧	被災地等への石油の供給の拠点となる油槽所を選定し、地震・津波の被害を受けた当該施設について、油槽所機能(石油タンク及び搬入・搬出設備)の早期復旧を図る。	補助	1,996,000,000	1,996,000,000	0							100.0	—	—
3162	経済産業省	特定被災地域石油製品供給支援事業	国の要請により石油事業者が被災地域の中でも特に津波による損壊地域など通常の信用取引が困難な地域にあるSSに対して供給する場合に、その貸し倒れリスクを国が分担することにより、当該SSを通じた特定被災地域への石油製品の供給を確保する。	補助 (基金)	910,350,000	910,350,000	0							100.0	—	—
3163	経済産業省	流出したLPボンベ等の高圧ガス容器の処理	津波によって流出したLPボンベは、本来LP事業者が処理すべきものであるが、震災によってLP事業者の特定が困難となっているLPボンベについて、安全の観点から、国が処理する必要あり。	直轄	514,800,000	514,800,000	0							100.0	—	—
3164	経済産業省	被災地向け簡易型SSの設置等事業	被災地向けの簡易SSの設置等により、宮城県など壊滅的な被害を受けた地域における石油のサプライチェーンの早期復活を図る。	補助	507,977,000	507,977,000	0							100.0	—	—
⑤企業等の電力需給対策費(1省3件)					17,805,007,000	17,805,007,000	0							100.0	—	—
3165	経済産業省	自家発電設備等の新増設、増出力に対する補助	自家発・コジェネの新増設、増出力、休止・廃止している発電設備の立ち上げを行う事業者に対して、設備導入補助・燃料費補助を行う。	補助	9,987,500,000	9,987,500,000	0							100.0	—	—
3166	経済産業省	電力需要抑制対策事業委託費	東日本大震災後に生じた電力需給ギャップを解消し、計画停電や大規模停電を回避するためには、節電の普及啓発を図っていくことが重要であり、国民各層の節電への意識を高めるとともに、実効的な節電取組に関する情報提供を通じ、継続した国民の節電行動を促していくことが求められる。本事業では、特に小口需要家・家庭部門における節電行動を促す各種施策を実施する。	直轄	7,717,742,000	7,717,742,000	0							100.0	—	—
3167	経済産業省	地域間連系設備強化調査等委託費	東京ー中部、北海道ー東北間の地域間連系設備の強化に向けたマスタープランの策定に係る調査費用。	直轄	99,765,000	99,765,000	0							100.0	—	—
⑥原子力災害対策費(3省18件)					4,937,188,000	3,939,901,072	997,286,928							79.8	—	20.1
3168	文科科学省	原子力災害救援対策(モニタリング等)	原子力災害対策特別措置法に基づく放射能モニタリング調査及び周辺住民等に対する被ばく状況調査等。(福島県における網羅的な空間線量調査)	直轄	906,834,000	522,350,850	384,483,150							57.6	—	42.3
3169	文科科学省	原子力災害救援対策(モニタリング等)	原子力災害対策特別措置法に基づく放射能モニタリング調査及び周辺住民等に対する被ばく状況調査等。(独立行政法人放射線医学総合研究所)	補助	682,808,000	682,808,000	0							100.0	—	—
3170	経済産業省	輸出品の放射線検査料補助	輸出品の放射線量検査に関する費用の一部補助。	補助	670,320,000	298,455,904	371,864,096							44.5	—	55.4
3171	文科科学省	原子力災害救援対策(モニタリング等)	原子力災害対策特別措置法に基づく放射能モニタリング調査及び周辺住民等に対する被ばく状況調査等。(独立行政法人日本原子力研究開発機構)	補助	438,270,000	438,270,000	0							100.0	—	—
3172	経済産業省	被災住民向け巡回相談事業	福島県内にワンストップ相談窓口を設置し、訪問相談事業・電話相談事業を実施。	直轄	352,600,000	352,600,000	0							100.0	—	—
3173	経済産業省	緊急時に使用する資機材等の整備	①福島暫定オフサイトセンターの設置費用。 ②女川及び福島オフサイトセンターにおける原子力防災資機材等の再整備に要する費用。	補助 (運営費交付金)	250,740,000	250,740,000	0							100.0	—	—
3174	経済産業省	IAEA等受け入れ及び国際社会への情報提供の継続	IAEA等海外からの専門家受け入れ、国際機関、諸外国等への事故の詳細を説明するための職員の派遣。	直轄、補助等	245,800,000	245,800,000	0							100.0	—	—

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
					予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額	事故繰越事由	不用事由			
					A	B	C	D	E	F	G=D-E-F					
3175	経済産業省	事故対応の徹底	平成23年東北地方太平洋沖地震や福島第一原子力発電所における事故の状況を踏まえ、地震や津波に対する安全対策を検討し、実施状況の検査を行う。	直轄	220,821,000	220,821,000	0							100.0	—	—
3176	農林水産省	土壌等の放射性物質緊急実態調査及び農産物等放射性物質調査・分析対策のうち土壌等の放射性物質緊急実態調査	農畜産物等の安全を確保するための的確な取組の支援のために、農地土壌等の放射性物質濃度の調査を実施。	直轄	206,568,000	203,613,450	2,954,550							98.5	—	1.4
3177	経済産業省	広報資料の提供、放射線影響に関する知識普及事業	広報資料の作成・提供、放射線影響に関する知識の普及。インターネット上に流れるデマや不正確な情報を随時監視し、それに対して正確な情報を速やかに提供することで、風評被害を防止すること。	直轄	197,990,000	197,990,000	0							100.0	—	—
3178	文科科学省	原子力災害救援対策(モニタリング等)	原子力災害対策特別措置法に基づく放射能モニタリング調査及び周辺住民等に対する被ばく状況調査等。(放射線調査結果等の印刷・相談窓口の運営等)	直轄	181,319,000	147,721,894	33,597,106							81.4	—	18.5
3179	文科科学省	原子力災害救援対策(モニタリング等)	原子力災害対策特別措置法に基づく放射能モニタリング調査及び周辺住民等に対する被ばく状況調査等。(現地派遣者の人件費等)	直轄	173,232,000	47,721,510	125,510,490							27.5	—	72.4
3180	農林水産省	輸出農産物等放射能検査対応事業	農林水産物・食品を輸出する際、輸出に取り組む事業者の輸出品に係る放射能検査を行う場合に、都道府県又は民間検査機関の測定機器整備等に対して支援(補助率1/2)。また、輸出相手国に対し周知するための、日本産農林水産物・食品の安全性に関する広報資料の作成等。	直轄、補助等	156,304,000	106,820,475	49,483,525							68.3	—	31.6
3181	農林水産省	土壌等の放射性物質緊急実態調査及び農産物等放射性物質調査・分析対策のうち農産物等放射性物質調査・依拠した分析を行う分析体制強化事業	農畜産物等の安全を確保するための的確な取組の支援のために、農地土壌等の放射性物質濃度の調査を実施。県が農産物出荷適否等を判断するための農産物等の放射性物質含有量検査を国に依頼した場合に分析を行う独立行政法人農業環境技術研究所における放射能測定機器の緊急整備。	補助(運営費交付金)	79,560,000	79,560,000	0							100.0	—	—
3182	経済産業省	緊急時対応費用	検査官事務所等の整備・備品購入等に係る経費。	直轄	69,445,000	69,445,000	0							100.0	—	—
3183	文科科学省	原子力損害賠償関係(審査会関係)	原子力損害賠償紛争審査会開催。	直轄	57,538,000	28,643,989	28,894,011							49.7	—	50.2
3184	農林水産省	土壌等の放射性物質緊急実態調査及び農産物等放射性物質調査・分析対策のうち分析調査	農畜産物等の安全を確保するための的確な取組の支援のために、農地土壌等の放射性物質濃度の調査を実施。県が農産物出荷適否等を判断するための農産物等の放射性物質含有量検査を国に依頼した場合に分析を行う独立行政法人農林水産消費安全技術センターにおける放射能測定機器の緊急整備。	補助(運営費交付金)	30,539,000	30,539,000	0							100.0	—	—
3185	農林水産省	「きのこ原木」安全性確保対策事業	福島県及び周辺地域の「きのこ原木」に対する放射性物質の調査。	直轄	16,500,000	16,000,000	500,000							96.9	—	3.0
⑨自衛隊活動経費等(4府省16件)					229,753,268,000	151,965,300,833	61,775,154,490	16,012,812,677	13,083,589,021	1,625,053,000	1,304,170,656	—	—	71.8	0.7	27.4
3186	防衛省	被災地域の復旧などのための活動経費	自衛隊員の手当、糧食費、燃料費、被服、医薬品、戦力回復等。一般の自衛隊の災害派遣活動等を継続する上で必要な経費。	直轄	77,318,829,000	55,590,608,255	21,728,220,745							71.8	—	28.1
3187	防衛省	被災地域での活動に資する装備品等の維持整備	被災地の復旧機能、被災者の生活支援機能、原子力災害への対応機能、輸送機能など各種の機能について、一般の自衛隊の災害派遣活動等をより効果的に実施する上で必要な装備品・器材等を維持・整備するための経費。	直轄	44,831,858,000	38,652,830,037	6,163,250,635	15,777,328	10,642,138	0	5,135,190	—	④	86.2	—	13.7
3188	防衛省	被災した装備品等の復旧	一般の津波などにより使用不能となった装備品・器材等を補填するための経費、及び被害の状況を調査するための経費。	直轄	29,985,348,000	19,865,275,600	10,056,495,950	63,576,450	56,129,850	0	7,446,600	—	④	66.4	—	33.5

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不 用率 (C+G)/A
					予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越 事由	不用 事由			
					A	B	C		E							
3189	総務省	緊急消防援助隊活動費負担金	東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する費用を交付するもの。	補助	20,120,130,000	1,592,076,932	15,932,966,204	2,595,086,864	2,232,057,998	0	363,028,866	—	①	19.0	—	80.9
3190	内閣府 (警察庁)	警察における災害警備活動に要する経費	災害警備活動に必要な活動経費、車両燃料費、身元不明者確認(死体見分、DNA鑑定)、原子力緊急事態警備(放射性粉塵防護服・マスク)	直轄、補助等	13,152,727,000	10,150,403,200	3,002,323,800							77.1	—	22.8
3191	国土交通省	海上保安庁活動費(巡視船艇修繕・航空機購入等)	巡視船艇等の修繕、その他通信機器等の復旧。	直轄	10,543,993,000	10,400,691,781	10,438,719	132,862,500	132,862,500	0	0	—	—	99.9	—	0.0
3192	総務省	緊急消防援助隊設備の緊急整備(無償使用)	今回の震災、特に原発事故への緊急消防援助隊の対応能力を緊急に補強するため、国有財産等の無償使用制度(消防組織法第50条)を活用して、必要な設備を整備するもの。	直轄	8,440,476,000	262,605,000	3,070,275,553	5,107,595,447	3,755,629,135	1,140,300,000	211,666,312	⑨	④	47.6	13.5	38.8
3193	総務省	消防防災設備災害復旧費補助金	今回の震災及び原発事故の発生に伴い、被災地の消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を補助金として被災県に対して交付するもの。	補助	7,302,707,000	978,405,000	86,525,000	6,237,777,000	5,299,016,000	484,753,000	454,008,000	⑨	④	85.9	6.6	7.4
3194	防衛省	被災した自衛隊施設の復旧	陸自多賀城駐屯地、海自八戸基地、空自松島基地、公務員宿舎等、被災した自衛隊施設を復旧するための経費。	直轄	7,067,510,000	5,373,345,252	826,226,214	867,938,534	702,218,063	0	165,720,471	—	④	85.9	—	14.0
3195	総務省	消防職団員に対する賞金	今回の震災に際し、一身の危険を顧みることなく職務を遂行して傷を受け、そのために死亡し又は障害となった消防職団員に対し、消防庁長官表彰に伴う賞金を支給するもの。	直轄	3,330,000,000	3,330,000,000	0							100.0	—	—
3196	国土交通省	海上保安庁活動費(救助関係)	救助に必要な燃料費及び資機材購入費用。	直轄	2,163,615,000	2,163,614,985	15							99.9	—	0.0
3197	内閣府 (警察庁)	警察施設等の災害復旧に要する経費(施設以外)	震災により被害を受けた装備品等の復旧。(警察車両、警察用航空機、警察通信機器等)	直轄、補助等	1,918,829,000	1,461,624,034	456,754,966	450,000	280,549	0	169,451	—	④	76.1	—	23.8
3198	総務省	原子力災害緊急消防援助隊等活動費交付金	東京電力福島第一原子力発電所における事故の発生に伴い、消防庁長官の要請により出動した緊急消防援助隊、福島県及び福島県内の市町村に属する消防機関の活動に要する費用を交付するもの。	補助	1,800,366,000	697,156,130	114,461,316	988,748,554	894,275,761	0	94,472,793	—	④	88.3	—	11.6
3199	内閣府 (警察庁)	被災地の安全確保に要する経費	警察用車両、交番・駐在所仮施設(借上げ)の整備。	直轄、補助等	1,133,330,000	1,128,400,760	1,929,240	3,000,000	477,027	0	2,522,973	—	①	99.6	—	0.3
3200	総務省	災害発生県内消防応援活動費交付金	東日本大震災において消防庁長官の指示を受けて出動した緊急消防援助隊とともに、災害発生市町村で活動を行う災害発生県内の消防機関のうち、当該災害発生市町村以外の市町村に属するものの応援活動に伴う費用の一部(9/10)を交付するもの。	補助	383,041,000	57,755,317	325,285,683							15.0	—	84.9
3201	国土交通省	海上保安官署行政経費	海上保安庁の設備等の復旧。	直轄	260,509,000	260,508,550	450							99.9	—	0.0
⑤その他(9府省36件)					36,504,987,000	19,806,344,968	11,308,786,442	5,389,855,590	1,499,936,850	138,074,000	3,751,844,740	—	—	58.3	0.3	41.2
3202	厚生労働省	介護事業所等の復旧支援事業	被災した介護保険サービス事業者に対する復旧支援(設備等の購入等)を行う。	補助	6,794,500,000	2,016,825,000	2,599,876,000	2,177,799,000	636,810,000	70,601,000	1,470,388,000	②	①	39.0	1.0	59.9
3203	厚生労働省	介護施設自家発電装置整備	停電時等においても老人保健施設等における入所者の安全と療養環境を維持するための自家発電装置を整備する。	補助	6,061,500,000	1,135,695,000	4,925,805,000							18.7	—	81.2
3204	国土交通省	災害復興計画基図緊急調査	災害復興を効果的に推進するため、市街地復興計画策定等のために共通に使用する災害復興計画基図を作成。(10/10)	直轄	3,586,215,000	2,748,897,011	837,317,989							76.6	—	23.3
3205	国土交通省	国土地理院測地基準点災害復旧等	基本基準点の復旧測量等。	直轄	3,439,093,000	2,855,918,819	394,279,181	188,895,000	188,895,000	0	0	—	—	88.5	—	11.4
3206	厚生労働省	障害者施設の事業復旧にかかる設備整備	被災した障害者施設の事業復旧のための設備整備。	補助	2,130,000,000	369,578,000	1,539,000	1,758,883,000	130,190,000	67,473,000	1,561,220,000	⑩	①	23.4	3.1	73.3
3207	法務省	登記・戸籍事務処理体制の復旧に要する経費	倒壊建物等の滅失調査、土地の境界復元作業、法務局庁舎等の復旧経費、登記特設相談所の開設等。	直轄	1,602,493,000	1,156,057,399	446,435,601							72.1	—	27.8

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不 用率 (C+G)/A
					予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越 事由	不 用 事 由			
3208	総務省	被災地域における重要通信の確保	東日本大震災により被害を受けた地域において、災害復旧に必要な重要通信を確保するため、通信機器の購入等を行うもの。	直轄	1,428,540,000	987,708,226	440,831,774							69.1	—	30.8
3209	財務省	被災者に提供する国家公務員宿舎の修繕等経費	被災者に対する国家公務員宿舎の提供を行うための修繕等。	直轄	1,193,783,000	931,456,053	262,326,947							78.0	—	21.9
3210	国土交通省	復旧・復興高密度補助点設置	復旧補助基準点の設置。	直轄	1,038,017,000	485,497,827	222,315,923	330,203,250	328,082,250	0	2,121,000	—	④	78.3	—	21.6
3211	国土交通省	気象庁観測機器等復旧	気象観測機器等の復旧。	直轄	1,007,925,000	964,659,272	43,265,728							95.7	—	4.2
3212	厚生労働省	障害者施設の自家発電設備整備	重度障害者の入所施設の計画停電対応。(自家発電設備の整備)	補助	900,000,000	357,728,000	6,776,000	535,496,000	53,356,000	0	482,140,000	—	①	45.6	—	54.3
3213	厚生労働省	子育て支援関連施設等の復旧支援事業	平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震により災害を受けた県における子育て支援施設等の復旧支援事業に要する経費を地方公共団体に補助する。	補助	795,120,000	478,017,000	1,406,260	315,696,740	84,012,000	0	231,684,740	—	①	70.6	—	29.3
3214	内閣府 (内閣府本府)	「東日本大震災」に関する情報提供	今般の震災に当たり、被災者及び国民一般が必要とする情報を、正確かつ迅速に伝達する必要がある。このため、これらの情報の浸透を図るため、相応しい媒体により早期の情報提供を実施する。	直轄	791,611,000	791,611,000	0							100.0	—	—
3215	厚生労働省	日本年金機構の災害復旧	被災した年金事務所の復旧・設備整備。	補助 (運営費交付金)	752,596,000	752,596,000	0							100.0	—	—
3216	農林水産省	木材供給等緊急対策のうち間伐材の流通コスト支援	被災した地域での仮設住宅等に必要木材を供給するための間伐材の流通コスト支援。	補助	624,000,000	549,105,190	74,894,810							87.9	—	12.0
3217	厚生労働省	日本年金機構の設備整備	日本年金機構本部の計画停電対応。(無停電電源装置(UPS)の更新)	補助 (運営費交付金)	599,980,000	599,980,000	0							100.0	—	—
3218	農林水産省	東日本大震災被災地域土地改良負担金償還助成事業	一定規模以上被災した農地・農業用施設の受益地に係る土地改良負担金について、宮農が再開できるまでの間、利子相当額を助成。	補助	541,762,000	57,888,930	483,873,070							10.6	—	89.3
3219	農林水産省	配合飼料緊急運搬事業	北海道、九州等から東北地域への配合飼料の運搬費を助成。	補助	463,473,000	349,034,100	114,438,900							75.3	—	24.6
3220	環境省	環境モニタリング調査	災害廃棄物の処理や避難者の生活環境等に影響を及ぼすアスベストや化学物質の飛散状況などのモニタリング調査に要する経費。	直轄	394,024,000	352,749,147	41,274,853							89.5	—	10.4
3221	農林水産省	水産関係施設等被害状況調査	漁港・集落・漁場等の被害状況調査の実施。	直轄	315,000,000	315,000,000	0							100.0	—	—
3222	経済産業省	旧鉱物採掘区域被災者復旧費補助金	東日本大震災に起因して多数生じた地盤沈下等の復旧を行うため、公益法人等が基金を積み立てて行う事業に対して、宮城県が行う同法人への拠出に係る経費について補助を行う。	補助 (基金)	248,830,000	248,830,000	0							100.0	—	—
3223	財務省	被災官署復旧等経費	震災により被害を受けた備品の購入等。	直轄	226,736,000	188,546,548	8,211,952	29,977,500	29,977,500	0	0	—	—	96.3	—	3.6
3224	財務省	被災国有財産復旧等経費	震災により被害を受けた国有財産の補修等。	直轄	222,084,000	16,888,183	195,449,717	9,746,100	9,746,100	0	0	—	—	11.9	—	88.0
3225	総務省	情報通信基盤災害復旧支援事業	東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の早急な復旧を図る。	補助	221,000,000	138,539,000	39,302,000	43,159,000	38,868,000	0	4,291,000	—	④	80.2	—	19.7
3226	総務省	災害対策用移動電源車の配備	災害時に主要な携帯電話基地局等の電源を確保し、通信ネットワークを維持するため、各総合通信局に移動電源車を配備する。	直轄	191,465,000	124,237,268	67,227,732							64.8	—	35.1
3227	農林水産省	被災家畜円滑処理・関連業種再開支援事業	被災農家の円滑な経営再開を図るため、死亡した家畜の円滑な処理と畜産関連業種従事者の技術研修等の取組を支援。	補助	181,830,000	133,090,567	48,739,433							73.1	—	26.8
3228	法務省	矯正管理体制等の復旧に要する経費	被災機器等の修理。(警備機器、刑務作業用機器、長距離搬送バス等)	直轄	171,535,000	167,430,688	4,104,312							97.6	—	2.3
3229	経済産業省	希少金属国家備蓄倉庫復旧事業(希少金属備蓄対策費補助金)	震災によって備蓄物資の崩落や建屋の損壊等の被害が発生した希少金属国家備蓄倉庫の復旧を行う。	補助	162,200,000	144,639,425	17,560,575							89.1	—	10.8

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度							累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
					予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額	事故繰越事由	不用事由				
					A	B	C	D	E	F	G=D-E-F						
3230	財務省	国税の申告・納税期限の延長等関係経費	東日本大震災により被害を受けた指定地域における国税に関する申告期限等の延長への対応のための周知・システム改修。保稅地域の許可手数料還付等。	直轄	145,210,000	137,397,562	7,812,438								94.6	—	5.3
3231	国土交通省	地域鉄道被災状況調査	地域鉄道の被災状況調査。	直轄	97,586,000	97,209,000	377,000								99.6	—	0.3
3232	国土交通省	地方運輸局行政経費	地方運輸局(海事事務所等)の業務再開に必要な損傷備品の購入等。	直轄	78,112,000	62,900,956	15,211,044								80.5	—	19.4
3233	国土交通省	独立行政法人海技教育機構運営費	海技教育機構宮古短期大学校が被災したことによる教育設備の復旧。	補助 (運営費交付金)	56,542,000	56,542,000	0								100.0	—	—
3234	農林水産省	植物防疫所に必要な検査機器等の整備	被災した植物防疫所(塩釜支所・八戸出張所)に必要な事務機器及び検査機器の復旧。	直轄	22,964,000	22,964,000	0								100.0	—	—
3235	厚生労働省	国立更生支援機関の設備整備	伊東重度障害者センターの計画停電対応。(自家発電装置の整備)	直轄	9,000,000	6,874,350	2,125,650								76.3	—	23.6
3236	厚生労働省	平成23年管理栄養士国家試験(追加試験)の実施に必要な経費	3月20日実施予定であった管理栄養士国家試験での実施中止分(宮城会場)等の追加試験実施のための会場借料、試験監督員の確保等。	直轄	8,061,000	3,209,907	4,851,093								39.8	—	60.1
3237	国土交通省	地方航空局行政経費	地方航空局の業務用車両の復旧。	直轄	2,200,000	1,043,540	1,156,460								47.4	—	52.5
計					3,953,795,306,000	2,443,564,529,453	696,403,300,371	813,827,476,176	491,568,595,726	144,911,261,392	177,347,619,058	—	—		74.2	3.6	22.0

別表2 東日本大震災復興・復興事業一覧（経費項目別）

②平成23年度2次補正

(単位：円、%)

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度					累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 E/A	累計不利用率 (C+G)/A	
					予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由				不用事由
1.原子力損害賠償法等関係経費(9府等28件)					275,404,069,000	256,650,594,482	13,186,537,867	5,566,936,651	2,869,832,822	0	2,697,103,829	—	—	94.2	—	5.7
(1)原子力損害賠償法関係経費(9府等25件)					247,383,142,000	238,020,664,697	3,795,540,652	5,566,936,651	2,869,832,822	0	2,697,103,829	—	—	97.3	—	2.6
①原子力損害賠償補償金(1省1件)					120,000,000,000	120,000,000,000	0							100.0	—	—
3238	文部科学省	政府補償契約に基づく補償金支払	原子力損害賠償法は、地震、津波等の災害による原子力損害について、原子力事業者が政府と補償契約を締結することを義務付け、この補償契約に基づき、東京電力に対する補償金を支払うための経費。	直轄	120,000,000,000	120,000,000,000	0							100.0	—	—
②健康管理・調査事業費(1省1件)					78,182,418,000	78,182,418,000	0							100.0	—	—
3239	経済産業省	原子力被災者の健康確保・管理関連交付金(仮称)(福島県向け)	原子力被災者や周辺住民の健康確保・管理のための事業に要する費用に充てる交付金を福島県に交付する(基金化)。	補助(基金)	78,182,418,000	78,182,418,000	0							100.0	—	—
③特別緊急除染事業費(1府1件)					17,981,983,000	17,981,983,000	0							100.0	—	—
3240	内閣府(内閣府本府)	福島県特別緊急除染事業	福島県からの要望を踏まえ、原子力災害から子どもをはじめ住民の健康を確保するために必要な事業を中長期的に実施するための基金を県に造成。同基金により、学校・公園等の公共施設や通学路等の線量低減事業、学校施設等における空調設備等の設置支援等を行うための経費。	補助(基金)	17,981,983,000	17,981,983,000	0							100.0	—	—
④環境放射線モニタリング強化事業費(5省10件)					19,200,974,000	15,326,553,189	2,528,441,160	1,345,979,651	1,322,458,708	0	23,520,943	—	—	86.7	—	13.2
3241	文部科学省	モニタリング強化関係	被災地域等の環境モニタリングの強化や全国の放射線調査体制の強化等。	直轄	17,523,219,000	13,780,652,350	2,396,586,999	1,345,979,651	1,322,458,708	0	23,520,943	—	④	86.1	—	13.8
3242	環境省	モニタリング強化関係	被災地域等の環境モニタリングの強化や全国の放射線調査体制の強化等。	直轄	554,028,000	539,128,141	14,899,859							97.3	—	2.6
3243	農林水産省	モニタリング強化関係のうち放射性物質影響解明調査事業(2次補正：文部科学省計上)	被災地域等の環境モニタリングの強化や全国の放射線調査体制の強化等のうち放射性物質影響解明調査。	直轄	350,515,000	350,515,000	0							100.0	—	—
3244	国土交通省	モニタリング強化関係	被災地域等の環境モニタリングの強化や全国の放射線調査体制の強化等。	直轄	185,662,000	185,632,158	29,842							99.9	—	0.0
3245	農林水産省	モニタリング強化関係のうち森林内における放射性物質の分布状況等に関する調査(2次補正：文部科学省計上)	福島県内の森林地域における空間線量率、土壌等の放射性物質濃度の調査。(文部科学省計上)	直轄	173,225,000	69,195,000	104,030,000							39.9	—	60.0
3246	農林水産省	モニタリング強化関係のうち農地土壌等の放射性物質の分布状況等に関する調査(2次補正：文部科学省計上)	被災地域等の環境モニタリングの強化や全国の放射線調査体制の強化等のうち農地土壌等の放射性物質の分布状況等に関する調査。	直轄	150,197,000	144,882,249	5,314,751							96.4	—	3.5
3247	農林水産省	モニタリング強化関係のうち水産物の放射性物質調査事業(2次補正：文部科学省計上)	被災地域等の環境モニタリングの強化や全国の放射線調査体制の強化等のうち水産物の放射性物質調査。	直轄	150,007,000	150,007,000	0							100.0	—	—
3248	厚生労働省	食品・水道水に含まれる放射性物質の検査体制整備	(内訳) 検疫所	直轄	57,407,000	57,216,453	190,547							99.6	—	0.3
3249	厚生労働省	食品・水道水に含まれる放射性物質の検査体制整備	(内訳) 国立保健医療科学院	直轄	55,212,000	47,822,838	7,389,162							86.6	—	13.3
3250	厚生労働省	食品・水道水に含まれる放射性物質の検査体制整備	(内訳) 国立医薬品食品衛生研究所	直轄	1,502,000	1,502,000	0							100.0	—	—
⑤対外発信強化事業費(4省5件)					5,281,248,000	3,010,619,433	291,149,567	1,979,479,000	1,257,735,114	0	721,743,886	—	—	80.8	—	19.1
3251	経済産業省	中小企業海外展開等支援事業	中小企業基盤整備機構と日本貿易振興機構が連携して、被災地の中小企業の海外展開を支援するため、海外バイヤーの招へいや、国内外展示会への出展支援等を実施する。	補助	1,979,479,000	0	0	1,979,479,000	1,257,735,114	0	721,743,886	—	①	63.5	—	36.4

注(1)「実施方法」欄については、「直轄」、「補助」、「直轄・補助等」、「補助(基金)」、「補助(運営交付金)」、「補助(拠出金)」、「出資」、「地方交付税交付金」、「その他」に区分している。

注(2)「事故繰越事由」欄については、「別表4事故繰越要因類型」参照(28ページ参照)。

注(3)「不用事由」欄については、「①予定より実績が下回ったもの」、「②事業計画の変更による減額」、「③事業執行に伴う節減」、「④契約価格が予定を下回ったもの」、「⑤執行停止」、「⑥その他」に区分している。

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
					予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由			
					A	B	C	D	E	F						
3252	外務省	日本ブランドの復活・強化	被災地の復興や日本の技術・産品を、在外公館のPR活動、被災地等でのイベント、海外向け発信等を通じて紹介し、日本ブランドの復活・強化を図る。また、招へい事業を通じて、規制の是正、観光の促進、経済交流の活性化を図る。	直轄	1,500,030,000	1,338,919,057	161,110,943							89.2	—	10.7
3253	内閣	クールジャパンによる日本ブランド復興経費	東日本大震災を契機として、日本の食・観光・製品への信頼性が短期的なショックを受けており、日本の復興について適切に情報発信する必要があるが、海外にわが国に関する状況が必ずしも正確に伝わっていないところ。そこでクールジャパンの積極的かつ集中的な発信・展開を通じて日本ブランドの信頼性回復に取り組み、日本の復興を果たすこととし、様々なメディアやイベントを活用し、海外に向けて日本及び日本ブランドの復興と再生をアピールするキャンペーンを実施。	直轄	1,071,957,000	1,031,254,569	40,702,431							96.2	—	3.7
3254	農林水産省	輸出農産物等信頼回復活動事業	日本産農林水産物等の安全情報を輸出先国に対し情報発信し、輸出される日本産農林水産物等の信頼回復に努める。また、輸出事業者が日本産農林水産物等を輸出する際に都道府県等が放射能検査を行う場合に、その測定機器整備に対して支援。（補助率1/2）	直轄、補助等	500,000,000	458,792,126	41,207,874							91.7	—	8.2
3255	内閣	原子力災害に対する官邸の対外発信機能の強化経費	東京電力福島原子力発電所事故により発生している風評被害（農工業・農水産品の輸出制限、入国者数・留学生の減少、投資リスク等）から生じる将来的な損害を減少させるために、総理・官房長官等に直結する首相官邸から、海外に対し英語で情報を迅速・正確・効果的に発信するために必要な経費。	直轄	229,782,000	181,653,681	48,128,319							79.0	—	20.9
⑥校庭等の放射線低減事業費(2省3件)					4,960,776,000	2,711,741,000	7,557,000	2,241,478,000	289,639,000	0	1,951,839,000	—	—	60.5	—	39.4
3256	文部科学省	福島県外も含めた校庭等の放射線低減事業	毎時1μSV以上の空間線量率を測定した福島県内外の学校の校庭・園庭の土壌処理事業に対し支援。	補助	4,100,129,000	2,463,753,000	7,259,000	1,629,117,000	258,833,000	0	1,370,284,000	—	⑥	66.4	—	33.5
3257	厚生労働省	福島県外も含めた校庭等の放射線低減事業	毎時1μSV以上の放射線量を観測した福島県内外の保育所などの園庭の表土除去処理事業に対し支援を行う。	補助	455,504,000	148,406,000	0	307,098,000	30,806,000	0	276,292,000	—	①	39.3	—	60.6
3258	文部科学省	福島県外も含めた校庭等の放射線低減事業	毎時1μSV以上の空間線量率を測定した福島県内外の学校の校庭・園庭の土壌処理事業に対し支援。	補助	405,143,000	99,582,000	298,000	305,263,000	0	0	305,263,000	—	⑥	24.5	—	75.4
⑦原子力損害賠償和解仲介業務経費(1省1件)					1,030,361,000	389,991,768	640,369,232							37.8	—	62.1
3259	文部科学省	原子力損害賠償和解仲介業務経費等	原子力損害賠償紛争が見込まれる中で、裁判を行う前の迅速・適正な紛争解決を図る等のための事務経費。	直轄	1,030,361,000	389,991,768	640,369,232							37.8	—	62.1
⑧その他(3府省等3件)					745,382,000	417,358,307	328,023,693							55.9	—	44.0
3260	文部科学省	原子力損害賠償補償金審査・調査業務経費	東京電力からの補償金の請求内容について、審査や調査を実施するための経費。	直轄	299,448,000	133,769,384	165,678,616							44.6	—	55.3
3261	内閣	東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会経費	東京電力福島原子力発電所における事故・被害の原因を究明するため、調査・検証を中立的な立場から多角的に行い、事故による被害の拡大防止及び同種事故の再発防止等に関する政策提言を行う。東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会の運営等に必要な経費。（補正計上額2.5億円）	直轄	249,908,000	87,847,702	162,060,298							35.1	—	64.8
3262	内閣府(内閣府本府)	基準策定委託事業	学校、公園、通学路や公民館等の公共施設等における福島県の除染活動等の効果を基に、効率的・効果的な手法を分析した上、ガイドラインの作成や結果の分析を行うための経費。	直轄	196,026,000	195,741,221	284,779							99.8	—	0.1
(2)原子力損害賠償支援機構法関係経費(2省等3件)					28,020,927,000	18,629,929,785	9,390,997,215							66.4	—	33.5
①交付国債の償還財源に係る利子負担(1省1件)					20,000,000,000	11,047,563,000	8,952,437,000							55.2	—	44.7
3263	経済産業省	交付国債償還財源に係る利子負担	原子力損害賠償支援機構に資金拠出するための交付国債の償還財源とる借入金等の調達金利分。	直轄	20,000,000,000	11,047,563,000	8,952,437,000							55.2	—	44.7
②原子力損害賠償支援機構に対する出資(1省1件)					7,000,000,000	7,000,000,000	0							100.0	—	—
3264	経済産業省	原子力損害賠償支援機構出資金	原子力損害賠償支援機構設立に必要な出資。	出資	7,000,000,000	7,000,000,000	0							100.0	—	—

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度							累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
					予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由				
③東京電力に関する経営・財務調査委員会経費(内閣1件)					1,020,927,000	582,366,785	438,560,215							57.0	—	42.9	
3265	内閣	東京電力に関する経営・財務調査委員会経費	原子力損害賠償支援機構法に基づき行われる東京電力の資産に対する評価及び経営内容の徹底した見直し等を行うため、機構設置までの間に内閣官房において行う東京電力の経営・財務調査等に必要な経費。	直轄	1,020,927,000	582,366,785	438,560,215								57.0	—	42.9
2.被災者支援関係経費(5府県11件)					377,385,863,000	177,070,295,615	3,309,914,378	197,005,653,007	54,154,226,063	1,275,169,192	141,576,257,752	—	—	61.2	0.3	38.3	
(1)二重債務問題対策関係経費(4省10件)					77,385,863,000	60,786,195,615	3,309,914,378	13,289,753,007	10,572,426,063	1,275,169,192	1,442,157,752	—	—	92.2	1.6	6.1	
①旧債務(2省4件)					25,518,339,000	22,922,286,788	24,307,753	2,571,744,459	1,714,582,016	0	857,162,443	—	—	96.5	—	3.4	
3266	経済産業省	再生可能性を判断する間の利子負担の軽減	再生可能性を判断する間の利子負担の軽減。	補助	18,400,000,000	18,400,000,000	0							100.0	—	—	
3267	厚生労働省	独立行政法人福祉医療機構出資金(機構の財務基盤強化)	被災施設の融資条件変更への対応に伴う福祉医療機構への出資金。	出資	4,000,000,000	4,000,000,000	0							100.0	—	—	
3268	経済産業省	中小企業再生支援協議会事業	被災地域における中小企業再生支援協議会の専門家の増員等体制整備を図る。	直轄	3,023,299,000	427,246,788	24,307,753	2,571,744,459	1,714,582,016	0	857,162,443	—	③	70.8	—	29.1	
3269	経済産業省	産業復興機構の運営支援(事務経費)	被災中小企業の債権の買取等を行う「産業復興機構」の運営に係る事務経費の一部を補助。	補助(運営費交付金)	95,040,000	95,040,000	0							100.0	—	—	
②新債務(3省6件)					51,867,524,000	37,863,908,827	3,285,606,625	10,718,008,548	8,857,844,047	1,275,169,192	584,995,309	—	—	90.0	2.4	7.4	
3270	経済産業省	仮設工場・仮設店舗等の整備	被災地において、中小企業等が早期に事業を再開できるよう、中小企業基盤整備機構が仮設店舗や仮設工場等を設置し、自治体を通じて事業者が無償で貸し出しを行う。	補助(運営費交付金)	21,492,975,000	21,492,975,000	0							100.0	—	—	
3271	農林水産省	水産業共同利用施設復旧支援事業	二重債務をできる限り負担し、再出発可能な事業環境を整備する観点から、漁協等が所有する水産業共同利用施設等の早期復旧のための機器等(製氷機等)の整備に要する経費の支援。	補助	19,316,359,000	11,447,060,460	3,280,415,540	4,588,883,000	4,561,033,000	0	27,850,000	—	①	82.8	—	17.1	
3272	経済産業省	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	地域経済の核となる中小企業等グループが県の認定した復興事業計画に基づき、当該計画に必要な施設等の復旧・整備に対して補助を行う。	補助	9,957,960,000	3,828,834,367	85	6,129,125,548	4,296,811,047	1,275,169,192	557,145,309	⑧	③	81.5	12.8	5.5	
3273	財務省	震災により一旦廃業した中小企業者等を対象とする融資の拡充(日本政策金融公庫・国民事業部)	東日本大震災の被害を受け、一旦廃業した中小企業者等の再挑戦支援を株式会社日本政策金融公庫(国民事業部)が実施するために必要な財政支援を行うもの。	出資	600,000,000	600,000,000	0							100.0	—	—	
3274	経済産業省	震災により一旦廃業した中小企業者等を対象とする融資の拡充(日本政策金融公庫中小企業事業部)	震災の被害を受け、一旦廃業した中小企業者等に対し「再チャレンジ支援融資」により株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業部)が低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	400,000,000	400,000,000	0							100.0	—	—	
3275	農林水産省	水質系震災廃棄物等の活用可能性調査	被災地域における水質系震災廃棄物や未利用間伐材等の発見・集約への活用可能性を調査するための委託事業。	直轄	100,230,000	95,039,000	5,191,000							94.8	—	5.1	
(2)被災者生活再建支援金補助金(1府1件)					300,000,000,000	116,284,100,000	0	183,715,900,000	43,581,800,000	0	140,134,100,000	—	—	53.2	—	46.7	
3276	内閣府(内閣府本府)	被災者生活再建支援金補助金	被災者生活再建支援法第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助。(補助率4/5)(全壊、大規模半壊等の一定の要件に該当した場合に、被災世帯を対象に基礎支援金最高100万円、加算支援金最高200万円を支給)	補助	300,000,000,000	116,284,100,000	0	183,715,900,000	43,581,800,000	0	140,134,100,000	—	①	53.2	—	46.7	
3.東日本大震災復興対策本部運営経費(2府等2件)					517,636,000	350,956,947	166,679,053							67.7	—	32.2	
3277	復興庁	東日本大震災復興対策本部運営経費	東日本大震災復興基本法に基づき、東日本大震災からの復興のための資金の確保、復興特別区域制度の整備その他の基本となる事項を定め、東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生を図るための東日本大震災復興対策本部の運営に必要な経費。	直轄	261,456,000	109,596,859	151,859,141							41.9	—	58.0	
3278	内閣	東日本大震災復興対策本部運営経費	東日本大震災復興基本法に基づき、東日本大震災からの復興のための資金の確保、復興特別区域制度の整備その他の基本となる事項を定め、東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生を図るための東日本大震災復興対策本部の運営に必要な経費。	直轄	256,180,000	241,360,088	14,819,912							94.2	—	5.7	

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度							累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不 用率 (C+G)/A
					予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰 越事由	不用事 由				
4.東日本大震災復旧・復興予備費(7府省庁等14件)					565,674,544,000	368,165,196,974	78,144,096,141	119,365,250,885	85,240,801,166	28,428,248,868	5,696,200,851	—	—	80.1	5.0	14.8	
3279	内閣府 (内閣府 本府)	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除染事業等に必要な経費	「除染に関する緊急実施基本方針」(平成23年8月26日原子力災害対策本部決定)に従って、福島県内の市町村が除染計画を策定して実施する地域の除染(除染対策活動等)、避難区域の幅遠支援等、農業系汚染廃棄物処理等を実施するための基金を造成。	補助 (基金)	199,999,254,000	199,999,254,000	0							100.0	—	—	
3280	経済産業省	中小企業組合等共同施設等実害復旧事業	地域経済の核となる中小企業等グループが県の認定した復興事業計画に基づき、当該計画に必要な施設等の復旧・整備に対して補助を行う。	補助	124,897,040,000	18,920,685,012	92	105,976,354,896	72,428,823,700	28,428,248,868	5,119,282,328	㊸	㊹	73.1	22.7	4.0	
3281	農林水産省	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により汚染された牛肉・稲わらに係る肉用牛肥育農家支援対策等に必要な経費	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により汚染された稲わらが原因で牛肉から暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されたことについて、食の安全・安心を確保することともに、肉用牛肥育農家等が安心して経営できる環境を整えるため、独立行政法人農畜産業振興機構が行う肉用牛肥育農家支援対策等に要する経費として支出。	補助	86,334,448,000	86,334,448,000	0							100.0	—	—	
3282	財務省	東日本大震災復旧復興予備費	—	その他	74,703,474,000	0	74,703,474,000							—	—	100.0	
3283	内閣府 (内閣府 本府)	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による被害に係る応急の対策に関する事業に必要な経費	福島県の置かれた人口流出や県全体のブランド価値の低下などの厳しい状況に対応するため、①農林水産物、食品等の検査体制の整備、②子どもの屋外活動の支援、③地域ごとのくままブランド価値回復に向けた活動支援等を行う「福島県原子力被害応急対策基金」の造成に要する経費を補助する。	補助 (基金)	40,385,156,000	40,385,156,000	0							100.0	—	—	
3284	内閣府 (金融 庁)	預金保険機構出資に必要な経費	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」の施行に伴い、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が設立されることとなったので、同支援機構の行う業務の円滑な運営に資するための資金の一部として預金保険機構に対する出資に要する経費。	出資	18,680,000,000	18,680,000,000	0							100.0	—	—	
3285	内閣府 (内閣府 本府)	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除染事業等に必要な経費	「除染に関する緊急実施基本方針」(平成23年8月26日原子力災害対策本部決定)に従って、効率的・効果的な除染技術等の確立を図るための除染モデル事業や暫定区域への入域管理、撤去管理等を行うための経費。	直轄	14,997,724,000	1,162,534,521	1,045,451,572	12,789,737,907	12,284,202,235	0	505,535,672	—	㊹	89.6	—	10.3	
3286	内閣府 (内閣府 本府)	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除染事業等に必要な経費	「除染に関する緊急実施基本方針」(平成23年8月26日原子力災害対策本部決定)に従って、福島県外にない汚染された稲わら等の処分を行うための経費を補助。	補助	2,183,505,000	970,400,981	613,945,937	599,158,082	527,775,231	0	71,382,851	—	㊹	68.6	—	31.3	
3287	農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構出資に必要な経費	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の行う業務の円滑な運営に資するための資金に対する出資金の交付。	出資	1,320,000,000	1,320,000,000	0							100.0	—	—	
3288	内閣府 (金融 庁)	個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費	東日本大震災の影響によって既往債務(震災発生以前に負担した債務)を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進めるため、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」の運用支援として、ガイドライン運営委員会に対して補助を行う。	補助	1,067,465,000	27,022,162	1,040,442,838							2.5	—	97.4	
3289	内閣府 (内閣府 本府)	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除染事業等に必要な経費	「除染に関する緊急実施基本方針」(平成23年8月26日原子力災害対策本部決定)に従って、高濃度廃物に処理、警戒区域内家畜遺体処理及び生活圏近隣森林等の除染を行うための経費。	直轄	727,773,000	157,253,904	570,519,096							21.6	—	78.3	
3290	文部科学省	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故に係る特定原子力損害を填補するための仮私金の支払に必要な経費	平成23年度特定原子力損害に係る仮私金の支払のため、請求書の受付業務及び請求書・添付資料の不備等の形式的な確認、補正の指示等を行うもの。	直轄	139,003,000	17,623,943	121,379,057							12.6	—	87.3	

No	所管	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度							累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
					予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由				
3291	内閣	東日本大震災復興対策本部の運営に必要な経費	関係地方公共団体が行う復興事業への国の支援その他関係行政機関が講ずる東日本大震災からの復興のための施策の実施を推進するため行う東日本大震災復興対策本部事務局の体制強化に伴い、同本部の運営に要する経費の予算の不足を補うため。	直轄	135,320,000	123,215,031	12,104,969								91.0	—	8.9
3292	復興庁	東日本大震災復興対策本部の運営に必要な経費	関係地方公共団体が行う復興事業への国の支援その他関係行政機関が講ずる東日本大震災からの復興のための施策の実施を推進するため行う東日本大震災復興対策本部事務局の体制強化に伴い、同本部の運営に要する経費の予算の不足を補うため。	直轄	104,382,000	67,603,420	36,778,580								64.7	—	35.2
5.地方交付税交付金(1省1件)					457,329,428,000	457,329,428,000	0								100.0	—	—
3293	総務省	地方交付税交付金	特別交付税の増額	地方交付税交付金	457,329,428,000	457,329,428,000	0								100.0	—	—
計					1,676,311,540,000	1,259,566,472,018	94,807,227,439	321,937,840,543	142,264,860,051	29,703,418,060	149,969,562,432	—	—	83.6	1.7	14.6	

別表2 東日本大震災復旧・復興事業一覧（経費項目別）
③平成23年度3次補正

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度							累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用品率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由				
(1)災害救助等関係経費（10府省庁等69件）						94,119,768,000	79,494,824,496	4,506,506,164	10,118,437,340	9,734,812,977	229,766,400	153,857,963	—	—	94.8	0.2	4.9	
①災害救助費（1省1件）						30,072,358,000	30,072,358,000	0								100.0	—	—
3294	厚生労働省	5(1)④	災害救助費等負担金	応急仮設住宅の供与等の応急救助に必要な経費への補助。	補助	30,072,358,000	30,072,358,000	0							100.0	—	—	
②生活福祉資金貸付事業費（1省1件）						16,500,000,000	8,204,288,000	0	8,295,712,000	8,295,712,000	0	0	—	—	100.0	—	—	
3295	厚生労働省	5(2)①	生活福祉資金貸付	生活復興支援資金の貸付等。	補助(基金)	16,500,000,000	8,204,288,000	0	8,295,712,000	8,295,712,000	0	0	—	—	100.0	—	—	
③被災者緊急支援経費（10府省庁等67件）						47,547,410,000	41,218,178,496	4,506,506,164	1,822,725,340	1,439,100,977	229,766,400	153,857,963	—	—	89.7	0.4	9.8	
3296	文部科学省	5(2)③	初等中等教育における就学支援(幼稚園から高校)	学用品費等の給付、授業料等の減免、奨学金事業等の就学支援。	補助(基金)	29,744,954,000	29,744,954,000	0							100.0	—	—	
3297	内閣府(内閣府本府)	5(2)① 5(4)⑤	被災者への心のケア対策等の推進事業(自殺対策)	地域自殺対策緊急強化基金の積み増しを行い、被災3県及び全国(除く被災3県)において、被災者の心のケア対策や孤立化防止のサロン活動、相談窓口、訪問支援等の整備、復旧、震災関連自殺の予防対策等を早急に実施して深刻な事態の招来を食い止めると同時に、一段と厳しさを増している自殺対策を取り巻く状況に対して万全の対策を講じる。	補助(基金)	3,700,000,000	3,700,000,000	0							100.0	—	—	
3298	復興庁	—	東日本大震災復興調整費	地域の柔軟な発想に基づく復興を支援するため、単単位の非公共事業であって、「復興基本方針」や県の作成する復興計画等に位置付けられた施策の実施を推進する。	直轄、補助等	3,311,970,000	0	3,311,970,000							—	—	100.0	
3299	内閣府(内閣府本府)	5(2)④	復興支援型地域社会雇用創造事業	被災地における起業と雇用を創造するため、社会的課題を解決するための新規性のある事業を行う「社会的企業」の起業や「社会的企業」を担う人材の育成を支援する。	補助(基金)	3,200,000,000	3,200,000,000	0							100.0	—	—	
3300	文部科学省	5(2)③	授業料等減免(私立大学等)	私立大学等の授業料・入学科の減免。	補助	1,355,985,000	1,355,985,000	0							100.0	—	—	
3301	文部科学省	5(2)③	授業料等減免(国立大学)	国立大学の授業料・入学科の減免。	補助(運営費交付金)	1,004,823,000	1,004,823,000	0							100.0	—	—	
3302	内閣府(内閣府本府)	5(4)④	新しい公共支援事業	東日本大震災被災地域等において、支援拠点の整備、地域づくり支援などに対する「新しい公共」の担い手の取り組みを支援。	補助(基金)	879,000,000	879,000,000	0							100.0	—	—	
3303	文部科学省	5(2)③	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	被災地においてボランティア等を活用し、学校・公民館等を拠点に学習・スポーツの場を提供。	直轄	541,655,000	106,877,104	9,477,896	425,300,000	409,535,699	0	15,764,301	—	①	95.3	—	4.6	
3304	厚生労働省	5(4)④	社会的包摂ワキストクラブ相談支援事業	被災地において、心のケアを踏まえた傾聴の姿勢で当事者の現状を電話で聞き取りながら、各種支援策と実施機関を適切に紹介するとともに、必要に応じて寄り添い支援を行う「ワキストクラブ相談支援事業」を支援するため、国として必要な補助金(補助率：定額)を交付する。	補助	467,258,000	467,258,000	0							100.0	—	—	
3305	内閣府	5(1)③	地域づくり支援事業(専門派遣事業)	被災地の様々なニーズに対応した幅広い分野の専門家をニーズに応じた形で長期間を視野に入れ派遣する。その際、各府省庁等が保有する各分野の専門人材データベースを活用したワンストップ検索サイト等を活用することを想定。	直轄	407,124,000	22,475,390	384,648,610							5.5	—	94.4	
3306	文部科学省	5(2)③	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	被災した幼児児童生徒等の心のケア等のためのスクールカウンセラー等の派遣、被災した高校生への進路指導・就職支援を行う緊急進路指導員の派遣等。	直轄	351,156,000	81,503,258	269,652,742							23.2	—	76.7	
3307	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(福島県観光復興緊急プロジェクト事業)	大幅に減少した福島県への来訪者を回復させる等のため、大河ドラマ「八重の板」、キャンペーン事業、ありかどうプロジェクト、スキーエリア誘客効果検証事業、県内周遊宝探しイベント、情報発信、若地型旅行商品認知度向上イベント、旅行会社タイアップ誘客事業を行う。	補助	343,069,000	23,079,800	31,189,200	288,800,000	286,089,553	0	2,710,447	—	①	90.1	—	9.8	
3308	復興庁	—	復興特区支援利子補給金	復興推進計画の区域において、復興推進計画の目標を達成する上で中核となる事業の実施者が金融機関から当該事業を実施する上で必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定した上で、予算の範囲内で、利子補給金を支給することにより、事業の円滑な実施を支援。	補助	280,000,000	0	280,000,000							—	—	100.0	
3309	内閣府(内閣府本府)	5(2)①	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	被災地においては、長引く避難生活や生活不安などの影響によるストレスの高まりなどから、女性等が様々な悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念される。このため、相談員等の研修・派遣や臨時相談窓口の開設等を行い、被災女性等が安心して利用できる相談サービスを提供する。	直轄	237,300,000	99,410,691	137,889,309							41.8	—	58.1	
3310	文部科学省	5(2)③	奨学金処理システムの改修	独立行政法人日本学生支援機構における奨学金の返還猶予等にかかる奨学金処理システムの改修。	補助	182,652,000	182,652,000	0							100.0	—	—	

注(1)「復興施策等における内訳項目」欄については、本文ページ表36-1参照。

注(2)「実施方法」欄については、「直轄」、「補助」、「直轄、補助等」、「補助(基金)」、「補助(運営費交付金)」、「補助(拠出金)」、「出資」、「地方交付税交付金」、「その他」に区分している。

注(3)「事故繰越事由」欄については、「別表3事故繰越原因別型」参照(288ページ参照)。

注(4)「不用事由」欄については、「③予定より実績が下回ったもの」、「②事業計画の変更による減額」、「③事業執行に伴う節減」、「④契約価格が予定を下回ったもの」、「⑤執行停止」、「⑥その他」に区分している。

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用品率 (C+G)/A
						予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由			
						A	B	C	D	E	F						
3311	内閣府 (警察庁)	—	東日本大震災復興調整費(津波被害に対する救助訓練モデル事業)	浸水地域における救出活動や原子力災害発生時における警戒避難活動等、これまで想定しなかった新たな発生が予想される各種事態を想定した「救助訓練モデル事業」を反復実施して検証するもの。	補助	146,504,000	0	0	146,504,000	89,194,000	0	57,310,000	—	①	60.8	—	39.1
3312	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(放流避難施設実証モデル事業)	津波警報発令後に、漁港等で作業を行う者が、迅速かつ円滑に高台等へ避難可能な施設の効果的な配置、構造等について、今般の避難状況の調査等を踏まえて検討するとともに、漁港の規模別に津波避難施設の計画・設計手法の検討やモデル地区における津波避難施設の整備基本計画の策定等を実施する。	補助	145,600,000	0	0	145,600,000	0	143,808,000	1,792,000	⑨	④	—	98.7	1.2
3313	内閣府 (消費者庁)	—	東日本大震災復興調整費(放射線・放射能対策・放射能安心事業)	市町村に対し、農産物放射能測定機器を1台ずつ配備することにより、福島第一原子力発電所事故による放射性物質の影響に対する県民の不安払拭に向け、県民からの個別の調査に希望に応えることにより、放射能の実態調査を行うもの。	補助	108,528,000	0	0	108,528,000	102,816,000	0	5,712,000	—	④	94.7	—	5.2
3314	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(港湾状況調査)	東日本大震災津波により変化した港湾区域内(航路・泊地以外)の水域状況を調査し、支障物・有害物の有無を把握する。	補助	102,120,000	0	0	102,120,000	16,161,600	85,958,400	0	⑨	—	15.8	84.1	—
3315	経済産業省	—	東日本大震災復興調整費(三陸復興・海洋活用調査事業)	再生可能エネルギーの活用のため、エリカゴとのエネルギー・ポテンシャル調査と海域利用状況調査(法規制等の整理、漁業・水産業関係者へのヒアリング等)を実施することにより、海洋エネルギーの有効な利活用について検討する。	補助	89,355,000	0	0	89,355,000	85,161,000	0	4,194,000	—	①	95.3	—	4.6
3316	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(みやぎ観光復興再生モデル事業)	①全国に向けた観光誘客キャンペーンを展開、②被災地を中心とする地域の観光資源の再生・盛り起こし・売上げによる地域づくりを行う。	補助	83,524,000	0	0	83,524,000	83,501,000	0	23,000	—	④	99.9	—	0.0
3317	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(東北地域への観光誘客事業)	観光客回復を図るため、被災地域との共催イベント及び被災3県への周遊ツアーを実施する。また、台湾・香港からのチャーター機によるモニターツアーを派遣し、被災3県に観光客を送客することによって、双方の宿泊施設等に経済的効果をもたらす。被災3県の観光復興に繋げるための事業を行う。	補助	75,934,000	0	0	75,934,000	65,053,272	0	10,880,728	—	②	85.6	—	14.3
3318	内閣府 (内閣府本府)	5(2)⑤ 5(4)⑥	被災公文書等の修復支援事業	被災市町村における歴史資料として重要な公文書等の早急な修復、適切な保存及び利用を図るため、現地において修復技術の指導及び修復の支援を行う。	補助	70,297,000	61,913,424	8,383,576							88.0	—	11.9
3319	文部科学省	5(2)③	授業料等減免(国立高専)	国立高専の授業料・入学科の減免。	補助(運営費交付金)	66,013,000	66,013,000	0							100.0	—	—
3320	経済産業省	—	東日本大震災復興調整費(県内企業の自動車産業支援を通じた復興支援事業)	開発した試作品等が自動車部品として必要な性能を有しているかを検証する試験装置(X線CT装置及び動静試験機)を県の産業技術振興センターに整備し、県内企業の自動車産業への参入支援を行うことによって、復興を加速させるモデル事業を推進するもの。	補助	63,993,000	0	0	63,993,000	52,584,000	0	11,409,000	—	①	82.1	—	17.8
3321	復興庁	—	東日本大震災復興調整費(復興整備計画作成支援業務費)	モデル地区(沿岸12市町村から選定)の具体的事例をもって、作成段階における課題、実施すべき効果、留意すべき事項等を整理する。	直轄	59,997,000	30,450,000	29,547,000							50.7	—	49.2
3322	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(東日本大震災の復興推進のための被災土地価格調査に必要な経費)	県沿岸12市町村の被災地域を対象として、85地点の被災土地の不動態鑑定評価を実施し、土地価格の水準を把握する。	補助	40,000,000	39,959,704	40,296							99.8	—	0.1
3323	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(県内企業の自動車産業支援を通じた復興支援事業)	東日本大震災からの早期復興を図るため、福島原発事故による放射性物質の影響を受けている県南地域と津波被害を受けた沿岸地域の復興を目的に、本県への支援をしていただいている方々を対象に作る(生産)・料理(加工)する・食べる(消費)サポートを醸成、支援ネットワークを構築し、安全・安心なブランド産物を産地にPRすることで、生産者が元気に経営できる環境を提供する。	補助	38,416,000	0	0	38,416,000	38,083,952	0	332,048	—	③	99.1	—	0.8
3324	内閣府 (内閣府本府)	5(2)⑤	実践キャリア・アップ事業	実践キャリア・アップ制度を平成24年度から円滑に開始するため、制度の概要についてまとめた周知リーフレット・パンフレットを作成し、普及啓発活動を行う。また、来年度のシステム開発のための基本的な設計を行う。	直轄	38,000,000	26,330,874	11,669,126							69.2	—	30.7
3325	内閣府 (内閣府本府)	—	東日本大震災復興調整費(東日本大震災一周年合同追悼式開催事業)	東日本大震災における犠牲者は、約5,000名に及ぶなど、未曾有の大災害であったことから、一周忌にあたる3月11日、県・市町村が連携して犠牲者を追悼、追悼する県主催の追悼式を開催。また、地元で追悼したいという遺族に寄り添うため、最も犠牲者の多い東前高田市との合同開催とし、発災時刻(14時46分)の黙とう前後の時間を共有する。	補助	34,119,000	18,238,097	15,880,903							53.4	—	46.5

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
						予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額	事故繰越事由	不用事由			
						A	B	C	D	E	F	G=D-E-F					
3326	総務省	—	東日本大震災復興調整費(再生可能エネルギー(風力発電)を活用したコネクター型データセンター実証調査事業)	災害に強い情報通信基盤の構築に向けて、再生可能エネルギー(風力発電)を活用したコネクター型データセンターの実現可能性について実証する。	補助	30,400,000	0	0	30,400,000	29,909,000	0	491,000	—	③	98.3	—	1.6
3327	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(風評被害対策観光PR事業)	年間2500万人の高い集客が予想される東京スカイツリータウンの開業前に都内で大型イベントを開催しアンテナ調査を実施、広域媒体を活用した情報発信を行う。	補助	30,188,000	30,187,710	290							99.9	—	0.0
3328	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(栽培産物生産施設の新たな整備(栽培産物生産施設の新たな整備を迅速かつ効率的に推進するために必要な整備場所の選定を含めた基本計画策定及び取水方法の検討等に関する調査事業を行う。)	平成24年度から開始予定である栽培産物生産施設の新たな整備を迅速かつ効率的に推進するために必要な整備場所の選定を含めた基本計画策定及び取水方法の検討等に関する調査事業を行う。	補助	28,000,000	0	0	28,000,000	4,220,088	0	23,779,912	—	②	15.0	—	84.9
3329	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(ばらき周遊観光促進事業)	東日本大震災の影響による観光客の減少に対処するため、三城界への旅行需要の喚起に資する旅行商品を試験的に造成し、参加者から再来訪の意向や消費額等に関する調査等を行い、観光客を惹きつけ旅行需要を回復するための効果的な手段を検討する。また、首都圏等からの団体客の増加額などの効果測定を行い、旅行商品造成等への効果についても検証する。	補助	27,428,000	27,280,000	148,000							99.4	—	0.5
3330	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(戸港港湾BCP策定事業)	港湾関係者が協働して港湾全体の業務継続計画(港湾BCP)を策定する。	補助	22,595,000	0	0	22,595,000	22,316,000	0	279,000	—	④	98.7	—	1.2
3331	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(物流ロジスティクス構築調査事業)	震災後の物流課題の検証等を実施し、それらを踏まえた八戸港周辺の物流施設の復興・復興及び産業集積等について、民間の意見等を取り入れ検討を行い、八戸港及びその周辺地域を核として、青森県の創造的復興に向けた各種施策への反映を目指す。	補助	21,145,000	0	0	21,145,000	21,145,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3332	内閣府 (金融庁)	5(3)② 5(3)③	被災者支援施策等の実施	被災地において、東日本大震災の影響による中小企業・生活者の資金繰りの実情の把握、個別相談会、説明会の実施、被災者支援策の周知・広報を行う。 併せて、被災地を中心に、円高による中小企業の経営・資金繰りに与える影響についても議論・意見交換を行い、要望等を取りまとめ金融機関にフィードバックする。	直轄	20,558,000	12,825,077	7,732,923							62.3	—	37.6
3333	総務省	—	東日本大震災復興調整費(ICTによる広域連携商業ネットワーク整備事業)	原子力発電所事故避難地域における商品仕入れを共同化して買い物環境を整備するため地域物流センター(共同倉庫)施設、共同受発注システム及び高齢者への買い物支援システムを整備し、高齢社会に対応したICTを活用した商業ネットワークの構築を図る。	補助	16,483,000	0	0	16,483,000	16,483,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3334	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(仙台空港・アクセス鉄道利用促進及び沿線地域復興支援事業)	英田園駅前を含む空港アクセス鉄道沿線地域において、県内及び観光先のグルメ祭り、観光PR等の仙台空港周辺地域の復興と空港・アクセス鉄道の利用促進に資する支援事業を行う。	補助	15,999,000	0	0	15,999,000	15,968,344	0	30,656	—	④	99.8	—	0.1
3335	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(畜産物の安全性確保強化事業)	・年間追加被ばく量が1mSvを超える農地を中心に除染技術の実証及び農家への実証会を実施する。 ・県内農地における空間放射線量の測定を行うもの。	補助	15,857,000	0	0	15,857,000	11,556,000	0	4,301,000	—	④	72.8	—	27.1
3336	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(仙台・宮城東アジア観光情報発信事業)	仙台・宮城の観光情報及び放射能に関する客観的な情報を、韓国、中国、台湾において効果的に発信するため、雑誌広告、プロガー招請等の事業を行う。	補助	13,605,000	0	0	13,605,000	13,559,993	0	45,007	—	④	99.6	—	0.3
3337	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(空の観光客促進事業)	茨城県内、周辺県及び茨城空港の就航先において、茨城県内等の観光の魅力や茨城空港の利用案内(航空路線情報や無料駐車場等)を積極的に広く情報発信するため広報・イベント事業を実施する。	補助	13,340,000	7,860,227	5,479,773							58.9	—	41.0
3338	環境省	—	東日本大震災復興調整費(三陸復興国立公園(仮称)に指定される見込みとなっている国立自然公園種差海岸において、国立公園化の周知PR等を行う。)	三陸復興国立公園(仮称)に指定される見込みとなっている国立自然公園種差海岸において、国立公園化の周知PR等を行う。	補助	12,676,000	0	0	12,676,000	12,618,000	0	58,000	—	③	99.5	—	0.4
3339	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(当りにより観光客の増加を図る。)	東日本大震災による自前ムードや出立等により、入込観光客数が十分に回復していない新潟県の特産品産地である上越市、十日町市、津南町の観光地について、従来のスキーを中心とした観光地域振興にとどまらず、雪を活用した観光客や食の魅力に関する取組を強化するための調査を実施し、情報発信することにより観光客客につなげ、観光復興に取り組む。	補助	11,337,000	11,337,000	0							100.0	—	—

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度							累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用品率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用品事由				
3340	経済産業省	—	東日本大震災復興調整費(ものづくり産業復興支援事業)	県内の産業復興のため、特に地域農産品を用いた加工食品の事業化に取り組んでいる企業等からニーズの高い真空凍結乾燥機を県工業技術総合センターに整備し、依頼試験や機器貸付、共同研究等を通じて、地域農産品を用いた保存食品等の食品加工に係る新技術・新製品開発を促進し、農商工連携による新たな産業を創出する。	補助	10,640,000	0	0	10,640,000	6,592,000	0	4,048,000	—	④	61.9	—	38.0	
3341	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(小水力発電導入事業)	県内各地に整備されている農業水利施設を活用した小水力発電の導入に向けた施設整備計画等の策定を行う。	補助	9,600,000	0	0	9,600,000	9,600,000	0	0	—	—	100.0	—	—	
3342	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(とちぎの食元気発信事業)	県内各地の「食」「農村」の魅力と「とちぎの元気」を前面に出した観光誘客の促進を図るため、「食の魅力」スタンプラリー及び「農村地域」田園巡りコースの造成・PRを行う。	補助	8,000,000	8,000,000	0							100.0	—	—	
3343	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(東日本大震災復興に向けた旅行需要調査事業)	被災地域への旅行需要を喚起するため、県内で被災地域との共催イベントを開催し、当該被災地域の観光の魅力をともに発信する。イベントに合わせた被災地域への周遊ツアーを催行し、広域的な観光流動を促進する。また、イベントでアンケート調査を実施し、旅行需要喚起の検討を行う。	補助	8,000,000	0	0	8,000,000	2,112,045	0	5,887,955	—	②	26.4	—	73.5	
3344	総務省	—	東日本大震災復興調整費(スマートホンテストセンターによるコンテンツデザイン産業支援事業)	スマートホンのコンテンツデザインや関連デバイス開発時のエラーの迅速な発見を可能にし、開発スピードの向上を目指すテストセンターを開設し、スマートホン関連産業の振興を図るもの。	補助	7,537,000	0	0	7,537,000	6,553,000	0	984,000	—	④	86.9	—	13.0	
3345	復興庁	—	東日本大震災復興調整費(東日本大震災からの復興新念プロジェクト調査研究事業)	東日本大震災からの復興新念プロジェクトの実施に向けて、過去の災害における先進事例の調査、有識者・企業等の意見聴取等を行い、プロジェクトのあり方について検討を行うもの。	補助	6,327,000	0	0	6,327,000	6,081,000	0	246,000	—	④	96.1	—	3.8	
3346	経済産業省	—	東日本大震災復興調整費(炭素線がん治療施設調査研究事業)	がん治療に効果的な「炭素線治療」を実施できる施設を誘致するため、医療法人等関係機関へのインタビュー、アンケート等を行い、県内に炭素線がん治療施設を設置した場合の有効性や経済効果を調査し、設置可能性を検証する。	補助	5,603,000	0	0	5,603,000	5,333,333	0	269,667	—	①	95.1	—	4.8	
3347	総務省	—	東日本大震災復興調整費(県外避難者とよるさとの絆の維持のための交流モデル事業)	広域避難者を余儀なくされている避難者が地域の「絆」を維持するため、避難先で出身自治体毎に集う交流イベントを開催する。	補助	5,440,000	0	0	5,440,000	4,900,000	0	540,000	—	④	90.0	—	9.9	
3348	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(家畜生産性向上対策事業(畜産試験研究施設等整備事業))	超音波診断装置による繁殖管理指導及び牧草等の放射性物質の影響低減対策のための実施を行う。	補助	4,955,000	0	0	4,955,000	3,711,000	0	1,244,000	—	③	74.8	—	25.1	
3349	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(仙台空港等活性化促進調査事業)	仙台空港を核とした地域の復興に向けて、国の空港経営改革の動きと歩調を合わせながら、関係する主体(仙台空港ビル株式会社、仙台エアーシステム株式会社、仙台空港鉄道株式会社)の今後のあり方や民間の資金・知見の取り込み方策について基礎的な調査を行う。	補助	3,994,000	3,979,920	14,080							99.6	—	0.3	
3350	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(臨空地域にきわみ創出検討調査事業)	平成26年度を目指す仙台空港等の運営委託との相乗効果による地域経済の活性化を目指し、空港周辺の産業集積や観光振興策等について、地元自治体の復興計画との整合性にも配慮しながら、空港周辺特有の地域性を活かした「にぎわい」創出のあり方の基礎データの収集等を行う。	補助	3,964,000	3,939,600	24,400							99.3	—	0.6	
3351	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(津波被災地域における海岸防災林の活用推進調査事業)	沿岸被災地域の集団移転跡地において、防災林造成を要請されている箇所について社会的・技術的課題を事前調査し、事業化を推進するためのモデル事業を行う。	補助	3,924,000	0	0	3,924,000	3,919,000	0	5,000	—	④	99.8	—	0.1	
3352	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(漁業・漁港等現況調査事業)	復旧・復興に向けて策定した「宮城県震災復興計画」及び「宮城県水産業復興プラン」を進める上で必要な基礎データを収集し、漁港地区毎の現況調査を実施する。	補助	3,299,000	0	0	3,299,000	3,265,920	0	33,080	—	①	98.9	—	1.0	
3353	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(農林水産物の放射能測定器による農林水産物の放射能測定に係る検証事業)	農林水産物の放射能測定体制を強化するため、現在使用している機器のバージョンアップを行い、効果的な測定体制の実証事業を行う。	補助	3,234,000	0	0	3,234,000	3,150,000	0	84,000	—	④	97.4	—	2.5	
3354	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(宮城県・南三陸の観光関係者等と連携し、復興を創出し、特産品の食・物産展、南三陸の語り部による講演等を行う気仙沼・南三陸震災復興キャンペーン(首都圏関係者各キャラバン事業))	宮城県が気仙沼、南三陸の観光関係者等と連携し、復興を創出し、特産品の試食・物産展、南三陸の語り部による講演等を行う気仙沼・南三陸震災復興キャンペーンを首都圏で実施する。	補助	3,196,000	0	0	3,196,000	3,010,000	0	186,000	—	②	94.1	—	5.8	
3355	復興庁	—	東日本大震災復興調整費(宮城県災害復旧・復興データ整理業務)	被災市町村が復興推進計画、復興整備計画及び復興交付金事業計画の作成に対する支援及び助言を行う基礎資料として活用するため、宮城県内の災害復旧・復興状況(データ)を整理するもの。	直轄	2,447,000	157,500	2,289,500							6.4	—	93.5	

No	所管	復興施策等における内取項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不利用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不利用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不利用事由			
3356	文部科学省	—	東日本大震災復興調整費(私立学校復興担い手育成支援事業)	私立学校を対象に「豊かな心育成部門」と「確かな学力育成部門」とで構成する事業を展開し、リーダーを務めるにふさわしい人材、コミュニケーションを図ることができる人材、新しい価値創造ができる人材を育成する。	補助	1,630,000	0	0	1,630,000	1,617,000	0	13,000	—	③	99.2	—	0.7
3357	文部科学省	—	東日本大震災復興調整費(私立学校等情報発信強化事業)	被災した私立学校等の情報発信力を高めるため、宮城県私立文書課ホームページ内において「私立学校及び宮城大学関連ウェブサイト」を開設し、教育機能の回復を目指す情報発信事業を行う。	補助	1,548,000	0	0	1,548,000	1,516,000	0	32,000	—	④	97.9	—	2.0
3358	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(海外交流基盤再構築事業)	宮城県との経済・観光交流で蓄積があるロシア・ニジェゴロド州の州政府関係者や観光関係者を宮城県に招請し、両県の優れた観光資源の視察や観光関係者との交流を行うことにより、宮城県の復興状況、安全性や魅力のPRを行うとともに、ロシア人観光客の受入に当たっての課題等を抽出し、ロシアにおける宮城県を扱った具体的な旅行商品の開発等を促す。	補助	1,518,000	1,506,000	12,000							99.2	—	0.7
3359	文部科学省	—	東日本大震災復興調整費(災害時等における学校の情報発信力等向上事業)	災害等の緊急時における学校の情報共有の仕組みを、外部関係者による専門的見地からの助言を得ながら構築・運用し、その内容を県内に普及展開を図る。	補助	1,426,000	0	0	1,426,000	664,000	0	762,000	—	③	46.5	—	53.4
3360	経済産業省	—	東日本大震災復興調整費(中小工場の節電対策支援のための調査事業)	電力の小口需要家である小規模工場においては人員、設備の面から定量的な電力の把握が進んでいないため、本事業により、電力使用の「見える化」支援を行うため、小口需要家である中小工場に対する訪問調査を実施し実情の把握をするための調査事業を行う。	補助	1,231,000	0	1,020	1,229,980	1,001,938	0	228,042	—	④	81.3	—	18.6
3361	厚生労働省	5(4)④	社会的包摂ワンストップ相談支援事業	民間団体が行う、心のケアを踏まえた相談の姿勢で当事者の現状を電話で聞き取りながら、各種支援策と実施機関を適切に紹介するとともに、必要に応じて書き添い支援を行う「ワンストップ相談支援事業」を支援するため、国として必要な補助金(補助率：定額)を交付する。	直轄	635,000	182,120	452,880							28.6	—	71.3
3362	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(職員旅費)	観光政策に係る補助金の交配査に必要な職員の旅費。	補助	305,000	0	2,640	302,360	119,240	0	183,120	—	③	39.9	—	60.9
(2)災害廃棄物処理事業費(14件4件)						385,952,960,000	65,629,549,813	121,834,187	320,201,576,000	233,374,096,800	82,612,892,000	4,214,587,200	—	—	77.4	21.4	1.1
3363	環境省	5(3)⑤	災害等廃棄物処理事業補助金	東日本大震災により発生した災害廃棄物を処理するため、財政的支援を行う。	補助	312,970,273,000	14,605,819,000	8,439,000	298,356,015,000	211,925,739,000	82,612,892,000	3,817,384,000	⑤	①	72.3	26.3	1.2
3364	環境省	5(3)⑤	地域グリーンニューディール基金の拡充(災害廃棄物処理事業の地方支援)	災害廃棄物処理事業の補助負担額の一定部分に相当する金額について、基金として支弁されることが、これと合わせて、実質的補助率を95%とする。	補助(基金)	67,963,526,000	50,886,965,000	0	17,076,561,000	17,076,561,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3365	環境省	5(3)⑤	災害廃棄物処理代行事業(直轄)	災害廃棄物等の処理に関する特別措置法に基づき、市町村からの申請があり、必要性が認められたときは、国が代行して災害廃棄物処理を行う。	直轄	4,769,000,000	0	0	4,769,000,000	4,371,796,800	0	397,203,200	—	④	91.6	—	8.3
3366	環境省	5(3)⑤	災害廃棄物広域処理等支援事業	迅速かつ円滑な災害廃棄物処理を行うため、広域処理等の実施ができるよう助言や調整など人的支援を行う。	直轄	250,161,000	136,765,813	113,395,187							54.6	—	45.3
(3)公共事業等の追加(11府省等129件)						1,473,435,379,000	161,105,394,926	178,474,914,540	1,133,855,069,534	382,010,965,413	267,479,264,032	484,364,840,089	—	—	36.8	18.1	44.9
①災害復旧等事業費(4省11件)						870,578,000,000	51,472,720,996	121,582,778,069	697,522,500,935	149,581,968,909	192,305,191,727	355,635,340,299	—	—	23.0	22.0	54.8
3367	農林水産省	—	災害復旧等事業費(水産)	災害により被災した漁港等の災害復旧。	直轄、補助等	234,630,000,000	16,218,903,170	3,952,368,000	214,458,728,830	38,494,371,760	85,686,831,950	90,277,525,120	⑨	①	23.3	36.5	40.1
3368	国土交通省	5(1)②	災害復旧等事業費(補助)	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧及び1次補正予算で取上した補助事業に係る国費負担の嵩上げに伴う追加措置分。	補助	214,305,000,000	0	76,175,316,000	138,129,684,000	11,992,637,674	10,667,355,084	115,469,691,242	④	②	5.5	4.9	89.4
3369	農林水産省	—	災害復旧等事業費(農地・農業用施設)	災害により被災した農地等の災害復旧。	直轄、補助等	206,140,000,000	5,389,454,533	9,849,463,236	190,901,082,231	45,451,411,214	45,687,312,648	99,762,358,369	③	①	24.6	22.1	53.1
3370	国土交通省	5(1)②	災害復旧等事業費	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧。	直轄	142,246,000,000	27,570,701,262	17,895,289,555	96,780,009,183	42,530,372,364	42,718,118,105	11,531,518,714	②	②	49.2	30.0	20.6
3371	農林水産省	—	災害復旧等事業費(山林施設)	災害により被災した農地等の災害復旧。	直轄、補助等	39,230,000,000	242,050,000	13,669,461,150	25,318,488,850	7,506,606,725	5,970,969,000	11,840,913,125	②	⑥	19.7	15.2	65.0
3372	厚生労働省	—	水道施設の災害復旧	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業費の一部補助に必要な経費。	補助	30,300,000,000	1,378,197,000	1,565,000	28,920,238,000	1,881,549,000	1,410,024,000	25,628,665,000	⑨	①	10.7	4.6	84.5
3373	国土交通省	5(3)⑤	仙台空港復旧事業	東日本大震災による地盤沈下のため排水機能が低下した仙台空港復旧地区における排水対策事業等を実施する。	直轄	1,476,000,000	64,793,000	17,242,000	1,393,965,000	964,313,429	0	429,651,571	—	⑥	69.7	—	30.2
3374	国土交通省	5(3)⑤	航路標識の災害復旧	海上の安全を確保するため、東日本大震災により被災した航路標識の復旧を図る。	直轄	1,001,000,000	66,548,320	6,451,680	928,000,000	166,974,902	69,430,640	691,594,458	③	②	23.3	6.9	69.7
3375	環境省	5(3)⑤	陸中海岸国立公園復旧等事業(公共)	陸中海岸国立公園の公園利用施設(トイレ・歩道・園地・駐車場等)を直轄事業により復旧・再整備を集中的に実施する。	直轄	600,000,000	83,670,952	3,645,548	512,683,500	414,110,500	95,150,300	3,422,700	②	④	82.9	15.8	1.1

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不 用率 (C+G)/A
						予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由			
						A	B	C	D	E	F						
3376	国土交通省	5(3)③	災害復旧事業(高連道路会社)	高連道路会社が管理する高連道路の災害復旧に要する経費の一部。	補助	420,000,000	240,378,659	0	179,621,341	179,621,341	0	0	—	—	100.0	—	—
3377	国土交通省	5(3)③	災害復旧事業(公社)	地方道路公社が管理する高連道路の災害復旧に要する経費の一部。	補助	230,000,000	218,024,100	11,975,900							94.7	—	5.2
②一般公共事業関係費(4省37件)						199,036,356,000	42,965,499,143	1,957,543,039	154,113,313,818	109,950,592,875	4,968,451,425	39,194,269,518	—	—	76.8	2.4	20.6
3378	国土交通省	5(1)③ 5(3)③ 5(4)② 5(4)③	復興道路・復興支援道路の緊急整備等	東北・被災地域の速やかな復興、再生の礎となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等。	直轄、補助等	82,668,000,000	24,609,529,879	282,619,286	57,775,850,835	47,710,143,405	0	10,065,707,430	—	⑥	87.4	—	12.5
3379	国土交通省	5(1)② 5(4)②	河川津波対策等(直轄)	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等。	直轄	19,511,642,000	3,567,096,229	185,742,365	15,758,803,406	14,722,258,848	0	1,036,544,558	—	④	93.7	—	6.2
3380	国土交通省	5(1)② 5(3)③ 5(4)③	社会資本整備総合交付金事業	津波により壊滅的な被害を受けた地域等における復興計画に位置づけられた市街地整備に伴う道路整備など。	補助	14,540,500,000	727,367,862	30,001,238	13,783,130,900	7,119,138,550	2,086,012,900	4,577,979,450	⑤	⑤	53.9	14.3	31.6
3381	環境省	5(4)⑤	循環型社会形成推進交付金(公共)(内地方)	被災地の早期復旧及び復興を促すため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図る。	補助	12,561,000,000	4,283,694,000	0	8,277,306,000	1,485,010,000	0	6,792,296,000	—	①	45.9	—	54.0
3382	農林水産省	5(1)② 5(3)③ 5(4)② 5(4)③	水産基盤整備事業【被災地・補助】	拠点漁港における荷捌き所、流通加工施設の一体的な整備。被災地域における漁場の機能回復を図るための整備。	補助	10,505,000,000	25,467,000	937,940,000	9,541,593,000	2,271,372,500	1,671,483,400	5,598,737,100	⑨	①	21.8	15.9	62.2
3383	農林水産省	5(1)② 5(4)③	治山事業【被災地・直轄】	地震等による山腹崩壊地の施設整備及び海岸防災林の復旧・再生。	直轄	10,202,000,000	2,592,984,000	243,583,000	7,365,433,000	7,126,257,000	0	239,176,000	—	⑥	95.2	—	4.7
3384	農林水産省	5(3)④ 5(4)③	復興支援森林整備緊急対策【被災地・補助】	森林施策の集約化を図るための路網整備及び間伐の実施。	補助	7,295,000,000	447,658,964	36	6,847,341,000	5,461,749,749	3,480,000	1,382,111,251	①	⑥	81.0	0.0	18.9
3385	国土交通省	5(1)④	木のまち・木のいえ整備促進事業	被災者の恒久的な住まいの確保を支援するため、長期優良住宅レベルの小規模な木造住宅の建設に対し補助。	補助	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	1,422,442,325	0	3,577,557,675	—	①	28.4	—	71.5
3386	国土交通省	5(1)④	高齢者等居住安定化推進事業	被災地の高齢者や被災高齢者に対するサービス付き高齢者向け住宅の整備等への補助。	補助	5,000,000,000	4,893,586	0	4,995,106,414	1,641,403,821	0	3,353,702,593	—	①	32.9	—	67.0
3387	農林水産省	5(3)④ 5(4)③	復興支援森林整備緊急対策【被災地・直轄】	国有林野内において行う路網整備及び間伐の実施。	直轄	4,680,000,000	890,480,000	167,343,000	3,622,177,000	3,355,170,000	0	267,007,000	—	④	90.7	—	9.2
3388	農林水産省	5(1)② 5(4)③	治山事業【被災地・補助】	地震等による山腹崩壊地の施設整備及び海岸防災林の復旧・再生。	補助	4,177,000,000	219,674,000	1,618	3,957,324,382	2,790,169,325	174,665,000	992,490,057	②	⑥	72.0	4.1	23.7
3389	農林水産省	5(3)③	農業水利施設等の震災対策(被災地/直轄)	被災農地に農業用水を供給する等の震災対策のうち、余震により損壊の恐れがあるなど必要な耐震性を有していない施設の整備。	直轄	3,988,000,000	873,001,000	500	3,114,998,500	3,018,093,500	0	96,905,000	—	①	97.5	—	2.4
3390	国土交通省	5(1)③ 5(3)③ 5(3)④ 5(4)③ 5(4)⑤	港湾整備事業【復興分】など	津波被害が想定される港湾における防波堤整備促進及び耐震強化岸壁整備促進など。	直轄、補助等	3,562,000,000	697,322,626	7,805,828	2,856,871,546	2,822,092,546	0	34,779,000	—	④	98.8	—	1.1
3391	農林水産省	5(3)③	農業水利施設等の震災対策(被災地/直轄)	東日本大震災により被災した農業水利施設等の整備等。	直轄	2,800,000,000	518,280,000	0	2,281,720,000	2,253,884,500	0	27,835,500	—	④	99.0	—	0.9
3392	農林水産省	5(3)③	農業水利施設等の震災対策(被災地/補助)	東日本大震災により被災した農業水利施設等の整備等。	補助	2,123,000,000	49,300,000	0	2,073,700,000	2,073,700,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3393	農林水産省	5(3)③	除塩事業(補助)	東日本大震災に伴う津波により、海水が浸入し塩害が生じている農地の除塩。	補助	1,890,000,000	60,894,500	24,855,565	1,804,249,935	519,290,029	726,787,125	558,172,781	③	②	30.6	38.4	30.8
3394	農林水産省	5(1)③ 5(3)③	農業基盤復旧復興整備計画策定事業(被災地/直轄)	津波被災農地の復旧・復興に係る農業基盤復興計画や個別地区の土地改良事業計画を策定するとともに、換地等の農地集積のための農業者団体等の活動を支援。	直轄	1,500,000,000	277,380,000	500	1,222,619,500	1,194,940,500	0	27,679,000	—	④	98.1	—	1.8
3395	農林水産省	5(1)② 5(3)③ 5(4)③	水産基盤整備事業調査	漁場の被災状況把握調査及び漁場集約の防災対策の緊急点検踏査。	直轄	1,345,000,000	1,298,534,057	46,465,943							96.5	—	3.4
3396	農林水産省	5(1)② 5(3)③ 5(4)③	水産基盤整備事業【被災地・補助】	拠点漁港における荷捌き所、流通加工施設の一体的な整備。被災地域における漁場の機能回復を図るための整備。	補助	1,150,000,000	112,957,600	1,640,000	1,035,402,400	502,500,400	58,630,000	474,272,000	⑤	①	53.5	5.0	41.3
3397	農林水産省	5(1)② 5(4)③	治山事業【被災地・農山村地域整備交付金】	地震で崩壊の危険性が高まった山腹等の崩壊を予防するための施設整備。	補助	888,000,000	71,145,000	0	816,855,000	721,826,975	76,285,000	18,743,025	③	④	89.2	8.5	2.1
3398	農林水産省	5(1)③ 5(3)③	農業基盤復旧復興整備計画策定事業(被災地/補助)	津波被災農地の復旧・復興に係る農業基盤復興計画や個別地区の土地改良事業計画を策定するとともに、換地等の農地集積のための農業者団体等の活動を支援。	補助	500,000,000	1,000,000	0	499,000,000	433,537,030	0	65,462,970	—	②	86.9	—	13.0

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用品率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由 ⑤	不用品事由 ⑥			
3399	農林水産省	5(1)② 5(3)③ 5(4)⑤	水産基盤整備事業【被災地・直轄】	拠点漁港における荷捌き所、流通加工施設の一體的な整備。	直轄	500,000,000	193,350,000	370,000	306,280,000	306,280,000	0	0	—	—	99.9	—	0.0
3400	環境省	5(4)⑤	循環型社会形成推進交付金(北海道)	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理(分)施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図る。	補助	480,000,000	473,444,000	6,556,000							98.6	—	1.3
3401	農林水産省	5(1)②	農山漁村地域整備交付金(漁港海岸)【被災地】	海岸堤防の整備。	補助	436,000,000	0	0	436,000,000	264,892,000	171,108,000	0	⑤	—	60.7	39.2	—
3402	国土交通省	5(3)③	官制部・官制等耐震対策事業(復興分)など	地震発生時においても航空機の確実な管制の継続、着陸・離陸体制に入っている航空機への適切な指示を可能とするため、拠点空港等の官制施設について耐震対策を実施するものなど。	直轄	408,000,000	108,871,000	253,000	298,876,000	294,209,405	0	4,666,595	—	⑥	98.7	—	1.2
3403	国土交通省	5(1)⑤	都市再生機構職員派遣による復旧・復興関連業務に係る技術支援事業	被災地方公共団体のみでは迅速かつ効果的な復興計画の策定等復旧・復興関連業務の実施が困難なことから、その要請に応じて、都市再生機構の職員を派遣することにより、被災地方公共団体を技術的に支援。	補助	390,000,000	390,000,000	0							100.0	—	—
3404	農林水産省	5(3)④ 5(4)⑤	復興支援森林整備緊急対策【被災地・補助】	森林施策の集約化を図るための路網整備及び開伐の実施。	補助	284,000,000	0	0	284,000,000	282,666,967	0	1,333,033	—	④	99.5	—	0.4
3405	国土交通省	5(1)④	災害公営住宅供給推進事業	東日本大震災による被災者の居住の安定確保に係る事業に対する支援。	直轄	278,000,000	269,016,750	8,983,250							96.7	—	3.2
3406	厚生労働省	5(4)⑤	東日本大震災水道施設被害状況調査	東日本大震災による津波によって水道施設に大規模な被害を受けた地域の復興計画策定に不可欠な被害状況調査に必要な経費。	直轄	119,571,000	0	2,076,000	117,495,000	117,495,000	0	0	—	—	98.2	—	1.7
3407	国土交通省	5(1)②	都市開発事業調査費(液状化対策事業)	液状化対策に関連する技術開発等に要する経費。(事業主体：国)	直轄	100,000,000	99,676,500	323,500							99.6	—	0.3
3408	国土交通省	5(1)②	被災地域における海岸保全施設の整備(港湾海岸)【被災地・直轄】	湾口防波堤の整備。	直轄	50,000,000	25,000,000	0	25,000,000	25,000,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3409	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	都市公園事業(国営公園等事業調査費)	震災の記憶を本来に語り継ぎ、復興の象徴となるメモリアル公園等のあり方について調査検討を行う。(事業主体：国)	直轄	50,000,000	49,560,000	440,000							99.1	—	0.8
3410	国土交通省	5(4)⑤	庁舎・宿舍の修繕(河川海岸)【被災地・直轄】	被災庁舎、宿舍の復旧。	直轄	14,214,000	10,501,000	3,713,000							73.8	—	26.1
3411	農林水産省	5(1)② 5(4)⑤	治水事業【被災地・農山漁村地域整備交付金】	地震で崩壊の危険性が高まった山腹等の崩壊を予防するための施設整備。	補助	12,000,000	650,000	0	11,350,000	10,238,500	0	1,111,500	—	④	90.7	—	9.2
3412	農林水産省	5(3)③	障壁事業(直轄)	東日本大震災に伴う津波被害対応するための職員の宿泊費。	直轄	11,000,000	0	6,170,000	4,830,000	4,830,000	0	0	—	—	43.9	—	56.0
3413	国土交通省	5(1)③	復興まちづくり人材バンクの構築	市街地の復興事業促進のための人材バンクの専門家を派遣するための人材バンクの整備。	直轄	10,000,000	9,964,500	35,500							99.6	—	0.3
3414	厚生労働省	5(4)⑤	水道施設被害復旧調査経費	東日本大震災により被害を受けた水道施設の被害復旧事業の現地調査に必要な旅費。	直轄	7,429,000	6,805,090	623,910							91.6	—	8.3
③施設費等(11府等81件)						403,821,023,000	66,667,174,787	54,934,593,432	282,219,254,781	122,478,403,629	70,205,620,880	89,535,230,272	—	—	46.8	17.3	35.7
3415	農林水産省	5(3)⑤	水産業共同利用施設復旧整備事業(ハード)	漁協等の共同利用施設等の復旧整備に対する支援。	補助	73,108,240,000	833,398,810	404,296,114	71,870,545,076	22,781,124,012	18,662,836,000	30,426,585,064	⑨	①	32.3	25.5	42.1
3416	文部科学省	5(2)③	公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等。	補助	47,649,708,000	291,868,000	31,315,020,000	16,042,820,000	2,851,291,000	4,105,628,000	9,085,901,000	③	⑥	6.5	8.6	84.7
3417	文部科学省	5(2)③	国立大学設備災害復旧費	国立大学の教育研究設備の復旧事業。	補助(運営費交付金)	35,676,104,000	35,676,104,000	0							100.0	—	—
3418	文部科学省	5(2)③	国立大学施設災害復旧費	国立大学施設の復旧事業。	補助	28,645,159,000	4,186,086,663	1,007,663,630	23,451,408,707	13,596,754,827	9,805,864,365	48,789,515	③	④	62.0	34.2	3.6
3419	文部科学省	5(2)③	社会教育施設災害復旧費	山岳社会教育施設の復旧事業。(社会教育施設)	補助	15,648,512,000	26,933,000	26,000	15,621,553,000	1,269,050,000	31,104,000	14,321,399,000	④	①	8.2	0.1	91.5
3420	厚生労働省	5(2)①	医療施設の災害復旧	被災医療機関の災害復旧費等。(医療施設等災害復旧費補助金)(職員旅費を含む)	補助	12,618,489,000	729,454,470	10,460,249,530	1,428,785,000	741,502,000	660,073,000	27,210,000	③	②	11.6	5.2	83.1
3421	内閣府(警察庁)	5(2)①	被災地の安全確保のための活動基盤の整備	被災地でのパトロール活動等に使用する警察用車両、装備資機材等の整備。	直轄、補助等	12,092,155,000	1,461,910,438	1,303,722,423	9,326,522,139	9,334,554,408	0	-8,032,269	—	⑥	89.2	—	10.7
3422	農林水産省	5(3)④	木材加工流通施設等復旧対策	被災した木材加工流通施設、活用林産施設及び高性能林業機械の復旧。	補助	11,239,500,000	427,122,878	280,301,122	10,532,076,000	4,467,882,025	5,844,287,000	219,906,975	⑤	⑥	43.5	51.9	4.4
3423	文部科学省	5(2)③	社会教育施設災害復旧費	公立社会教育施設の復旧事業。(体育施設)	補助	11,128,673,000	0	0	11,128,673,000	3,644,846,000	0	7,483,827,000	—	①	32.7	—	67.2
3424	文部科学省	5(3)①	東北沖における海洋生態系調査等(マリンサイエンス)(船舶建造)	大学や研究機関による復興支援のためのネットワークとしての東北マリンサイエンス拠点の構築等。	補助	11,025,000,000	2,610,562,500	0	8,414,437,500	8,336,437,500	0	78,000,000	—	②	99.2	—	0.7

(注) No.3421については、複数の支出科目のうち(目)車両購入費において、予定を上回る費用が発生したため、事業全体で不用額がマイナス計上となっている。

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由 ①	不利用事由 ②			
3425	内閣府 (警察庁)	5(1)① 5(2)②	被災地の安全確保のための警察情報通信基盤の整備	余震発生時における通信途絶を防止するための通信回線の堅牢化等の警察情報通信基盤の整備。	直轄	10,145,234,000	25,937,770	501,035,365	9,618,260,865	5,841,811,066	50,331,750	3,726,118,049	①	④	57.8	0.4	41.6
3426	農林水産省	5(3)④	木質バイオマス関連施設整備	がれきや間伐材等を利用した木質バイオマス発電・熱供給施設等の整備。	補助	9,472,800,000	0	5,512,780,000	3,960,020,000	134,611,665	817,420,000	3,007,988,335	⑩	②	1.4	8.6	89.9
3427	総務省	5(3)①	情報通信基盤の防災性強化(災害時に備えた通信の確保)の推進	災害時における携帯電話等の通信の確保等のための基盤技術の開発・技術実証を国の委託研究として実施。(研究開発はNICT及び東北大学と連携)【独立行政法人情報通信研究機構施設整備費分】	補助	8,430,000,000	0	0	8,430,000,000	6,887,378,000	1,542,622,000	0	⑬	—	81.7	18.2	—
3428	文部科学省	5(3)①	東北メディカル・メガバンク(ソフト)	診療情報ネットワークの整備とともに、複合バイオバンクを活用した研究等により、次世代医療体制等を構築。	補助	8,268,000,000	34,598,923	0	8,233,401,077	711,636,402	7,521,764,675	0	⑨	—	9.0	90.9	—
3429	文部科学省	5(3)①	大学における復興のための地域復興センター等の建設。(国大施設)	地域復興センター、地域医療センター等の建設。(国大施設)	補助	7,990,500,000	52,231,582	0	7,938,268,418	3,809,472,952	4,128,795,466	0	④	—	48.3	51.6	—
3430	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁航空機等の復旧	海上の安全及び治安確保のため、東日本大震災により被災した、航空機(ヘリコプター・機)等の復旧を図る。	直轄	7,933,370,000	7,551,683,084	17,946,916	363,740,000	257,203,447	77,637,000	28,899,553	③	④	98.4	0.9	0.5
3431	文部科学省	5(3)①	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設等災害復旧費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設(東海研究開発センター等)の復旧事業。	補助	7,928,130,000	365,574,000	0	7,562,556,000	7,562,556,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3432	文部科学省	5(3)①	東北メディカル・メガバンク(ハード)	診療情報ネットワークの整備とともに、複合バイオバンクを活用した研究等により、次世代医療体制等を構築。	補助	7,500,000,000	24,750,000	250,000	7,475,000,000	2,402,328,545	5,072,671,455	0	③	—	32.3	67.6	0.0
3433	厚生労働省	5(2)① 5(2)③	児童福祉施設等の災害復旧事業	被災した児童福祉施設等の復旧費の地方公共団体に対する一部補助。	補助	6,664,456,000	0	0	6,664,456,000	307,380,000	158,659,000	6,198,417,000	⑩	①	4.6	2.3	93.0
3434	国土交通省	5(3)⑨	鉄道災害復旧事業	①被害が甚大で、経営が困難な鉄道事業者に対する復旧費の助成。 ②厳しい経営状況にある鉄道事業者の鉄道施設を地方公共団体が保有し、復旧費用を直営負担する場合の地方公共団体への助成。	補助	6,561,675,000	2,477,336,005	1,071,030,242	3,013,308,753	2,059,581,726	0	953,727,027	—	②	69.1	—	30.8
3435	厚生労働省	5(2)①	保健衛生施設等災害復旧事業	被災した保健衛生施設等の復旧に係る施設整備。	補助	6,358,747,000	430,271,000	22,000	5,928,454,000	1,031,717,000	634,997,000	4,261,740,000	③	①	22.9	9.9	67.0
3436	文部科学省	5(2)③	社会教育施設災害復旧費	公立社会教育施設の復旧事業。(文化施設)	補助	6,129,463,000	360,604,000	1,379,000	5,767,480,000	2,020,847,000	0	3,746,633,000	—	①	38.8	—	61.1
3437	裁判所	5(3)⑧	裁判所庁舎耐震化による司法基盤強化(被災地)	被災企業及び被災者からの法務紛争を迅速かつ適正に解決するため、被災地に所在する裁判所庁舎の耐震化による司法基盤強化。	直轄	5,140,955,000	12,930,629	28,701,470	5,099,322,901	1,639,871,719	2,255,896,820	1,203,554,362	⑥	⑤	32.1	43.8	23.9
3438	農林水産省	5(3)③	独立行政法人水産総合研究センター施設等の復旧	独立行政法人水産総合研究センター宮古栽培漁業施設の復旧。	補助	3,978,795,000	199,512,490	127,300	3,779,155,210	1,488,932,775	2,289,798,925	423,510	②	①	42.4	57.5	0.0
3439	国土交通省	5(1)②	地震・津波等に対する国土強靱化の強化	広域帯域設計、海底津波計(ブイ式)等の整備による津波情報の改善。	直轄	3,507,153,000	1,531,720	181,287,950	3,324,333,330	1,983,308,971	1,252,344,000	88,680,359	⑩	④	56.5	35.7	7.6
3440	文部科学省	5(2)③	被災文化財の復旧等(補助事業)	国指定等文化財の復旧事業。(補助事業)	補助	3,185,955,000	141,550,250	9,474,000	3,034,930,750	1,437,568,000	1,493,730,750	103,632,000	⑩	②	49.5	46.8	3.5
3441	内閣府 (警察庁)	5(2)①	災害復旧(警察施設)	東日本大震災により被害を受けた警察学校、警察本部、警察署等の警察施設及び交通安全施設の復旧。	直轄、補助等	2,694,903,000	1,008,845,630	534,932,843	1,151,124,527	729,830,827	99,875,000	321,418,700	④	①	64.5	3.7	31.7
3442	農林水産省	5(3)③	震災対策・農産物生産者支援事業	集落組織が中心となって農産・農水利用施設の防災・減災を図る地区を対象として、支那等の戦略作物等の生産拡大の支援を解消するため噴霧排水等の基盤整備を実施。	補助	2,489,184,000	111,403,725	2,256,275	2,375,524,000	2,371,230,262	0	4,293,738	—	④	99.7	—	0.2
3443	農林水産省	5(3)①	独立行政法人森林総合研究所施設等の復旧	独立行政法人森林総合研究所の被災施設の復旧等。	補助	1,942,743,000	47,152,200	0	1,895,590,800	1,895,590,800	0	0	—	—	100.0	—	—
3444	文部科学省	5(2)③	幼稚園等の認定こども園としての利用支援(安心こども基金)	安心こども基金による幼保一体化施設(認定こども園)の整備事業。	補助(基金)	1,810,032,000	1,810,032,000	0							100.0	—	—
3445	厚生労働省	5(2)①	保健衛生施設等設備災害復旧事業	被災した保健衛生施設等の復旧に係る設備整備。	補助	1,800,000,000	103,102,000	971,000	1,695,927,000	45,675,000	0	1,650,252,000	—	①	8.2	—	91.7
3446	農林水産省	5(3)⑨	食料の物流拠点機能強化等支援事業	被災地の物流拠点の整備に対する支援。	補助	1,733,200,000	8,973,984	3,226,016	1,721,000,000	763,035,366	860,542,084	97,422,550	⑩	①	44.5	49.6	5.8
3447	厚生労働省	5(2)① 5(2)③	被災地における保育所等の複合化・多機能化による子育てを地域で支える基盤の構築(安心こども基金の活用)	被災地における保育所等の復旧について、必要に応じ、幼稚園等との複合化や多機能化を行う。	補助(基金)	1,553,587,000	1,553,587,000	0							100.0	—	—
3448	厚生労働省	5(2)① 5(2)③	児童福祉施設等の復旧支援事業	児童福祉施設等の復旧支援事業に要する設備等の経費の地方公共団体に対する補助。	補助	1,512,000,000	0	856,000,000	656,000,000	0	0	656,000,000	—	①	—	—	100.0

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度							累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由				
3449	経済産業省	5(3)①	東北地方における新たな産学官連携の枠組みの構築	材料分野に世界的な強みを有する東北大学を中心に、独立行政法人産業技術総合研究所、産業界等の産学官連携拠点を整備するため、東北大学に対する施設整備等の費用の補助を行う。	補助	1,500,000,000	0	3,294,000	1,496,706,000	0	1,496,706,000	0	⑥	—	99.7	0.2		
3450	農林水産省	5(3)③	6次産業化先進モデル育成事業	被災地の農林漁業者等と食品事業者・観光業者等との協力や、被災地の農林漁業への新技術導入等により、6次産業化を進める先進的取組を支援。	補助	1,387,000,000	11,055,774	543,918,226	832,026,000	789,955,138	0	42,070,862	—	⑥	57.7	—	42.2	
3451	文部科学省	5(3)①	宇宙航空研究開発機構施設災害復旧費	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の施設(筑波宇宙センター等)の復旧事業。	補助	1,104,000,000	868,121,350	6,300	235,872,350	235,872,350	0	0	—	—	99.9	—	0.0	
3452	農林水産省	5(3)③	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	被災した生産施設や交流施設等の復興に向けた整備。	補助	1,100,000,000	4,356,000	3,781,000	1,091,863,000	1,044,987,000	0	46,876,000	—	②	95.3	—	4.6	
3453	内閣府(警察庁)	5(2)① 6(1)③	災害警備活動に必要な装備資機材の整備	行方不明者の捜索等に必要な装備資機材の整備。	直轄	1,029,299,000	271,423,936	204,357,081	553,517,983	284,331,434	200,387,549	68,799,000	⑥	④	53.9	19.4	26.5	
3454	国土交通省	5(3)①	輸出コンテナの放射線量測定支援事業	京浜港の外貿コンテナターミナルゲートへの放射線量計測施設の設置。	補助	1,019,500,000	0	0	1,019,500,000	542,707,890	197,725,000	279,067,110	④	④	53.2	19.3	27.3	
3455	内閣府(警察庁)	5(1)① 5(2)①	災害復旧(警察)情報通信基盤	東日本大震災により被害を受けた通信施設、通信機器等の警察情報通信基盤の復旧。	直轄	897,435,000	110,089,759	29,258,644	758,086,597	685,428,513	0	72,658,084	—	④	88.6	—	11.3	
3456	文部科学省	5(3)①	日本原子力研究開発機構施設等災害復旧費(ITER補助金分)	独立行政法人日本原子力研究開発機構の施設(東海研究開発センター等)の復旧事業。	補助	803,400,000	27,489,348	0	775,910,652	775,910,652	0	0	—	—	100.0	—	—	
3457	文部科学省	5(3)①	防災科学技術研究所施設災害復旧費	独立行政法人防災科学技術研究所の施設(地震観測施設等)の復旧事業。	補助	763,520,000	51,443,850	10,856,150	701,220,000	596,020,000	105,200,000	0	②	—	84.7	13.7	1.4	
3458	文部科学省	5(2)③	被災文化財の復旧等	国指定等文化財の復旧事業。(直轄事業)	直轄	726,497,000	2,463,100	0	724,033,900	278,675,500	444,628,170	730,230	④	②	38.6	61.2	0.1	
3459	文部科学省	5(4)③	生物資源のバックアップ拠点の構築(国大)	バイオリソース等貴重な研究資源の分散管理体制調整。	補助(運営費交付金)	650,000,000	650,000,000	0							100.0	—	—	
3460	法務省	5(4)③	矯正施設等における耐震・防災対策	矯正施設等における耐震・防災対策を推進し、倒壊等に付受刑者の逃走等への国民の不安を解消し、国の庁舎について耐震化を図る。	直轄	641,071,000	83,598,878	227,180,172	330,291,950	267,777,450	0	62,514,500	—	④	54.8	—	45.1	
3461	財務省	5(4)③	公務員宿舎施設(合同宿舎)の復旧	東日本大震災により損壊した宮城県内の合同宿舎に係る復旧・耐震改修工事。	直轄	619,039,000	42,200	1,249,000	617,747,800	445,672,500	0	172,075,300	—	④	72.0	—	27.9	
3462	文部科学省	5(3)①	大学における復興のためのセンター的機能の整備(施設分)	地域復興センター、地域医療センター等の建設。(私大設備)	補助	532,211,000	0	0	532,211,000	532,211,000	0	0	—	—	100.0	—	—	
3463	国土交通省	5(4)③	被災した官庁施設の緊急復旧	東日本大震災により被害を受けた官庁施設について、原形復旧及び必要の耐震性能を確保するための改修を実施。	直轄	510,675,000	120,854,834	6,145,280	383,674,886	319,824,120	0	63,850,766	—	②	86.2	—	13.7	
3464	文部科学省	5(3)①	先端加速装置の基礎研究開発	被災した高エネルギー加速器研究機構において、先端加速装置の基礎研究を加速することにより、科学技術の復興を通じて我が国の再生を積極的に海外に発信。	補助(運営費交付金)	500,000,000	500,000,000	0							100.0	—	—	
3465	法務省	5(4)③	法務省施設の復旧	東日本大震災により、損壊した法務省施設を復旧することで、受刑者等の収容を確保し、国民生活の安全・安心を図る。	直轄	428,556,000	4,375,000	841,000	423,340,000	341,046,963	0	82,293,037	—	④	80.6	—	19.3	
3466	文部科学省	5(4)③	バイオリソースのバックアップ体制の整備等	独立行政法人理化学研究所におけるバイオリソースの保存維持に係る非常用発電設備等の設置等。	補助	424,530,000	903,000	0	423,627,000	338,045,000	0	85,582,000	—	④	79.8	—	20.1	
3467	文部科学省	5(2)③	独立行政法人国立科学博物館施設災害復旧費	独立行政法人国立科学博物館の施設(筑波地区資料館)の復旧事業。	補助	422,310,000	6,594,840	0	415,715,160	216,743,464	0	198,971,696	—	④	52.8	—	47.1	
3468	内閣府(警察庁)	5(1)① 5(2)① 5(3)③	被災地の安全確保のための交通安全施設の防災機能の強化	被災地における信号機等の減灯防止対策等を行うための交通安全施設等の整備。	補助	373,672,000	60,706,000	10,014,000	302,952,000	276,515,000	0	26,437,000	—	①	90.2	—	9.7	
3469	文部科学省	5(3)①	独立行政法人物質・材料研究機構施設災害復旧費	独立行政法人物質・材料研究機構の施設(つくば地区研究施設)の復旧事業。	補助	349,073,000	0	0	349,073,000	198,171,750	150,901,250	0	④	—	56.7	43.2	—	
3470	文部科学省	5(2)③	国立高専施設災害復旧費	国立高専施設の復旧事業。	補助	464,386,000	291,031,125	122,955,500	50,399,375	46,047,225	0	4,352,150	—	④	72.5	—	27.4	
3471	農林水産省	5(4)②	農山漁村再生可能エネルギー導入事業	被災地において、再生可能エネルギーの導入可能性を明らかにするとともに、再生可能エネルギー供給施設の整備等を支援。	直轄、補助等	331,000,000	175,749,380	45,250,620	110,000,000	90,000,000	0	20,000,000	—	⑥	80.2	—	19.7	
3472	文部科学省	5(2)③	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設災害復旧費	独立行政法人日本スポーツ振興センターの施設(国立霞ヶ丘競技場)の復旧事業。	補助	330,074,000	7,035,000	210,000	322,829,000	155,925,000	0	166,904,000	—	②	49.3	—	50.6	
3473	農林水産省	5(3)③	卸売市場施設災害復旧事業	被害を受けた卸売市場の復旧等。	補助	300,247,000	0	0	300,247,000	110,416,000	0	189,831,000	—	①	36.7	—	63.2	
3474	環境省	5(3)①	独立行政法人国立環境研究所災害復旧に必要な経費	震災により損壊した独立行政法人国立環境研究所の施設の復旧を行う。	補助	298,801,000	0	0	298,801,000	198,297,900	0	100,503,100	—	④	66.3	—	33.6	

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用品率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由			
3475	文部科学省	5(2)③	国立高専設備実習費復旧費	国立高専の教育研究設備の復旧事業。	補助(運営費交付金)	294,606,000	294,606,000	0						100.0	—	—	
3476	文部科学省	5(2)③	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設実習費復旧費	独立行政法人国立青少年教育振興機構の施設(習練青少年交流の家等)の復旧事業。	補助	291,645,000	57,675,339	0	233,969,661	190,355,040	43,614,621	0	④	—	85.0	14.9	—
3477	厚生労働省	5(4)⑤	試験研究機関の機能強化等(基礎研、国商研、感染症研)	今回の震災を踏まえ、感染症ウィルスのうちP3以上(天然痘、エボラ出血熱、赤痢菌)の施設について、危機管理機能のバックアップ体制強化を実施。	補助	240,975,000	0	0	240,975,000	240,975,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3478	文部科学省	5(3)①	独立行政法人海洋研究開発機構施設実習費復旧費	独立行政法人海洋研究開発機構の施設(地球深部探査船「ちきゅう」)の復旧事業。	補助	231,000,000	0	42,368,836	188,631,164	188,631,164	0	0	—	—	81.6	—	18.3
3479	内閣府(警察庁)	5(2)①	実習費復旧(装備資機材)	東日本大震災により被害を受けた警察用車両、装備資機材等の復旧。	直轄、補助等	201,333,000	168,255,516	-12,628,151	45,705,635	45,700,911	0	4,724	—	④	106.2	—	-6.2
3480	経済産業省	5(4)⑤	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	今般の震災で被災した独立行政法人製品評価技術基盤機構の東北支所について、一次補正で措置した耐震壁の補強等を行う。	補助	199,580,000	0	0	199,580,000	0	199,580,000	0	⑤	—	—	100.0	—
3481	農林水産省	(3)①	農業試験研究独立行政法人の施設の災害復旧	独立行政法人農業生物資源研究所の被災した研究施設の復旧。	補助	181,623,000	9,159,035	0	172,463,965	166,648,100	0	5,815,865	—	③	96.7	—	3.2
3482	厚生労働省	5(4)⑤	全国障害者総合福祉センター等の防災対策の強化	国・独法が所有している障害福祉施設における非常用発電機の整備及び施設の耐震化。	直轄	175,328,000	1,963,500	23,502,800	149,861,700	119,737,800	0	30,123,900	—	④	69.4	—	30.5
3483	文部科学省	5(2)③	独立行政法人国立文化財機構施設実習費復旧費	独立行政法人国立文化財機構の施設(東京国立博物館等)の復旧事業。	補助	175,284,000	45,865,550	0	129,418,450	129,417,750	0	700	—	④	99.9	—	0.0
3484	厚生労働省	5(4)⑤	試験研究機関の機能強化等(基礎研、国商研、感染症研)	今回の震災を踏まえ、感染症ウィルスのうちP3以上(天然痘、エボラ出血熱、赤痢菌)の施設について、危機管理機能のバックアップ体制強化を実施。	直轄	146,656,000	41,680,592	2,075,408	102,900,000	78,816,570	0	24,083,430	—	④	82.1	—	17.8
3485	国土交通省	5(3)①	独立行政法人建築研究所研究施設の復旧	東日本大震災に伴い被災した実験施設・装置等の復旧。	補助	111,870,000	0	0	111,870,000	111,271,650	0	598,350	—	④	99.4	—	0.5
3486	文部科学省	5(2)③	公立文教施設整備等部道府県事務費交付金等	都道府県に対する公立文教施設整備等に要する事務費の交付。(公立文教施設実習費(国事務費)等(事務費交付金公立学校分))	直轄、補助等	105,840,000	4,951,000	100,889,000						4.6	—	95.3	
3487	文部科学省	5(3)①	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設実習費復旧費(地球観測衛星補助金分)	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の施設(観測宇宙センター等)の復旧事業。	補助	98,986,000	98,986,000	0						100.0	—	—	
3488	国土交通省	5(1)②	地震・津波等に対する観測・監視体制の強化	被災した観測施設・庁舎の復旧等。	直轄	82,240,000	8,801,100	1,813,400	71,625,500	13,356,000	0	58,269,500	—	①	26.9	—	73.0
3489	文部科学省	5(2)③	放送大学学園設備実習費復旧費	放送大学学園の設備の復旧事業。	補助	49,605,000	49,604,215	785						99.9	—	0.0	
3490	文部科学省	5(2)③	公立文教施設整備等部道府県事務費交付金等	都道府県に対する公立文教施設整備等に要する事務費の交付。(公立文教施設実習費(国事務費)等(事務費交付金公立社会分))	直轄、補助等	48,096,000	1,465,000	46,631,000						3.0	—	96.9	
3491	厚生労働省	5(2)①	国立ハンセン病療養所実習費復旧	被災した国立ハンセン病療養所の施設の復旧。(施設整備費、施設施工費、施設施工費)	直轄	39,068,000	37,208,273	1,859,727						95.2	—	4.7	
3492	文部科学省	5(2)③	日本芸術院施設実習費復旧費	日本芸術院の施設(会館講堂等)の復旧事業。	直轄	34,938,000	13,838,529	3,165,471	17,934,000	17,902,500	0	31,500	—	④	90.8	—	9.1
3493	文部科学省	5(2)③	公立文教施設整備等部道府県事務費交付金等	都道府県に対する公立文教施設整備等に要する事務費の交付。(公立文教施設実習費(国事務費)等(事務費交付金私立学校分))	直轄、補助等	20,880,000	3,832,000	17,048,000						18.3	—	81.6	
3494	文部科学省	5(2)③	公立文教施設整備等部道府県事務費交付金等	都道府県に対する公立文教施設整備等に要する事務費の交付。(公立文教施設実習費(国事務費)等(職員旅費公立学校分))	直轄、補助等	14,611,000	12,318,363	2,292,637						84.3	—	15.6	
3495	文部科学省	5(2)③	公立文教施設整備等部道府県事務費交付金等	都道府県に対する公立文教施設整備等に要する事務費の交付。(公立文教施設実習費(国事務費)等(職員旅費私立学校分))	直轄、補助等	8,141,000	4,582,650	3,558,350						56.2	—	43.7	
(4)災害関連融資関係経費(4省21件)						671,167,424,000	668,421,720,313	2,745,703,687						99.5	—	0.4	
①中小企業等関係費(3省14件)						653,001,000,000	653,001,000,000	0						100.0	—	—	
3496	財務省	5(3)②	株式会社日本政策金融公庫(保険)	東日本大震災復興緊急保証を実施するため、日本政策金融公庫(信用保険等業務)に対する必要な出資を行い、同公庫の財政基盤を強化するものである。	出資	340,200,000,000	340,200,000,000	0						100.0	—	—	
3497	経済産業省	5(3)② 5(3)⑤	東日本大震災復興特別貸付等(日本政策金融公庫危機対応円滑化業務)	東日本大震災により被害を受けた中小企業等に対する「東日本大震災復興特別貸付」等、商工中企等の指定金融機関が行う貸付に対し、株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務)が信用供与等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	93,000,000,000	93,000,000,000	0						100.0	—	—	
3498	財務省	5(3)①	日本政策金融公庫(国民事業)	東日本大震災により被害を受けた中小企業等及び経営の安定に支障が生じている中小企業等(被災中小企業等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	62,200,000,000	62,200,000,000	0						100.0	—	—	

(注) No.3479については、複数の支出科目で構成されており、そのうち(目)車両購入費において、予定を上回る費用が発生したため、事業全体で不用額がマイナス計上となっている。

No	所管	復興施策等における取組項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用品率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用品事由			
3499	経済産業省	5(3)② 5(3)③	東日本大震災復興特別交付金等(日本政策金融公庫中小企業事業)	震災により被害を受けた中小企業者等に対する「東日本大震災復興特別交付金」等、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	54,850,000,000	54,850,000,000	0							100.0	—	—
3500	経済産業省	5(3)②	被災中小企業等の早期復興に向けた資金支援等	被災中小企業等の早期復興のために必要となる貸付の支援等を行う。	出資	40,000,000,000	40,000,000,000	0							100.0	—	—
3501	経済産業省	5(3)②	経営安定関連保証等対策費補助事業	震災により、直接的に被害を受けた中小企業者及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業等)に対して「東日本大震災復興緊急保証」により債務保証を行う信用保証協会に対して、全国信用保証協会連合会が損失の一部を補填するために必要な基金の造成費を補助し、これにより信用保証協会が「東日本大震災復興緊急保証」の需要に柔軟に対応し、被災中小企業等の資金繰りの円滑化を図る。	補助(基金)	30,100,000,000	30,100,000,000	0							100.0	—	—
3502	財務省	5(3)①	中堅・大企業向け金融支援(日本政策金融公庫出資金(危機対応型融資事業))	危機対応貸付け等(日本政策投資銀行等)の実施のため、日本政策金融公庫の財政基盤強化。	出資	9,600,000,000	9,600,000,000	0							100.0	—	—
3503	経済産業省	5(3)①	株式会社日本政策金融公庫出資金(資本性劣後ローン)	震災を契機に業績が悪化している企業に対して商工中金等の指定金融機関が供給する長期の資本性劣後ローンに対し、日本政策金融公庫が損害担保等を提供するために必要な財政基盤強化を行う。	出資	6,230,000,000	6,230,000,000	0							100.0	—	—
3504	経済産業省	5(3)③ 5(3)⑤	震災対応型劣後ローンの導入(日本政策金融公庫中小企業事業)	震災により自己資本が毀損した中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が資本性を有する長期一括償還型貸付(資本性劣後ローン)を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	3,900,000,000	3,900,000,000	0							100.0	—	—
3505	財務省	5(3)①	被災地域における雇用拡大、創業等に係る融資の拡充(国民事業)	被災地域において雇用の拡大を伴う事業を行う中小企業者の設備投資を支援するために株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が低利融資を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	3,800,000,000	3,800,000,000	0							100.0	—	—
3506	厚生労働省	5(3)②	株式会社日本政策金融公庫出資金	被災生活衛生関係業者等の経営安定等のため、日本政策金融公庫の行う災害融資に要する資金に充てるための同公庫に対する出資。	出資	3,131,000,000	3,131,000,000	0							100.0	—	—
3507	経済産業省	5(3)② 5(3)⑤	被災地域における雇用拡大、創業等に係る融資の拡充(日本政策金融公庫中小企業事業)	被災地域において設備投資を行う中小企業者等に対し、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	2,800,000,000	2,800,000,000	0							100.0	—	—
3508	経済産業省	5(3)② 5(3)⑤	被災地域における雇用拡大、創業等に係る融資の拡充(日本政策金融公庫危機対応円滑化業務)	被災地域において設備投資を行う中小企業者等に対し、商工中金等の指定金融機関が行う貸付に対し、株式会社日本政策金融公庫が信用供与等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	2,500,000,000	2,500,000,000	0							100.0	—	—
3509	財務省	5(3)①	産業復興のための資本性資金(劣後ローン)供給(日本政策金融公庫出資分(日本政策投資銀行))	震災や風評被害等により一時的に業績が悪化している企業に対して日本政策投資銀行が資本性の資金を供給するため、日本政策金融公庫に対する出資分(日本政策投資銀行)の交付を行う。	出資	690,000,000	690,000,000	0							100.0	—	—
② 農林漁業者等関係費(1名7件)						18,166,424,000	15,420,720,313	2,745,703,687							84.8	—	15.1
3510	農林水産省	5(3)③	農業経営復興・復興対策特別保証事業	被害農業者等の資金調達の円滑化のため行う農業信用保証保険の保険割合の引き上げや保証料(保険料)の引き下げ等のために必要となる資金の交付。	補助	6,960,929,000	6,932,180,000	28,749,000							99.5	—	0.4
3511	農林水産省	5(3)③	日本公庫資金円滑化貸付事業(実質無担保・無保証人事業)	被害農業者等が日本公庫資金の災害復旧関係資金を無担保・無保証人で借り入れるために必要な出資金の交付。	出資	5,907,000,000	5,907,000,000	0							100.0	—	—
3512	農林水産省	5(3)③ 5(3)⑤	漁業者等の金融支援	被災した漁業者等の復旧資金に係る金利・保証料等の負担軽減。	その他	4,291,745,000	1,994,402,441	2,297,342,559							46.4	—	53.5
3513	農林水産省	5(3)③	農業経営復興・復興対策特別保証事業	被害農業者等の復旧の取組を支援するための災害復旧関係資金の実質無利子化に要する利子助成金等を交付。	補助	444,000,000	58,991,000	385,009,000							13.2	—	86.7
3514	農林水産省	5(3)①	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務	被害事業者等に資金を融通する指定金融機関に対し日本政策金融公庫が行う利子補給等に要する資金を交付。	出資	397,000,000	397,000,000	0							100.0	—	—
3515	農林水産省	5(3)④	林業・木材産業の金融支援	被災した林業・木材産業者の復旧のための資金の借入に係る保証料の助成。	補助	130,000,000	130,000,000	0							100.0	—	—
3516	農林水産省	5(3)③	株式会社日本政策金融公庫補助金	日本政策金融公庫の災害復旧関係資金の貸付業務を円滑に実施するための利子補給金の交付。	補助	35,750,000	1,146,872	34,603,128							3.2	—	96.7
(5) 地方交付税交付金(1名1件)						1,663,525,126,000	1,663,525,126,000	0							100.0	—	—
3517	総務省	—	地方交付税の加算(震災復興特別交付税)	震災に係る特別の財政需要等に対応するための地方交付税(震災復興特別交付税)を加算。	地方交付税交付金	1,663,525,126,000	1,663,525,126,000	0							100.0	—	—

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度							累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由				
(6)東日本大震災復興交付金(6省庁14件)						1,561,183,532,000	250,640,940,000	3,000	1,310,542,589,000	1,310,429,083,839	52,349,000	61,156,161	—	—	99.9	0.0	0.0	
3518	復興庁	—	東日本大震災復興交付金	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助	1,310,167,041,000	0	0										
3519	国土交通省	—	東日本大震災復興交付金(国土交通省移管分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助(基金)	221,792,246,000	221,792,246,000	0							100.0	—	—	
3520	農林水産省	—	東日本大震災復興交付金(農林水産省移管分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助(基金)	27,608,020,000	27,608,020,000	0							100.0	—	—	
3521	文部科学省	—	東日本大震災復興交付金(文部科学省移管分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助(基金)	1,205,346,000	1,205,346,000	0							100.0	—	—	
3522	国土交通省	—	東日本大震災復興交付金(国土交通省移管分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助	243,900,000	0	0	243,900,000	216,485,025	0	27,414,975	—	④	88.7	—	11.2	
3523	環境省	—	東日本大震災復興交付金(環境省移管分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助	131,651,000	0	3,000	131,648,000	131,648,000	0	0	—	—	99.9	—	0.0	
3524	厚生労働省	—	東日本大震災復興交付金(厚生労働省移管分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助(基金)	35,328,000	35,328,000	0							100.0	—	—	
3525	国土交通省	—	東日本大震災復興交付金(国土交通省移管分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助(基金)	0	0	0	1,120,994,946,000	1,120,967,404,814	0	27,541,186	—	④	99.9	—	0.0	
3526	農林水産省	—	東日本大震災復興交付金(農林水産省移管分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助(基金)	0	0	0	182,200,447,000	182,200,447,000	0	0	—	—	100.0	—	—	
3527	文部科学省	—	東日本大震災復興交付金(文部科学省移管分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助(基金)	0	0	0	5,436,239,000	5,436,053,000	0	186,000	—	⑥	99.9	—	0.0	
3528	環境省	—	東日本大震災復興交付金(環境省移管分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助(基金)	0	0	0	1,097,779,000	1,097,779,000	0	0	—	—	100.0	—	—	
3529	厚生労働省	—	東日本大震災復興交付金(厚生労働省移管分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助(基金)	0	0	0	294,438,000	294,438,000	0	0	—	—	100.0	—	—	
3530	農林水産省	—	東日本大震災復興交付金(農林水産省移管分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助	0	0	0	90,843,000	84,829,000	0	6,014,000	—	④	93.3	—	6.6	
3531	国土交通省	—	東日本大震災復興交付金(国土交通省移管分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施出来るよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援。	補助	0	0	0	52,349,000	0	52,349,000	0	⑤	—	—	100.0	—	
(7)原子力災害復興関係経費(11省等54件)						355,780,315,000	147,484,601,566	29,110,954,462	179,184,758,972	30,423,753,184	7,182,147,131	141,578,858,657	—	—	50.0	2.0	47.9	
3532	環境省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質により汚染された土壌等の除染等の事業を行うとともに、地方公共団体が実施する除染事業等を支援する。	直轄、補助等	199,662,689,000	73,948,581,545	35,678,150	125,678,429,305	19,741,587,705	6,759,752,873	99,177,088,727	⑤	⑥	46.9	3.3	49.6	
3533	経済産業省	6(1)② 6(2)①	医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業	福島県の医療機関、企業、大学等を中心に医薬品、医療機器、医療・介護ロボットの開発・実証を進めるため福島県に造成される基金に対し補助金を交付し、以下の事業を実施する。 ①福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備する。②世界最先端のがん治療拠点を構築するため、世界初のRGT(オウホ中性子線捕捉療法)の開発・実証を行う。また、がん・生活習慣病等に対する高度医療を提供するため手術支援ロボットの開発・実証を行う。③福島県内ものづくり企業・医療機関等が連携した医療機器・ロボット等の開発・実証等を行う。	補助(基金)	39,493,075,000	39,493,075,000	0							100.0	—	—	

(注)No.3518の事業の復興庁の予算現額1,310,167,041,000円は、23年度中に国土交通省等5省(No.3519～3524)へ移し替えられた残額である。そして、同額が24年度に繰り越されたが、24年度中に復興庁から国土交通省等5省(No.3525～3531)に全額移し替えられたため、予算現額(23年度繰越分)は0円としている。このため、No.3525～3531の事業については、累計執行率はE/D、事故繰越率はF/D、累計不利用率はG/Dとしている。

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度							累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用品率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用品事由				
3534	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	汚染廃棄物対策地域内にて発生した対策地域内廃棄物の処理する経費である。	直轄	26,882,405,000	18,842,275	934,453	26,862,628,272	2,142,278,924	50,283,450	24,670,065,898	⑤	②	8.0	0.1	91.7	
3535	文部科学省	6(1)③	原子力損害賠償仮払金	仮払法に基づく国の仮払金の支払。(仮払金)	直轄	26,300,000,000	1,733,264,936	24,566,735,064							6.5	—	93.4	
3536	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	指定廃棄物の収集、運搬、処理等を委託する経費である。	直轄	14,866,219,000	199,090,500	0	14,667,128,500	0	0	14,667,128,500	—	①	1.3	—	98.6	
3537	文部科学省	6(1)②	放射性薬剤の研究開発・型造拠点の形成 (福島県民健康管理基金)	福島県民等の健康維持・増進に資する創薬に係る設備等の整備。	補助(基金)	11,362,235,000	11,362,235,000	0							100.0	—	—	
3538	文部科学省	6(1)④	福島県環境創造センター(福島県民健康管理基金)	環境放射能モニタリングを強化し、土壌等の除染など環境修復に関する技術手法の開発、実証実験を行える拠点を整備。	補助(基金)	8,042,343,000	8,042,343,000	0							100.0	—	—	
3539	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	地方公共団体に指定廃棄物等の保管等を委託する経費である。	直轄	3,155,565,000	986,865,784	1,763,864,216	404,835,000	342,624,547	0	62,210,453	—	①	42.1	—	57.8	
3540	文部科学省	6(1)④	除染技術の評価・研究	除染技術の確立を行い、自治体等と連携。	補助	2,298,400,000	237,479,700	0	2,060,920,300	1,279,461,300	0	781,459,000	—	②	65.9	—	34.0	
3541	文部科学省	6(1)①	放射線核種の生態系における環境動態調査等(福島県民健康管理基金)	放射性物質の生態系を通じた影響の解明と低減策の提示。	補助(基金)	2,245,800,000	2,245,800,000	0							100.0	—	—	
3542	農林水産省	6(1)④	農地除染対策実証事業	農地除染対策工法の現地適用性の確認に必要な実証事業を実施。	直轄	2,200,000,000	403,337,566	3,978,434	1,792,684,000	1,732,176,781	0	60,507,219	—	②	97.0	—	2.9	
3543	環境省	6(1)①	「原子力安全庁」発足に向けた準備経費	環境省の外局として24年4月に設置される「原子力安全庁(仮称)」の移転等にかかる経費。	直轄	2,174,580,000	1,285,301,306	317,678,694	571,600,000	416,042,384	0	155,557,616	—	⑤	78.2	—	21.7	
3544	経済産業省	6(1)①	原子力防災体制の徹底した補強事業	全国のおフサイトセンターにおける応急対策を確実にを行うため、おフサイトセンター(原子力災害時に、事故の拡大防止、住民の安全確保などの対応等を行う緊急事態応急対策拠点施設)の機能強化を図る。	補助(運営費交付金)	1,299,646,000	1,299,646,000	0							100.0	—	—	
3545	経済産業省	6(3)③	貿易円滑化事業費補助金	政府による風評被害対策の一環として国が指定した検査機関が行う輸出品に係る放射線量検査の検査料について一定率の金額を補助し、風評被害による物流の停滞を防ぎ貿易の円滑化を図る。	補助	1,298,326,000	2,567,000	408,976,000	886,783,000	635,616,694	0	251,166,306	—	①	49.1	—	50.8	
3546	文部科学省	6(1)①	緊急被ばく医療体制の強化等(ハード)	独立行政法人放射線医学総合研究所における被ばく医療研究機能の強化等。	補助	1,276,000,000	0	0	1,276,000,000	1,276,000,000	0	0	—	—	100.0	—	—	
3547	環境省	6(1)④	中間貯蔵施設設計・整備事業	放射性物質により汚染された土壌及び廃棄物の中間貯蔵施設に係る調査検討を行う。	直轄	1,050,566,000	494,546,997	51,745,253	504,273,750	181,203,750	0	323,070,000	—	⑤	64.3	—	35.6	
3548	経済産業省	6(1)①	災害対応無人化システム研究開発プロジェクト	災害等により人が全く立ち入れない、または長時間作業できない過酷な環境下での作業を円滑に行うためのロボット及びその要素技術を、前期試験、実用化試験等を通じて開発する。	直轄	995,916,000	995,916,000	0							100.0	—	—	
3549	経済産業省	6(1)①	発電用原子炉等事故対応関連技術開発費補助金	福島第一原子力発電所の事故の収束に向けた中長期的な事故対応関連技術や計画策定等の前倒し実施を支援する。	補助	995,338,000	0	109,233,490	886,104,510	818,360,062	0	67,744,448	—	①	82.2	—	17.7	
3550	経済産業省	6(1)①	発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備委託費	福島第一原子力発電所の事故収束への道筋をいち早く明らかにし、原子力災害からの復興を目指すため、事故対応に資する技術基盤整備に係る研究等を実施する。	直轄	984,212,000	112,573,443	120,981	871,517,576	0	0	871,517,576	—	①	11.4	—	88.5	
3551	外務省	6(1)①	福島原発事故からの復興に向けた IAEA 事業支援	IAEA が行う放射線影響調査、汚染マッピング作成、放射線医療専門医の派遣、第三者評価ミッション等に対する事業支援。	補助(拠出金)	935,480,000	935,480,000	0							100.0	—	—	
3552	国土交通省	6(1)④	放射性物質を含む下水汚泥等の適切な処理に関する調査	放射性物質を含む下水汚泥等の適切な処理に関する調査。	直轄	840,000,000	703,576,056	136,423,944							83.7	—	16.2	
3553	文部科学省	6(1)①	放射性物質の分布状況の継続的調査	6月に実施した調査に続いて、台風後(積雪前)における福島県及びその近隣県における放射性物質の影響を継続的に調査。	直轄	834,603,000	0	148,367,861	686,235,139	669,492,267	0	16,742,872	—	④	80.2	—	19.7	
3554	農林水産省	6(1)④	農林水産関係放射性物質対策研究拠点施設整備事業	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター 福島研究拠点を、農林水産関係の放射性物質対策の研究拠点として整備。	補助	792,493,000	43,680	0	792,449,320	137,991,000	372,110,808	282,347,512	②	④	17.4	46.9	35.6	
3555	文部科学省	6(1)②	低線量域における被ばく線量モニターの開発(福島県民健康管理基金)	低線量域における多数例の被ばく線量を迅速かつ高精度に測定するモニターを開発。	補助(基金)	625,805,000	625,805,000	0							100.0	—	—	
3556	総務省	6(1)③	原子力災害避難住民等交流事業費補助金	①避難住民の交流の維持・増進事業。 原子力災害により市町村の区域外への避難を余儀なくされた住民と避難元市町村との関係(きずな)を維持するために必要な取組や避難住民の一体感醸成のための取組に対する補助。 ② I C T 地域のきずな再生・強化支援事業。 避難住民間の交流の円滑化及び避難元市町村からの情報提供を行うための情報通信環境の構築に対する補助。	補助	542,123,000	41,294,000	108,334,000	392,495,000	337,429,000	0	55,066,000	—	④	69.8	—	30.1	

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用品率 (C+G)/A
						予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由			
						A	B	C	D	E	F						
3557	農林水産省	6(1)① 6(1)④	森林・林業・木材産業に関する放射性物質緊急調査事業	森林・林業・木材産業に係る放射性物質の影響に関する緊急調査。	直轄、補助等	523,428,000	480,153,549	43,274,451							91.7	—	8.2
3558	農林水産省	6(1)④	森林・農地等の放射性物質の除去・低減技術等の開発	営農・生活の早期再開のための、農地・集落に隣接する森林の放射性物質低減技術、作物等の減産技術等を開発。また、津波被害対策など緊急に対応すべき研究開発。	直轄	426,155,000	350,115,949	76,039,051							82.1	—	17.8
3559	国会 (参議院)	6(1)①	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会に必要な経費	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会における調査等。	直轄	377,018,000	88,052,871	288,965,129							23.3	—	76.6
3560	国会 (衆議院)	6(1)①	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会に必要な経費	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会における調査等。	直轄	377,018,000	91,363,004	285,654,996							24.2	—	75.7
3561	農林水産省	6(1)②	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事業（第1次補正事業） 名：土壌等の放射性物質緊急実態調査事業	農畜産物等の安全を確保するための的確な取組の支援のために、農畜産物・農地土壌等の放射性物質濃度の調査を実施。	直轄	363,798,000	107,511,966	256,286,034							29.5	—	70.4
3562	農林水産省	6(1)④	森林における除染等事業	森林内における放射線量の低減を図るための除染の実証事業等。	直轄、補助等	316,460,000	104,504,382	19,497,618	192,458,000	95,170,645	0	97,287,355	—	⑥	63.0	—	36.9
3563	農林水産省	6(1)①	農業試験研究独立行政法人の施設整備（農業環境技術研究所のR1施設改修等）	独立行政法人農業環境技術研究所における農畜産物、土壌中の放射性物質の調査・分析精度確保のための施設改修、受電設備更新等。	補助	296,280,000	6,090,000	0	290,190,000	271,929,000	0	18,261,000	—	④	93.8	—	6.1
3564	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体等の施設管理者が放射性物質汚染廃棄物の処理に規定される義務づけられた測定を検査機関への委託に要する経費を補助する。	補助	244,157,000	94,015,576	150,141,424							38.5	—	61.4
3565	厚生労働省	6(1)②	食品中の放射性物質に係る規制値の再検討等	食品中の放射性物質に係る規制値の見直しを行うために必要なデータの収集・分析等。	直轄	209,189,000	156,439,521	52,749,479							74.7	—	25.2
3566	経済産業省	5(3)① 5(3)③	復興に向けた農商工連携活性化支援事業	東京都等の展示場において、商工業の技術やノウハウを活用した先端的な農林漁業（農商工連携）の変容を再興・提示することにより、国内外の生産者、消費者及び産業界に復興に向けた次世代型農林漁業の普及・啓発を行う。また、外国の農業関係要人等を迎えたフォーラム等を開催し、次世代型農林漁業による農林水産物・加工品のPRを行い、海外への販路拡大を図る。	直轄	201,741,000	0	0	201,741,000	201,741,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3567	経済産業省	5(3)③	国内放射線量測定等支援事業	福島第一原子力発電所の事故による工業製品等の風評被害への対応として、被災地域における工業製品等の放射線量の測定を行う拠点整備に必要な経費の補助及び工業製品の放射線測定等に関する助言・指導する事業を行う。	直轄、補助等	193,059,000	9,355,513	126,979,187	56,724,300	41,940,125	0	14,784,175	—	①	26.5	—	73.4
3568	文部科学省	6(1)②	復旧作業員等の健康と健康との関連解析・評価体制の整備	作業員の健康状態や生活習慣等を把握することによる、疫学的観点からの追跡調査。	補助	128,250,000	128,250,000	0							100.0	—	—
3569	文部科学省	6(1)②	安心安全のための学校給食環境整備事業	学校給食食材の検査、保護者に対するリスクコミュニケーション等を行うことによる、食品の安全に関する啓発。	補助	116,875,000	66,608,000	6,377,000	43,890,000	37,036,000	0	6,834,000	—	④	88.6	—	11.3
3570	農林水産省	6(1)④	農地土壌等の浄化の研究拠点・施設整備調査費（福島基金分）	福島県を研究拠点とする農林水産再生研究センター（仮称）の整備に関する調査費用。	補助（基金）	100,000,000	100,000,000	0							100.0	—	—
3571	文部科学省	6(1)①	放射線モニタリングカーの整備	文部科学省のモニタリングカーの整備。（茨城、神奈川北、大阪）	直轄	95,824,000	90,085,500	5,738,500							94.0	—	5.9
3572	文部科学省	6(1)③	緊急被ばく医療体制の強化等（ソフト）	独立行政法人放射線医学総合研究所における被ばく医療研究機能の強化等。	補助	88,828,000	74,128,000	0	14,700,000	14,700,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3573	文部科学省	6(1)③	原子力損害賠償保証金	仮払法に基づく国の仮払金の支払。（事務委託費）	直轄	79,202,000	1,130,648	78,071,352							1.4	—	98.5
3574	農林水産省	6(1)① 6(1)④	森林・林業・木材産業に関する放射性物質緊急調査事業（独立行政法人森林総合研究所施設整備）	森林・林業・木材産業に係る放射性物質の影響に関する緊急調査に必要な施設整備。	補助	67,395,000	29,023,000	0	38,372,000	38,372,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3575	経済産業省	6(1)①	原子力災害及び放射線影響等に関する原子力安全広域・広域事業	原子力災害及び放射線影響等について、国民からの問い合わせ及び相談に応じ、正しい情報を提供するコールセンターを維持する。	直轄	64,039,000	5,250,000	58,789,000							8.1	—	91.8

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用品率 (C+G)/A
						予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用品事由			
						A	B	C	D	E	F						
3576	財務省	5(3)① 6(1)①	酒類等に関する放射性物質の分析等経費	国税局及び独立行政法人酒類総合研究所における分析機器及び体制を整備し、①酒類業者等の依頼に応じた輸出用酒類の放射能分析、②酒類等安全確認調査（酒類製造場内にある出荷前の酒類及び備用用水の放射能分析）等を実施。	直轄、補助等	60,519,000	60,140,198	378,802							99.3	—	0.6
3577	外務省	6(1)①	国際的な放射性物質拡散予測システムの強化	C T B Tが整備をすすめる放射性物質大気中拡散予測システム導入及び機能強化。	補助(拠出金)	59,375,000	59,375,000	0							100.0	—	—
3578	文部科学省	6(1)①	福島県民等とのリスクコミュニケーション	福島県等における講演会、対話セミナー等の実施。	補助	56,000,000	56,000,000	0							100.0	—	—
3579	厚生労働省	6(1)②	さい帯血公開検索システムの機能強化	原発事故に伴い、万が一、原発作業員が大量被ばくする事態が生じ、緊急にさい帯血移植が必要となった場合に備え、迅速にさい帯血提供が行えるよう現行システムの改修及びバックアップ体制の強化を実施。	補助	53,067,000	53,067,000	0							100.0	—	—
3580	経済産業省	6(1)①	被災地域広域被災施設設備復旧対策交付金	平成23年3月11日に発生した東日本大震災において損傷した「原子力科学館」（茨城県）の修繕に要する費用について交付金を交付する。	補助	35,000,000	35,000,000	0							100.0	—	—
3581	国土交通省	6(1)④	放射性物質で汚染された下水汚泥の緊急処理対応(土壌汚染等への対応)	放射性核種分析装置を整備して、下水汚泥などの放射性汚染状況を長期間調査し、各種汚泥物質への対応方を技術的に支援する。	直轄	30,212,000	13,913,550	3,698,450	12,600,000	12,600,000	0	0	—	—	87.7	—	12.2
3582	文部科学省	6(1)③	増員経費15人(3月)ほか	原子力損害賠償関係業務体制強化(開発局)15人。	直轄	29,244,000	23,227,551	6,016,449							79.4	—	20.5
3583	法務省	6(1)④	放射性物質の除去	刑務所等のグラウンドの汚染土壌の除去に必要な措置を講じる。	直轄	19,106,000	19,061,000	45,000							99.7	—	0.2
3584	国土交通省	6(1)①	福島空港を核とした地域活性化のための調査	震災前後の旅客や貨物などの実態調査等を実施することで、福島空港における国際線の早期回復や、新たなニーズに対応した航空ネットワークの底充などについて方策を検討する。	直轄	10,682,000	10,500,000	182,000							98.2	—	1.7
3585	経済産業省	6(1)③	原子力損害賠償支援機構関係(国庫事務取扱手数料)	原子力損害賠償支援機構に資金拠出するための交付国庫の償還財源となる原子力損害賠償支援証券発行に係る手数料。	直轄	4,575,000	4,575,000	0							100.0	—	—
(8) 全国防災対策費(13府省等101件)						575,188,924,000	110,753,935,147	19,087,740,562	445,347,248,291	400,256,644,116	7,886,122,014	37,204,482,161	—	—	88.8	1.3	9.7
① 学校施設耐震化・防災機能強化(1府8件)						205,060,769,000	7,195,878,874	-1,041,640,324	198,906,530,650	176,382,281,138	3,336,327,503	19,187,922,009	—	—	89.5	1.6	8.8
3586	文部科学省	5(4)⑤	公立学校施設耐震化等	公立学校施設の耐震化対策等。	補助	162,696,000,000	475,383,000	66,239,000	162,154,378,000	143,554,825,000	1,384,917,000	17,214,636,000	④	④	88.5	0.8	10.6
3587	文部科学省	5(4)⑤	国立大学等施設耐震化等	国立大学等施設の耐震化対策、附属病院の自家発電機設置等。(国大施設)	補助	27,035,700,000	876,966,874	-1,130,618,324	27,289,351,650	25,079,448,138	1,812,619,503	397,284,009	⑥	④	96.0	6.7	-2.7
3588	文部科学省	5(2)③	私学事業団出資金(低利融資の条件緩和)	日本私立学校振興・共済事業団が実施する耐震改修のため低利融資の条件緩和に要する出資金。	出資	5,612,000,000	5,612,000,000	0							100.0	—	—
3589	文部科学省	5(2)③	私立学校等(大学等、高校等、幼稚園、専修)施設耐震化等	私立学校等(大学等、高校等、幼稚園、専修)施設の耐震改修等。(幼稚園)	補助	3,870,944,000	26,151,000	13,122,000	3,831,671,000	2,633,724,000	138,791,000	1,059,156,000	⑤	①	68.7	3.5	27.7
3590	文部科学省	5(2)③	私立学校等(大学等、高校等、幼稚園、専修)施設耐震化等	私立学校等(大学等、高校等、幼稚園、専修)施設の耐震改修等。(大学等)	補助	3,359,183,000	162,274,000	597,000	3,196,312,000	3,045,572,000	0	150,740,000	—	④	95.4	—	4.5
3591	文部科学省	5(2)③	私立学校等(大学等、高校等、幼稚園、専修)施設耐震化等	私立学校等(大学等、高校等、幼稚園、専修)施設の耐震改修等。(高校等)	補助	1,808,712,000	43,104,000	7,438,000	1,758,170,000	1,434,305,000	0	323,865,000	—	④	81.6	—	18.3
3592	文部科学省	5(2)③	私立学校等(大学等、高校等、幼稚園、専修)施設耐震化等	私立学校等(大学等、高校等、幼稚園、専修)施設の耐震改修等。(専修学校)	補助	399,005,000	0	1,582,000	397,423,000	393,759,000	0	3,664,000	—	①	98.6	—	1.3
3593	文部科学省	5(4)⑤	公立学校施設耐震化等(沖縄分)	公立学校施設の耐震化対策。	補助	279,225,000	0	0	279,225,000	240,648,000	0	38,577,000	—	①	86.1	—	13.8
② 一般公共事業関係費(3府省31件)						249,296,894,000	62,459,977,347	5,775,643,546	181,061,273,107	176,350,098,745	142,548,126	4,568,626,236	—	—	95.7	0.0	4.1
3594	国土交通省	5(4)② 5(4)⑤	LED道路照明等の整備、庁舎等の耐震補強等、道路の防災・震災対策等	更新時期を迎えた水銀灯をLED道路照明灯に更新。国道事務所等の耐震補強等。道路の防災対策、耐震改修、交通施設への防災機能の付加等。	直轄、補助等	108,005,000,000	35,900,251,798	224,169,308	71,880,578,894	71,328,650,177	0	551,928,717	—	③	99.2	—	0.7
3595	国土交通省	5(1)② 5(1)④ 5(3)④ 5(4)⑤	社会資本整備総合交付金事業	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道路、緊急避難路、避難階段)など。	補助	56,644,750,000	11,863,952,223	2,514,648,526	42,266,149,251	41,498,930,689	102,136,800	665,081,762	⑤	④	94.2	0.1	5.6
3596	国土交通省	5(1)② 5(3)④ 5(4)⑤	河川津波対策等(直轄)	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等。	直轄	42,144,358,000	7,834,246,169	1,045,883,265	33,264,228,566	32,102,125,653	0	1,162,102,913	—	④	94.7	—	5.2
3597	国土交通省	5(4)⑤	基本施設耐震(全国防災)等	地震発生時において自衛隊機等による緊急輸送への対応を可能とするため、航空輸送上重要な空港について、滑走路等の耐震対策を実施するものなど。	直轄	6,974,000,000	206,708,000	72,617,000	6,694,675,000	4,857,741,852	0	1,836,933,148	—	⑥	72.6	—	27.3
3598	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業(直轄・全国防災分)など	津波被害が想定される港湾における防波堤改修、整備促進及び耐震強化岸壁整備促進など。	直轄、補助等	6,077,000,000	2,621,022,374	22,540,172	3,433,437,454	3,433,437,454	0	0	—	—	99.6	—	0.3
3599	国土交通省	5(4)⑤	大震災を踏まえた海岸保全施設の整備(海川海岸)【全国・直轄】	・海岸堤防の耐震化・液状化対策。 ・海岸水門等の自動化、遠隔化。	直轄	4,181,786,000	62,496,000	0	4,119,290,000	4,106,081,371	0	13,208,629	—	④	99.6	—	0.3
3600	農林水産省	5(4)⑤	農業水利施設等の防災対策等(全国・直轄)	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	直轄	2,926,000,000	553,240,000	158,500	2,372,601,500	2,372,601,500	0	0	—	—	99.9	—	0.0

(注) No.3587の国立大学法人等施設については、同一項同一目において実施する災害復旧事業実施額が予算額を下回ったことによる執行残額を耐震化事業において執行したため、繰越額100%を超えており、不用額がマイナス計上となっている。

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由			
3601	農林水産省	5(1)② 5(3)⑤ 5(4)⑤	水産基盤整備事業【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策。	補助	2,837,000,000	33,779,990	1,714,800,025	1,088,419,985	1,027,754,760	13,346,666	47,318,539	④	①	37.4	0.4	62.1
3602	農林水産省	5(1)② 5(3)⑤ 5(4)⑤	水産基盤整備事業【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策。	補助	2,395,000,000	280,551,000	43,700,000	2,070,749,000	2,031,009,037	0	39,739,963	—	②	96.5	—	3.4
3603	農林水産省	5(4)⑤	農業水利施設等の震災対策（全国／直轄）	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	直轄	2,372,000,000	416,897,000	0	1,955,103,000	1,955,103,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3604	農林水産省	5(3)④ 5(4)⑤	復興支援森林整備緊急対策【全国・補助】	土砂流出の抑制や水源かん養機能に必要な間伐。	補助	2,015,000,000	442,661,200	0	1,572,338,800	1,491,850,913	0	80,487,887	—	④	96.0	—	3.9
3605	農林水産省	5(1)② 5(4)⑤	治山事業【全国・直轄】	山腹崩壊地の緊急的な施設整備や東海・東南海地震に備えた防潮堤等の機能強化。	直轄	1,948,000,000	565,953,000	15,313,000	1,366,734,000	1,325,852,000	0	40,882,000	—	④	97.1	—	2.8
3606	農林水産省	5(4)⑤	農業水利施設等の震災対策（全国／補助）	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	補助	1,711,000,000	150,453,500	800	1,560,545,700	1,521,891,614	0	38,654,086	—	④	97.7	—	2.2
3607	農林水産省	5(1)② 5(3)⑤ 5(4)⑤	水産基盤整備事業【全国・直轄】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策。	直轄	1,500,000,000	98,000,000	0	1,402,000,000	1,402,000,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3608	農林水産省	5(1)② 5(4)⑤	治山事業【全国・補助】	山腹崩壊地の緊急的な施設整備や東海・東南海地震に備えた防潮堤等の機能強化。	補助	1,345,000,000	174,195,000	5,000,875	1,165,804,125	1,131,276,727	12,899,000	21,628,398	①	②	97.0	0.9	1.9
3609	農林水産省	5(3)④ 5(4)⑤	復興支援森林整備緊急対策【全国・直轄】	土砂流出の抑制や水源かん養機能に必要な間伐。	直轄	1,301,000,000	238,187,000	36,888,000	1,025,925,000	963,688,000	0	62,237,000	—	④	92.3	—	7.6
3610	内閣府（内閣府本府）	5(4)②	道路の防災・震災対策等（橋、道路以外）（直轄）	道路の防災対策（法面、盛土等）、耐震対策（耐震補強等）、交通施設への防災機能の付加。（道の駅、緊急避難路、避難階段）	直轄	1,206,000,000	337,430,000	3,994,450	864,575,550	864,575,550	0	0	—	—	99.6	—	0.3
3611	国土交通省	5(3)③ 5(4)⑤	鉄道防災事業費補助	青函トンネルの劣化度合いが濃し、増設設備や列車制御設備等の改修に要する費用の助成。	補助	903,000,000	0	0	903,000,000	902,813,154	0	186,846	—	④	99.9	—	0.0
3612	国土交通省	5(4)⑤	大震災を踏まえた海岸保全（防潮堤）【全国・直轄】	海岸堤防等の耐震化・液状化対策、嵩上げ等の整備。	直轄	570,000,000	113,002,000	0	456,998,000	456,998,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3613	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	治山事業【全国・直轄】	山腹崩壊地の緊急的な施設整備や東海・東南海地震に備えた防潮堤等の機能強化。	直轄	480,000,000	189,900,000	58,792,500	231,307,500	231,265,500	0	42,000	—	④	87.7	—	12.2
3614	農林水産省	5(4)⑤	農業水利施設等の震災対策（全国／補助）	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	補助	363,000,000	68,142,000	0	294,858,000	294,850,950	0	7,050	—	①	99.9	—	0.0
3615	農林水産省	5(1)② 5(4)⑤	治山事業【全国・補助】	山腹崩壊地の緊急的な施設整備や東海・東南海地震に備えた防潮堤等の機能強化。	補助	290,000,000	44,580,000	0	245,420,000	240,667,948	0	4,752,052	—	④	98.3	—	1.6
3616	農林水産省	5(4)⑤	農山漁村地域整備交付金（漁港沿岸）【全国】	海岸堤防・人工リープ等の整備。	補助	279,000,000	41,897,000	1,360,000	235,743,000	235,743,000	0	0	—	—	99.5	—	0.4
3617	国土交通省	5(4)⑤	航路標識の防災対策	耐震性能及び耐波浪性能を満足しない航路標識のうち、今後発生が予測されている東海・東南海・南海地震対象地域の標識について整備。	直轄	277,000,000	79,366,643	15,498,650	182,134,707	166,477,921	14,165,660	1,491,126	④	④	88.7	5.1	6.1
3618	農林水産省	5(4)⑤	治山事業【全国・農山漁村地域整備交付金】	地震等による崩壊の危険性が高い山腹等の崩壊を予防するため、緊急的に行う施設整備。	補助	198,000,000	40,198,000	110,925	157,691,075	157,691,050	0	25	—	④	99.9	—	0.0
3619	農林水産省	5(4)⑤	農業水利施設等の震災対策（全国／直轄）	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	直轄	115,000,000	0	0	115,000,000	115,000,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3620	農林水産省	5(4)⑤	農業水利施設等の震災対策（全国／農山漁村地域整備交付金）	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	補助	98,000,000	28,834,950	50	69,165,000	69,165,000	0	0	—	—	99.9	—	0.0
3621	国土交通省	5(4)⑤	（仮称）津波防災まちづくり推進調査	東海・東南海・南海地震が想定される地域において、今後想定される巨大大津波に対して、まちづくりの観点から住民の安全の確保のあり方を検討。	直轄	46,000,000	45,832,500	167,500							99.6	—	0.3
3622	国土交通省	5(4)⑤	農業水利施設等の震災対策（全国／直轄）	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	直轄	38,000,000	0	0	38,000,000	38,000,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3623	農林水産省	5(4)⑤	治山事業【全国・農山漁村地域整備交付金】	地震等による崩壊の危険性が高い山腹等の崩壊を予防するため、緊急的に行う施設整備。	補助	30,000,000	1,200,000	0	28,800,000	26,855,925	0	1,944,075	—	④	93.5	—	6.4
3624	農林水産省	5(4)⑤	農山漁村地域整備交付金（漁港沿岸）【全国】	防潮堤・陸開の整備。	補助	27,000,000	27,000,000	0							100.0	—	—

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度							累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由				
③海上保安庁船舶建造費等(1省29件)						33,837,850,000	8,286,367,485	2,131,857,786	23,419,624,729	16,126,977,676	2,373,650,140	4,918,996,913	—	—	72.1	7.0	20.8	
3625	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁巡視船等整備	災害応急対策の能力強化のため、災害対応型監視観測2隻及び消防型監視観測6隻の整備を実施。	直轄	12,099,862,000	6,825,286,328	1,208,536,362	4,066,039,310	4,065,138,426	0	900,884	—	③	90.0	—	9.9	
3626	国土交通省	5(4)⑤	官庁施設の防災機能強化(既存不適格建築物等の耐震化)	建築基準法の基準を満たしておらず、大規模地震時に構造物の倒壊のおそれのある建築物の耐震改修、現行基準を満たしていない非常用エレベーター設備の耐震化を実施。	直轄	5,369,683,000	435,559,239	301,058,722	4,633,065,039	2,042,880,351	185,940,000	2,404,244,688	㊸	⑤	46.1	3.4	50.3	
3627	国土交通省	5(4)⑤	電子基準点による地殻変動監視体制の強化	将来の巨大地震発生時にも各種観測を継続的に運用し、確実な防災情報の提供を行うことが可能なよう機器、設備の防災対応能力向上を図る。	直轄	4,040,664,000	74,876,413	35,743,820	3,930,043,767	2,111,918,321	960,751,000	857,374,446	③	②	54.1	23.7	22.1	
3628	国土交通省	5(4)⑤	地震・津波等に対する観測・監視体制の強化	多機能型地震観測装置等の整備による東海・東南海・南海地震等の観測・監視体制の強化及び気象官署施設等における無停電電源装置等の整備等。	直轄	2,640,242,000	92,381,009	45,750,671	2,502,110,320	1,824,534,730	0	677,575,590	—	①	72.6	—	27.3	
3629	国土交通省	5(1)②	高精度標高データ整備	地震による津波災害が懸念される地域において、概ね海岸線から5km(標高についても考慮する)までの範囲を対象にした高精度標高データの整備を行う。	直轄	1,496,927,000	196,644,000	50,030,000	1,250,253,000	1,197,525,000	0	52,728,000	—	④	93.1	—	6.8	
3630	国土交通省	5(4)⑤ 5(4)⑥	独立行政法人土木研究所施設整備事業	土木構造物の耐震対策のための三次元大型振動実験施設の改修。	補助	1,433,250,000	0	0	1,433,250,000	208,635,000	1,224,615,000	0	㊸	—	14.5	85.4	—	
3631	国土交通省	5(4)⑤	官庁施設の防災機能強化(防災拠点施設の機能強化)	災害応急対策活動を行う官署が一定割合以上入居する庁舎であって、地震被害の影響が大きいと考えられる地域に所在する庁舎について、耐震改修や自家発電設備の整備等を実施。	直轄	1,303,515,000	17,813,152	6,557,401	1,279,144,447	798,359,534	0	480,784,913	—	⑤	62.6	—	37.3	
3632	国土交通省	5(4)⑤	地震・津波等に対する観測・監視体制の強化	気象ドップラーレーダーの整備による集中豪雨等に対する防災情報の強化、大深度・海底地震計解析処理装置の整備による観測・監視体制の強化等。	直轄	1,048,621,000	13,327,554	279,246,386	756,047,060	752,200,783	0	3,846,277	—	④	73.0	—	26.9	
3633	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁通信施設耐震対策	通信施設106箇所のうち、地震時に無線通信が不可能となるおそれのある通信施設49箇所の耐震化を図る。	直轄	939,969,000	13,153,814	19,350,971	907,464,215	865,902,022	2,344,140	39,218,053	①	④	93.5	0.2	6.2	
3634	国土交通省	5(4)⑥	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備事業	大規模波動地盤総合水路(直線水路)の改修・強化。	補助	818,966,000	4,515,000	0	814,451,000	814,377,375	0	73,625	—	④	99.9	—	0.0	
3635	国土交通省	5(4)② 5(4)⑤	防災に資する官庁施設の省エネ・節電対策	官庁施設の省エネ及び節電に資する整備を実施。	直轄	542,042,000	23,239,473	1,166,337	517,636,190	315,706,812	0	201,929,378	—	⑤	62.5	—	37.4	
3636	国土交通省	5(4)⑤	小笠原諸島振興開発事業費補助	地震による津波による影響を防止するための防波堤改良等。	補助	532,080,000	0	0	532,080,000	532,080,000	0	0	—	—	100.0	—	—	
3637	国土交通省	5(3)⑨	災害に強い物流システム構築事業	大規模災害のおそれがある地域において、災害時の物流確保に民間事業者等のノウハウを生かすため、官民協議会の設置や災害時広域物資拠点施設の整備等を支援。	補助	379,250,000	0	10,594	379,239,406	332,706,847	0	46,532,559	—	①	87.7	—	12.2	
3638	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁海底地震変動観測強化	今後発生が予想される海溝型地震について、海底地震変動観測を通じた切迫度、強度予測を行うために必要な海底基準局の増設を図る。	直轄	301,447,000	255,404,517	46,042,483							84.7	—	15.2	
3639	国土交通省	5(4)⑤ 5(4)⑥	災害に強い国土づくりに資する技術の開発・導入の推進	震災を踏まえ緊急性・重要性の高い技術研究開発を促進するため、震災対応型の技術研究開発課題を公募し、競争的資金により助成。	補助	180,000,000	24,878,455	276,020	154,845,525	154,845,525	0	0	—	—	99.8	—	0.1	
3640	国土交通省	5(4)⑤	離島防災施設等整備事業	大規模地震、津波等により孤立化する可能性のある離島において、災害時の救急、情報収集等に要する既存地上・海底通信ネットワークを補完する衛星電話及び非常用電源設備等の整備。	補助	100,000,000	3,746,800	91,096,200	5,157,000	4,916,000	0	241,000	—	④	8.6	—	91.3	
3641	国土交通省	5(4)⑤ 5(4)⑥	官庁施設の防災機能強化	大規模災害時の危機管理体制を確保するため、国総研と国土地理院等を光ファイバー回線に接続し、危機管理体制の強化・ルートが多重化を図る。	直轄	95,099,000	0	0	95,099,000	25,525,563	0	69,573,437	—	④	26.8	—	73.1	
3642	国土交通省	5(4)③ 5(4)⑥	沿岸防災二次元水路の改修	風と波の相互作用を検証することにより漂流物対策に関する研究に必要な沿岸防災二次元水路実験施設について、今後の防災研究に支援を及ぼすことの無いよう耐震化を図る。	直轄	94,667,000	0	0	94,667,000	38,304,000	0	56,363,000	—	⑤	40.4	—	59.5	
3643	国土交通省	5(4)⑤	災害に強い国土構造への再構築に関する検討	大災害に備えた国土の広域的機能分担・配置等に関する調査等の実施。	直轄	76,308,000	68,326,866	7,981,134							89.5	—	10.4	
3644	国土交通省	5(4)⑤	広域地方計画の総点検	都府県を越える広域ブロックにおける国土政策や地域の特長等をとりまとめた広域地方計画について、防災面等の取組を緊急的に調査し、新たな将来像の検討や取組の見直しが必要か、早急に総点検を実施する。	直轄	59,932,000	48,222,036	11,709,964							80.4	—	19.5	
3645	国土交通省	5(3)⑨	災害に強い物流システム構築事業	大規模災害のおそれがある地域において、災害時の物流確保に民間事業者等のノウハウを生かすため、官民協議会の設置や災害時広域物資拠点施設の整備等を支援。	直轄	58,595,000	46,806,422	11,788,578							79.8	—	20.1	

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不利用事由			
3646	国土交通省	5(4)⑤	災害時における都市交通機能に関する調査【全国防災】	首都圏を対象に帰宅困難者等に係る調査を実施し、その成果の有効活用に関する調査【全国防災】	直轄	48,000,000	47,880,000	120,000							99.7	—	0.2
3647	国土交通省	5(4)⑤	災害発生時の応急対策に係る衛星携帯電話の整備	災害発生時に鉄道・バス等の公共交通の被災状況報告等を円滑に行うため、運輸局等の衛星携帯電話を更新。	直轄	45,860,000	41,651,547	4,208,453							90.8	—	9.1
3648	国土交通省	5(4)⑤	IP電話交換装置設置	国総研経由で専用回線を接続している国土地理院の自動電話交換機を、国土交通省IP統合通信網に対応可能なIP電話交換装置に交換。	直轄	44,705,000	0	0	44,705,000	17,093,937	0	27,611,063	—	④	38.2	—	61.7
3649	国土交通省	5(4)⑤	土地境界の明確化の推進(今後の災害に備えた官民境界基本調査)	今後災害が想定される東海・南海・東南海地域等において、地籍調査の前段となる国直轄の官民境界基本調査を実施することで、土地境界の明確化の推進を図る。	直轄	34,000,000	0	9,672,550	24,327,450	24,327,450	0	0	0	—	71.5	—	28.4
3650	国土交通省	5(4)⑤	基幹的広域防災拠点支援施設整備事業	津波による浸水が想定される堺区北港の防災拠点施設の浸水対策。	直轄	29,988,000	29,988,000	0							100.0	—	—
3651	国土交通省	5(4)⑤	通信の途絶を防止するための効果的な防災通信回線の構築	国土交通省保有の光ファイバネットワーク等を活用し、関係機関の通信を確保するために効果的な防災通信回線の構築手法を検討。	直轄	11,880,000	11,865,000	15,000							99.8	—	0.1
3652	国土交通省	5(4)⑤ 5(4)⑥	東日本大震災による建物被害調査	落下の危険性が高まりつつある建築物のタイル・モルタル等の外装材の剥落防止技術の確立、地震後の健全性の評価方法の確立を目指す。	直轄	10,487,000	9,787,810	699,190							93.3	—	6.6
3653	国土交通省	5(4)⑤ 5(4)⑥	災害に強い国土づくりに関する技術の開発・導入の推進	震災を踏まえ緊急性・重要性の高い技術開発を促進するため、震災対応型の技術研究開発課題を公募し、競争的資金により助成。	直轄	1,811,000	1,014,050	796,950							55.9	—	44.0
④警察・消防関係費(2府省7件)						30,136,043,000	216,358,603	3,262,514,219	26,657,170,178	20,922,127,074	124,241,000	5,610,802,104	—	—	70.1	0.4	29.4
3654	総務省	5(4)⑤	緊急消防援助隊の緊急強化(全国向け)	緊急消防援助隊を効率的に運用するための消防救急無線のデジタル化の支援、国自衛隊等の無償使用制度による緊急消防援助隊の設備の整備及び後方支援を行う活動拠点施設の調査。	直轄、補助等	14,872,553,000	11,697,000	524,980,000	14,335,876,000	12,148,362,233	124,241,000	2,063,272,767	—	④	81.7	0.8	17.4
3655	内閣府(警察庁)	5(4)⑤	災害現場等における応急通信対策の強化	災害時における情報伝達体制を確保するための映像伝送システムの強化等、災害に強い警察情報通信基盤の構築。	直轄	6,182,073,000	47,934,560	608,795,855	5,525,342,585	3,381,852,327	0	2,143,490,258	—	④	55.4	—	44.5
3656	総務省	5(4)⑤	消防防災通信基盤の緊急整備(全国向け)	防災行政無線及びJ-ALERTの送受信体制の強化の推進。	直轄、補助等	5,016,677,000	22,993,000	967,713,000	4,025,971,000	3,128,341,375	0	897,629,625	—	④	62.8	—	37.1
3657	総務省	5(4)⑤	消防団員の安全対策の推進(全国向け)	今回の震災を踏まえ、消防団員の活動中の安全を確保するための装備を支援。	補助	1,867,255,000	85,853,000	938,649,000	842,753,000	587,616,000	0	255,137,000	—	④	36.0	—	63.9
3658	内閣府(警察庁)	5(4)⑤ 6(1)③	原子力関連施設の安全確保	自然災害等の発生時における原子力関連施設の安全確保に必要な装備資機材の整備。	直轄	1,574,630,000	12,140,310	148,065,490	1,414,424,200	1,228,090,386	0	186,333,814	—	⑥	78.7	—	21.2
3659	総務省	5(4)⑤	震災・津波を踏まえた調査研究、消防技術研究開発の充実	今回の震災における大災害、危険物事故、コンテナ火災等の調査・検証、電力供給対策に係るリチウムイオン電池の安全対策の検討等。	直轄	444,579,000	8,666,790	61,106,710	374,805,500	315,564,753	0	59,240,747	—	④	72.9	—	27.0
3660	総務省	5(4)⑤	消防職団員の後方支援(フタワーク)	・消防職団員の惨事ストレス対策。 ・消防庁の危機管理機能の向上。	直轄	178,276,000	27,073,943	13,204,164	137,997,893	132,300,000	0	5,697,893	—	④	89.3	—	10.6
⑤医療施設等防災対策費等(1省4件)						24,521,796,000	19,287,525,000	3,968,423,000	1,265,848,000	1,123,850,495	96,920,000	45,077,505	—	—	83.2	0.3	16.3
3661	厚生労働省	5(4)⑤	医療施設等の防災対策の強化	災害拠点病院等の耐震化、自家発電設備の整備等。(医療施設耐震化臨時交付金、医療施設等施設整備費補助金)	その他	21,597,590,000	16,422,625,000	3,968,423,000	1,206,542,000	1,072,857,000	96,920,000	36,765,000	—	④	81.0	0.4	18.5
3662	厚生労働省	5(4)⑤	社会福祉施設等耐震化等臨時交付金	社会福祉施設等の耐震化整備等。	補助(基金)	2,664,900,000	2,664,900,000	0							100.0	—	—
3663	厚生労働省	5(4)⑤	福祉医療機構出資金	耐震化等融資の拡大に伴う福祉医療機構の財務基盤の強化。	出資	200,000,000	200,000,000	0							100.0	—	—
3664	厚生労働省	5(4)⑤	国立児童自立支援施設等の非常用自家発電装置整備	国立児童自立支援施設の災害時に備えた非常用自家発電装置の設置に要する経費。	直轄	59,306,000	0	0	59,306,000	50,993,495	0	8,312,505	—	④	85.9	—	14.0
⑥自衛隊の災害対処能力の向上(1省1件)						14,576,491,000	4,228,037,380	3,492,243,834	6,856,209,786	5,073,435,449	1,427,076,745	355,697,592	—	—	63.8	9.7	26.3
3665	防衛省	5(4)⑤	自衛隊の災害対処能力の向上	今般の震災の経験を踏まえ、災害時の初動対応やその後の対応のための基盤としての駐屯地・基地等を整備するための経費等。	直轄	14,576,491,000	4,228,037,380	3,492,243,834	6,856,209,786	5,073,435,449	1,427,076,745	355,697,592	⑥	④	63.8	9.7	26.3
⑦地下タンク環境保全対策促進事業費(1省1件)						6,986,704,000	6,986,704,000	0							100.0	—	—
3666	経済産業省	5(4)⑤	被災地域等地下タンク環境保全対策促進事業(全国防災)	石油製品のサプライチェーンを維持し、平時・緊急時を問わず安定的な石油製品の供給を実現するため、SSの危険物の漏えい防止等の措置を支援する。	補助(基金)	6,986,704,000	6,986,704,000	0							100.0	—	—

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用品 (C+G)/A
						予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用品事由			
						A	B	C	D	E	F						
3685	内閣府 (金融庁)	5(4)⑤	金融庁行政情報化LIVシステム のUPSバックリ ー増強整備	金融庁行政情報化LIVシステムを構築するサーバー等の構成機器類については、現状大規模災害による停電発生時に、庁舎に設置している自家発電装置の起動までの間に必要な電力を供給するバッテリーを保有している。しかしながら、東日本大震災の発生に伴い、改めて自家発電装置の再点検を行ったところ、大震災の発生時には、これまで前提としていた自家発電装置の自動起動装置が動作しない可能性を考慮し、手動での起動を前提に時間を見込むこととなった。前提となる時間の変更に伴い、大規模災害による停電発生時において、自家発電装置の安定稼働までの間に必要な電力を供給するため、バッテリー容量の増強を行うものである。	直轄	5,154,000	4,305,000	849,000							83.5	—	16.4
3686	内閣府 (金融庁)	5(4)⑤	金融庁情報システムのバックアップデータ遠隔地保全環境整備	金融機関等や国民等への行政サービスの提供、金融庁職員の行政事務を担う金融庁情報システムについて、外部の専門業者と委託するものにより、最長約60km以上離れた専用設備でバックアップデータの保管を行う。	直轄	2,290,000	847,696	1,442,304							37.0	—	62.9
(9)その他の東日本大震災関係経費(14府省等242件)						2,463,543,895,000	2,150,820,226,292	78,174,681,500	234,548,987,208	160,871,798,595	30,236,613,462	43,440,575,151	—	—	93.8	1.2	4.9
①震災関係資料収集、デジタル化促進、被災実態調査等(4府省等12件)						2,751,659,000	496,424,885	969,401,680	1,285,832,435	1,238,109,725	0	47,722,710	—	—	63.0	—	36.9
3687	総務省	5(4)⑥	「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクト	国立国会図書館等と連携し、東日本大震災に関する記録をデジタルデータにより一元的に収集・保存・公開を目的とした必要システムを構築(総務省は、参加府省等が構築した複数のデータベースのデータ連携のための基盤ソフトウェア等を開発)	直轄	965,475,000	11,431,595	37,159,010	916,884,395	873,057,905	0	43,826,490	—	④	91.6	—	8.3
3688	国会 (国会図書館)	5(4)⑥	国立国会図書館デジタルアーカイブ構築事業	東日本大震災の災害の記録と伝承のための「東日本大震災アーカイブ」の構築	直轄	891,345,000	477,960	667,029,000	223,838,040	219,941,820	0	3,896,220	—	④	24.7	—	75.2
3689	内閣府 (内閣府本府)	5(4)⑤	東日本大震災における被災実態調査・アーカイブ化	・被災地の行政担当者や地域住民、国の現地災害対策本部職員等からの発災時やその後の対応状況、体験談等についての聞き取り調査、証言集等を検索可能な電子アーカイブとして保存する ・津波により甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県を中心とした沿岸部の地域住民・地域施設・避難支援者等に対し、津波来襲時の行動・避難生活・今後伝えていくべき教訓等に関する教育的な面談調査を実施 ・地震・津波の対応を行った各自治体・関係機関に対し、対応状況・課題等を調査。	直轄	232,180,000	10,255,980	76,814,020	145,110,000	145,110,000	0	0	—	—	66.9	—	33.0
3690	内閣府 (内閣府本府)	5(3)⑤ 5(4)③	復興に向けた官報官邸の内外への情報発信機能強化 官報官邸の内外への情報発信機能の強化	復興に向けて、官報官邸の内外への情報発信機能強化するため、官報官邸HPのリニューアル・コンテンツの充実、携帯電話を活用した情報発信、及び風評被害対策として海外に向けた情報発信の充実・強化を行う。	直轄	192,585,000	125,053,757	67,531,243							64.9	—	35.0
3691	内閣府 (内閣府本府)	5(4)⑤	官邸危機管理センターにおけるソフト・ハードを含めた体制の検証・検討・整備に関する事業	官邸危機管理センターにおけるソフト・ハードを含めた体制や官邸のバックアップ体制等について検討、検証を実施するとともに、迅速な初動対応の確保等のため、情報共有システム等の整備を行う。	直轄	140,126,000	116,262,294	23,863,706							82.9	—	17.0
3692	内閣府 (内閣府本府)	5(4)③	クールジャパンによる日本ブランド復興キャンペーン	日本再生に関する外国の理解を増進し、日本ブランドを再構築し、日本産品の信頼性回復・向上を図るため、クールジャパンによる日本ブランドの復興キャンペーンを実施。	直轄	101,958,000	61,484,186	40,473,814							60.3	—	39.6
3693	内閣府 (内閣府本府)	5(1)⑤	被災地における民間資金等活用事業の活用推進のための調査	被災地方公共団体がPFI事業を実施しやすくするため、被災地の状況に応じたPFI専門家(法人を含む)を派遣し、現地においてアドバイスを行うとともに、全ての特定被災区域の県・市町村において、種々の資料・情報を収集し、被災地におけるPFI事業の利用促進を図る。	直轄	76,065,000	66,980,580	9,084,420							88.0	—	11.9
3694	内閣府 (内閣府本府)	5(4)⑤	大規模地震対策(東海・東南海・南海地震及び首都直下地震)の再構築に関する検討調査	中央防災会議の「東北方太平洋沖地震を震源とした地震・津波対策に関する専門調査会」の報告を踏まえ、大規模地震対策の在り方を再構築する一環として、ライフライン・交通施設等のインフラの被害推計と復旧の在り方について、東日本大震災を踏まえ、検証を行う。	直轄	45,512,000	29,400,000	16,112,000							64.5	—	35.4
3695	内閣府 (内閣府本府)	5(3)① 5(4)③ 5(4)⑤	人口・機能が集積したエリアにおける防災対策の強化	大都市における都市機能等の継続性を確保する体制等を整備することにより防災性を向上し、ビジネス拠点として国際的に魅力的な投資環境を整備するため、人口・機能が集積したエリアにおける官民連携の一体的な防災対策の整備の枠組みに関する検討等を行う。	直轄	35,980,000	28,665,000	7,315,000							79.6	—	20.3
3696	内閣府 (内閣府本府)	5(4)⑤	災害時多目的船に関する調査・検討業務	大規模広域災害の発生時において、災害応急対策を実施する際に必要となる機能を有した船舶のあり方について調査・検討を行う。	直轄	30,482,000	21,788,198	8,693,802							71.4	—	28.5

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度					累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由 H			
3697	内閣府 (内閣府本府)	5(4)⑤	災害発生時における災害情報網の伝達のあり方調査	災害発生時の津波警報、気象情報、避難勧告等の災害に関する情報を個人レベルまで迅速・的確に伝達するシステムのあり方を、新技術の動向も踏まえ検討する。	直轄	20,723,000	9,429,000	11,294,000						45.5	—	54.4
3698	内閣府 (内閣府本府)	5(4)⑤	東日本大震災を踏まえた被災者の総合的な生活再建支援のあり方に関する調査	被災者の生活再建に当たり、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みに加え、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたる生活再建をきめ細かく支援するための方策について検討する。	直轄	19,228,000	15,196,335	4,031,665						79.0	—	20.9
②警察・消防関係 (3府省7件)						22,973,258,000	9,621,717,809	5,631,588,191	7,719,952,000	5,978,642,000	608,351,000	1,132,959,000	—	67.9	2.6	29.4
3699	内閣府 (警察庁)	5(2)①	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費等	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費、車両燃料費等。	直轄、補助等	11,525,475,000	5,932,020,808	5,593,454,192						51.4	—	48.5
3700	総務省	5(4)③	消防職団員に対する貴いおつ金	今回の震災に際し、一身の危険を顧みることなく職務を遂行して被害を受け、そのために死じし又は障害の状態でなくなった消防団員に対する貴いおつ金の支給。	直轄	5,070,000,000	3,375,600,000	1,597,000,000	97,400,000	30,000,000	0	67,400,000	①	67.1	—	32.8
3701	総務省	5(4)⑤	消防防災設備被災者復旧費補助金	被災地の消防防災設備の復旧を緊急に実施するための補助。	補助	4,265,821,000	206,903,000	19,875,000	4,039,043,000	3,278,312,000	294,940,000	465,791,000	①	81.7	6.9	11.3
3702	総務省	5(4)⑤	消防防災通信基盤の緊急整備(被災地向け)	防災行政無線及びJ-A-L-E-R-Tの送受信体制の強化の推進。防災行政無線システムの確実化、多重化の実証実験。	直轄、補助等	1,218,001,000	1,997,000	-1,084,888,000	2,300,892,000	1,809,923,000	148,015,000	342,954,000	③	148.7	12.1	-60.9
3703	総務省	5(4)⑤	緊急消防援助隊の緊急強化(被災地向け)	緊急消防援助隊を効率的に運用するための消防救急無線のデジタル化の支援。	補助	631,662,000	0	-360,954,000	992,616,000	648,250,000	165,396,000	178,970,000	③	102.6	26.1	-28.8
3704	総務省	5(4)③	消防団員の安全対策の推進(被災地向け)	今回の震災を踏まえ、消防団員の活動中の安全を確保するための整備を支援。	補助	127,313,000	30,179,000	-156,327,000	253,461,000	175,617,000	0	77,844,000	—	161.6	—	-61.6
3705	国土交通省	-	水防功労者に対する報賞金	今回の震災に際し水防活動を行い死した個人に対する水防法に基づく水防功労者表彰の報賞金の支給。	直轄	50,400,000	50,400,000	0						100.0	—	—
3706	総務省	5(4)⑤	無償使用制度により整備した消防設備の復旧	国有財産等の無償使用制度(消防組織法第50条)により緊急消防援助隊に配備していた設備で被災等により使用不能となったものの復旧。	直轄	48,038,000	4,208,526	7,289,474	36,540,000	36,540,000	0	0	—	84.8	—	15.1
3707	内閣府 (警察庁)	5(2)①	被災地の安全確保のための人的基盤の充実強化	被災地の安全・安心を確立するためのパトロール活動等に従事する地方警察官の増員。	直轄、補助等	36,548,000	20,409,475	16,138,525						55.8	—	44.1
③情報通信関係 (1省4件)						16,874,708,000	568,778,840	300,551,215	16,005,377,945	13,491,590,286	1,727,793,000	785,994,659	—	83.3	10.2	6.4
3708	総務省	5(3)①	情報通信基盤の耐災害性強化(災害時に係る通信の確保)【委託研究開発】(委託研究開発)【委託研究開発】	災害時における携帯電話等の通信の輻輳等を解決するための基盤技術の開発・技術実証を国の委託研究として実施(研究開発はNICT及び東北大学と連携)【委託研究開発】	直轄	7,470,000,000	689,600	2,972,400	7,466,338,000	7,330,617,104	0	135,720,896	—	98.1	—	1.8
3709	総務省	5(3)①	情報通信基盤復興支援事業	①被災地の復興実現に向けた安全かつ耐災害性を有したクラウド技術や災害対応ロボット向け通信技術等の情報通信技術の研究開発・実証及び地域緊急情報連携基盤の構築のための実証等。 ②東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援。	直轄、補助等	7,394,504,000	49,240	2,458,815	7,391,995,945	5,618,372,182	1,192,370,000	581,253,763	⑨	75.9	16.1	7.8
3710	総務省	5(3)⑤	情報通信基盤災害復旧事業	東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助。(情報通信基盤災害復旧事業費補助金国庫1/3、2/3)	補助	1,348,478,000	0	295,120,000	1,053,358,000	455,008,000	535,423,000	62,927,000	⑩	33.7	39.7	26.5
3711	総務省	5(3)⑤	被災3県の地デジ完全移行延期対策	被災地において、地上デジタル放送の受信環境を早急に整備できるよう、相談体制の強化、視聴覚施設等への技術支援等を実施。	補助	661,726,000	568,040,000	0	93,686,000	87,593,000	0	6,093,000	—	99.0	—	0.9
④国際協力等を通じた復興 (1省8件)						17,683,397,000	17,565,440,768	117,956,232						99.3	—	0.6
3712	外務省	5(4)③	アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流	アジア大洋州地域及び北米地域の青少年の招へい及び東日本大震災の被災地の青少年を中心としたアジア大洋州諸国及び北米への派遣。	補助(拠出金)	7,247,492,000	7,247,492,000	0						100.0	—	—
3713	外務省	5(4)③	途上国の要望を踏まえた工業用品・食糧等の供与	食糧援助による水産加工品の供与及びノン・プロジェクト等による工業用品等の供与。	その他	5,000,000,000	5,000,000,000	0						100.0	—	—
3714	外務省	5(4)③	防災分野における国際協力促進	A S E A N諸国等への防災機材等の供与。	その他	4,200,000,000	4,200,000,000	0						100.0	—	—

注(1)No.3702、3703については、被災地域からの要望が想定より多かったため、(目)消防防災通信基盤整備費補助金内で、全国向けから被災地向けとして活用したため、繰越額が100%を超えて、不用額がマイナス計上となっている。

注(2)No.3704については、被災地域からの要望が想定より多かったため、(目)消防防災安全対策施設整備補助金内で、全国向けから被災地向けとして活用したため、繰越額が100%を超えて、不用額がマイナス計上となっている。

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不 用率 (C+G)/A
						予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額	事故繰越 事由	不用 事由			
						A	B	C	D	E	F	G=D-E-F					
3715	外務省	5(3)③ 5(3)⑥ 5(4)③	中国におけるハイレベル交流(風評被害対策)	日中のハイレベル交流を通じた対中国の風評被害対策。	直轄	474,458,000	460,675,006	13,782,994							97.0	—	2.9
3716	外務省	5(4)③	メディアを活用した日本再生理解増進事業	メディアを活用した日本再生に関する理解促進事業。	直轄、補助等	318,690,000	318,690,000	0							100.0	—	—
3717	外務省	5(4)④	被災地で活動する国際協力NGO支援	国際協力NGOの被災地での活動支援。	補助	195,000,000	99,938,931	95,061,069							51.2	—	48.7
3718	外務省	5(4)③	外国人受入環境整備(査証査体制強化)	我が国の活力となるべき外国人の円滑な受入れを促進させるとともに、悪意を持った外国人流入の防止のため、査証審査の効率化・厳格化を図る事業。(システム改修)	直轄	173,541,000	164,428,950	9,112,050							94.7	—	5.2
3719	外務省	5(4)③	国際機関が主催する会議の被災地における開催	被災地における各種国際会議及びセミナー等の開催。	補助(拠出金)	74,216,000	74,215,881	119							99.9	—	0.0
⑤復旧・復興に向けた教育支援等(1省14件)						41,103,910,000	29,861,718,801	1,159,945,279	10,082,245,920	10,011,968,773	0	70,277,147	—	—	97.0	—	2.9
3720	文部科学省	5(2)③	奨学金事業(高校生)	高校生修学支援基金による高校生に対する奨学金事業。	補助(基金)	18,946,984,000	18,946,984,000	0							100.0	—	—
3721	文部科学省	5(4)③ 5(4)⑥	東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測等	東北地方の防災力向上に貢献する地震・津波調査及び観測網の整備等。(日本海溝海底地震津波観測網の整備)	補助	7,718,432,000	6,880,000	0	7,711,552,000	7,711,552,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3722	文部科学省	5(2)③	教育研究環境整備に向けた取組支援(高等)	安心して学ぶことが出来る教育環境の整備等を図る取組を支援。(幼稚園、小・中・高等学校等)	補助(基金)	5,268,000,000	4,487,006,000	780,994,000							85.1	—	14.8
3723	文部科学省	5(2)③	教育研究環境整備に向けた取組支援(高等)	安心して学ぶことが出来る教育環境の整備等を図る取組を支援。(専修学校・各種学校)	補助(基金)	2,112,564,000	1,934,891,000	177,673,000							91.5	—	8.4
3724	文部科学省	5(3)①	大学等における地域復興のためのセンター的機能整備	復興の担い手となる人材育成、被災地復興のための教育研究プロジェクトの実施、地域医療体制の復興支援等。(事業費)	直轄、補助等	1,995,000,000	1,446,595,000	0	548,405,000	522,483,358	0	25,921,642	—	④	98.7	—	1.2
3725	文部科学省	5(3)①	東北沖における海洋生態系の調査等(マリンサイエンス拠点の構築等)	大学や研究機関による復興支援のためのネットワークとしての東北マリンサイエンス拠点の構築等。	直轄、補助等	1,980,000,000	1,128,476,881	78,148,119	773,375,000	773,375,000	0	0	—	—	96.0	—	3.9
3726	文部科学省	5(2)③	教育研究環境整備に向けた取組支援(大学等)	安心して学ぶことが出来る教育環境の整備等を図る取組を支援。	補助	926,200,000	926,200,000	0							100.0	—	—
3727	文部科学省	5(4)③ 5(4)⑥	東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測等	東北地方の防災力向上に貢献する地震・津波調査及び観測網の整備等。(東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測)	直轄	659,340,000	519,444,261	5,222,739	134,673,000	134,673,000	0	0	—	—	99.2	—	0.7
3728	文部科学省	5(4)③ 5(4)⑥	東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測等	東北地方の防災力向上に貢献する地震・津波調査及び観測網の整備等。(海底地震変動観測技術の高度化の強化)	直轄	528,738,000	22,713,592	78,000	505,946,408	500,562,878	0	5,383,530	—	①	98.9	—	1.0
3729	文部科学省	5(2)④	復興を担う人材育成事業	復旧・復興の即戦力となる専門人材の育成及び地元へ定着を図るための推進体制等を整備。	直轄	503,241,000	286,145,843	67,948,404	149,146,753	139,578,672	0	9,568,081	—	③	84.5	—	15.4
3730	文部科学省	5(2)③ 5(4)③	復興教育支援事業	復興に向けた教育支援活動を展開する団体が行う取組の支援及びこれらの取組成果の普及等。(復興教育支援事業)	直轄	295,213,000	19,352,652	16,712,589	259,147,759	229,743,865	0	29,403,894	—	④	84.3	—	15.6
3731	文部科学省	5(4)③	日本留学を検討している外国人留学生のためのジャパン・スタディ・プログラム	日本留学を検討している諸外国の大学(院)生を2週間程度招聘し、被災地の大学や地方自治体から、今後の復興に向けた諸活動について説明を聞くなど、日本の復興を知ってもらい、その経緯等を情報発信させることにより日本への留学を後押しする事業。	直轄	129,619,000	118,815,947	10,803,053							91.6	—	8.3
3732	文部科学省	5(2)③ 5(4)③	復興教育支援事業	復興に向けた教育支援活動を展開する団体が行う取組の普及及びこれらの取組成果の普及等。(学校における地震・津波対策に係る対応マニュアル作成・配布)	直轄	35,579,000	16,533,807	19,045,193							46.4	—	53.5
3733	文部科学省	5(3)①	大学等における地域復興のためのセンター的機能整備	復興の担い手となる人材育成、被災地復興のための教育研究プロジェクトの実施、地域医療体制の復興支援等。(事務費)	直轄、補助等	5,000,000	1,679,818	3,320,182							33.5	—	66.4
⑥医療、介護、福祉等(1省20件)						123,052,952,000	114,546,391,696	829,882,304	7,676,678,000	7,675,709,000	0	969,000	—	—	99.3	—	0.6
3734	厚生労働省	5(2)①	被災地における医療提供体制の再構築(既存の地域医療・診療所との連携強化や向陽の強化などを行うことにより、地域における切れ目のない医療提供体制を再構築するための事業を行うための経費)	被災3県のうち津波等により甚大な被害を受けた地域において、被災した医療機関の整備などを通じて、中核病院と地方支援病院の機能分化や向陽の強化などを行うことにより、地域における切れ目のない医療提供体制を再構築するための事業を行うための経費。	補助(基金)	72,000,000,000	72,000,000,000	0							100.0	—	—
3735	厚生労働省	5(2)①	社会的包摂・「絆」再生事業	被災地におけるコミュニティの復興支援。	補助(基金)	14,500,000,000	9,044,334,000	0	5,455,666,000	5,455,666,000	0	0	—	—	100.0	—	—

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由			
3736	厚生労働省	5(2)①	介護等のサポート拠点の設置・運営等（介護基盤整備基金（支え合い事業）に積み増し）	これまでの補正で手当てした① 仮設住宅に併設される「サポート拠点」（相談・配食等の生活支援）の設置運営費用の追加。（23年1次補正） ② 被災地域でNPO法人等が生活支援サービスの拠点を設置するための費用等の追加。（22年1次補正）	補助（基金）	9,035,260,000	9,035,260,000	0							100.0	—	—
3737	厚生労働省	5(3)①	被災3県の革新的医療機器創出・開発促進事業（既存の地域医療再生基金に追加）	被災3県において、医療機器の開発を促進するため、医療機関における治療費用の経費。	補助（基金）	4,320,000,000	4,320,000,000	0							100.0	—	—
3738	厚生労働省	5(2)①	被災生活保護受給者等に対する生活再建サポート事業	被災生活保護受給者の生活再建支援。	補助（基金）	2,970,000,000	1,755,300,000	0	1,214,700,000	1,214,700,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3739	厚生労働省	5(2)①	被災地における保健師巡回相談等（介護基盤整備基金への追加）	仮設住宅等に居住する被災者を対象とした各種健康支援活動やその提供体制づくりを推進する。	補助（基金）	2,896,822,000	2,893,458,000	3,364,000							99.8	—	0.1
3740	厚生労働省	5(2)①	介護基盤復興まちづくり整備事業（介護基盤整備基金（ハード）への追加）	少子高齢化社会のモデルとして、新しい形の地域の支え合いを基盤に、いつまでも安心してコミュニティで暮らしていきけるよう保健・医療、介護・福祉、住まい等のサービスを一体的、継続的に提供する「地域包括ケア」の体制を整備するため、被災地のニーズを踏まえ、在宅サービス等の拠点等の整備を支援するもの。	補助（基金）	2,850,000,000	2,850,000,000	0							100.0	—	—
3741	厚生労働省	5(2)①	被災者の心のケア事業（障害者自立支援対策臨時特別基金の追加、災害時等心のケア支援体制整備事業費の一部）	被災者の心のケア（訪問相談・訪問診療等）を行う人材を確保を基金メニューに追加等。（当該追加メニューは24年度末までの期間）	補助（基金）	2,832,631,000	2,832,631,000	0							100.0	—	—
3742	厚生労働省	5(2)①	パーソナル・サポート・サービス・モデル・プロジェクト	社会的排除リスクの高い者を対象とした個別的、継続的、包括的支援。	補助（基金）	2,756,890,000	2,149,497,000	0	607,393,000	607,393,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3743	厚生労働省	5(2)①	介護福祉士等修学資金貸付	被災県に介護福祉士等修学資金の貸付原資を交付。	貸付	1,656,000,000	1,656,000,000	0							100.0	—	—
3744	厚生労働省	5(2)①	母子家庭福祉資金貸付金	母子家庭の母等に対して、母子家庭福祉資金の貸付けを行う事業に要する資金の地方公共団体に対する貸付け。	貸付	1,553,411,000	1,122,616,000	430,795,000							72.2	—	27.7
3745	厚生労働省	5(2)①	被災地の障害福祉サービス事業所の復興を支援し、安定したサービスの提供を行うことができるよう、復興支援拠点を整備し、以下の事業に対して財政支援を行う・居宅介護事業所等の事業再開に向けた施設整備・障害者就労支援事業所の業務受注の確保及び流通経路の再建の取組など。（平成25年3月まで）	被災地の障害福祉サービス事業所の復興を支援し、安定したサービスの提供を行うことができるよう、復興支援拠点を整備し、以下の事業に対して財政支援を行う・居宅介護事業所等の事業再開に向けた施設整備・障害者就労支援事業所等の業務受注の確保及び流通経路の再建の取組など。（平成25年3月まで）	補助（基金）	1,521,800,000	1,521,800,000	0							100.0	—	—
3746	厚生労働省	5(2)①	社会福祉施設職員等退職手当共済	震災の影響による離職者に係る退職手当の支給。	補助	1,479,174,000	1,479,173,756	244							99.9	—	0.0
3747	厚生労働省	5(2)①	国民健康保険の保険料等への支援	固定資産税の課税免除に伴う国民健康保険料（税）収入の減少に対する財政支援等。	補助	1,462,940,000	1,101,041,000	361,899,000							75.2	—	24.7
3748	厚生労働省	5(2)①	精神障害者社会復帰施設等運営費	被災地域に所在する精神障害者社会復帰施設等が、障害福祉サービス事業所へ移行するまでの間、旧法施設として存続する場合の運営に要する費用の一部を補助。	補助	518,269,000	506,203,000	12,066,000							97.6	—	2.3
3749	厚生労働省	5(4)③	援護システムの安全性・信頼性強化	「援護システム」のサーバ機について、耐震性に優れたデータセンターに集約。	直轄	398,919,000	0	0	398,919,000	397,950,000	0	969,000	—	④	99.7	—	0.2
3750	厚生労働省	5(3)⑦	生活衛生関係営業対策事業費補助金	被災した生活衛生関係営業者の復旧・復興を支援するために、クリーニング工場の運営などを支援することにより、被災生活衛生関係営業者の自立を支援。	補助	232,821,000	232,422,000	399,000							99.8	—	0.1
3751	厚生労働省	5(2)①	災害時公衆衛生従事者緊急派遣等システム経費	災害時の被災者の健康管理を円滑に行うため、情報通信技術を活用して、健康に関する情報の共有化を仕組みを構築。	直轄	37,021,000	27,878,130	9,142,870							75.3	—	24.6
3752	厚生労働省	5(4)③	試験研究機関の機能強化等（感染研）	今回の震災を踏まえ、感染症ウィルスのうちP3以上（天然痘、エボラ出血熱、赤痢菌）の施設について、危機管理機能のバックアップ体制強化を実施。	直轄	20,019,000	7,803,810	12,215,190							38.9	—	61.0
3753	厚生労働省	5(2)①	公益社団法人日本透析協会災害時情報ネットワークシステムの機能強化	災害時情報ネットワークシステムの機能強化を図り災害時における人工透析体制を整備。	補助	10,975,000	10,974,000	1,000							99.9	—	0.0
⑦雇用対策費（1省8件）						377,960,893,000	376,614,462,577	1,346,430,423							99.6	—	0.3
3754	厚生労働省	5(2)②	重点分野雇用創造事業の拡充（震災対応事業の延長）	23年度1号補正予算にて創設した「震災対応事業」を延長（24年度末～25年度末）するため、重点分野雇用創造事業（基金）に積み増しを行うための経費。	補助（基金）	200,000,000,000	200,000,000,000	0							100.0	—	—

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用品率 (C+G)/A
						予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由			
						A	B	C	D	E	F						
3755	厚生労働省	5(2)②	重点分野雇用創造事業の拡充(雇用復興推進事業の開設)	産業施策と一体となった雇用面での支援により本格的な雇用創出を推進するとともに、雇用面での柔軟性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待される事業を支援するため、「雇用復興推進事業(仮称)」を実施。	補助(基金)	151,000,000,000	151,000,000,000	0							100.0	—	—
3756	厚生労働省	5(2)②	新卒者就職実現プロジェクト事業の被災地に係る特例措置の延長等	被災した卒業後3年以内の既卒者を採用する企業へ奨励金を支給する事業につき、24年3月卒の未就職卒業者にも適用可能とするほか、被災地特例の対象期間を延長(23年度末～24年度末)するため、緊急人材育成・就職支援基金に積み増しを行うための経費。	補助(基金)	23,520,108,000	23,520,108,000	0							100.0	—	—
3757	厚生労働省	5(2)④	求職者支援制度の拡充(労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費)	震災の影響により、求職者支援制度における訓練対象人員を追加。(＋2.4万人)	直轄	3,273,600,000	2,034,189,000	1,239,411,000							62.1	—	37.8
3758	厚生労働省	5(2)③	被災地等におけるジョブポーターによる就職支援	学卒ジョブサポーターを追加配置(100名)し、新規学校卒業者等に対する支援の強化を図るための経費。	直轄	105,211,000	38,109,791	67,101,209							36.2	—	63.7
3759	厚生労働省	5(2)③	東日本大震災の発生に伴う労働条件の見直しに関する相談・支援の推進	労働条件の見直しに取り組む企業の方便からの相談に対して、公平かつきめ細やかな相談対応を行うことにより、労働者の労働条件の確保を図るための経費。	直轄	50,094,000	20,513,764	29,580,236							40.9	—	59.0
3760	厚生労働省	5(2)②	被災地の新卒者等に対する面接会の実施	被災地に常設面接会場を借り上げ、地元企業や地元勤務可能な企業との面接会を開催。	直轄	9,728,000	0	9,728,000							—	—	100.0
3761	厚生労働省	6(2)③	復興に関する増員	雇止め対策の被ばく等労働者の健康障害防止の徹底等のための体制整備に伴う増員。	直轄	2,152,000	1,542,022	609,978							71.6	—	28.3
⑧農業関係(1省19件)						19,729,090,000	13,042,555,988	3,798,060,312	2,888,473,700	1,927,858,519	50,000,000	910,615,181	—	—	75.8	0.2	23.8
3762	農林水産省	5(4)③	配合飼料価格安定対策事業	震災による畜産農家への配合飼料価格上昇の影響緩和を図るため、配合飼料価格安定制度の異常補填基金を積み増し。	補助(基金)	9,700,000,000	9,700,000,000	0							100.0	—	—
3763	農林水産省	5(3)③	被災農家経営再開支援事業	被災農業者の経営再開を支援するため、経営再開の意思のある農業者が地域で行う復興の取組に対して支援金を交付。	補助	2,059,627,000	961,498,730	1,098,128,270							46.6	—	53.3
3764	農林水産省	5(3)③ 6(1)③	被災者宮農職就支援耕作放棄地活用事業	被災者の避難先等での耕作放棄地を活用した宮農の再開等の支援。	補助	1,745,120,000	40,775,000	0	1,704,345,000	823,666,359	0	880,678,641	—	②	49.5	—	50.4
3765	農林水産省	5(3)③ 5(3)④ 5(3)⑤	農林水産業共同利用施設災害苦復旧事業	被災した農林水産業共同利用施設の復旧。	補助	1,422,328,000	0	1,422,328,000							—	—	100.0
3766	農林水産省	5(3)③	地域農業経営再開復興支援事業	被災地域における中心となる経営体の経営再開と地域農業の振興を実現するため、復興組合などをベースとした経営再開の計画の作成、その実現に向けた農地集積等を支援。	補助	1,078,300,000	22,136,026	1,056,163,974							2.0	—	97.9
3767	農林水産省	5(2)② 5(2)④ 5(3)③	被災者向け農の雇用事業	農業法人等が被災農業者や就職を希望する被災者を雇用して実施する実践的な研修を支援。	補助(基金)	700,000,000	700,000,000	0							100.0	—	—
3768	農林水産省	5(3)③	農地・水保全管理支払交付金	震災の影響により、破損や機能低下を生じた農地周りの水路等施設の補修等に取り組む集落を支援。	補助	616,590,000	109,165,280	24,481,020	482,943,700	471,577,360	0	11,366,340	—	①	94.1	—	5.8
3769	農林水産省	5(3)③ 5(3)⑥	食と地域の絆づくり被災地緊急支援事業	①被災農山漁村のコミュニティの維持・再生に向け、集落ぐるみの多様な取組を支援する。②農林漁業の早期再開等に向けたボランティア活動を促進。	直轄、補助等	547,184,000	472,688,055	74,495,945							86.3	—	13.6
3770	農林水産省	5(4)⑤	農業農村整備調査費	首都圏等の大規模災害発生時のシステム停止、データ消失等のリスク回避のため中国四国農政局管内に電子化システムをバックアップシステムを緊急的に構築。	直轄	544,000,000	1,993,425	6,375	542,000,000	523,429,800	0	18,570,200	—	④	96.5	—	3.4
3771	農林水産省	5(3)③	被災地の復興のための先端技術展開事業	被災地の復興に早急に対応が可能な農林水産業関連技術の大規模な実証研究。	直轄	430,000,000	400,840,597	29,159,403							93.2	—	6.7
3772	農林水産省	5(3)③	農産物等消費拡大推進事業	国産農林水産物等の安全性に対する信頼を回復し、市場の拡大に結びつけるためのPR活動。	直轄	210,000,000	209,989,500	10,500							99.9	—	0.0
3773	農林水産省	5(2)② 5(4)⑤	農山漁村被災者受入門消化支援事業	震災により宮農等の継続が困難な被災農家等に対し、農山漁村地域の施設提供等による支援の実施。	補助	193,202,000	34,000,000	17,000	159,185,000	109,185,000	50,000,000	0	⑤	—	74.1	25.8	0.0
3774	農林水産省	5(3)③	被災土地改良区復興支援事業	被災土地改良区の機能回復に対する支援(業務運営の資金借入に係る利子助成及び喪失した業務書類等の復旧)。	補助	149,997,000	149,997,000	0							100.0	—	—
3775	農林水産省	5(3)①	農産物等輸出回復事業	日本産農林水産物等の安全性に対する信頼を回復するための、諸外国向け情報発信。	直轄	100,000,000	95,871,471	4,128,529							95.8	—	4.1

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用品率 (C+G)/A
						予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用品事由			
						A	B	C	D	E	F						
3776	農林水産省	5(3)③	農と福祉の連携によるシニア能力活用モデル事業	被災地での仮設住宅入居者等を対象に農園を設置し、近隣の高齢農業者の経験や指導力等を活かした復興機会の確保、農作業を通じて被災者の心身のケアなど、農と福祉の連携によるモデル的な宮農活動の取組を支援。	補助	83,952,000	23,175,579	60,776,421							27.6	—	72.3
3777	農林水産省	5(3)③	洪水排除事業	激甚な災害により農地が洪水した場合に、土地改良区等が洪水を排除するために行う水路掘削等についての補助。	補助	45,000,000	23,469,136	21,530,864							52.1	—	47.8
3778	農林水産省	5(3)①	種苗の放射性物質測定体制の強化	種苗の放射性物質測定体制の強化。	補助(運営費交付金)	39,500,000	39,500,000	0							100.0	—	—
3779	農林水産省	5(3)⑨	農林水産本省検査指導所に必要な経費(復旧)	検査機器等の復旧。(植物防疫所・動物検疫所)	直轄	35,184,000	33,799,689	1,384,311							96.0	—	3.9
3780	農林水産省	5(3)③	農林水産研修所施設の解体撤去等工事	震災被害を受けた施設の解体撤去。	直轄	29,106,000	23,656,500	5,449,500							81.2	—	18.7
⑨森林・林業の復興(1省2件)						139,983,985,000	139,983,985,000	0							100.0	—	—
3781	農林水産省	5(3)④	森林整備加速化・林業再生事業	被災地だけでは賅いきれない復興住宅等への木材需要に対応するため、間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、製材・合板工場の整備等により、全国規模で木材の生産・供給体制を構築。	補助(基金)	139,945,500,000	139,945,500,000	0							100.0	—	—
3782	農林水産省	5(2)②	震災復興林業人材育成対策事業	林業事業者が行う新規就業者に対する研修等の人材育成を支援。	補助	38,485,000	38,485,000	0							100.0	—	—
⑩水産業の復旧・復興(1省13件)						157,996,830,000	93,776,832,304	25,996,730,831	38,223,266,865	20,570,642,329	4,476,748,482	13,175,876,054	—	—	72.3	2.8	24.7
3783	農林水産省	5(3)⑤	漁業・養殖業復興支援事業	船団の合理化等を推進する漁業者や商業化する養殖業者に、対し、用船料等の必要経費を助成し、水揚金額で当該経費が賄えない場合には、この賄えない分を支援。	補助(基金)	81,763,000,000	81,760,405,660	2,594,340							99.9	—	0.0
3784	農林水産省	5(3)⑤	水産業共同利用施設復旧支援事業(ソフト)	漁協等の共同利用施設等の機器整備及び仮設施設のリース料に対する支援。	補助	25,878,662,000	296,797,437	131,657,563	25,450,207,000	13,230,530,130	2,100,098,000	10,119,578,870	②	①	52.2	8.1	39.6
3785	農林水産省	5(3)⑤	漁場復旧対策支援事業	漁場ののれき等の撤去。	補助	16,771,626,000	4,259,627,679	12,511,998,321							25.3	—	74.6
3786	農林水産省	5(3)⑤	漁船等復旧対策	漁協等が行う漁船・定置網の漁具の復旧等。	補助	12,523,365,000	406,062,192	48,647,242	12,068,655,566	7,319,220,177	2,017,410,482	2,732,024,907	②	⑤	61.6	16.1	22.2
3787	農林水産省	5(3)⑤	養殖施設災害復旧事業	激甚災害法に基づく養殖施設の復旧及び災害査定に必要な経費。	補助	10,743,390,000	1,994,890	10,336,990,811	404,404,299	19,112,022	359,240,000	26,052,277	⑨	⑤	0.1	3.3	96.4
3788	農林水産省	5(3)⑤	漁業経営セーフティネット構築事業	燃油及び飼料価格等の高騰に備えては、漁業者により積み立てた補助金の結返を回避するための基金積み増し。	補助(基金)	4,000,000,000	4,000,000,000	0							100.0	—	—
3789	農林水産省	5(3)⑤	鮎類捕獲調査安定化推進対策	平成23年度の南極海鮎類捕獲調査の調査費用について支援するとともに、反捕鯨団体の調査活動に対する安全対策を強化。	補助	2,284,000,000	2,191,833,529	92,166,471							95.9	—	4.0
3790	農林水産省	5(3)⑤	被災海域における種苗放流支援事業	種苗放流に対する支援及び放流種苗の棲息環境整備の復旧支援。	補助	2,161,143,000	362,658,026	1,498,484,974	300,000,000	1,780,000	0	298,220,000	—	①	16.8	—	83.1
3791	農林水産省	5(2)② 5(3)⑤	漁業復興担い手確保支援事業	被災漁業者を一時的に受け入れた漁業者に対する支援等。	補助	1,424,010,000	278,037,141	1,145,972,859							19.5	—	80.4
3792	農林水産省	5(3)⑤	加工原料等の安定確保取組支援	水産加工業者による遠隔地から確保する水産加工原料等の掛かり増し経費に対する支援。	補助	235,536,000	31,790,874	203,745,126							13.4	—	86.5
3793	農林水産省	5(3)⑤	種苗発生状況等調査事業	天然種苗発生状況や各地域の種苗特性についての緊急調査。	直轄	150,000,000	128,991,346	21,008,654							85.9	—	14.0
3794	農林水産省	5(3)⑤	漁場確保のための操業経費補助事業	日ソ地先協定に基づく漁業者の負担分について、被災により操業できなかった漁業者の負担分の一部支援。	補助	48,551,000	48,056,600	494,400							98.9	—	1.0
3795	農林水産省	5(3)⑤	災害査定経費(水産基盤)	災害査定に関する経費。	直轄	13,547,000	10,576,930	2,970,070							78.0	—	21.9
⑪中小企業対策(1省24件)						45,597,686,000	27,073,694,328	405,625,064	18,118,366,608	12,524,354,822	0	5,594,011,786	—	—	86.8	—	13.1
3796	経済産業省	5(3)② 5(3)⑧	被災中小企業復興支援リース補助事業	震災に起因する設備の滅失等によりリース債務を抱えた中小企業に対し、設備を再度導入する場合の前期のリース料の一部を補助することにより、被災中小企業の二重債務負担を軽減する。	補助(基金)	10,049,749,000	10,049,749,000	0							100.0	—	—
3797	経済産業省	5(3)②	戦略的基盤技術高度化支援事業	中小ものづくり高度化法に基づいて認定する基盤技術の開発事業を委託により支援する。	直轄	4,984,000,000	0	105,799,010	4,878,200,990	4,665,565,175	0	212,635,815	—	①	93.6	—	6.3
3798	経済産業省	5(3)②	仮設工場・仮設店舗等の整備	被災地において、中小企業等が早期に事業を再開できるよう、中小企業基盤整備機構が仮設店舗や仮設工場等を設置し、自治体を通じて事業者が無償で貸し出しを行う。	補助(運営費交付金)	4,872,872,000	4,872,872,000	0							100.0	—	—
3799	経済産業省	5(3)②	中小機構再生支援協議会事業	被災県における二重債務問題対策の二次補正に引き継ぎ再生支援協議会の体制強化のための予算を確保する。	直轄	4,499,971,000	0	24,642,316	4,475,328,684	657,034,080	0	3,818,294,604	—	③	14.6	—	85.3

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不 用率 (C+G)/A
						予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額	事故繰越事由	不用事由			
						A	B	C	D	E	F	G=D-E-F					
3800	経済産業省	5(3)① 5(4)③	グローバル技術連携・創業支援事業	技術流出対策等に留意しながら、世界市場獲得を目指す中小企業の連携体や、創業期ながらも海外進出を狙う中小企業の強化を図る観点から、試験開発や販路開拓等を支援する。	補助	2,899,615,000	26,158,000	850	2,873,456,150	1,641,158,540	0	1,232,297,610	—	①	57.5	—	42.4
3801	経済産業省	5(3)① 5(3)②	海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業	中小企業基盤整備機構が他の投資会社と共に組成する投資事業有限責任組合を通じて、海外展開を行う被災地の中小企業の資本増強を支援する。	出資	2,500,000,000	2,500,000,000	0							100.0	—	—
3802	経済産業省	5(3)②	中小企業人材対策事業	被災地等における優秀な若手人材確保のため、新卒者等に対して、技能等を習得するための中小企業での職場実習を支援するほか、地域の中小企業団体と大学等が連携し、両者の関係構築から中小企業と新卒者等のマッチング、採用・定着を一気通貫に行う取組を支援する。	補助(基金)	2,487,398,000	2,487,398,000	0							100.0	—	—
3803	経済産業省	5(3)②	経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業	複数の中小企業が、経営資源の融合・強化(合併)を行うため、中小機構から資本増強のための出資を受ける事が出来ることとする。	出資	2,000,000,000	2,000,000,000	0							100.0	—	—
3804	経済産業省	5(3)②	中小機構の運営に対する交付金	中小機構が被災中小企業施設・整備支援事業等を実施するために必要な業務経費。	補助(運営費交付金)	1,733,031,000	1,733,031,000	0							100.0	—	—
3805	経済産業省	5(3)① 5(4)③	農商工連携等の活用による被災地等復興促進支援事業	被災中小企業が農商工連携、異分野連携、地域資源やものづくり基盤技術の活用等により行う新商品開発や販路開拓への支援を行う。	補助	1,495,407,000	29,268,000	53	1,466,138,947	1,984,578,747	0	-518,439,800	—	⑥	134.6	—	-34.6
3806	経済産業省	5(3)②	IT・クラウドを活用した中小企業経営基盤強化事業	企業活動の基盤である財務管理に加えて、販売・経営管理等も含め、中小企業の効率的な経営管理を可能とする包括的なクラウドシステムを整備する。	補助	1,399,821,000	918,750,000	0	481,071,000	480,957,750	0	113,250	—	①	99.9	—	0.0
3807	経済産業省	5(3)① 5(4)③ 5(3)⑦	地域商業活性化を通じた被災地支援事業及び地域商業活性化支援事業	・東日本大震災で被災した地域の商店街等の復興のため、賑わいを回復する復興市や販売を支援するアンテナショップ等の取組を支援する。 ・被災した商店街等の賑わい創出や、災害に強い商店街の形成等に必要な施設整備を支援する。	補助	1,395,096,000	983,379,815	164,577,046	247,139,139	211,557,729	0	35,581,410	—	⑥	85.6	—	14.3
3808	経済産業省	5(3)②	災害復興アドバイザー支援事業	中小機構による、被災地での相談対応や被災中小企業の要望・課題等に応じ技術系や経営の専門家の派遣による支援を実施する。	補助(運営費交付金)	1,049,942,000	1,049,942,000	0							100.0	—	—
3809	経済産業省	5(3)① 5(3)②	中小企業海外展開等支援事業	国内外展示会への出展支援、海外バイヤーを招へいた商談会の開催等を行い、被災地等の中小企業の海外販路開拓を支援する。	補助	998,039,000	0	0	998,039,000	871,104,333	0	126,934,667	—	①	87.2	—	12.7
3810	経済産業省	5(3)②	中小企業支援ネットワーク強化事業	東日本大震災による被害を受け、本来の支援機能が大きく低下している支援機関のサポートや、被災中小企業の相談を幅広く受け付け、必要に応じ被災中小企業へ専門家派遣を実施する。	直轄	597,265,000	0	5,763,336	591,501,464	425,088,345	0	166,413,119	—	①	71.1	—	28.8
3811	経済産業省	5(3)②	中小企業の高次グローバル経営人材育成事業	原子力発電所事故による風評被害の影響等により、海外展開の環境が著しく悪化している中、海外展開を視野に入れた中小企業が、グローバルに活動出来る社内人材の育成を図るため、自社の海外展開に必要な指導や助言をする専門人材を委嘱し、知識やノウハウ等の習得を支援する。	補助	500,660,000	1,010,361	22,734,526	476,915,113	115,535,399	0	361,379,714	—	⑤	23.2	—	76.7
3812	経済産業省	5(3)① 5(3)②	中小企業海外展開支援体制整備事業	原子力発電所事故による風評被害の影響等によって、海外展開の環境が著しく悪化している中小企業の海外展開を促進するため、専門家による海外展開に係る相談受付・アドバイスなど、ワンストップ相談支援を行うとともに、海外展開計画策定に必要なフィージビリティ調査の費用等を支援する。	補助	499,995,000	0	0	499,995,000	403,484,332	0	96,510,668	—	①	80.6	—	19.3
3813	経済産業省	5(3)① 5(4)③	被災地域産品販売促進事業	主要都市の会場において、商談会等の被災地域産品販路開拓事業を開催し、風評被害の払拭、生産者の販路拡大を行うとともに、今事業について、国内外のメディアに幅広く参加を求めることにより、参加者のみならず、国内外への日本国産の産品の安心のPRも実施する。	補助	350,000,000	0	14,000,000	336,000,000	336,000,000	0	0	—	—	96.0	—	4.0
3814	経済産業省	5(3)① 5(4)③	中小企業国内販路開拓等支援事業	被災地等の複数の中小企業が協働して、地域や企業が持つ素材や技術等の強みを踏まえて行う試作品開発や国内外への販路開拓を支援する。	直轄、補助等	325,195,000	5,013,000	5,879	320,176,121	259,314,986	0	60,861,135	—	①	81.2	—	18.7
3815	経済産業省	5(3)① 5(4)③	大規模展示会・販売会事業	被災地産品の販路開拓を支援するため、大都市圏で、大規模展示・販売会を開催する。	直轄、補助等	289,270,000	0	5,770,000	283,500,000	282,070,406	0	1,429,594	—	④	97.5	—	2.4
3816	経済産業省	5(3)① 5(4)③	被災地産品販路開拓等支援事業	大型トレーラー等に被災地の地域産品等を搭載し、域外の主要都市を巡回して、広くPRや販売を実施する。	直轄、補助等	275,805,000	273,375,757	2,429,243							99.1	—	0.8

(注) No.3805の農商工連携等の活用による被災地等復興促進支援事業において、申請件数が想定を上回ったため、同一目内のグローバル技術連携創業支援事業から目内流用したことにより、執行率が100%を超えており、不用額がマイナス計上となっている。

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用品率 (C+G)/A
						予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由			
						A	B	C	D	E	F						
3817	経済産業省	5(3)②	下請かけこみ等相違機能強化事業	本事業は、東日本大震災等の影響によりしなやかに、立場の弱い中小企業にのみ及ぶことがないよう、各都道府県において弁護士による取引に係る相談会を開催する。	直轄	195,000,000	143,747,395	51,252,605							73.7	—	26.2
3818	経済産業省	5(3)③	サプライチェーンを支える高度な物流システムの構築	今般の東日本大震災において、物流網の混乱、輸送状況の把握遅れ等により、サプライチェーンが寸断された。このことを踏まえ、次なる災害に備えるため、各主体間で物資輸送や管理にかかる情報を共有するための標準フォーマットや情報システムを構築することにより、危機時における災害耐性を備えた効率的かつ確実性の高い物資供給を実現する。	直轄	100,000,000	0	8,650,000	91,350,000	91,350,000	0	0	—	—	91.3	—	8.6
3819	経済産業省	5(3)①③	インターネットモール販路開拓事業	被災地の中小企業のインターネットを活用した販路開拓のため、電子商取引上のノウハウ習得や出店サポート等を行う。	直轄、補助等	99,555,000	0	0	99,555,000	99,555,000	0	0	—	—	100.0	—	—
②立地補助金(1客3件)						500,000,000,000	500,000,000,000	0							100.0	—	—
3820	経済産業省	5(3)①	国内立地推進事業費補助金	産業の空洞化、雇用の喪失を防ぐため、サプライチェーンの中核となる代替が効かない部品・素材分野と我が国の将来を支える高付加価値の成長分野における生産拠点の新設を実施する。	補助(基金)	295,000,000,000	295,000,000,000	0							100.0	—	—
3821	経済産業省	5(3)①	がんばろうふくしま産業復興企業立地支援事業	東日本大震災及び原子力災害により広域的に被害を受けた福島県の復興再生を促進するため、①県外からの新規・復興立地や県外への流出防止、県内での新施設・移転を行う企業に対して企業立地奨励を実施する同県との取組を支援する。また、②喪失した工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進することで同県への企業立地を加速し、当該地域での生産拡大及び継続的な雇用創出を図る。	補助(基金)	170,000,000,000	170,000,000,000	0							100.0	—	—
3822	経済産業省	5(3)①	産業技術研究開発拠点立地推進事業費補助金	技術の高度化・複雑化の進展により、新技術の実用化には高いリスクが存在する一方で、特に、今般の大震災や円高、レアアース等資源制約の影響等により、我が国における企業等の事業環境が悪化していることと、国内における研究開発投資は急速に縮小されている。研究開発投資の縮小等を原因とする新技術の市場投入の遅滞は、近い将来の我が国の産業競争力に多大な影響を及ぼすことから、研究開発投資を促進することにより、新技術の実用化・事業化を加速する。	補助(基金)	35,000,000,000	35,000,000,000	0							100.0	—	—
③資源利益確保関連経費(1客2件)						28,250,000,000	28,250,000,000	0							100.0	—	—
3823	経済産業省	5(3)①	天然ガス採掘・資産買収等出資金	東日本大震災に伴う原子力発電所の運転停止により、火力発電所用の天然ガス需要が拡大していることと、国内における需給逼迫が懸念されている天然ガス権益の獲得を図るため、JOGMECを通じて、我が国企業によるガス田の買収等を支援する。	出資	20,250,000,000	20,250,000,000	0							100.0	—	—
3824	経済産業省	5(3)①	レアアース等鉱山資産買収出資金	東日本大震災を契機とした産業の空洞化が懸念されるところ、我が国産業に必要不可欠であり、かつ供給途絶が懸念されているレアアース等戦略資源の安定供給を図るため、JOGMECを通じて、我が国企業によるレアアース等鉱山の買収等を支援する。	出資	8,000,000,000	8,000,000,000	0							100.0	—	—
④節電エコ補助金等(1客9件)						232,416,758,000	195,624,851,381	1,198,840,895	35,593,065,724	19,669,611,234	48,100,000	15,875,354,490	—	—	92.6	0.0	7.3
3825	経済産業省	5(4)②	住宅用太陽光発電導入支援復興対策基金造成事業費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して定額の補助を実施する。	補助(基金)	86,992,681,000	86,992,681,000	0							100.0	—	—
3826	経済産業省	5(4)②	住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金	住宅分野における太陽光発電システムの導入補助を行うとともに、最新の太陽光発電システムの導入促進を図るための実証を被災地において行う。	補助(基金)	32,394,881,000	32,394,881,000	0							100.0	—	—
3827	経済産業省	5(4)②	エネルギー管理システム導入促進事業費補助金	①中小企業等の高圧小口の需要家に対して、スマートメーター導入と連携した当面の電力需要抑制と継続的な省エネ・省CO2の取組を促進するため、BEMS(ビル・エネルギー・マネジメント・システム)の導入補助を行う。②電力需給対策の一環として、民生部門の節電を推進するため、家庭等においてスマートメーターを導入する際に、その導入効果を高めるHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)の導入を補助する。	補助(基金)	30,000,628,000	30,000,628,000	0							100.0	—	—
3828	経済産業省	5(4)②	自家発電設備導入促進事業	自家発電設備やコージェネレーションの新増設・増出力、休止・廃止設備の立ち上げを行う事業者に対して、設備導入補助や燃料費補助を行う。	補助	29,988,438,000	3,017,235,364	1,196,060,093	25,775,142,543	14,443,757,641	48,100,000	11,283,284,902	⑨	②	58.2	0.1	41.6
3829	経済産業省	5(4)②	電力需要ピークカット蓄電池導入支援事業	今夏以降においても全国的に電力需給の逼迫が見込まれることから、電力需要のピークカットに向けた対応が喫緊の課題となっていることとこれを踏まえ、定置用リチウムイオン蓄電池について、家庭及び事業者への導入を促進することにより、需量サイドにおける電力使用のピークカットを実現するとともに、停電時バックアップ対策を図る。	補助(基金)	20,999,753,000	20,999,753,000	0							100.0	—	—

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不利用事由			
3830	経済産業省	5(4)②	建築物節電改修支援事業費補助金	電力需給対策の一環として、民生部門の節電を推進するため、空調・給湯、照明設備、断熱など、一棟の節電策を持つ既築建築物の設備導入費用を補助する。	補助(基金)	15,000,019,000	15,000,019,000	0							100.0	—	—
3831	経済産業省	5(4)①	再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行に伴い、費用負担調整機関が行う調整業務に必要な経費の交付と買取制度に基づく認定発電設備の管理システムの構築に必要な経費の措置を行う。	その他	7,099,895,000	7,000,000,000	2,780,802	97,114,198	96,394,463	0	719,735	—	①	99.9	—	0.0
3832	経済産業省	5(4)②	民生用燃料電池導入支援補助金	一般家庭における年間の電力需要量の約40%を供給することができ、昼夜、天候を問わず安定した分散型電源として系統電源の需給緩和にも貢献する家庭用燃料電池システムについて、導入費用の一部を補助する。	補助	4,998,554,000	188,570,425	0	4,809,983,575	4,394,173,637	0	415,809,938	—	①	91.6	—	8.3
3833	経済産業省	5(4)②	高効率ガス空調設備導入促進事業	震災による電力需給の制約から早期に脱却し、震災復興と日本経済の再出発を進めるため、今夏以降の電力需要面での対策として、省電力及び省エネルギーに資する高効率ガス空調設備への設備更新を行う事業者に対して、設備導入補助を行う。	補助	4,941,909,000	31,083,592	0	4,910,825,408	735,285,493	0	4,175,539,915	—	①	15.5	—	84.4
⑤住宅関係(2省3件)						311,200,000,000	311,200,000,000	0							100.0	—	—
3834	国土交通省	5(1)④	災害復興住宅融資等	独立行政法人住宅金融支援機構が被災者に対して行う災害復興住宅融資の金利引下げ及び災害復興用地融資の実施に必要な経費に対する補助。	補助(基金)	135,800,000,000	135,800,000,000	0							100.0	—	—
3835	国土交通省	5(4)⑤	住宅エコポイント	東日本大震災からの復興及び被災地の経済活性化を進め、地球温暖化対策の推進を図るため、本年7月末に終了した住宅エコポイントを再開し、住宅の省エネ化を促進する。	補助(基金)	72,300,000,000	72,300,000,000	0							100.0	—	—
3836	環境省	5(4)⑤	住宅エコポイント	東日本大震災からの復興及び被災地の経済活性化を進め、地球温暖化対策の推進を図るため、平成23年7月末に終了した、住宅のエコポイントを再開し、住宅の省エネ化を促進する。	補助(基金)	72,300,000,000	72,300,000,000	0							100.0	—	—
3837	国土交通省	5(1)① 5(1)⑤	優良住宅取得費優遇制度の拡充による復興の推進	独立行政法人住宅金融支援機構のフラット35に關して、支援制度の拡充により住宅取得する際の金利引下げ幅の拡充に必要な経費に対する補助。	補助(基金)	15,900,000,000	15,900,000,000	0							100.0	—	—
3838	国土交通省	5(1)④	既住貸付者による返済方法の変更	独立行政法人住宅金融支援機構の旧公庫融資等を取り扱い済返済済土地等における払込猶予期間中の金利引下げに必要な経費に対する補助。	補助(基金)	14,900,000,000	14,900,000,000	0							100.0	—	—
⑥自立・分散型エネルギー供給等によるエコタウン化事業(1省1件)						84,000,000,000	83,979,936,500	20,063,500							99.9	—	0.0
3839	環境省	5(3)③ 5(3)④	グリーンニューデール基金の拡充等(自立・分散型エネルギー供給等によるエコタウン化事業)	東北地方に再生可能エネルギー等の地域資源を活用し、災害に強い自立・分散型のエコタウンをつくるための自治体への支援。	補助(基金)	84,000,000,000	83,979,936,500	20,063,500							99.9	—	0.0
⑦自衛隊施設及び装備品等の復旧等(1省3件)						146,974,861,000	89,273,096,766	30,424,621,572	27,277,142,662	20,062,662,387	6,375,067,955	839,412,320	—	—	74.3	4.3	21.2
3840	防衛省	5(4)⑤	被災した装備品等の復旧	今般の津波などにより使用不能となった装備品・器材等を補填するための経費等。	直轄	63,111,569,000	39,267,707,037	23,815,740,863	28,121,100	28,121,100	0	0	—	—	62.2	—	37.7
3841	防衛省	5(4)⑤	被災地域での活動に使用した装備品等の回復・修理、及び回復能力の維持等	災害派遣活動の実施に伴う減耗分を回復するための装備品等の回復・修理、及び回復能力の維持に必要となる経費等。	直轄	56,321,334,000	45,054,833,829	4,204,552,152	7,061,948,019	6,027,197,494	627,150,422	407,600,103	②	④	90.6	1.1	8.1
3842	防衛省	5(4)⑤	被災した自衛隊施設の復旧	陸自多賀城駐屯地、海自八戸基地、空自松島基地等、被災した自衛隊施設を復旧するための経費。	直轄	27,541,958,000	4,950,555,900	2,404,328,557	20,187,073,543	14,007,343,793	5,747,917,533	431,812,217	⑥	④	68.8	20.8	10.2
⑧その他(6省等6件)						194,993,908,000	119,340,338,649	5,974,984,002	69,678,585,349	47,720,649,520	16,950,553,025	5,007,382,804	—	—	85.6	8.6	5.6
3843	経済産業省	5(4)②	再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援復興対策事業費補助金	東日本大震災による被災地(岩手、宮城、福島等)において、太陽光発電設備、風力発電設備などの再生可能エネルギーの設備の導入、その設備に付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助を行う。	補助(基金)	32,599,430,000	32,599,430,000	0							100.0	—	—
3844	国土交通省	-	東北地方の高速道路の無料開放	東日本大震災による被災者支援及び復興・復興支援のため、東北地方(常磐道水戸ICまでを含む)を走行する全車種を対象に無料開放する。	直轄	25,000,000,000	24,711,247,000	288,753,000							98.8	—	1.1
3845	経済産業省	5(3)③	浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業	国内初の浮体式洋上風力発電システムの本格的な実証事業を実施する。	直轄	12,499,994,000	0	490,185	12,499,503,815	0	12,499,503,815	0	⑧	—	—	99.9	0.0
3846	経済産業省	5(4)⑤	災害対応型拠点(石油基地)整備事業	東日本大震災での経験を踏まえ、各地域で石油の供給拠点となる石油基地における石油設備等の災害対応能力を抜本的に強化する。	補助	9,987,387,000	0	50,256,293	9,937,130,707	9,777,792,239	0	159,338,468	—	①	97.9	—	2.0

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用品率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用品事由			
3847	経済産業省	5(3)①	火力発電運転円滑化対策費補助金	今後の地震発生確率が著しく高い地域に立地する原子力発電所について、国の要請により原子力発電所の稼働を停止する事業者に対し、環境に配慮しつつ、円滑かつ確実な代替火力発電の運転を支援するため、燃料費に係る借入れについて利子補給を行う。	補助(基金)	9,000,000,000	9,000,000,000	0							100.0	—	—
3848	経済産業省	5(3)①	インフラ・システム輸出等促進調査等事業	精密機器や技術に強みを有する被災地域の企業に経済効果を生じ、新機種のインフラ・システム案件を獲得するため、インフラ・システムの事業実施可能性調査や専門家の派遣・招聘、研修を行う。	直轄、補助等	8,482,887,000	0	165,262,079	8,317,624,921	6,907,529,124	0	1,410,095,797	—	④	81.4	—	18.5
3849	経済産業省	5(3)③	スマートコミュニティ導入促進事業費補助金	災害に強いまちづくりとして再生可能エネルギーの活用を中心としたスマートコミュニティを構築するためのマスタープランの策定や、自治体と共に作られたマスタープランに基づくスマートコミュニティ構築のための補助を行う。	補助(基金)	8,059,008,000	8,059,008,000	0							100.0	—	—
3850	経済産業省	5(4)①	低炭素社会を実現する超電力デバイスプロジェクト	IT機器の大幅な小型化・高性能化と低電圧稼働化を実現するための、(1)微細化技術、(2)低電圧化技術に取り組む。 (1)次世代のEUV(極端紫外線)露光システムに必要なマスク及びレジスト材料に係る加工・評価基盤技術を確立することで、10nm台の半導体の製造を可能とし、IT機器の大幅な小型化・高性能化を実現する。 (2)0.4Vの超低電圧化を実現する新構造・材料による次世代デバイスの基盤技術を確立する。	直轄、補助等	7,884,714,000	1,701,852,000	62	6,182,861,938	5,815,861,938	367,000,000	0	③	—	95.3	4.6	0.0
3851	財務省	-	復興債に係る費用	復興債の発行に際しての募集・発行手数料、国債購入者に対し連年支払う感謝状の経費及び復興債の募集・販売用の広報経費。	その他	5,870,000,000	5,474,766,957	395,233,043							93.2	—	6.7
3852	経済産業省	5(3)③	福島県再生可能エネルギー研究開発事業	再生可能エネルギー技術の研究拠点整備のため、最新鋭の太陽電池試作ライン構築、風力発電技術に係る研究拠点構築、地中熱利用システムの設計・実証、分散型エネルギーマネジメントの実証実験等を行う。	補助(運営費交付金)	5,099,113,000	5,099,113,000	0							100.0	—	—
3853	経済産業省	5(3)③	福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備事業	再生エネルギー技術の早期実用化を目指す応用中心の研究拠点を新たに設立し、産総研を中心とした産学官の共同利用研究設備を整備する。産総研、産業界、大学等を集結し、研究開発と実用化プロセスの一体化によって再生可能エネルギーの産業集積を図る。	補助	5,002,604,000	0	0	5,002,604,000	2,100,000,000	2,902,604,000	0	③	—	41.9	58.0	—
3854	経済産業省	5(3)③	スマートエネルギーシステム導入促進事業費補助金	災害時に地域の防災拠点となりうる施設に対し、個々の需要場所の電力を供給するエネルギーとして有力な再生可能エネルギーと蓄電池等を組み合わせ、災害時にも自立した安定供給を確保する「スマートエネルギーシステム」の導入補助を行う。	補助(基金)	4,346,108,000	4,346,108,000	0							100.0	—	—
3855	経済産業省	5(4)⑤	被災地域災害対応型中核施設等整備事業	燃料の備蓄機能を強化するなど、SSの災害対応能力を強化し、緊急車両や地域の重要施設に設置して石油製品を供給するSS等を含めた拠点を整備する。	補助	4,003,742,000	0	1,725,454,226	2,278,287,774	1,918,238,962	222,090,674	137,958,138	③	②	47.9	5.5	46.5
3856	経済産業省	5(3)①	東北・被災地域を中心とするIT融合による新社会システム開発	東北大学、会津大学等を中心として、医療・健康医療、スマートインフラ・システム等の融合領域の技術・設計・システム開発・標準化等を支援するべく、民間企業等に対する補助を行う。	補助	3,972,884,000	0	10,964,074	3,961,919,926	3,896,124,399	0	65,795,527	—	③	98.0	—	1.9
3857	経済産業省	5(4)⑤	被災LNG基地機能早期復旧支援事業費	東日本大震災により甚大な被害を受けた、仙台市ガス局のLNG基地の復旧を支援することによって、新潟からのパイプラインにより代替供給を行っている暫定的措置から復旧する。	補助	2,999,981,000	915,748	0	2,999,065,252	2,223,456,058	0	775,609,194	—	①	74.1	—	25.8
3858	経済産業省	5(4)⑤	産総研の研究設備・機器の交換費	再生可能エネルギー・省エネルギー等に係る研究を加速的に推進させるため、または巨大地震・津波災害に伴う施設設備リスク評価を確実に行うために、今回の東日本大震災により、独立行政法人産総研つくばセンター等で被害を受けた研究設備・機器を補修する。	補助(運営費交付金)	2,503,064,000	2,503,064,000	0							100.0	—	—
3859	経済産業省	5(4)⑤	被災地域石油製品販売業再建等支援事業費	被災者の生活の再建や安定化、産業の本格復興等被災地の復興に不可欠な石油製品を供給する体制を構築するため、以下の事業を行う。 ①給油所機能回復支援事業 ②地上タンクの復旧支援事業	補助(基金)	2,349,999,000	2,349,999,000	0							100.0	—	—
3860	総務省	5(1)③	市町村行政機能応急復旧補助金	地震・津波の発生により本庁舎に壊滅的な被害を受けた市町村等の行政機能の応急復旧のために必要な仮庁舎の建設や住民基本台帳システム等、被災者の支援に関する情報システムの復旧等のための補助。	補助	2,122,221,000	1,368,040,000	17,070,000	737,111,000	652,271,000	0	84,840,000	—	①	95.1	—	4.8

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度							累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由				
3861	経済産業省	5(4)⑤	被災地域石油ガス基地機能早期復旧支援事業	東日本大震災により甚大な被害を受けた仙台ガスターミナルの基地機能の復旧を支援する。	補助	2,015,985,000	0	427,715,000	1,588,270,000	1,587,678,906	0	591,094	—	③	78.7	—	21.2	
3862	経済産業省	5(4)⑤	巨大地震・津波災害に伴う複合地質リスク評価	平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う津波、内陸性地震、土壌・地下水汚染に関する複合リスクを調査、データベースを構築。	補助(運営費交付金)	1,995,376,000	1,995,376,000	0							100.0	—	—	
3863	経済産業省	5(4)①	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発	電子ペーパーや携帯電話など情報機器においては、用途の多様化などから、フレキシブル性や軽量化が求められている。また、真空や高温環境など多量のエネルギー・資源を消費する既存の製造プロセスからの脱却を図り、省エネルギー・省資源化への転換が期待されている。本事業では、印刷技術を利用してメートル級の大面積エレクトロニクス素子・回路を製造するための材料・プロセス基盤技術を開立し、材料・プロセス面から省エネルギー化を促進する。	補助(運営費交付金)	1,984,231,000	1,984,231,000	0							100.0	—	—	
3864	財務省	-	震災特例法に伴うシステム改修等経費	東日本大震災の被災者等の負担の軽減及び東日本大震災からの復興に向けた取組の推進を図るため、「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」(平23法29)による、各種税関上の措置に関する説明会及び個別相談の実施と納税者利便向上を目的としたシステム対応。	直轄	1,883,712,000	1,762,920,786	120,791,214							93.5	—	6.4	
3865	経済産業省	5(4)③	被災地域等地下タンク環境保全対策促進事業(被災地内向け)	被災地等における石油製品のサプライチェーンを維持し、平時・緊急時を問わず安定的な石油製品の供給を実現するため、被災地のSSの危険物の漏えい防止等の措置を支援する。	補助(基金)	1,749,718,000	1,749,718,000	0							100.0	—	—	
3866	国土交通省	5(4)⑤	防災・復興のための地理空間情報データベースのアーカイブ整備(空間データベースセンターの初期整備)	国土地理院の保有の空中写真、地図及び地公体作成の地図をデジタル化。また、整備したデータをG空間データベースセンターに登録し、地理空間情報として蓄積・利用・提供するためのシステム環境の整備。	直轄	1,700,000,000	157,420	149,118,984	1,550,723,596	919,232,249	0	631,491,347	—	④	54.0	—	45.9	
3867	経済産業省	5(4)①	低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト	カーボン材料は超軽量/高強度で熱伝導度が極めて高く、導体/半導体/絶縁体となる等、多くの優れた物理的特性を示すことから、既存の素材と融合・組み合わせることで、従来にはない機能や特性を有する新規機能性部材が得られることが期待されている。本プロジェクトでは、カーボンナノチューブ等の大量・大面積合成技術の開発などの基盤技術の開発を行うとともに、基盤技術の成果を踏まえて、低炭素社会を実現する新材料の実用化に向けた応用開発を行う。	直轄、補助等	1,598,441,000	1,598,441,000	0							100.0	—	—	
3868	経済産業省	5(4)①	グリーン・サステイナブルなカルボナセ基盤技術開発	本事業では、(1)化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発、(2)次世代グリーン・インペーシジョン評価基盤技術開発に着手し、地球温暖化問題や資源枯渇問題の解決を目指すとともに、産業競争力の強化を図る。(1)植物由来原料から化学製品を作る等、原料転換に関する研究開発を加速化し、化学製品原料の石油依存を最小限にするとともに、その製造プロセスの省エネ化を達成する。(2)次世代の省エネ機器の代表である有機EL照明やディスプレイを大規模に普及させることが重要であり、曲面形状を持つ有機EL素子の作成及び評価手法の確立により、有機ELの普及を更に拡大する。	補助(運営費交付金)	1,509,010,000	1,509,010,000	0							100.0	—	—	
3869	経済産業省	5(3)①	先端農工商連携実用化研究事業	津波で大きな被害を受けた農業・水産業のすみやかな復旧・復興を図るとともに、成長産業としての新たな農林漁業を日本全国に提案するため、農林漁業と商工業の連携による研究開発を推進する。 具体的には、被災地をはじめとした地域において ① 農水産物の取量を大幅に拡大する技術 ② 天候等に左右されず、農水産物の安定的な生産を可能とする技術 ③ 農水産物の価値が減損しないよう長期間新鮮さを保ち続けることを可能とする技術 といった先端技術の実用化研究事業等を実施する。	補助	1,498,362,000	0	0	1,498,362,000	906,052,778	351,569,000	240,740,222	②	⑥	60.4	23.4	16.0	
3870	経済産業省	5(2)①	東北復興に向けた地域ヘルスケア構築推進事業	医療・介護機関と連携し、公的保険では十分に提供できない以下のようなサービスが提供される仕組み作りを推進する。 ①退院患者の在宅生活へのスムーズな移行をサポートするサービス ②周辺住民・仮設住宅の居住者への介護・疾病予防、配食・移動支援などの生活支援サービス ③医療機関間や医療機関と在宅を結ぶネットワークシステム・サービス 併せて、個人による医療情報の管理・活用と、医療・健康に関わる医療機関間における情報共有を可能とする情報システムのフォーマット・標準約款の策定等を行い、これを被災地域にいち早く実装す	直轄	1,396,813,000	0	1,598,423	1,395,214,577	1,289,411,307	0	105,803,270	—	③	92.3	—	7.6	

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用品率 (C+G)/A
						予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用品事由			
						A	B	C	D	E	F						
3871	国土交通省	5(3)⑥	外客誘致緊急対策事業	訪日外客の早急な回復を図るため、日本の正確な情報発信の強化、日中で開き予定の国際会議のキャンセル防止、受入環境整備を実施。	直轄	1,389,185,000	1,376,943,816	12,241,184							99.1	—	0.8
3872	法務省	5(1)③	登記事務処理の適正・迅速な実施	土地の境界復元作業、登記特設相談所の開設、倒壊建物の減失調査等を行うことによる、登記事務を適正・迅速に実施する。	直轄	1,282,679,000	150,376,728	132,795,977	999,506,295	900,840,583	0	98,665,712	—	④	81.9	—	18.0
3873	法務省	5(4)① 5(4)⑤	法務省における災害時の対応能力の強化等(被災地域)	震災等発生時には、治安上の問題が発生し、国民に安全・安心に対する著しい不安を抱かせないようするための体制強化等を図る。(被災地域)	直轄	1,496,499,000	905,788,743	209,641,277	381,068,980	214,620,672	0	166,448,308	—	④	74.8	—	25.1
3874	経済産業省	5(4)①	立体構造新機能集積回路(ルームチップ)技術開発	半導体デバイスに、三次元構造という新たな概念を構築する。微細化と三次元化を両立する世界初の半導体加工技術を実現させ、三次元ならではの超小型・超高速・低消費電力なメモリ、自動車の自動運転の「目」になる超高速な画像処理、どこでも・いつでもつながる通信デバイスなど、これまでにない革新的な製品を実現する技術を開発する。	補助(運営費交付金)	1,200,660,000	1,200,660,000	0							100.0	—	—
3875	経済産業省	5(3)①	震災復興技術イノベーション創出実証研究事業	被災地域の企業等と連携し、被災地域の復興・発展に資する生活・環境回復問題の実証研究を提案公募し、採択した共同研究体に対し費用の一部を補助する。	補助	1,184,800,000	0	61,484,144	1,123,315,856	878,204,323	84,974,026	160,137,507	⑥	①	74.1	7.1	18.7
3876	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁捜索救助活動経費	東日本大震災の被害者に対する、捜索救助活動のために必要な経費。	直轄	1,119,308,000	1,116,601,757	2,706,243							99.7	—	0.2
3877	経済産業省	5(4)⑤	被災地域石油ガス安定供給体制整備事業	災害時にもLPガス安定供給を図れるよう、地域の充満所やガススタンドのうち、中核的な施設を災害時対応中核充満所とし、当該充満所単独でも供給が維持されるよう、必要な措置を講じる。	補助	1,109,133,000	0	0	1,109,133,000	821,617,882	0	287,515,118	—	①	74.0	—	25.9
3878	国土交通省	5(4)② 5(4)⑤	環境・ストック活用推進事業(建築物省エネ改修推進事業/住宅・建築物省CO2先導事業)	①建築物省エネ改修推進事業 エネルギー消費量が建築全国で10%以上削減される住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するプロジェクトに対し支援 住宅・建築物省CO2先導事業 住宅・建築物の省CO2の実現性に資する優れたリーディングプロジェクトに対し支援。	補助	1,000,000,000	21,792,900	2,529,100	975,678,000	452,866,490	522,811,510	0	②	—	47.4	52.2	0.2
3879	経済産業省	5(3)① 5(4)⑤	コンテンツ緊急電子化事業	被災地域において中小出版社の東北関連書籍をはじめとする書籍等のデジタル化費用を一部負担することで、黎明期にある電子書籍市場等を活性化するとともに、東北関連書籍の発信、被災地域における知へのアクセスの向上、被災地における新規事業の創出を促進し、被災地域の持続的な復興・振興や我が国全体の経済回復を図る。	補助	996,540,000	0	0	996,540,000	996,540,000	0	0	—	—	100.0	—	—
3880	経済産業省	5(3)①	温排水利用施設整備等対策費交付金	今後の地震発生確率が著しく高い地域に立地する原子力発電所について、国の政策により原子力発電所の稼働停止に伴い、事業の継続が困難となった温排水利用設備等の設置・運用に要する費用について支援する。	補助(基金)	995,213,000	995,213,000	0							100.0	—	—
3881	経済産業省	5(4)①	異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト	異業種メーカーや大学等が連携し、MEMS製造技術とナノテクノロジー等の異分野技術を融合させ、革新的な次世代デバイスの製造技術を開発する。	補助(運営費交付金)	817,384,000	817,384,000	0							100.0	—	—
3882	国土交通省	5(3)①	地域公共交通確保維持改善事業	被災地における地域間の生活交通の確保・維持を目的とする地方バス補助の要件緩和に伴う追加。	補助	810,013,000	412,492,000	397,521,000							50.9	—	49.0
3883	総務省	5(4)③	海外への情報発信強化	東日本大震災の被災地の復興をアピールするとともに、風評被害対策のため、①復興をテーマとした番組を委託により製作し、NHK子会社の外国人向け海外放送のネットワークを活用して世界に放送するとともに、インターネット等でも配信②海外放送事業者と国内放送事業者が震災からの復興をテーマとした放送番組を共同製作することを推進するため、海外放送事業者の招聘や国内放送事業者等とのマッチングを支援。	直轄	809,497,000	0	0	809,497,000	772,464,000	0	37,033,000	—	④	95.4	—	4.5
3884	環境省	5(3)③ 6(1)③	アスベスト、大気、海洋、土壌等の環境モニタリング	被災地における有害化学物質、重金属、アスベスト等のモニタリングを行う。	直轄	703,657,000	332,078,357	142,083,643	229,495,000	229,495,000	0	0	—	—	79.8	—	20.1
3885	国土交通省	5(3)③	国内観光活性化緊急対策事業	国内観光需要の着実な回復を図るため、国内旅行促進のための環境整備、機運醸成、需要創出に資する取組を実施。	直轄	650,003,000	619,157,365	30,845,635							95.2	—	4.7
3886	国土交通省	5(3)①	独立行政法人電子航法研究所研究施設の復旧	東日本大震災に伴う津波により冠水し、被害が生じた実験用航空機等研究施設の復旧。	補助(運営費交付金)	600,520,000	600,520,000	0							100.0	—	—
3887	国土交通省	5(3)⑥	広域連携観光復興対策事業	地域エリアを単位とした新たな観光地づくりのモデルを構築するため、東地地区をモデル地区と見立てた「東北観光博(仮称)」を実施。	直轄	550,000,000	549,954,804	45,196							99.9	—	0.0

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
						予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由			
						A	B	C	D	E	F						
3888	総務省	5(1)①	市町村合併等における復興計画(被災地向け)	合併市町村が災害に強い地域づくりのために復興計画に基づき実施する事業に対する補助。	補助	1,233,586,000	22,877,000	691,302,000	519,407,000	429,438,000	0	89,969,000	—	②	36.6	—	63.3
3889	国土交通省	5(3)③	海上保安庁航空レーザ測深機整備	津波被害により海岸線や水深が変化している海域において、船舶の航行安全を確保するため、航空レーザ測深機の整備を実施。	直轄	537,893,000	520,743,450	17,149,550							96.8	—	3.1
3890	国土交通省	5(1)③	土地境界の明確化の推進(被災地における地籍再調査等)	被災地の地籍調査実施中又は実施済の地域における土地境界明確化のための地籍再調査等のための国庫負担。	補助	500,000,000	103,794,500	81,163,500	315,042,000	241,510,750	0	73,531,250	—	②	69.0	—	30.9
3891	経済産業省	5(3)①	インフラ・システム輸出等促進人材育成事業	インフラ/システムの運営・保守管理等を担う人材や、震災の影響を受けた我が国企業製品の新たな市場での販路開拓等のための海外地区人材に対し、民間企業の現場を活用しながら、現地企業の我が国のインフラ技術等に対する習熟・理解の促進や現地拠点の販売促進、品質・生産性の向上等に関する研修を実施することにより、インフラ・システムをよきとする我が国製品の輸出を促進し、被災地域の産業の活性化に貢献する。	補助	496,335,000	0	0	496,335,000	208,341,216	0	287,993,784	—	①	41.9	—	58.0
3892	経済産業省	5(1)⑤	旧鉱物採掘区域災害復旧費	東日本大震災に起因する鉱物の採掘跡又は坑道跡の崩壊によって多数発生した損害の復旧を行うため、公益法人が基金を積み立てて行う事業に対して、岩手県、宮城県及び福島県が行う同法人への拠出に係る経費について補助を行う。	補助(基金)	495,395,000	495,395,000	0							100.0	—	—
3893	財務省	5(4)③	監視取締機器等復旧経費	東日本大震災により使用不能となった監視カメラシステムや監視機器等の監視取締機器の更新、損傷した庁舎設備の修繕等。	直轄	482,273,000	123,116,480	229,524,520	129,632,000	119,584,500	0	10,047,500	—	④	50.3	—	49.6
3894	環境省	5(4)②	再生可能エネルギー事業のための緊急検証事業	被災地域等における各種再生可能エネルギー事業計画が策定することで地方公共団体を支援する。	直轄	400,000,000	0	487,625	399,512,375	399,385,079	0	127,296	—	①	99.8	—	0.1
3895	環境省	5(4)③	J-V E E R制度を活用したCO2削減・節電・節水等緊急支援事業	企業等が行う節電、省エネ機器導入、木質バイオマス等の地域未利用資源の活用等、CO2削減・節電や電力を代替するエネルギーの創出のための資金還流を目指すオフセット・クレジット創出、同クレジットを活用したカーボン・オフセットの取組支援を行う。	直轄	400,000,000	0	326,590	399,673,410	394,061,187	0	5,612,223	—	①	98.5	—	1.4
3896	環境省	5(4)②	緊急CO2削減・節電ボタン・シミュレーション・対策提案事業	電力使用状況の計測診断等を行うため、診断機関・診断員を派遣し、診断結果をもとに企業の自発的な投資・行動を促し、節電とCO2削減を費用効率的に行う。	直轄	398,498,000	0	22,382	398,475,618	398,475,618	0	0	—	—	99.9	—	0.0
3897	国土交通省	5(1)②	地震・津波等に対する監視体制の強化	機動型津波観測装置等の整備及び津波被害軽減対策システムの構築等による巨大津波予測技術の高精度化。	直轄	376,193,000	27,276,012	30,467,878	318,449,110	306,991,110	0	11,458,000	—	④	88.8	—	11.1
3898	総務省	5(1)①	「緑の分権改革」による被災地の復興	地域の力を引き出し、地域の自給力と創出力を高め、住民参加の下、自然環境や再生可能エネルギー等の地域資源を最大限活用し、域内循環を進めていく「緑の分権改革」の取組みに対する支援。	直轄	300,000,000	0	0	300,000,000	292,743,018	0	7,256,982	—	③	97.5	—	2.4
3899	経済産業省	5(3)① 5(4)③	被災地域産業振興支援事業のうち地域経済産業活性化対策補助金(工業品等)商品開発支援事業	工業品等の分野で被災地企業とのネットワークを有する被災地地域の民間団体等が被災地企業等の販路開拓を(直接的に)実施する。ビジネスマッチングや商品開発を支援する。	補助	299,835,000	0	59,966	299,775,034	263,114,509	0	36,660,525	—	①	87.7	—	12.2
3900	経済産業省	5(3)① 5(4)③	被災地の伝統工芸品等を活用したクール・ジャパン海外展開事業及びクール・ジャパン地域産業活性化支援事業	伝統工芸品を中心とした文化産業全般の日本のブランドイメージを発信するとともに海外展開を支援する。また、伝統工芸品の産地や伝統産業の魅力を、東北の魅力を活用した観光ツーリズム、文化情報の発信を各県横断的に展開する。	補助	299,575,000	11,522,475	6,369,545	281,682,980	273,120,212	0	8,562,768	—	③	95.0	—	4.9
3901	国土交通省	5(1)③	土地境界の明確化の推進(被災地における官民境界基本調査)	被災地の地籍調査未実施地域における土地境界明確化のための国庫負担の官民境界基本調査。	直轄	275,000,000	0	118,573,100	156,426,900	152,049,450	0	4,377,450	—	④	55.2	—	44.7
3902	法務省	5(4)⑤	震災時に使用した非常食等の捨て	東日本大震災により、全国の矯正施設の備蓄非常食及び簡易・仮設トイレを使用したことから、それらを捨て、回収する。	直轄	232,145,000	175,678,000	56,467,000							75.6	—	24.3
3903	環境省	6(1)④	放射・放射能と環境に関する研究	放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立のための研究等。	直轄	208,797,000	0	418,000	208,379,000	207,198,691	0	1,180,309	—	④	99.2	—	0.7
3904	環境省	5(3)③	小型電気電子機器リサイクルシステム構築社会実験	市町村等が回収した小型電気電子機器から東北地方の金属資源業者がレアメタル等を回収することで、小型電気電子機器のリサイクルシステムの構築を図るための実証事業を行う。	直轄	203,408,000	1,133,310	10,135,993	192,138,697	160,004,688	0	32,134,009	—	②	79.2	—	20.7

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度							累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不利用率 (C+G)/A
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (23年度繰越分) D	支出済額 E	繰越額 (事故繰越) F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由				
3905	経済産業省	5(4)③	対内直接投資環境情報発信等推進事業	震災以降の被災地を始めとする日本の投資環境の健全性や日本へ投資することのメリット、対日直接投資に対する政府の姿勢をメディア広告を活用して効果的に情報発信を行い、また海外見本市等を活用した対日投資誘致ミッションの派遣や被災地を始めとする日本各地への招へいを通じた外国企業とのマッチングを行うことによって、我が国への対内直接投資の促進及び企業立地による国内雇用の創出を図る。	直轄	200,380,000	0	0	200,380,000	196,469,841	0	3,910,159	—	③	98.0	—	1.9	
3906	国土交通省	5(1)④ 5(4)⑤	東日本大震災復興関連事業 円滑化支援事業	被災案件に係る確認検査手数料を減免する民間機関等に対して、減免に要する費用等を補助。	補助	200,000,000	25,930,000	174,070,000							12.9	—	87.0	
3907	国土交通省	5(1)③ 5(4)④	被災地の復興・復興に連携して取り組める地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体による行政サービスの代行・補完や起業・事業再建等をコーディネートすることを支援するとともに、こうした取組に対し、寄付・融資等の活動資金が継続的に提供されるような仕組みを構築する。	補助	197,594,000	81,636,082	649,884	115,308,034	106,054,529	0	9,253,505	—	①	94.9	—	5.0		
3908	経済産業省	5(3)① 5(4)③	震災復興のための越境EC支援	越境ECモール等とも連携し、被災事業者向けの海外向け販促促進サイトの構築を支援するとともに、当該サイトについての積極的な海外向け広報活動を実施する。	補助	150,725,000	0	728,140	149,996,860	89,131,190	0	60,865,670	—	③	59.1	—	40.8	
3909	国土交通省	5(3)⑤	地域造船産業支援事業	集約・協業化等を通じた造船高度化プランの策定及び地域集約高度化支援事業の推進、造船建造技能高度化のため人材育成の支援。	直轄	127,511,000	123,697,772	3,813,228							97.0	—	2.9	
3910	国土交通省	5(4)②	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する技術的検討及び安全ガイドライン作成。	直轄	126,704,000	0	13,083	126,690,917	125,842,629	0	848,288	—	③	99.3	—	0.6	
3911	国土交通省	5(4)③	東北圏広域地方計画の見直し	復興に向けた東北圏全体の将来ビジョンを早急に策定するために必要な情報を収集・集積するためのデータベースを構築する。	直轄	124,468,000	119,314,000	5,154,000							95.8	—	4.1	
3912	環境省	5(4)④	震災対応に伴う増員に係る人件費等	東日本大震災に係る膨大な事務処理に対応するための増員。	直轄	119,680,000	103,984,852	15,695,148							86.8	—	13.1	
3913	経済産業省	5(4)⑤	広域ガスバイパスライン等整備事業調査事業	大規模災害時における都市ガスの供給断絶を防止するため、広域ガスバイパスラインの整備や非常時の代替供給手段の確保に向けた実態調査・分析を行う。	直轄	99,998,000	0	10,665,223	89,332,777	87,818,561	0	1,514,216	—	③	87.8	—	12.1	
3914	環境省	5(3)⑥ 5(3)③ 5(4)⑥	三陸復興国立公園(仮称)ビジョン策定等事業	東北沿岸の自然公園を三陸復興国立公園(仮称)として再編成するためのビジョン(基本方針)を策定する。	直轄	99,950,000	63,936,096	36,013,904							63.9	—	36.0	
3915	法務省	5(2)①	被災地域における保護観察施設等の体制の再構築及び刑務所出所者等の就労先確保や職場定着を強力に支援して再犯を防止する。	直轄	79,866,000	54,298,850	25,567,150								67.9	—	32.0	
3916	法務省	5(2)① 5(2)② 5(2)④	震災に伴う被災者等への心理的支援及び復興支援体制の整備	被災者への心のケア等の相談援助、児童精神医学上のケア、避難所運営等支援を実施する。 刑務作業を活用した避難所等に必要生活物資の提供を実施し、受刑者に社会貢献しているとの意識を持たせ、再犯防止を図る。	直轄	79,774,000	49,193,000	30,581,000							61.6	—	38.3	
3917	国土交通省	5(1)③	復興円滑化のための土地の所有者情報調査の支援	被災地における所有者不明土地の所有者の探索・調査及びデータの整備・活用について、先行取組の支援及びマニュアル作成等により市町村による所有者調査を支援。	直轄	63,000,000	54,693,622	8,306,378							86.8	—	13.1	
3918	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	災害時の復興段階における下水処理の適正な管理に関する調査	本復旧までの段階的な処理レベル向上方策を検討し、ガイドラインを作成。	直轄	60,000,000	59,749,200	250,800							99.5	—	0.4	
3919	国土交通省	5(3)⑥	地域再生のための観光業支援事業	コミュニティを支える観光業への支援を通じた地域復興を図るため、地元ニーズ等を踏まえた専門家を選定・派遣し、現地の相談に応じる。	直轄	57,203,000	57,048,580	154,420							99.7	—	0.2	
3920	国土交通省	5(1)①	東日本大震災における解体工事の適切な実施	被災地に解体工事に関するアドバイザーを派遣し、講習会の実施、受注者の求めに応じた工事現場での助言等を実施。	直轄	50,000,000	10,189,260	39,810,740							20.3	—	79.6	
3921	法務省	5(1)⑤	冠水した法務局の復旧及び被災市町村に対する戸籍事務の支援	津波によって大きな被害を受けた庁舎の業務を再開する被災市町村に対する戸籍事務の支援を実施する。	直轄	37,384,000	15,002,670	22,381,330							40.1	—	59.8	
3922	国土交通省	5(3)②	埠頭保安設備復旧事業	SOLAS条約に基づいて設置しているフェンス等の埠頭保安設備の復旧。	補助	32,000,000	32,000,000	0							100.0	—	—	
3923	国土交通省	5(1)①	復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等	被災地の復旧・復興工事の発注件数、手持ち工事量等の受注実態等を実態調査。	直轄	30,000,000	17,010,000	12,990,000							56.7	—	43.3	

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	平成23年度			平成24年度						累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用品率 (C+G)/A
						予算現額	支出済額	不用額	予算現額 (23年度繰越分)	支出済額	繰越額 (事故繰越)	不用額	事故繰越事由	不用事由			
						A	B	C	D	E	F	G=D-E-F					
3924	国土交通省	5(4)⑤ 5(4)⑥	東日本地域における水力発電の増強に関する検討	東日本地域における、ダム等について、弾力的運用等による、短期・中期にわたる発電機能の増強の手法について具体的に検討し、今後の電力安定供給に資する。	直轄	29,842,000	29,575,312	266,688							99.1	—	0.8
3925	国土交通省	5(4)⑤	地方運輸局の庁舎移転経費	被災した東北運輸局福島運輸支局小名浜庁舎において円滑な業務遂行が困難なため、小名浜地方合同庁舎への移転を実施。	直轄	24,588,000	24,516,765	71,235							99.7	—	0.2
3926	国土交通省	5(1)②	地震・津波等に対する観測・監視体制の強化	被災した観測ネットワークの復旧等。	直轄	19,850,000	19,120,950	729,050							96.3	—	3.6
3927	国会 (国会図書館)	5(2)⑤	国立国会図書館内図書館等との連携協力事業	真空凍結乾燥機による被災地図書館の被災資料復旧支援。	直轄	9,034,000	0	0	9,034,000	9,016,832	0	17,168	—	④	99.8	—	0.1
3928	法務省	5(2)①	震災に伴う人権擁護活動の充実強化	震災による様々な人権問題に対応するために人権啓発活動を強化する。	直轄	5,549,000	5,544,030	4,970							99.9	—	0.0
計						9,243,897,323,000	5,297,876,318,553	312,222,338,102	3,633,798,666,345	2,527,101,154,924	395,679,154,039	711,018,357,382	—	—	84.6	4.2	11.0

別表2 東日本震災復旧・復興事業一覧（経費項目別）

④平成24年度復興特会

（単位：円、％）

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由
(1)災害救助等関係経費（11府省庁等54件）						135,764,583,000	125,621,782,375	26,160,000	10,116,640,625	92.5	0.0	7.4	—	—
①災害救助費（1省1件）						108,959,259,000	108,959,259,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4001	厚生労働省	5(1)④	災害救助法による災害救助費（災害救助費等負担金）	被災者の方々の住居の安定を図るなど、応急救助に必要な経費を負担する。	補助	108,959,259,000	108,959,259,000	0	0	100.0	—	—	—	—
②被災者緊急支援経費（11府省庁等54件）						26,805,324,000	16,662,523,375	26,160,000	10,116,640,625	62.1	0.0	37.7	—	—
4002	文部科学省	5(2)③	授業料等減免（私立大学等）	私立学校が行う被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により就学を断念することがないよう、授業料等減免の実施に対する補助。	補助	6,072,694,000	4,275,538,000	0	1,797,156,000	70.4	—	29.5	—	①
4003	文部科学省	5(2)③	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	被災した児童生徒等の心のケア等のためのスクールカウンセラー派遣や被災した高校生への進路指導・就職支援を行う緊急進路指導員の派遣等。	直轄	4,702,181,000	2,940,907,230	0	1,761,273,770	62.5	—	37.4	—	①
4004	復興庁	—	東日本大震災復興推進調整費	地域の柔軟な発想に基づく復興を支援するため、県単位の非公共事業であって、「復興基本方針」や県の作成する復興計画等に位置付けられた施策の実施を推進するもの。	直轄、補助等	4,170,785,000	178,870,239	0	3,991,914,761	4.2	—	95.7	—	⑥
4005	文部科学省	5(2)③	被災により就学困難となった大学生等に対する奨学金事業	（独）日本学生支援機構が被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することがないよう奨学金の貸与を実施。	貸付	3,768,197,000	3,768,197,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4006	厚生労働省	5(4)④	社会的包摂ワンストップ相談支援事業等経費	心のケアを踏まえた傾聴の姿勢で当事者の現状を電話で聞き取りながら、各種支援策と実施機関を適切に紹介するとともに、必要に応じて寄り添い支援を行う「ワンストップ相談支援事業」を実施する。	直轄、補助等	1,649,689,000	1,649,425,510	0	263,490	99.9	—	0.0	—	①
4007	文部科学省	5(2)③	授業料等減免（国立大学）	国立大学法人が行う被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により就学を断念することがないよう、授業料等減免の実施を支援。	補助（運営費交付金）	1,413,411,000	1,413,411,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4008	復興庁	—	復興特区支援利子補給金	復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、利子補給金を支給することにより、雇用機会の創出等を通じた地域主体の復興を支援するもの。	直轄	1,120,000,000	7,285,036	0	1,112,714,964	0.6	—	99.3	—	⑥
4009	文部科学省	5(2)①	地域コミュニティ再生のための学びの場づくり（学びを通じて被災地の地域コミュニティ再生支援事業）	被災地の自立的な復興に向けて住民一人一人が主体的に参画することのできる学びの場づくり等を推進。	直轄	1,082,006,000	871,553,710	0	210,452,290	80.5	—	19.4	—	①
4010	内閣府（金融庁）	5(1)④ 5(3)⑧	個人債務者の私的整理に係る支援事業	東日本大震災の影響によって既往債務（震災発生以前に負担した債務）を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進めるため、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」の運用支援として、ガイドライン運営委員会に対して補助を行う。	補助	633,083,000	144,945,596	0	488,137,404	22.8	—	77.1	—	①
4011	内閣府（内閣府本府）	5(2)④	実践キャリア・アップ戦略の実施に必要な経費	「実践キャリア・アップ戦略」の推進のため、介護人材、カーボンマネジャー、食の6次産業化プロデューサーについて、育成プログラムの実施とキャリア段階（レベル）の認定を被災地において先行的、重点的に実施し、復興に役立つ人材を育成するための事業を実施する。	補助	580,010,000	404,490,766	0	175,519,234	69.7	—	30.2	—	④
4012	内閣府	5(1)⑤	地域支援専門家派遣推進経費	復興基本方針において、まちづくり等に関する各種専門職の被災地への派遣を進めるとされたことを受けて、被災地の様々なニーズに対応した幅広い分野の専門家を、ニーズに応じた形で派遣する。	直轄	445,496,000	83,254,248	0	362,241,752	18.6	—	81.3	—	①
4013	内閣府（金融庁）	5(3)②	金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費	金融機能の強化のための特別措置に関する法律（平16法128）に基づき国が資本参加を行う金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、F A（フィナンシャルアドバイザー）業務を委託。	直轄	80,000,000	7,560,000	0	72,440,000	9.4	—	90.5	—	①
4014	内閣府（内閣府本府）	5(2)①	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	東日本大震災の影響により、女性等が様々な不安・悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念されることから、これらに対応するため、相談員の研修、派遣、臨時相談窓口の開設等を実施する。	直轄	76,672,000	66,002,761	0	10,669,239	86.0	—	13.9	—	①
4015	文部科学省	5(2)③	授業料等減免（国立高専）	国立高等専門学校が行う被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により就学を断念することがないよう、授業料等減免の実施を支援。	補助（運営費交付金）	68,490,000	68,490,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4016	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費（戦略的運航再開ステップアップ事業）	風評被害を払拭し、震災前の福島空港の海外就航からの訪福需要を回復・拡大させるため、モニターツアーや福島安心情報発信事業を実施する。	補助	67,515,000	49,466,608	0	18,048,392	73.2	—	26.7	—	②

注(1) 「復興施策等における内訳項目」欄については、本文79ページ表36-2参照。

注(2) 「実施方法」欄については、「直轄」、「補助」、「直轄、補助等」、「補助（基金）」、「補助（運営費交付金）」、「補助（拠出金）」、「出資」、「地方交付税交付金」、「その他」に区分している。

注(3) 「繰越事由」欄については、「別表3繰越事由分類基準」参照（287ページ参照）。

注(4) 「不用事由」欄については、「①予定より実績が下回ったもの」、「②事業計画の変更による減額」、「③事業執行に伴う節減」、「④契約価格が予定を下回ったもの」、「⑤執行停止」、「⑥その他」に区分している。

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円)	支出済額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由
						A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A		
4017	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(西日本観光交流推進事業)	風評被害の払拭と西日本からの誘客増加を図るため、旅行会社と連携した誘客プロモーション、モニターツアーの実施及び福島ファン拡大のための取組を行う。特に関西圏においては、福島県との歴史的・文化的なつながりも多いことから、歴史や文化、食べ物などを紹介する交流イベントを開催し、福島県の正確な情報の提供と風評の払拭を図るとともに、福島への興味を喚起することで誘客につなげる。さらに、関西の大学生と福島県の大学生とが相互に訪問し、交流を行いながら、東北や福島の復興を考えるイベントを開催することで、学生に福島県の正確な実情を伝えるとともに、将来にわたる関西圏と福島県との交流拡大の基礎作りを行う。	補助	66,180,000	58,862,531	0	7,317,469	88.9	—	11.0	—	②
4018	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(宮城県産食品風評対策強化事業)	放射能に対する消費者意識調査やリスクコミュニケーションの実施により、効果的な風評対策の手法を調査し、風評の早期払拭を進め、併せて地産地消の取組事例や食材等の情報発信により宮城県産食材の信頼の回復を図ることにより、県産農林水産物の需要を拡大する。また、風評の深刻な関西地区を中心に、消費地でのPR・商談会等を実施することにより、県産農林水産物に対する信頼回復や販路拡大などを図り、風評を払拭する。	補助	55,818,000	54,890,865	0	927,135	98.3	—	1.6	—	④
4019	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(モニターツアー造成によるいばらき旅行需要創出事業)	モニターツアーを造成し、茨城県への滞在日数の増加を図るための旅行需要の創出を行う。	補助	52,454,000	45,376,297	0	7,077,703	86.5	—	13.4	—	②
4020	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(ため池耐震性簡易検証実証事業等)	新たなため池の耐震性簡易検証手法の技術的検証およびマニュアルの取りまめを実施すること、耐震対策を推進し、県民の安全・安心の確保や地域の復興に資する等	補助	48,481,000	20,370,679	26,160,000	1,950,321	42.0	53.9	4.0	①	イ①
4021	内閣府 (内閣府本府)	5(2)⑤ 5(4)⑥	被災公文書等の修復支援事業	被災市町村における歴史資料として重要な公文書等の早急な修復、適切な保存及び被災地における中小企業等に係る金融の実態把握のための経費。	補助(運営費交付金)	47,527,000	47,527,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4022	内閣府 (金融庁)	5(3)② 5(3)⑧	被災者支援施策に係る周知広報等	「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」を含む被災者支援施策の周知広報及び被災地における中小企業等に係る金融の実態把握のための経費。	直轄	43,598,000	33,602,727	0	9,995,273	77.0	—	22.9	—	①
4023	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(風評被害調査・払拭事業)	市場価格には現れない風評被害の状況を、バイヤー、消費者、学校給食関係者を対象に調査し、事業者、農業者、自治体等の基礎資料として活用を図っていくことと、茨城県農林水産物の信頼回復とブランド再構築を目指す。	補助	42,308,000	42,268,835	0	39,165	99.9	—	0.0	—	④
4024	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(台湾研修視察等モデル開発事業)	津波によって被災した沿岸地域にも国内では既に多くの視察団、個人ツアー客が訪れ、好評を得ているところであり、岩手県の最重要市場である台湾からの自治体・企業・学校の研修視察や一般観光客の復興支援ツアーのモデルを確立することにより、本格的な回復が遅れている岩手県への外国人観光客の誘客を促進させるとともに、被災地の観光復興の促進を図ろうとするものである。	補助	31,421,000	9,314,000	0	22,107,000	29.6	—	70.3	—	②
4025	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(茨城空港を利用した韓国発モニターツアー造成によるインバウンド需要促進に関する調査事業)	茨城空港を利用した韓国発モニターツアー造成によるインバウンド需要の促進に関する調査を実施する。	補助	30,102,000	29,784,000	0	318,000	98.9	—	1.0	—	②
4026	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(とちぎのもりの恵み未来再生事業等)	栃木県内におけるしいたけ原本林の放射性物質影響調査及び特用林産物の風評被害払拭キャンペーン事業を実施。また、茨城県において、バイオマス発電を活用した森林資源の除染方法等に係る調査を実施。	補助	29,519,000	21,715,847	0	7,803,153	73.5	—	26.4	—	④
4027	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(栃木の農業元氣回復実証事業)	首都圏において栃木県農作物の安全・安心情報を提供することにより需要の回復を図ると共に、モニターを募集し、県農産物の安全性に対する理解促進を行い消費者サイドからの安全・安心のPRを図ることにより、風評被害を払拭する。また、モニターへのアンケート調査を実施し、政策への反映を図る。	補助	29,263,000	29,240,000	0	23,000	99.9	—	0.0	—	④
4028	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(県産品移動販売ニーズ調査事業)	首都圏の百貨店、スーパー等のバイヤー、市場関係者等に取引の回復・拡大を図る。また、首都圏における県産品移動販売車の参入を促進する。	補助	28,260,000	28,260,000	0	0	100.0	—	—	—	—

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円)	支出済額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由
						A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A		
4029	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(観光復興PR事業)	震災の影響で落ち込んだ観光客数を、震災前以上に増やし震災復興につなげるため、イベントやPR事業を実施するとともに、アンケート調査により調査を実施する。	補助	27,144,000	26,505,000	0	639,000	97.6	—	2.3	—	②
4030	環境省	—	東日本大震災復興調整費(自然再生可能性検討調査事業)	干拓地としての復旧が困難な岩手県陸前高田市小友浦の沿岸域を、干潟への再生を図り、堤防・後背地を地域交流拠点として整備するため、震災後の沿岸域の環境基礎調査等を実施することにより、その実現可能性を検討する。	補助	24,611,000	23,552,000	0	1,059,000	95.6	—	4.3	—	③
4031	農林水産省	—	東日本大震災復興調整費(宮城の練り製品製造業支援事業)	宮城県が加工ラインを導入し、試験機器として企業に開放することにより、新商品開発等を支援。	補助	23,140,000	22,571,604	0	568,396	97.5	—	2.4	—	④
4032	経済産業省	—	東日本大震災復興推進調整費(被災地における先駆的技術の開発・実証を通じた復興支援事業)	地域の企業等からなる協議会等と研究機関等が共同して行う、新たな産業の創出に係る先駆的な取組を支援する。	補助	19,256,000	16,133,000	0	3,123,000	83.7	—	16.2	—	④
4033	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(宮城観光プロモーション活性化事業)	宮城県内の観光関係者と農工商関係者が連携して民間主体のキャパバン隊を派遣し、首都圏及び東北域内において、宮城の観光の安全・安心と復興を直接的にPRすることにより観光客の誘致を図る。	補助	18,838,000	16,909,000	0	1,929,000	89.7	—	10.2	—	②
4034	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(いばらき体験型観光復興支援事業)	体験型観光の特性として早朝から実施するもの(登山など)や時間をかけて実施するもの(陶芸など)が多いといったことや首都圏に近いという茨城県の特性を踏まえ、金曜夜からの旅行商品を造成し、茨城県への観光の動機付けとするものである。	補助	18,807,000	18,623,184	0	183,816	99.0	—	0.9	—	②
4035	環境省	—	東日本大震災復興調整費(除染ボランティア活動推進サポート事業)	除染ボランティア活動を行うNPO団体等の活動拠点を整備し、専門及び一般ボランティアの派遣や運営を行うと共に市町村等が実施するボランティア活動を支援する。	補助	18,749,000	15,871,000	0	2,878,000	84.6	—	15.3	—	③
4036	厚生労働省	—	東日本大震災復興推進事業費(福島県水道復興支援体制構築事業)	津波被災地や警戒区域等で残存する水道施設の復旧・復興作業の促進を図るため、県内で既に復旧済みの水道事業体における被災状況や復旧方法等の情報を調査・解析するとともに、水道復旧のためのモデルプランを作成し、今後復旧作業に着手する水道事業体における水道復旧計画等の策定を支援する。	補助	17,653,000	15,864,000	0	1,789,000	89.8	—	10.1	—	④
4037	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(中国人観光客緊急誘致事業)	被災地支援の一環として中国人個人客向け数次観光ビザが7月から発給開始。これを踏まえ、中国の旅行会社・メディアの招請、旅行商品の広告支援、宣伝媒体の作成、知事トップセールスを行い、中国からの誘客を図ろうとするものである。	補助	17,248,000	4,593,000	0	12,655,000	26.6	—	73.3	—	②
4038	内閣府(内閣府本府)	5(4)④	パーソナル・サポート・サービスに関する事業に必要な経費	大震災により社会的排除リスクが全国的に高まっていることから、様々な生活上の困難に直面している方に対し個別的・継続的・包括的に支援を行う「パーソナル・サポート・サービス」の制度化に向けた検討を行うため、パーソナル・サポート・サービス検討委員会の開催及びモデル・プロジェクト実施地域の視察等を行う。また、大震災の影響も踏まえて、パーソナル・サポート・サービスに求められる機能を抽出整理して明らかにする等の調査を実施する。	直轄	17,046,000	8,427,987	0	8,618,013	49.4	—	50.5	—	①
4039	経済産業省	—	東日本大震災復興調整費(福島県産品オンラインアンテナショップ構築モデル事業)	福島県産品の風評被害の払拭、販路拡大を目的とした福島県産品オンラインアンテナショップモデルの構築を図るために、必要な経費を補助。	補助	16,908,000	16,907,184	0	816	99.9	—	0.0	—	①
4040	経済産業省	—	東日本大震災復興調整費(八戸地域医療機器産業集積可能性調査事業)	震災による直接被害・間接被害により、製造業等に落ち込みが見られる八戸エリアにおいて、ものづくり企業の技術ポテンシャルを生かし、大学等と地域中核医療機関との連携により、特長性の高い医療機器分野の研究開発促進や関連企業の集積拠点化を目指し、その可能性とそ	補助	13,971,000	12,449,765	0	1,521,235	89.1	—	10.8	—	①

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円)	支出済額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由
						A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A		
4041	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(北三陸観光復興推進事業)	(1)北三陸等観光復興PR事業 ①観光復興PR東北キャラバン事業 近県からの誘客及び東北地域での観光客の周遊を図ることを目的に、東北各県へPRキャラバン隊を派遣し、岩手県、宮城県、福島県(被災3県)と連携した観光復興PRを実施。 ②北三陸広告宣伝事業 平成25年4月から「北三陸」を舞台にNHK連続テレビ小説「あまちゃん」が放映されることになり、旅の目的地としての北三陸が注目を浴びるものと考えられるため、これを機会にテレビ小説「あまちゃん」と、モデルとなっている「北限の海女」を活用した広告PRを展開。 (2)北三陸周遊強化事業 北三陸復興支援バス試験運行事業 ・北三陸地域を周遊する「震災語り部ガイド付バス」の試験運行・参加者を対象としたマーケティング調査。	補助	12,749,000	12,224,000	0	525,000	95.8	—	4.1	—	②
4042	環境省	—	東日本大震災復興調整費(三陸復興国立公園利用者対応強化調査事業)	将来三陸復興国立公園へ編入される予定の地域において、特に外国人利用者への対応強化を目的に、施設整備等のあり方の検討、モデルルートの作成等を行う。	補助	12,579,000	11,205,000	0	1,374,000	89.0	—	10.9	—	③
4043	外務省	—	東日本大震災復興調整費(風評被害払拭のための海外への情報発信強化事業)	福島県の現状や魅力を海外へ発信し、風評被害の払拭を図るため、在外福島県人会サミットの開催、海外への情報発信を行う。	補助	12,040,000	10,485,076	0	1,554,924	87.0	—	12.9	—	①
4044	環境省	—	東日本大震災復興調整費(帰還支援のための野生鳥獣実態調査事業)	避難指示解除準備区域および旧緊急時避難準備区域において捕獲したイノブタ等の遺伝子解析を行い、野生のイノシシとブタとの交雑度を調査することにより、イノシシ等野生鳥獣の適正な保護管理や住民帰還に向けた対策に必要な情報の整理・分析を行う。	補助	11,624,000	10,366,000	0	1,258,000	89.1	—	10.8	—	③
4045	環境省	—	東日本大震災復興調整費(岩手県自立・分散型エネルギー供給システム調査研究事業(スマートコミュニティの実現に向けて))	地域の自治体や関係団体等と連携して、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に当たっての技術的・制度的課題等の洗い出しと体系的な整理を行うとともに、再生可能エネルギー施設をモデルとした災害時における地域内での自給体制の実現可能性について調査・研究を行う。	補助	11,144,000	5,329,000	0	5,815,000	47.8	—	52.1	—	①
4046	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(被災地域における復興支援映画と連携したPR・スクリーンツーリズムモデル事業)	東日本大震災及び福島第一原発事故の影響により、低迷している茨城県への観光客の誘客のため、ロケ開催実績全国1位といった茨城県に豊富に存在している映画・テレビの舞台やロケ地及び映像関係者とのネットワークを有効に活用し、茨城県の復興のシンボルである六角堂をテーマとした復興支援映画と連携したPRイベントの実施と合わせて、映画にエキストラとして参加できる、ロケ地を見学するといったスクリーンツーリズムを促進し、茨城県への誘客を図るための旅行需要の創出を行う。	補助	10,876,000	8,090,040	0	2,785,960	74.3	—	25.6	—	②
4047	経済産業省	—	東日本大震災復興調整費(県産品販路開拓モデル事業(企業間取引機会創出モデル事業))	福島県の支援に前向きな全国規模の大手企業による自社活動での県産品(工芸品、繊維製品、工業製品等)の活用可能性を調査するため、BtoB向け県産品カタログの作成等を実施する。	補助	10,392,000	10,238,000	0	154,000	98.5	—	1.4	—	③
4048	経済産業省	—	東日本大震災復興調整費(対日直接投資・外資系企業誘致プロモーション事業)	海外からの直接投資・企業進出を増加させ産業の集積を図ることで復興を果たしていくため、本事業を通じて海外企業・投資家に対して宮城県でのビジネスを誘求できるように対日直接投資・外資系企業誘致プロモーション体制を構築する。	補助	8,912,000	8,764,132	0	147,868	98.3	—	1.6	—	①
4049	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(みやぎ観光誘客加速化事業(観光資源拡充誘客推進事業))	東日本大震災により落ち込んだ宮城県への観光需要の復興には、正しい情報の発信、観光資源の拡充による県内各地域への流動促進及び受入体制の整備が必要である。このため、「沿岸部における観光開発支援」「地域における宝探し事業」各事業を実施することにより、宮城県への観光需要の創出を行う。	補助	8,333,000	7,870,800	0	462,200	94.4	—	5.5	—	②
4050	国土交通省	—	東日本大震災復興調整費(観光復興キャンペーン事業)	観光シーズンに合わせ、公共交通を利用した広告(トレインチャンネル)を行う。	補助	8,047,000	7,828,800	0	218,200	97.2	—	2.7	—	②
4051	総務省	—	東日本大震災復興調整費(復興に向けた安心体制強化事業)	住民ワークショップによる復興や早期帰還に向けての問題の洗い出しと解決の方向性についての検討。また、それらを取りまとめ、今後の震災対応や復興対策、防災体制に反映させる。	補助	7,516,000	6,181,000	0	1,335,000	82.2	—	17.7	—	④

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由
4052	文部科学省	—	東日本大震災復興調整費（ものづくり復興人材育成事業（ものづくり未来創造塾））	ものづくり産業の将来を担う中高生を対象に、復興に必要なものづくり技術への理解増進を図りながら、将来の職業観形成におけるものづくりへの意欲向上や将来の夢・希望につながるものづくり未来創造塾を開催。	補助	6,908,000	5,829,096	0	1,078,904	84.3	—	15.6	—	①
4053	経済産業省	—	東日本大震災復興調整費（ものづくり復興人材育成事業（生産技術高度化研修会））	復興から更なる発展に必要な技術継承や技術革新を担う人材（技術高度化人材）を育成し、ものづくり企業の生産効率の向上を実現するため、生産技術の高度化などを学びながら、参加企業各社の生産工程の改善を進める「現地現物で学ぶ参加型」の実践研修会を開催する。	補助	5,362,000	1,046,042	0	4,315,958	19.5	—	80.4	—	③
4054	内閣	5(4)④	社会的包摂ワンストップ相談支援事業等経費	心のケアを踏まえた傾聴の姿勢で当事者の現状を電話で聞き取りながら、各種支援策と実施機関を適切に紹介するとともに、必要に応じて寄り添い支援を行う「ワンストップ相談支援事業」を実施する。	補助	5,224,000	3,089,389	0	2,134,611	59.1	—	40.8	—	①
4055	経済産業省	—	東日本大震災復興調整費（ものづくり復興人材育成事業）	被災企業の復興、及び更なる発展に必要な現場知識や技術的価値を理解し、技術開発と経営の一体的なマネジメントができる人材（MO T人材）を育成するため、被災企業の生産・経営向上を図るMO T実践研修会を開催し、被災地域の復興を具体的に進める。	補助	5,087,000	4,959,791	0	127,209	97.4	—	2.5	—	③
(2)災害廃棄物処理事業費（1省4件）						344,245,478,000	50,459,153,368	292,691,428,000	1,094,896,632	14.6	85.0	0.3	—	—
4056	環境省	5(3)⑫	災害等廃棄物処理事業費補助金	東日本大震災により発生した災害廃棄物を処理するため、財政的支援を行う。	補助	295,842,497,000	44,619,567,000	250,294,937,000	927,993,000	15.0	84.6	0.3	①	ア ①
4057	環境省	5(3)⑫	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業（グリーンニューディール基金）	災害廃棄物処理事業の補助負担額の一定部分に相当する金額について、基金から支弁されることとし、これと合わせて、実質的補助率を95%とする。	補助	32,137,009,000	4,030,061,000	28,106,948,000	0	12.5	87.4	—	①	ア —
4058	環境省	5(3)⑫	災害廃棄物処理代行事業	災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村からの申請があり、必要性が認められときは、国が代行して災害廃棄物処理を行う。	直轄	16,068,039,000	1,612,006,403	14,289,543,000	166,489,597	10.0	88.9	1.0	①	キ ②
4059	環境省	5(3)⑫	災害廃棄物広域処理等支援事業	迅速かつ円滑な災害廃棄物処理を行うため、広域処理等の実施ができるよう助言や調整など人的支援を行う。	直轄	197,933,000	197,518,965	0	414,035	99.7	—	0.2	—	④
(3)公共事業等の追加（10府省庁等70件）						519,708,318,000	156,366,345,228	320,602,925,256	42,739,047,516	30.0	61.6	8.2	—	—
①災害復旧等事業費（4省9件）						214,954,723,000	51,979,844,972	153,555,273,958	9,419,604,070	24.1	71.4	4.3	—	—
4060	国土交通省	—	災害復旧事業	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧。	直轄、補助等	174,529,723,000	47,757,794,868	121,853,670,651	4,918,257,481	27.3	69.8	2.8	①	ア ②
4061	厚生労働省	—	水道施設の災害復旧	津波等で甚大な被害を受けた地域で、都市計画の見直しなど、通常の原形復旧では対応できない水道施設の復旧・復興を図る。	補助	20,000,000,000	22,125,000	19,975,139,000	2,736,000	0.1	99.8	0.0	①	ウ ④
4062	農林水産省	5(3)⑤	災害復旧等事業費（水産）	災害により被災した漁港・海岸の災害復旧。	直轄、補助等	7,697,000,000	2,151,771,990	5,446,666,260	98,561,750	27.9	70.7	1.2	①	ア ①
4063	農林水産省	5(3)③	災害復旧等事業費（農業）	災害により被災した農地・農業用施設の災害復旧。	補助	6,485,000,000	1,334,560,611	4,759,850,547	390,588,842	20.5	73.3	6.0	①	エ ①
4064	環境省	—	廃棄物処理施設災害復旧費補助（公共）	東日本大震災により被災した廃棄物処理施設の復旧のため、財政的支援を行う。	補助	3,946,000,000	92,422,000	831,000	3,852,747,000	2.3	0.0	97.6	①	ア ①
4065	農林水産省	—	災害復旧等事業費（林業）	災害により被災した治山施設の災害復旧。	直轄、補助等	1,137,000,000	208,314,000	900,966,000	27,720,000	18.3	79.2	2.4	①	エ ①
4066	環境省	5(3)⑥	陸中海岸国立公園等復旧事業	陸中海岸国立公園等の公園利用施設を直轄事業により復旧・再整備を集中的に実施する。	直轄	1,109,000,000	361,856,503	618,150,500	128,992,997	32.6	55.7	11.6	②	ア ②
4067	農林水産省	—	災害復旧等事業費（林業）補助率差額	災害復旧等事業（林業）の後進地域に対する補助率差額の交付。	補助	40,000,000	40,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4068	農林水産省	5(3)③	災害復旧等事業費（農業）補助率差額	災害復旧等事業（農業）の後進地域に対する補助率差額の交付。	補助	11,000,000	11,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
②一般公共事業関係費（5省庁31件）						242,911,611,000	84,928,076,701	148,591,698,493	9,391,835,806	34.9	61.1	3.8	—	—
4069	国土交通省	5(1)② 5(3)⑨ 5(4)⑤	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【直轄】他	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施他。	直轄、補助等	121,869,456,000	30,194,487,901	91,273,920,025	401,048,074	24.7	74.8	0.3	④	ア ④

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
4070	国土交通省	5(1)⑤ 5(3)⑨	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等。	補助	32,704,390,000	6,808,620,815	25,789,220,353	106,548,832	20.8	78.8	0.3	①	ア	①
4071	環境省	5(4)⑤	循環型社会形成推進交付金（公共）（浄化槽分を除く）	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図る。	補助	17,620,000,000	14,613,950,000	137,965,000	2,868,085,000	82.9	0.7	16.2	②	ウ	①
4072	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業（本土）【被災地・補助】	拠点漁港における荷捌き所、流通加工施設の一体的な整備。被災地域における漁場の機能回復を図るための整備。	補助	15,652,000,000	2,961,744,000	7,884,880,500	4,805,375,500	18.9	50.3	30.7	①	エ	①
4073	国土交通省	5(3)⑨	港湾整備事業（直轄・復興分）	津波被害が想定される港湾における防波堤整備促進及び耐震強化岸壁整備促進等。	その他	14,775,286,000	10,449,803,351	4,320,893,086	4,589,563	70.7	29.2	0.0	④	イ	⑥
4074	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等。	直轄、補助等	12,718,686,000	3,819,066,556	8,737,146,387	162,473,057	30.0	68.6	1.2	⑨	－	④
4075	農林水産省	5(3)③	農業水利施設等の震災対策【被災地・直轄】	被災農地に農業用水を供給する農業水利施設のうち、余震により損壊の恐れがあるなど必要な耐震性を有していない施設の整備。	直轄	10,995,000,000	5,504,189,598	5,434,127,000	56,683,402	50.0	49.4	0.5	①	ア	④
4076	農林水産省	5(3)④	復興支援森林整備緊急対策【被災地・直轄】	国有林野内において行う路網整備及び間伐の実施。	直轄	4,019,000,000	4,014,000,000	0	5,000,000	99.8	－	0.1	－	－	④
4077	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・直轄】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生。	直轄	2,287,000,000	2,108,249,000	0	178,751,000	92.1	－	7.8	－	－	④
4078	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生。	補助	1,799,000,000	266,054,000	1,531,059,850	1,886,150	14.7	85.1	0.1	①	エ	④
4079	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業【被災地・直轄】	拠点漁港における荷捌き所、流通加工施設の一体的な整備。被災地域における漁場の機能回復を図るための整備。	直轄	1,032,000,000	1,031,685,771	0	314,229	99.9	－	0.0	－	－	④
4080	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業（北海道・離島）【被災地・補助】	拠点漁港における荷捌き所、流通加工施設の一体的な整備。被災地域における漁場の機能回復を図るための整備。	補助	1,008,000,000	684,279,000	202,633,000	121,088,000	67.8	20.1	12.0	①	ア	①
4081	環境省	5(4)⑤	循環型社会形成推進交付金（公共）（北海道分）	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図る。	補助	994,000,000	505,992,000	0	488,008,000	50.9	－	49.0	－	－	①
4082	農林水産省	5(3)④	復興支援森林整備緊急対策【被災地・補助】	森林施策の集約化を図るための路網整備及び間伐の実施。	補助	926,000,000	342,945,000	583,055,000	0	37.0	62.9	－	①	ア	－
4083	国土交通省	5(3)⑨	管制部・管制塔等耐震対策事業（復興分）など	地震発生時においても航空機の確実な管制の継続、着陸・離陸体制に入っている航空機への適切な指示を可能とするため、拠点空港等の管制施設について耐震対策を実施するものなど。	直轄	729,000,000	317,055,550	385,406,749	26,537,701	43.4	52.8	3.6	⑧	－	⑥
4084	農林水産省	5(3)③	福島農業基盤復旧再生計画調査	避難指示解除準備区域等において、国が農地・農業用施設等の被災状況調査や除染の工程を考慮した農業基盤の復旧整備計画の策定等。	直轄	700,000,000	0	700,000,000	0	－	100.0	－	①	エ	－
4085	国土交通省	5(3)⑨	港湾整備事業（補助・復興分）	がれきや堆積土砂の受入れのための廃棄物理立護岸の整備等。	その他	532,800,000	51,441,386	481,358,614	0	9.6	90.3	－	①	ア	－
4086	農林水産省	5(3)③	農村地域復興再生基盤総合整備事業	被災地域の農地・農業用施設等の生産基盤、集落排水施設等の集落基盤等の整備。	補助	500,000,000	0	500,000,000	0	－	100.0	－	①	エ	－
4087	国土交通省	5(1)⑤	都市再生機構職員派遣による復旧・復興関連業務に係る技術支援事業	被災地方公共団体のみでは迅速かつ効果的な復興計画の策定等復旧・復興関連業務の推進が困難なことから、その要請に応じて、都市再生機構の専門的な職員を派遣することにより、被災地方公共団体を技術的に支援。	補助	430,000,000	430,000,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－
4088	農林水産省	5(1)②	農山漁村地域整備交付金（漁港海岸）【被災地】	被災地域における海岸保全施設の整備。	補助	350,000,000	27,900,000	322,100,000	0	7.9	92.0	－	①	エ	－

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
4089	国土交通省	5(1)②	被災地域における海岸保全施設の整備(港湾海岸)【被災地・直轄】	湾口防波堤の整備。	直轄	299,973,000	177,060,064	122,899,000	13,936	59.0	40.9	0.0	①	キ	④
4090	農林水産省	5(3)③	除塩事業(補助)	東日本大震災に伴う津波により、海水が浸入し塩害が生じている農地の除塩。	補助	189,000,000	41,752,710	147,247,245	45	22.0	77.9	0.0	①	エ	④
4091	国土交通省	5(3)⑨	増員に伴う人件費【直轄】	地方整備局における特別会計職員の東日本大震災の復旧事業業務等による増員に伴う人件費の増額。	その他	151,020,000	141,653,000	5,000,000	4,367,000	93.7	3.3	2.8	⑧	－	①
4092	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助率差額】	東日本大震災の復旧に係る治山事業の後進地域に対する補助率差額の交付。	補助	134,000,000	134,000,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－
4093	国土交通省	5(3)⑨ 5(4)⑤	道路の防災・震災対策等(被災地)【直轄】他	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難路段)他。	直轄	112,000,000	78,620,179	32,786,684	593,137	70.1	29.2	0.5	①	力	④
4094	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業(本土)【被災地・補助率差額】	東日本大震災の復旧に係る水産基盤整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付。	補助	100,000,000	0	0	100,000,000	－	－	100.0	－	－	②
4095	国土交通省	5(1)④	災害公営住宅供給推進事業	東日本大震災による被災者の居住の安定確保に係る事業に対する支援。	直轄	100,000,000	99,575,000	0	425,000	99.5	－	0.4	－	－	④
4096	国土交通省	5(1)②	市街地の液状化による宅地防災対策(都市開発事業調査費)	既成市街地における公共施設と宅地との一体的な液状化対策事業の推進を図るため、より安全かつ低コストで行える工法等に関する調査を実施。 ・事業主体：国	直轄	100,000,000	99,508,500	0	491,500	99.5	－	0.4	－	－	④
4097	農林水産省	5(3)③	除塩事業(直轄)	東日本大震災に伴う津波により、海水が浸入し塩害が生じている農地の除塩。	直轄	60,000,000	21,106,830	0	38,893,170	35.1	－	64.8	－	－	①
4098	農林水産省	5(3)③	農業水利施設等の震災対策(被災地/補助率差額)	後進地域特例法に基づく補助率差額の交付。	補助	20,000,000	0	0	20,000,000	－	－	100.0	－	－	②
4099	厚生労働省	5(4)⑤	水道施設災害復旧調査旅費	東日本大震災により被害を受けた水道施設の復旧・復興事業の現地調査に必要な旅費。	直轄	4,000,000	3,336,490	0	663,510	83.4	－	16.5	－	－	①
③施設費等(9府省庁等30件)						61,841,984,000	19,458,423,555	18,455,952,805	23,927,607,640	31.4	29.8	38.6	－	－	－
4100	文部科学省	5(2)③	公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等。	補助	14,711,212,000	3,299,430,000	1,369,412,000	10,042,370,000	22.4	9.3	68.2	①	力	⑥
4101	農林水産省	5(3)⑤	水産業共同利用施設復旧整備事業	漁協等の水産業共同利用施設等整備に対する支援。	補助	10,009,318,000	25,884,000	8,553,018,000	1,430,416,000	0.2	85.4	14.2	①	エ	④
4102	総務省	5(4)⑤	消防防災施設災害復旧費補助金	被災地の消防防災施設(消防庁舎等)の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を補助金として被災地方公共団体に対して交付するもの。(国庫2/3)※復興計上	補助	9,496,041,000	417,995,000	3,378,004,000	5,700,042,000	4.4	35.5	60.0	①	キ	①
4103	内閣府(警察庁)	5(2)②	被災地の安全確保のための活動基盤の整備	被災地でのパトロール活動等に使用する警察用航空機の整備。	直轄	5,206,137,000	5,056,040,208	0	150,096,792	97.1	－	2.8	－	－	④
4104	文部科学省	5(2)③	国立大学法人施設災害復旧費	国立大学法人施設の災害復旧事業。	補助	4,600,000,000	67,575,000	60,506,000	4,471,919,000	1.4	1.3	97.2	①	力	⑥
4105	文部科学省	5(3)①	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	東日本大震災で被災した地震計の復旧及び、実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)の長周期・長時間化を行う。	補助	4,234,104,000	4,234,104,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－
4106	文部科学省	5(3)①	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	サテライト・トカマク等の整備を行う。	補助	2,328,590,000	2,328,590,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－
4107	国土交通省	5(3)⑨	鉄道災害復旧事業	平成23年3月に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた、三陸鉄道の災害復旧事業を引き続き実施し、平成26年4月頃の全線運行再開に向け、早期復旧を支援する。	補助	2,250,000,000	710,000,000	1,540,000,000	0	31.5	68.4	－	②	イ	－
4108	文部科学省	5(2)⑤	被災文化財の復旧等	国指定等文化財の復旧事業。	補助	1,939,275,000	674,792,000	961,988,000	302,495,000	34.7	49.6	15.5	①	エ	④
4109	法務省	5(4)⑤	矯正施設等の耐震対策	矯正施設等における耐震対策を推進し、倒壊等に伴う受刑者の逃走等への国民の不安を解消し、国の庁舎について耐震化を図る。	直轄	1,381,924,000	934,684,875	379,960,700	67,278,425	67.6	27.4	4.8	①	キ	④

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円)	支出済額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A	繰越率		不用率		繰越事由		不用事由
						A	B	C	D=A-B-C		C/A	D/A					
4110	農林水産省	5(3)③	東日本大震災農業生産対策交付金	東日本大震災からの本格復興に向け、早急に生産力、販売力を回復する産地の取組を支援。	補助	1,000,146,000	116,890,000	391,393,000	491,863,000	11.6	39.1	49.1	①	キ	①		
4111	農林水産省	5(3)④	特用林産施設等体制整備事業	被災地の復興のための施設整備や次期生産に必要な生産資材の購入、簡易ハウスなどの放射性物質の防除施設の整備及び海岸林等再生のための優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や種苗生産施設等の整備を実施。	補助	758,000,000	241,439,267	110,081,885	406,478,848	31.8	14.5	53.6	⑥	ア	①		
4112	内閣府(警察庁)	5(2)②	災害復旧(警察通信施設)※施設費	東日本大震災により被害を受けた通信施設の復旧(東北管区分庁舎の施設費)。	直轄	743,938,000	87,383,110	597,242,750	59,312,140	11.7	80.2	7.9	①	キ	④		
4113	国土交通省	5(4)⑤	被災した仙台航空基地の復旧	東日本大震災により被害を受けた、仙台航空基地の復旧。	直轄	629,498,000	101,770,820	527,722,000	5,180	16.1	83.8	0.0	①	ア	④		
4114	国土交通省	5(4)⑤	被災した官庁施設の緊急復旧	東日本大震災により被害を受けた官庁施設について、原形復旧及び所要の耐震性能を確保するための改修を実施。	直轄	587,862,000	556,987,488	0	30,874,512	94.7	—	5.2	—	—	①		
4115	内閣府(警察庁)	5(2)②	警察施設の防災機能の強化等	警察署等の警察施設の防災機能を強化するための耐震改修等。	直轄、補助等	445,381,000	161,322,895	246,843,250	37,214,855	36.2	55.4	8.3	①	キ	⑥		
4116	農林水産省	5(4)②	農山漁村再生可能エネルギー導入事業のうち、小水力等農村地域資源利活用促進事業	被災地において小水力等発電施設の導入に係る調査設計、施設整備等の取組を支援。	補助	441,600,000	10,000,000	2,000,000	429,600,000	2.2	0.4	97.2	①	キ	①		
4117	農林水産省	5(4)②	農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業	被災地において農林漁業者等の参画を得た再生可能エネルギーの活用モデルの構築への取組を支援。	補助	231,900,000	0	231,900,000	0	—	100.0	—	①	キ	—		
4118	農林水産省	5(3)③	卸売市場施設災害復旧事業	被災地の生鮮食料品の安定的な供給体制確保のため、甚大な被害を受けた卸売市場の復旧等の取組を支援。	補助	197,197,000	0	0	197,197,000	—	—	100.0	—	—	①		
4119	農林水産省	5(4)②	農山漁村再生可能エネルギー導入事業のうち、小水力等農村地域資源利活用促進事業	被災地において小水力等発電施設の導入に係る調査設計、施設整備等の取組を支援。	直轄、補助等	160,000,000	142,479,000	0	17,521,000	89.0	—	10.9	—	—	④		
4120	内閣府(警察庁)	5(2)②	被災地の安全確保のための交通安全施設の防災機能の強化	被災地における信号機等の滅灯防止対策等を行うための交通安全施設等の整備。	補助	134,872,000	128,106,000	0	6,766,000	94.9	—	5.0	—	—	①		
4121	内閣府(警察庁)	5(2)②	災害復旧(警察施設)※施設費	東日本大震災により被害を受けた警察署、交番・駐在所等の警察施設の復旧。	補助	132,950,000	92,885,000	33,016,000	7,049,000	69.8	24.8	5.3	①	キ	①		
4122	内閣府(警察庁)	5(2)②	災害警備活動に必要な装備資機材の整備	福島第一原発周辺地域で行う検問活動に必要な装備資機材の賃貸借。	直轄	73,506,000	5,625,143	0	67,880,857	7.6	—	92.3	—	—	⑥		
4123	厚生労働省	5(4)⑤	試験研究機関の復旧工事等	被災した試験研究機関の災害復旧にかかる施設整備等。	直轄	53,000,000	2,887,500	50,112,500	0	5.4	94.5	—	①	キ	—		
4124	裁判所	5(3)⑧	裁判所庁舎耐震化による司法基盤強化(被災地)	被災企業及び被災者からの法的紛争を迅速かつ適正に解決するため、被災地に所在する裁判所庁舎の耐震化による司法基盤強化。	直轄	38,188,000	21,106,860	9,752,720	7,328,420	55.2	25.5	19.1	①	エ	④		
4125	内閣府(警察庁)	5(2)②	災害復旧(警察情報通信機器)※施設費以外	東日本大震災により被害を受けた通信機器等の警察情報通信基盤の復旧。	直轄	17,643,000	17,640,000	0	3,000	99.9	—	0.0	—	—	④		
4126	農林水産省	5(3)③	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	安心・安全な農山漁村への居住、定住及び交流等を促進するための施設整備、耐震対策、機能強化等を支援。	補助	13,000,000	0	13,000,000	0	—	100.0	—	①	エ	—		
4127	厚生労働省	5(2)① 5(2)④ 5(4)⑤	日本社会事業大学における防災対策・節電対策	災害発生時に、周辺の避難者を受け入れる必要があることから、地域における災害拠点として防災機能の強化を図る。	直轄	11,232,000	10,600,515	0	631,485	94.3	—	5.6	—	—	④		
4128	内閣府(警察庁)	5(2)②	災害復旧(警察施設借上費用)※施設費以外	東日本大震災により被害を受けた警察署、交番・駐在所等の警察施設の借上け費用。	補助	8,309,000	8,309,000	0	0	100.0	—	—	—	—	—		

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円)	支出済額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由
						A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A		
4129	文部科学省	5(2)③	公立文庫施設整備等都道府県事務費交付金等	都道府県に対する公立学校施設災害復旧に要する事務費の交付等。	直轄、補助等	7,161,000	3,895,874	0	3,265,126	54.4	—	45.5	—	①
(4)災害関連融資関係費(3省21件)						135,035,662,000	132,275,156,364	0	2,760,505,636	97.9	—	2.0	—	—
①中小企業等関係費(2省5件)						119,400,000,000	119,400,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4130	財務省	5(3)②	日本政策金融公庫出資金(保険)	東日本大震災復興緊急保証の実施のための日本政策金融公庫(信用保険等業務)の財政基盤強化。	出資	39,200,000,000	39,200,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4131	財務省	5(3)①	日本政策金融公庫出資金(国民事業)	東日本大震災により被害を受けた中小企業等及び経営の安定に支障が生じている中小企業等(被災中小企業等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	32,700,000,000	32,700,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4132	経済産業省	5(3)②	日本政策金融公庫出資金(中小企業事業)	災害により被害を受けた中小企業等及び経営の安定に支障が生じている中小企業等(被災中小企業等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業向け業務)が「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	17,700,000,000	17,700,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4133	財務省	5(3)①	中堅・大企業向け金融支援(日本政策金融公庫出資金(危機対応円滑化事業))	危機対応貸付け等(日本政策投資銀行等)の実施のため、日本政策金融公庫の財政基盤強化。	出資	16,000,000,000	16,000,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4134	経済産業省	5(3)②	日本政策金融公庫出資金(危機対応円滑化事業)	災害により被害を受けた中小企業等及び経営の安定に支障が生じている中小企業等(被災中小企業等)の資金調達の円滑化を図るため、商工中堅等の指定金融機関が行う「東日本大震災復興特別貸付」等に対し、株式会社日本政策金融公庫が信用供与等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	13,800,000,000	13,800,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
②農林漁業者等関係費(1省16件)						15,635,662,000	12,875,156,364	0	2,760,505,636	82.3	—	17.6	—	—
4135	農林水産省	5(3)⑤	水産関係公庫資金無担保・無保証人事業	無担保・無保証人貸付を実施するための日本政策金融公庫への出資。	出資	3,884,000,000	3,884,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4136	農林水産省	5(3)③	株式会社日本政策金融公庫助成費(出資金)	日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務等を円滑に実施するための出資金の交付。	出資	3,667,000,000	3,667,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4137	農林水産省	5(3)⑤	漁業者等緊急保証対策事業	無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について(独)農林漁業信用基金に対する支援。	補助	2,180,760,000	1,489,296,402	0	691,463,598	68.2	—	31.7	—	①
4138	農林水産省	5(3)③	農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業	被災農業者等の復旧・復興の取組を支援するための災害復旧・復興関係資金の実質無利子化に要する利子助成金等を交付。	補助	1,024,985,000	878,279,000	0	146,706,000	85.6	—	14.3	—	①
4139	農林水産省	5(3)⑤	保証保険資金等緊急支援事業	代位弁済急増に対する(独)農林漁業信用基金への支援。	補助	945,000,000	188,452,972	0	756,547,028	19.9	—	80.0	—	①
4140	農林水産省	5(3)⑤	漁業者等緊急保証対策事業	無担保・無保証人融資を推進するための保証料助成等について都道府県漁業信用基金協会に対する支援。	補助	868,724,000	550,057,966	0	318,666,034	63.3	—	36.6	—	①
4141	農林水産省	5(3)③	農業経営復旧・復興対策特別保証事業(交付金)	被災農業者等の資金調達の円滑化のために行う農業信用保証保険の保険割合の引き上げ等のために必要となる資金の交付。	その他	656,460,000	656,460,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4142	農林水産省	5(3)⑤	水産関係資金無利子化事業	災害復旧・復興関係資金の借入に対する利子助成。	補助	613,434,000	293,294,326	0	320,139,674	47.8	—	52.1	—	①
4143	農林水産省	5(3)⑤	漁協経営再建緊急支援事業	漁協等が経営再建のために借り入れる資金の実質無利子化等。	補助	589,363,000	469,656,556	0	119,706,444	79.6	—	20.3	—	①
4144	農林水産省	5(3)④	災害復旧関連金融対策(災害復旧林業信用保証事業)	被災した林業・木材産業等の復興に必要な資金について、保証料等の負担軽減。	補助	441,600,000	441,600,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4145	農林水産省	5(3)⑤	保証保険資金等緊急支援事業	代位弁済急増に対する都道府県漁業信用基金協会への支援。	補助	405,000,000	127,791,550	0	277,208,450	31.5	—	68.4	—	①

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
4146	農林水産省	5(3)④	災害復旧関連金融対策 (災害復旧関係資金利子助成事業)	被災林業者等が、日本政策金融公庫資金を無担保・無保証で借り入れることができるよう日本政策金融公庫へ出資。	出資	148,000,000	148,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—	
4147	農林水産省	5(3)③	農業経営復旧・復興対策特別保証事業 (補助金)	被災農業者等の資金調達の円滑化のために行う農業信用保証保険の保証料引き下げ等のために必要となる資金の交付。	補助	127,500,000	14,258,000	0	113,242,000	11.1	—	88.8	—	①	
4148	農林水産省	5(3)④	災害復旧関連金融対策 (災害復旧関係資金利子助成事業)	被災林業者等が、日本政策金融公庫の災害復興関係資金を借り入れる場合の金利負担に対し、最大2%の利子助成を実施。	補助	49,547,000	48,000,000	0	1,547,000	96.8	—	3.1	—	①	
4149	農林水産省	5(3)③	株式会社日本政策金融公庫助成費(補給金)	日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための補給金の交付。	補助	30,067,000	14,787,592	0	15,279,408	49.1	—	50.8	—	①	
4150	農林水産省	5(3)④	森林組合経営再建緊急支援事業	東日本大震災にあった森林組合等の経営再建、経営維持安定のための民間金融機関からの資金の借入金に対する利子助成。	補助	4,222,000	4,222,000	0	0	100.0	—	—	—	—	
(5)地方交付税交付金(1省1件)						670,413,604,000	670,413,604,000	0	0	100.0	—	—	—	—	
4151	総務省	—	震災復興特別交付税の追加	東日本大震災からの復旧・復興事業等に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置するため、その財源として復興特会から交付税特会に5,490億円を繰入れ。 補正予算において、津波被災地域における住民の定着促進に1,047億円、東日本大震災からの早期の復旧・復興に167億円を追加し交付税特会へ繰入れ。	地方交付税交付金	670,413,604,000	670,413,604,000	0	0	100.0	—	—	—	—	
(6)東日本大震災復興交付金(4省庁4件)						286,759,551,000	9,050,961,000	277,698,116,000	10,474,000	3.1	96.8	0.0	—	—	
4152	復興庁	—	東日本大震災復興交付金	被災市町村が作成する復興プランの下、復興まちづくりを支援するための交付金。 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業経費のうち、地方負担分のうち、50%を国費として追加負担するもの。 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業の効果を促進するための経費。	補助	277,683,116,000	0	277,683,116,000	0	—	100.0	—	①	カ	—
4153	国土交通省	—	東日本大震災復興交付金 (国土交通省移管分)	被災市町村が作成する復興プランの下、復興まちづくりを支援するための交付金。 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業経費のうち、地方負担分のうち、50%を国費として追加負担するもの。 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業の効果を促進するための経費。	補助(基金)	9,064,200,000	9,049,200,000	15,000,000	0	99.8	0.1	—	①	ア	—
4154	環境省	—	東日本大震災復興交付金 (環境省移管分)	被災市町村が作成する復興プランの下、復興まちづくりを支援するための交付金。 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業経費のうち、地方負担分のうち、50%を国費として追加負担するもの。 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業の効果を促進するための経費。	補助	12,063,000	1,589,000	0	10,474,000	13.1	—	86.8	—	—	①
4155	文部科学省	—	東日本大震災復興交付金 (文部科学省移管分)	被災市町村が作成する復興プランの下、復興まちづくりを支援するための交付金。 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業経費のうち、地方負担分のうち、50%を国費として追加負担するもの。 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業の効果を促進するための経費。	補助	172,000	172,000	0	0	100.0	—	—	—	—	—
(7)原子力災害復興関係経費(10府省庁等64件)						512,564,278,000	186,506,248,131	313,934,875,339	12,123,154,530	36.3	61.2	2.3	—	—	—
4156	環境省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質により汚染された土壌等の除染等の事業を行うとともに、地方公共団体が実施する除染事業等を支援する。	直轄、補助等	372,090,331,000	160,462,833,135	209,697,347,715	1,930,150,150	43.1	56.3	0.5	①	キ	①
4157	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理事業	福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質により汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進める。	直轄、補助等	77,224,401,000	6,822,747,644	64,152,781,000	6,248,872,356	8.8	83.0	8.0	①	キ	①
4158	復興庁	6(1)①	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	福島原子力発電所事故に伴う避難指示区域となった市町村への避難解除区域への帰還促進事業及び引き続き避難指示されている区域の荒廃抑制、保全対策事業等を支援する。	直轄	20,805,813,000	41,347,340	20,754,382,000	10,083,660	0.1	99.7	0.0	①	エ	④
4159	環境省	6(1)④	新たに発生した汚染廃棄物の処理加速化事業	新たに発生した農林業系汚染廃棄物の処理が進まないことから、緊急的に当該廃棄物の処理に要する経費の一部を助成し、市町村等による処理を促すことを目的とする。	補助	10,427,217,000	0	10,427,217,000	0	—	100.0	—	①	エ	—
4160	文部科学省	6(1)④	福島関連基礎・支援研究等(独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費)	日本原子力研究開発機構において、環境回復及び避難住民の早期帰宅を目指した研究・開発等を行う。	補助(運営費交付金)	5,993,458,000	5,993,458,000	0	0	100.0	—	—	—	—	—

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円)	支出済額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由
						A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A		
4161	復興庁	6(1)①	福島避難解除等区域生活環境整備事業	東京電力福島原子力発電所事故のため、特に避難対象となった地域について、当該地域の再生のための施策。	直轄	4,200,000,000	373,842,824	3,773,296,050	52,861,126	8.9	89.8	1.2	①	エ
4162	文部科学省	6(1)③	原子力損害賠償紛争審査会の開催等	賠償の基本的考え方を示し、また紛争の和解の仲介等を行うことにより、原子力事故の被害者の迅速な救済を行う。	直轄	2,279,390,000	1,432,596,727	0	846,793,273	62.8	—	37.1	—	—
4163	文部科学省	6(1)①	原子力の安全・防災対策	福島県内に整備したリアルタイム放射線監視装置システムや可搬型モニタリングボストの維持管理を行う。	直轄	2,100,124,000	1,204,844,464	0	895,279,536	57.3	—	42.6	—	—
4164	環境省	6(1)④	中間貯蔵施設検討・整備事業	放射性物質により汚染された土壌及び廃棄物の中間貯蔵施設に係る調査検討を行う。	直轄	2,000,373,000	6,747,704	1,920,618,370	73,006,926	0.3	96.0	3.6	①	ア
4165	文部科学省	6(1)①	東日本大震災に係る放射能調査に必要な経費	東日本大震災による東京電力福島第一原発からの影響把握のための放射線モニタリング及びこれに伴う関連経費について、原子力安全庁に一括計上し、原子力安全庁が全体を進行管理しつつ実施していくもの。	直轄	1,705,309,000	1,680,171,590	0	25,137,410	98.5	—	1.4	—	—
4166	経済産業省	6(1)①	発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備委託費	東京電力福島第一原子力発電所の事故処理・廃炉対応に係る研究開発（例：過酷事故事象解析コードの整備など）に速やかに着手することで、事故収束への道筋をいち早く明らかにし、原子力災害からの復興を目指す。	直轄	1,500,000,000	693,570,721	495,397,617	311,031,662	46.2	33.0	20.7	⑦	イ
4167	文部科学省	6(1)②	放射線による健康影響の評価・低減化と被ばく医療研究の強化（独立行政法人放射線医学総合研究所運営費）	放射線核種の環境動態及び長期間被ばくの健康影響メカニズムの解明、緊急被ばく医療研究等の実施。	補助（運営費交付金）	1,430,203,000	1,430,203,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4168	文部科学省	6(1)②	環境動態研究機能の整備（独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費）	生態系を通じた人々への影響に係る機構の解明を行うための環境生物動態研究棟の整備。	補助	1,000,000,000	398,160,000	601,840,000	0	39.8	60.1	—	①	キ
4169	農林水産省	6(1)④	放射性物質対策型森林・林業復興対策実施事業（補助）	伐採に伴い発生する樹木の枝葉等の破砕・梱包・運搬・保管等、地域において放射性物質への対処に必要な取組を実証的に実施等（民有林）。	補助	983,607,000	0	983,607,000	0	—	100.0	—	①	エ
4170	農林水産省	6(1)④	森林域における放射性物質流出抑制対策調査	放射性物質の流出が懸念される荒廃森林・荒廃渓流、無立木地等の抽出や崩壊・土砂流出危険度、流出防止対策優先度の解析を実施。	直轄	806,367,000	804,327,500	0	2,039,500	99.7	—	0.2	—	—
4171	農林水産省	6(1)④	森林における除染等実証事業委託費	集落周辺等の森林（国有林）の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実証的に推進。	直轄	669,115,000	178,346,505	233,098,637	257,669,858	26.6	34.8	38.5	①	ア
4172	農林水産省	6(1)④	森林における除染等実証事業	集落周辺等の森林（民有林）の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実証的に推進。	補助	613,600,000	146,212,870	437,749,450	29,637,680	23.8	71.3	4.8	③	イ
4173	経済産業省	6(1)①	発電用原子炉等事故対応関連技術開発費補助金	東京電力福島第一原子力発電所の事故処理・廃炉対応に係る研究開発（例：建屋内にアクセスするための除染方法の検討など）に速やかに着手することで、事故収束への道筋をいち早く明らかにし、原子力災害からの復興を目指す。	補助	500,000,000	127,061,206	136,345,550	236,593,244	25.4	27.2	47.3	⑦	イ
4174	農林水産省	6(1)②	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費	農畜産物等の安全を確保するための的確な取組を支援するための必要な農畜産物・農地土壌等の放射性物質を調査・分析するための経費。	直轄	440,423,000	161,880,994	0	278,542,006	36.7	—	63.2	—	—
4175	文部科学省	6(1)①	核不拡散・核セキュリティ関連業務	福島原子力発電所事故を踏まえた核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発を行う。	補助	434,058,000	434,058,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4176	農林水産省	6(1)①	放射性物質影響調査推進事業	原発事故周辺海域の回遊性魚種等の放射性物質調査。	直轄	419,729,000	419,729,000	0	0	100.0	—	—	—	—

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由
4177	厚生労働省	6(1)②	食品中の放射性物質の検査にかかる設備補助	食品における放射性物質の新たな規制値の設定に伴い、都道府県等が検査を実施するために必要な機器に対する補助。	補助	414,000,000	63,686,000	0	350,314,000	15.3	—	84.6	—	①
4178	内閣府 (消費者庁)	6(1)②	地方消費者行政活性化事業	東日本大震災により被災地の消費者行政機能は著しく低下しており、被災4県（福島・宮城・岩手・茨城）における消費者行政機能の早急な復旧・復興及び放射性物質測定に必要な体制整備等を行うため、これら被災4県からの申請に基づき、当該各県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」を増額するための交付金を交付する。	補助（基金）	364,400,000	364,400,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4179	文部科学省	6(1)①	原子力基礎基礎戦略研究イニシアティブ	大学等研究機関における基礎的・基盤的研究を推進し、原子力研究の裾野の拡大を図る。	直轄	359,497,000	358,294,736	0	1,202,264	99.6	—	0.3	—	④
4180	外務省	5(4)③	原子力安全に関する国際会議開催費	IAEAとの共催による原子力安全に関する国際会議の開催。	直轄	343,997,000	204,636,929	0	139,360,071	59.4	—	40.5	—	③
4181	文部科学省	6(1)①	国際原子力人材育成イニシアティブ	福島原子力発電所事故の教訓を踏まえ原子力の安全・危機管理に係る人材の育成を行う。	補助	240,000,000	212,347,768	0	27,652,232	88.4	—	11.5	—	①
4182	環境省	6(1)①	原子力安全庁（仮称）設置に伴う非常用発電機整備	原子力安全庁設置にあたり、事故発生時の初動対応その他の危機管理を確実に実行するための非常用発電機を設置する。	直轄	226,986,000	171,578,400	0	55,407,600	75.5	—	24.4	—	①
4183	厚生労働省	6(1)②	食品中の放射性物質対策の推進	食品中の放射性物質の安全対策を推進するため、平成24年4月に設定した新たな基準値について、食品の汚染状況や摂取状況等を調査し、継続的に検証するとともに、モニタリング検査の充実などにより対策を推進する。	直轄	194,246,000	173,299,558	0	20,946,442	89.2	—	10.7	—	①
4184	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業	放射性物質に汚染された廃棄物の適正処理のため、現場で適用可能な簡易な放射性濃度測定方法の検討、焼却施設における放射性濃度の詳細な調査及び焼却施設・最終処分場周辺のモニタリング調査等を行う。	直轄	191,874,000	138,891,705	0	52,982,295	72.3	—	27.6	—	④
4185	農林水産省	6(1)①	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業	水生生物における放射性物質の挙動の科学的解明調査【（独）水研センター運営費交付金】	補助（運営費交付金）	189,822,000	189,822,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4186	農林水産省	6(1)④	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業（森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業委託費）	森林施業等による放射性物質拡散防止・低減技術の検証・開発を実施。	直轄	187,583,000	870,135	186,394,950	317,915	0.4	99.3	0.1	④	ウ ④
4187	農林水産省	6(1)④	農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農・生活を早期に可能とするため、農地・森林等の除染技術の開発等を実施。	直轄	187,000,000	186,992,000	0	8,000	99.9	—	0.0	—	①
4188	国会 (衆議院)	6(1)①	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会に必要な経費	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会における調査等。	直轄	184,681,000	184,259,661	0	421,339	99.7	—	0.2	—	①
4189	環境省	6(1)①	原子力安全規制情報広聴・広報事業	原子力災害及び放射線影響等について、国民からの問い合わせ及び相談に応じ、正しい情報を提供するコールセンターを設置する。	直轄	180,000,000	157,903,924	0	22,096,076	87.7	—	12.2	—	④
4190	経済産業省	5(4)③ 6(1)①	原子力安全に関する国際会議開催経費	IAEAと共催で、我が国で原子力安全に関する国際会議を開催する。本会議では、原子力安全に関する議論などを通じ、我が国を含む世界の原子力安全に対する信頼性確保・向上を目指す。	その他	171,998,000	99,559,075	0	72,438,925	57.8	—	42.1	—	④

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由
4191	環境省	6(1)①	原子力安全に関する国際会議開催経費	I A E A と共催で、我が国で原子力安全に関する国際会議を開催する。本会議では、原子力安全に対する議論などを通じ、我が国を含む世界の原子力安全に対する信頼性確保・向上を目指す。	直轄	171,998,000	99,510,475	0	72,487,525	57.8	—	42.1	—	①
4192	国会 (参議院)	6(1)①	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会に必要な経費	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会における調査等。	直轄	170,662,000	170,149,102	0	512,898	99.6	—	0.3	—	①
4193	農林水産省	6(1)②	放射性物質による農畜産物等への影響の検証（消費・安全対策交付金（ソフト））	都道府県等が放射性物質による農畜産物等への影響の検証を行うために必要な検査機器の整備・調査分析経費。	補助	140,405,000	113,644,790	0	26,760,210	80.9	—	19.0	—	②
4194	文部科学省	6(1)③	原子力損害賠償体制の強化に伴う増員	原子力損害賠償体制の強化(開発局・科政局)	直轄、補助等	139,118,000	130,572,563	0	8,545,437	93.8	—	6.1	—	①
4195	農林水産省	6(1)①	東日本大震災復興・復興に係る放射能調査に必要な経費	東日本大震災による東京電力福島第一原発からの影響把握のための放射線モニタリング及びこれに伴う関連経費について、原子力安全庁に一括計上し、原子力安全庁が全体を進行管理しつつ実施していくもの。	直轄	121,674,000	121,674,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4196	農林水産省	6(1)④	森林における放射性物質対策推進のための緊急調査事業	周辺森林からの線量の寄与が大きいエリアにおいて、森林からの寄与率を低減させるための調査や技術の検証・開発等。	直轄	100,000,000	0	100,000,000	0	—	100.0	—	①	エ
4197	厚生労働省	6(1)① 6(1)②	放射性物質による食品等の汚染に対する取組みへのWHO等による支援	WHO及びIARCが食品等に関する検査等に対して助言・客観的な評価、諸外国から信頼される情報発信等の支援を行うために必要な費用の拠出。	補助（拠出金）	93,952,000	93,951,900	0	100	99.9	—	0.0	—	⑥
4198	財務省	5(3)① 6(1)①	酒類等に関する放射性物質の分析等経費	国税局及び独立行政法人酒類総合研究所における分析機器及び体制を整備し、①酒類業者等の依頼に応じた輸出用酒類の放射能分析、②酒類等安全確認調査（酒類製造場内にある出荷前の酒類及び醸造用水の放射能分析）等を実施。	直轄、補助等	59,302,000	55,980,746	0	3,321,254	94.3	—	5.6	—	④
4199	農林水産省	6(1)②	飼料作物等の放射性物質実態調査事業委託費	様々な飼料中の放射性物質の乳、筋肉、内臓への移行について、我が国の飼養実態に応じた試験を実施し、粗飼料の基準値設定に必要な科学的データを収集。	直轄	58,000,000	55,004,628	0	2,995,372	94.8	—	5.1	—	④
4200	環境省	6(1)④	福島除染推進体制強化経費	福島環境再生事務所の体制強化に向けて、現在、福島環境再生事務所と同一庁舎内に設置されている県北支所及び放射能汚染対策課の一部を別庁舎に移転させることにより、福島環境再生事務所内に必要な会議スペースを確保するとともに、事務所の狭路を解消する。	直轄	57,332,000	53,856,044	0	3,475,956	93.9	—	6.0	—	①
4201	農林水産省	6(1)④	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業（安全・安心な木材供給製品等生産技術検証・開発事業）	安全な木材供給のための技術開発及び木材の検査体制の検討等を実施。	補助	55,000,000	55,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4202	農林水産省	6(1)②	放射性物質等を含む肥料の安全確保調査事業委託費	放射性物質等による汚染された肥料の検査計画の立案や検査方法の開発に必要な科学的データの収集するため肥料及び肥料原料中の放射性物質や有害成分の含有実態等調査。	直轄	45,226,000	23,216,745	0	22,009,255	51.3	—	48.6	—	④
4203	財務省	5(3)① 6(1)①	酒類等に関する放射性物質の分析等経費	国税局及び独立行政法人酒類総合研究所における分析機器及び体制を整備し、①酒類業者等の依頼に応じた輸出用酒類の放射能分析、②酒類等安全確認調査（酒類製造場内にある出荷前の酒類及び醸造用水の放射能分析）等の実施に伴う人件費。	直轄	42,351,000	37,817,646	0	4,533,354	89.2	—	10.7	—	①
4204	農林水産省	6(1)④	森林・林業・木材産業に関する放射性物質調査事業（特用林産物安全供給推進事業）	きのこ原木等にかかる放射性物質の継続的な調査及び安全証明システムの検討・試行、放射性物質による汚染を低減させ、産地を再生させるための技術の検証の実施。	補助	37,530,000	37,530,000	0	0	100.0	—	—	—	—

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円)	支出済額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由
						A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A		
4205	農林水産省	6(1)④	森林・林業・木材産業に関する放射性物質調査事業（森林内における放射性物質実態把握調査事業委託費）	森林内に降下し、樹冠部から土壌中まで階層ごとに分布している放射性物質の挙動についての調査・解析の実施。	直轄	30,000,000	28,500,000	0	1,500,000	95.0	—	5.0	—	④
4206	経済産業省	5(4)③	博覧会出展に伴う復興関連情報発信事業	2012年麗水国際博覧会の開催に合わせた復興関連シンポジウム及び復興支援イベントの開催並びに復興関連映像発信事業の実施。	直轄	28,595,000	28,594,200	0	800	99.9	—	0.0	—	④
4207	内閣府（消費者庁）	6(1)②	食品と放射能に関するリスクコミュニケーション	食品に対する放射能の影響に関する意見交換会を東北や関東地方を重点に置きながら全国各地で開催（主に消費者・専門家向けにブロック単位で開催し、消費者庁が主催する）。意見交換会に加え、講師派遣による勉強会を開催（主に消費者に身近な地域の消費者団体向け都道府県以下の単位で開催）。	直轄	25,798,000	8,813,891	0	16,984,109	34.1	—	65.8	—	①
4208	環境省	5(4)⑤	原子力安全庁（仮称）設置に伴う防災携帯・防災服整備	原子力安全庁設置にあたり、事故発生時の初動対応その他の危機管理を確実に実行するため防災業務等に従事する職員のための防災携帯及び防災服を整備する。	直轄	22,887,000	22,476,313	0	410,687	98.2	—	1.7	—	④
4209	農林水産省	6(1)①	東日本大震災復旧・復興に係る放射能調査に必要な経費	東日本大震災による東京電力福島第一原発からの影響把握のための放射線モニタリング及びこれに伴う関連経費について、原子力安全庁に一括計上し、原子力安全庁が全体を進行管理しつつ実施していくもの。	直轄	21,158,000	21,158,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4210	農林水産省	6(1)④	水源林復興促進対策事業	伐採に伴い発生する樹木の枝葉等の破砕・梱包・運搬・保管等、地域において放射性物質への対処に必要な取組を実証的に実施等（水源林）。	補助	18,270,000	0	18,270,000	0	—	100.0	—	①	エ
4211	農林水産省	6(1)④	放射性物質対策型森林・林業復興対策実証事業（委託）	伐採に伴い発生する樹木の枝葉等の破砕・梱包・運搬・保管等、地域において放射性物質への対処に必要な取組を実証的に実施等（国有林）。	直轄	16,530,000	0	16,530,000	0	—	100.0	—	①	エ
4212	農林水産省	6(1)④	森林における除染事業【事務費】	国有林野内において行う除染事業に必要な事務費。	直轄	15,995,000	13,777,963	0	2,217,037	86.1	—	13.8	—	④
4213	経済産業省	6(1)③	原子力損害賠償支援機構関係（国庫事務取扱手数料等）	原子力事業者の損害賠償支払いを支援するため、原子力損害賠償支援機構に国債を交付すると共に、その償還財源を政府が借入金等により調達することから、その利払いのための予算措置を行う。	その他	13,855,000	0	0	13,855,000	—	—	100.0	—	⑥
4214	環境省	6(1)①	原子力安全庁（仮称）設置に伴う核防護室移転及び地方環境事務所組織整備	原子力安全庁設置にあたり、核物質防護規定の順守状況検査のため、セキュリティ対策の高い核物質防護対策室を整備するための経費等。	直轄	13,607,000	13,605,726	0	1,274	99.9	—	0.0	—	①
4215	農林水産省	6(1)④	農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農・生活を早期に可能とするため、農地・森林等の除染技術の開発等を実施。	直轄	1,822,000	690,963	0	1,131,037	37.9	—	62.0	—	①
4216	農林水産省	6(1)④	農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農・生活を早期に可能とするため、農地・森林等の除染技術の開発等を実施。	直轄	1,813,000	1,660,700	0	152,300	91.5	—	8.4	—	①
4217	厚生労働省	6(1)① 6(1)②	放射性物質による食品等の汚染に対する取組みへのWHO等による支援	WHO及びIARCが食品等に関する検査等に対して助言、客観的な評価、諸外国から信頼される情報発信等の支援を行うために必要な費用の拠出。	直轄	991,000	0	0	991,000	—	—	100.0	—	①
4218	農林水産省	6(1)④	農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農・生活を早期に可能とするため、農地・森林等の除染技術の開発等を実施。	直轄	551,000	167,991	0	383,009	30.4	—	69.5	—	①
4219	農林水産省	6(1)④	農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農・生活を早期に可能とするため、農地・森林等の除染技術の開発等を実施。	直轄	254,000	212,630	0	41,370	83.7	—	16.2	—	①
(8)全国防災対策費(11府省等101件)						593,902,987,000	284,671,119,400	288,694,237,177	20,537,630,423	47.9	48.6	3.4	—	—
①学校施設耐震化・防災機能強化(1省5件)						244,242,912,000	66,686,444,335	175,664,856,869	1,891,610,796	27.3	71.9	0.7	—	—
4220	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進（公立学校施設整備）	公立学校施設の耐震化対策等。	補助	186,413,470,000	28,012,305,000	157,576,573,000	824,592,000	15.0	84.5	0.4	①	イ
4221	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進（国立学校施設整備）	国立大学法人等施設の耐震化対策等。	補助	40,000,000,000	29,763,592,335	9,733,329,869	503,077,796	74.4	24.3	1.2	①	キ
4222	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進（私立学校施設整備（除く幼稚園））	私立学校が行う地震により倒壊の危険性がある学校施設のうち、耐震性の低い校舎等を中心とした耐震化や非構造部材の耐震対策や太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等に対する補助。	補助	12,485,263,000	6,071,777,000	5,852,175,000	561,311,000	48.6	46.8	4.4	①	ア

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円)	支出済額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由
						A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A		
4223	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化の推進(公立学校施設整備)	公立学校施設の耐震化対策(沖縄分)。	補助	3,146,058,000	2,580,509,000	565,549,000	0	82.0	17.9	—	① イ	—
4224	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進(私立学校施設整備(幼稚園))	私立幼稚園施設の耐震化対策等。	補助	2,198,121,000	258,261,000	1,937,230,000	2,630,000	11.7	88.1	0.1	① ア	①
②一般公共事業関係費(4府省37件)						276,887,372,000	173,255,499,812	92,151,146,700	11,480,725,488	62.5	33.2	4.1	—	—
4225	国土交通省	5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等。	補助	146,230,000,000	86,961,529,226	52,783,099,648	6,485,371,126	59.4	36.0	4.4	① ア	①
4226	国土交通省	5(4)⑤	道路の防災・震災対策等(被災地以外)【直轄】他	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)他。	直轄、補助等	31,192,389,000	24,336,924,267	6,832,585,989	22,878,744	78.0	21.9	0.0	① ア	④
4227	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等。	直轄	25,992,362,000	10,110,357,187	15,582,291,101	299,713,712	38.8	59.9	1.1	⑨	—
4228	厚生労働省	5(4)⑤	水道施設の防災対策	東日本大震災を教訓として、水道施設の耐震化を推進する。	補助	17,566,000,000	14,651,800,867	2,106,136,000	808,063,133	83.4	11.9	4.6	① ア	④
4229	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業(直轄・全国防災分)	津波被害が想定される港湾における防波堤改修、整備促進及び耐震強化岸壁整備促進等。	その他	12,404,050,000	9,302,030,616	3,099,895,017	2,124,367	74.9	24.9	0.0	② ア	⑥
4230	農林水産省	5(4)⑤	農業水利施設等の震災対策(本土)【全国・直轄】	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	直轄	5,453,594,000	4,664,580,328	714,333,622	74,680,050	85.5	13.0	1.3	① ア	④
4231	農林水産省	5(4)⑤	農業水利施設等の震災対策(北海道)【全国・直轄】	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	直轄	4,778,928,000	4,777,200,269	0	1,727,731	99.9	—	0.0	—	—
4232	国土交通省	5(4)⑤	大震災を踏まえた海岸保全施設の整備(港湾海岸)【全国・直轄】	海岸堤防等の耐震化・液状化対策、嵩上げ等の整備。	直轄	4,324,000,000	1,872,702,238	2,451,295,500	2,262	43.3	56.6	0.0	① ア	④
4233	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業(本土)【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策。	補助	3,366,000,000	1,090,623,061	1,808,531,617	466,845,322	32.4	53.7	13.8	① ア	②
4234	国土交通省	5(4)⑤	地域再生基盤強化交付金	東海、東南海・南海地震及び津波への対策の強化が必要な地域の自主的な計画に対し、基盤施設(道路又は港)の整備に対して交付。	補助	3,052,750,000	2,114,106,000	937,814,000	830,000	69.2	30.7	0.0	① ア	②
4235	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業【全国・直轄】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策。	直轄	2,051,000,000	1,636,285,380	413,547,000	1,167,620	79.7	20.1	0.0	① ア	④
4236	内閣府(内閣府本府)	5(4)⑤	道路の防災・震災対策等(被災地以外)【直轄】<沖縄>	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)。	直轄	2,038,000,000	1,136,530,383	50,198,821	851,270,796	55.7	2.4	41.7	① オ	②
4237	農林水産省	5(4)⑤	農業水利施設等の震災対策(北海道、水資源機構)【全国・補助】	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	補助	2,022,921,000	843,361,000	1,179,560,000	0	41.6	58.3	—	④ ア	—
4238	農林水産省	5(4)⑤	地域再生基盤強化交付金	東海、東南海・南海地震及び津波への対策の強化が必要な地域の自主的な計画に対し、基盤施設(道路又は港)の整備に対して交付。	補助	2,015,292,000	1,305,450,753	704,169,244	5,672,003	64.7	34.9	0.2	① オ	②
4239	農林水産省	5(4)⑤	農業水利施設等の震災対策(本土)【全国・補助】	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	補助	1,804,050,000	1,236,503,646	543,653,950	23,892,404	68.5	30.1	1.3	① ア	③
4240	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業(北海道・離島)【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策。	補助	1,608,000,000	1,035,351,000	569,971,000	2,678,000	64.3	35.4	0.1	① ア	①
4241	国土交通省	5(4)⑤	管制部・管制塔等耐震対策事業(全国防災分) など	地震発生時においても航空機の確実な管制の継続、着陸・離陸体制に入っている航空機への適切な指示を可能とするため、拠点空港等の管制施設について耐震対策を実施するものなど。	直轄	1,607,281,000	563,279,200	896,930,950	147,070,850	35.0	55.8	9.1	⑧	—

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円)	支出済額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由
						A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A		
4242	国土交通省	5(4)⑤	市街地整備事業 (市街地再開発事業等(防災・省エネまちづくり緊急促進事業))	防災や省エネといった政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備。 補助率：5/100で積算	補助	1,590,000,000	0	0	1,590,000,000	—	—	100.0	—	②
4243	農林水産省	5(4)⑤	復興支援森林整備緊急対策【全国・直轄】	土砂流出の抑制や水源かん養機能に必要な間伐。	直轄	1,334,000,000	1,318,785,000	0	15,215,000	98.8	—	1.1	—	④
4244	国土交通省	5(4)⑤	道路の防災・震災対策等(被災地以外)【直轄】他	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)他。	直轄	1,272,950,000	1,260,063,584	12,551,792	334,624	98.9	0.9	0.0	①	ア ④
4245	農林水産省	5(4)⑤	復興支援森林整備緊急対策【全国・補助】	土砂流出の抑制や水源かん養機能に必要な間伐。	補助	1,147,000,000	923,114,000	223,886,000	0	80.4	19.5	—	⑥	イ —
4246	農林水産省	5(4)⑤	地域再生基盤強化交付金	東海・東南海・南海地震及び津波への対策の強化が必要な地域の自主的な計画に対し、基盤施設(道路又は港)の整備に対して交付。	補助	642,150,000	259,029,668	306,364,609	76,755,723	40.3	47.7	11.9	①	ア ③
4247	国土交通省	5(4)⑤	GPS波浪計整備事業	G P S波浪計の設置(伊勢湾口、高知室戸沖、日向沖)。	その他	600,950,000	235,399,909	365,550,091	0	39.1	60.8	—	①	ア —
4248	農林水産省	5(4)⑤	治山事業(本土)【全国・補助】	東海・東南海地震等により、災害の危険性が高く地域住民の不安が高まっている地域など、緊急的に対応する必要がある崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の防潮堤等の整備。	補助	526,000,000	208,281,127	317,597,575	121,298	39.5	60.3	0.0	①	ア ④
4249	国土交通省	5(4)⑤	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備に対する支援。	補助	417,000,000	0	0	417,000,000	—	—	100.0	—	②
4250	農林水産省	5(4)⑤	治山事業(本土)【全国・直轄】	東海・東南海地震等により、災害の危険性が高く地域住民の不安が高まっている地域など、緊急的に対応する必要がある崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の防潮堤等の整備。	直轄	386,000,000	376,000,000	0	10,000,000	97.4	—	2.5	—	④
4251	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業(補助・全国防災分)	津波被害が想定される港湾における耐震強化岸壁整備促進。	その他	300,000,000	240,901,475	59,098,525	0	80.3	19.6	—	①	ア —
4252	国土交通省	5(4)⑤	航路標識の防災対策	耐震性能及び耐波浪性能を満足しない航路標識の耐震・耐波浪補強及び航路標識用電源の自立型電源化を実施。	直轄	285,000,000	254,267,950	0	30,732,050	89.2	—	10.7	—	④
4253	農林水産省	5(4)⑤	農業水利施設等の震災対策【全国・農山漁村地域整備交付金】	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備。	補助	227,000,000	179,703,645	47,296,266	89	79.1	20.8	0.0	①	ア ④
4254	内閣府(内閣府本部)	5(4)⑤	道路の防災・震災対策等(被災地以外)【直轄】<沖縄>	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)。	直轄	152,000,000	37,395,617	114,604,383	0	24.6	75.3	—	①	カ —
4255	農林水産省	5(4)⑤	治山事業(北海道)【全国・補助】	東海・東南海地震等により、災害の危険性が高く地域住民の不安が高まっている地域など、緊急的に対応する必要がある崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の防潮堤等の整備。	補助	150,000,000	148,454,416	0	1,545,584	98.9	—	1.0	—	④
4256	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業(本土)【全国・補助率差額】	全国防災対策にかかる水産基盤整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付。	補助	150,000,000	5,622,000	0	144,378,000	3.7	—	96.2	—	②
4257	農林水産省	5(4)⑤	治山事業(本土)【全国・補助率差額】	東日本大震災の復旧に係る治山事業の後進地域に対する補助率差額の交付。	補助	97,000,000	97,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4258	農林水産省	5(4)⑤	地域再生基盤強化交付金	東海・東南海・南海地震及び津波への対策の強化が必要な地域の自主的な計画に対し、基盤施設(道路又は港)の整備に対して交付。	補助	50,750,000	20,566,000	30,184,000	0	40.5	59.4	—	①	ア —
4259	国土交通省	5(4)⑤	治山事業(北海道)【全国・直轄】	東海・東南海地震等により、災害の危険性が高く地域住民の不安が高まっている地域など、緊急的に対応する必要がある崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の暴風等	直轄	38,000,000	38,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由
4260	国土交通省	5(4)⑤	災害時における都市交通施設の有効活用に関する調査	首都直下地震が発生した場合、大規模なターミナル駅の交通結節点周辺地区において、大幅に収容能力を超えた帰宅困難者が発生することが想定されるとともに、これに加えて、都心部からの帰宅困難者の流入についても想定されるため、ターミナル手前における大規模公園への収容や、これらの施設への誘導方法、公共交通の復旧に関する情報提供等のあり方、また、休日における帰宅困難者の推計方法について検討し、平成23年度3次補正予算によって作成するガイドラインを補強する。	直轄	10,000,000	9,345,000	0	655,000	93.4	—	6.5	—	④
4261	国土交通省	5(4)⑤	水資源機構事業費補助(工業用水道)	中央防災会議により東海地震にかかる地震防災対策強化地域、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されている豊川用水二期地区の既設水路耐震補強に要する経費の一部補助。	補助	4,955,000	4,955,000	0	0	100.0	—	—	—	—
③警察・消防関係費(2府省10件)						7,381,077,000	5,734,383,364	433,013,866	1,213,679,770	77.6	5.8	16.4	—	—
4262	内閣府(警察庁)	5(4)⑤	災害現場等における応急通信対策の強化(情報通信機器)※施設費以外	災害時における情報伝達体制を確保するための映像伝送システムの強化等、災害に強い警察情報通信基盤の構築。	直轄	4,623,560,000	4,014,627,136	4,709,337	604,223,527	86.8	0.1	13.0	①	キ
4263	内閣府(警察庁)	5(4)⑤	警察施設の防災機能の強化等	警察署等の警察施設の防災機能を強化するための耐震改修等。	直轄、補助等	1,095,425,000	454,762,536	414,435,670	226,226,794	41.5	37.8	20.6	①	キ
4264	内閣府(警察庁)	5(4)⑤	交通安全施設の防災機能の強化(信号機LED化、信号機電源付加装置)※施設費	災害時における信号機等の減灯防止対策等を行うための交通安全施設等の整備(信号機LED化等)。	補助	688,400,000	678,006,000	0	10,394,000	98.4	—	1.5	—	①
4265	内閣府(警察庁)	5(4)⑤	災害現場等における応急通信対策の強化(無線中継所の建替等)※施設費	災害時における情報伝達体制を確保するための映像伝送システムの強化等、災害に強い警察情報通信基盤の構築。	直轄	409,973,000	245,944,745	13,868,859	150,159,396	59.9	3.3	36.6	①	キ
4266	総務省	5(4)⑤	緊急消防援助隊の設備の充実強化	大規模災害への対応力を強化するため、国有財産等の無償使用制度(消防組織法第50条)を活用して、緊急消防援助隊に必要な設備を整備するもの。広範囲かつ長期間に及ぶ大規模災害時における緊急消防援助隊の活動を支援するための活動拠点について、部隊運用を含めた調査検討を行う。	直轄	390,911,000	211,041,600	0	179,869,400	53.9	—	46.0	—	④
4267	総務省	5(4)⑤	震災・津波を踏まえた消防防災科学技術研究の推進に必要な経費	東日本大震災を踏まえた、消防活動の安全確保のための研究開発、危険性物質と危険物施設の安全性向上に関する研究、大規模災害時の消防力強化のための情報技術の研究開発、多様化する火災に対する安全確保に関する研究を行う。	直轄	88,452,000	64,462,185	0	23,989,815	72.8	—	27.1	—	④
4268	内閣府(警察庁)	5(4)⑤	交通安全施設の防災機能の強化(可搬式発動発電機)※施設費以外	災害時における信号機等の減灯防止対策等を行うための交通安全施設等の整備(可搬式発動発電機)。	補助	29,311,000	18,488,000	0	10,823,000	63.0	—	36.9	—	①
4269	内閣府(警察庁)	5(4)⑤	原子力関連施設の安全確保	自然災害等の発生時における原子力関連施設の安全確保に必要な装備資機材の整備。	直轄	23,800,000	23,774,755	0	25,245	99.8	—	0.1	—	④
4270	総務省	—	復旧・復興予算関連人件費及び庁費	復興支援に係る新たな業務に必要な体制整備のための人件費等。 消防庁：国共済3,187千円、人件費26,743千円	直轄	23,392,000	20,171,267	0	3,220,733	86.2	—	13.7	—	①
4271	総務省	5(4)⑤	大規模災害時等に係る惨事ストレス対策	東日本大震災に係る各消防本部等での惨事ストレス対策の実態の調査、分析をふまえ、今後、大規模災害等が発生した場合、どのような惨事ストレス対策が必要であり、効果的であるか研究を行う。	直轄	7,853,000	3,105,140	0	4,747,860	39.5	—	60.4	—	④
④自衛隊の災害対処能力の向上(1省1件)						24,247,534,000	14,253,728,389	9,520,230,997	473,574,614	58.7	39.2	1.9	—	—
4272	防衛省	5(4)⑤	自衛隊の災害対処能力の向上	今般の震災の経験を踏まえ、災害時の初動対応やその後の対応のため基盤としての駐屯地・基地等を整備するための経費等。	直轄	24,247,534,000	14,253,728,389	9,520,230,997	473,574,614	58.7	39.2	1.9	⑥	イ
⑤社会福祉施設整備費等(1省5件)						7,210,181,000	4,527,301,187	2,558,130,581	124,749,232	62.7	35.4	1.7	—	—
4273	厚生労働省	5(4)⑤	災害時の障害福祉サービス提供体制の整備	災害時に備え、社会福祉法人等が障害者自立支援法による障害福祉サービス事業所や障害児施設に障害者等の受け入れが可能となる設備等を備えた防災拠点スペースを一体的に整備する事業、障害福祉サービス事業所等の耐震化整備をする事業。	補助	4,500,000,000	2,631,135,000	1,810,497,000	58,368,000	58.4	40.2	1.2	①	カ

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由	
4274	厚生労働省	5(4)⑤	国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事	国立障害者リハビリテーションセンター病院等の耐震化工事。	直轄	1,991,283,000	1,292,070,305	698,126,081	1,086,614	64.8	35.0	0.0	①	ア	④
4275	厚生労働省	5(4)⑤	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設の園施設整備費（共同溝改修工事等）	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園における共同溝の改修等。	補助	561,000,000	499,958,000	0	61,042,000	89.1	—	10.8	—	—	④
4276	厚生労働省	5(4)⑤	心身障害児総合医療療育センター施設整備費（非常用発電機更新整備等）	心身障害児総合医療療育センターにおける非常用発電機の更新等。	直轄	85,348,000	33,337,500	49,507,500	2,503,000	39.0	58.0	2.9	⑥	エ	④
4277	厚生労働省	5(4)⑤	国立更生保護機関施設費（秩父学園水道管改修工事）	秩父学園における水道管改修工事。	直轄	72,550,000	70,800,382	0	1,749,618	97.5	—	2.4	—	—	④
⑥その他（9府省等43件）						33,933,911,000	20,213,762,313	8,366,858,164	5,353,290,523	59.5	24.6	15.7	—	—	—
4278	経済産業省	5(4)⑤	災害対応型拠点石油基地等整備事業	大規模災害時発生時に被災地に石油製品を確実に供給するための拠点となる石油基地・SS・LPガス充填所等を整備するための支援を行う。	補助	14,407,582,000	6,853,611,606	4,569,731,690	2,984,238,704	47.5	31.7	20.7	⑥	オ	②
4279	内閣府 (内閣府本部)	6(1)①	原子力施設等防災対策等交付金事業	原子力発電施設等の立地道府県等に非常用通信設備（専用回線を用いた固定型衛星電話）を導入することによって国及び地方自治体の連携を強化し、原子力防災対策の一層の充実とより実効性のある体制を構築するとともに、放射性物質及び放射線の異常な放出が発生した場合に、限られた時間の中で地域の住民を効率的に避難させるための避難ルートをあらかじめ設定するために避難シミュレーションを実施する。また、緊急事態応急対策等拠点施設（OFC）の中にはサイト及び海岸線からの距離・標高等から東京電力福島第一原子力発電所の事故のようなシビアアクシデントに対応することが難しいと想定される施設があり、他方、放射線防護機能の問題も指摘されていることから、それぞれの対策を講じる上で必要な調査等を実施するものである。	補助	2,740,273,000	60,852,750	1,843,303,989	836,116,261	2.2	67.2	30.5	①	キ	①
4280	厚生労働省	5(4)⑤	水道施設の防災対策	東日本大震災を教訓として、水道施設の耐震化を推進する。	補助	2,512,774,000	1,993,358,810	504,386,000	15,029,190	79.3	20.0	0.5	③	イ	④
4281	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁巡視船等整備	災害応急対策の能力強化のため、災害対応型巡視船1隻及び消防型巡視艇6隻の整備を実施。	直轄	2,233,511,000	2,229,691,472	0	3,819,528	99.8	—	0.1	—	—	④
4282	農林水産省	5(4)⑤	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	安心・安全な農山漁村への居住、定住及び交流等を促進するための施設整備、耐震対策、機能強化等を支援。	補助	1,455,226,000	1,017,953,000	436,353,000	920,000	69.9	29.9	0.0	①	カ	④
4283	国土交通省	5(4)⑤	土地境界の明確化の推進（地籍調査）	今後災害が想定される地域において、防災事業等の実施に資する地籍調査への国庫負担。	補助	1,300,000,000	1,288,388,000	230,000	11,382,000	99.1	0.0	0.8	①	キ	④
4284	法務省	5(4)⑤	法務省における災害時の対応能力の強化	震災等発生時には、治安上の問題が発生し、国民に安全・安心に対する著しい不安を抱かせないようにするための体制強化等を図る。	直轄	1,088,839,000	1,027,409,044	0	61,429,956	94.3	—	5.6	—	—	④
4285	厚生労働省	5(4)⑤	在宅医療連携拠点事業	多職種協働による在宅医療の提供体制を構築し、災害時にもサービス提供体制の維持を図るための連携拠点の運営費。	補助	1,048,128,000	926,565,000	0	121,563,000	88.4	—	11.5	—	—	①
4286	農林水産省	5(4)⑤	人件費分	復旧・復興の定員に係る経費。	その他	941,553,000	910,775,406	0	30,777,594	96.7	—	3.2	—	—	①

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由
4287	総務省	5(1)②	防災に資する市町村合併体制整備費補助金	合併市町村が災害に強い地域づくりのために市町村建設計画に基づき実施する事業に対する補助。	補助	856,895,000	335,667,000	41,915,000	479,313,000	39.1	4.8	55.9	④	ア ①
4288	国土交通省	5(4)⑤	小笠原諸島振興開発事業費補助	地震による津波による影響を防止するための防波堤改良等。	補助	680,000,000	628,413,000	17,451,000	34,136,000	92.4	2.5	5.0	①	イ ④
4289	厚生労働省	5(4)⑤	医療情報連携・保全基盤推進事業	医療機関が診療データを標準的な形式で外部保存し、連携する医療機関においてデータの相互閲覧を可能とするとともに、災害時にはバックアップとしても利用可能となる医療情報連携・保全基盤を整備。	補助	654,117,000	638,124,000	0	15,993,000	97.5	—	2.4	—	— ④
4290	国土交通省	5(4)⑤	官庁施設の防災機能強化	建築基準法の基準を満たしておらず、大規模地震時には構造物の倒壊のおそれのある建築物の耐震改修を実施。 災害応急対策活動を行う官署が一定割合以上入居する庁舎について、耐震改修等を実施。	直轄	604,806,000	237,880,591	250,007,000	116,918,409	39.3	41.3	19.3	②	イ ②
4291	総務省	5(3)⑨	情報流通連携による災害時生活安全確保事業	東日本大震災では情報の連携の重要性が顕在化したところ、災害時に、関連する情報・データが分野を超えて連携・利活用でき、必要なデータの流通やそれを基にした防災情報のアプリケーションの作成が効果的に行われるよう、防災分野における情報流通連携基盤共通APIの開発・実証等を行う。	直轄	600,906,000	522,900,000	0	78,006,000	87.0	—	12.9	—	— ④
4292	国土交通省	5(4)⑤	土地境界の明確化の推進（都市部官民境界基本調査）	今後災害が想定される地域において、土地境界を明確化し、防災事業等の実施に資するための国直轄の官民境界基本調査。	直轄	471,187,000	161,038,500	300,882,750	9,265,750	34.1	63.8	1.9	①	カ ④
4293	財務省	5(4)⑤	国税庁施設費（庁舎の耐震改修）	近い将来巨大地震が発生すると予想されている地域に所在する税務署について、耐震改修経費を計上し、庁舎の耐震化を推進。	直轄	459,819,000	311,461,331	125,439,735	22,917,934	67.7	27.2	4.9	①	イ ②
4294	国土交通省	5(3)⑨ 5(4)⑤	鉄道施設緊急耐震対策事業	発生 of 切迫性が指摘されている東海・東南海・南海地震や首都機能に影響を与える首都直下地震の想定地域において、緊急輸送道路と交差しは並行する橋りょう・高架橋の耐震対策の緊急の実施を図るための助成制度。	補助	300,000,000	35,926,661	193,792,000	70,281,339	11.9	64.5	23.4	④	ア ②
4295	内閣府 (内閣府本府)	5(4)⑤	地域防災力向上支援事業	災害により道路の寸断や通信の途絶による孤立集落が発生した際、救命、救助活動を円滑に実施するため、孤立可能性のある集落における設備の配備を実施し、地域の安全の向上に資する。	補助	181,125,000	49,378,000	0	131,747,000	27.2	—	72.7	—	— ①
4296	国土交通省	5(3)⑨ 5(4)⑤	鉄道駅耐震補強事業	発生 of 切迫性が指摘されている東海・東南海・南海地震や首都機能に影響を与える首都直下地震の想定地域において、主要なターミナル駅の耐震補強の緊急の実施を図るための助成制度。	補助	170,200,000	104,558,408	51,546,000	14,095,592	61.4	30.2	8.2	②	イ ④
4297	内閣府 (内閣府本府)	5(1)②	津波対策推進事業	東日本大震災の被災経験、「津波対策の推進に関する法律」の制定を踏まえ、特に緊急的に津波対策が必要な都道府県及び市町村の津波対策を推進。	補助	155,000,000	102,427,000	31,820,000	20,753,000	66.0	20.5	13.3	⑨	— ①
4298	内閣府 (内閣府本府)	5(4)⑤	都市安全確保計画策定事業費	「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日本部決定）に位置付けられた大震災からの教訓を踏まえた国づくりを行うため、都市再生特別措置法に基づく都市再生緊急整備地域における滞在者等の安全の確保を図る観点から、ハード・ソフト両面の対策が盛り込まれる都市再生安全確保計画の作成・実施による効率的・効果的な防災対策を推進。	補助	150,000,000	63,080,361	0	86,919,639	42.0	—	57.9	—	— ①
4299	国土交通省	5(4)⑤	災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備	客観的なデータにもつき災害に強い国土構造の検討・分析を行い、被災地のみならず全国的な国民の安全・安心を確保するため、被災発生時の生活に関連する重要な施設や災害リスクの高い区域及びその詳細情報についてGISデータとして整備を行う。	直轄	119,224,000	118,408,500	0	815,500	99.3	—	0.6	—	— ④
4300	内閣府 (内閣府本府)	5(4)⑤	首都直下地震用衛星通信装置の更新	首都直下地震用衛星通信設備機器を更新することにより、機器の小型・軽量化、高機能化を図る。	直轄	94,475,000	60,000,000	0	34,475,000	63.5	—	36.4	—	— ④

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円)	支出済額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由
						A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A		
4301	内閣府 (金融庁)	5(3)②	東日本大震災 復旧・復興人 件費	東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害に備えるため、体制整備を図る。	直轄	79,826,000	76,796,405	0	3,029,595	96.2	—	3.7	—	①
4302	内閣府 (内閣府本 府)	5(4)③	東日本大震災 を受けたアジア・太平洋地 域防災力強化 事業経費	知見・教訓共有のための専門家 会合の開催、海外からの支援受 入れ円滑化等により、アジア・ 太平洋地域全体の防災体制の強 化、防災意識の向上を推進。	直轄	78,709,000	17,164,858	0	61,544,142	21.8	—	78.1	—	②
4303	内閣府	5(4)⑤	東京電力福島 原子力発電所 における事故 調査・検証委 員会の運営経 費	福島原子力発電所における事故 の原因及び当該事故による被害 の原因を究明するための調査・ 検証を国民の目線に立て、開 かれた中立的な立場から多角的 に行い、当該事故による被害の 拡大防止及び同種事故の再発防 止等に関する政策提言を行う。	直轄	70,076,000	42,902,533	0	27,173,467	61.2	—	38.7	—	①
4304	法務省	5(4)⑤	矯正施設等の 耐震対策	矯正施設等における耐震対策を 推進し、倒壊等に伴う受刑者の 逃走等への国民の不安を解消 し、国の庁舎について耐震化を 図る。	直轄	59,489,000	53,886,000	0	5,603,000	90.5	—	9.4	—	④
4305	内閣府 (内閣府本 府)	5(4)⑤	東日本大震災 復旧・復興人 件費（防災部 局）	東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害に備えるため、体制整備を図る。	直轄	56,251,000	55,579,878	0	671,122	98.8	—	1.1	—	①
4306	内閣府 (内閣府本 府)	5(4)⑤	避難における 総合的対策の 推進経費	避難所における良好な生活環境 確保のための取組指針に関する 調査、高齢者や障害者等の災害 時要援護者対策の検討に関する 調査を実施。	直轄	45,308,000	43,365,000	0	1,943,000	95.7	—	4.2	—	④
4307	国土交通 省	5(4)⑤	災害に強い国 土構造への再 構築に関する 検討	大災害に備えた国土の広域的機 能負担・配置等に関する調査等 の実施。	直轄	39,519,000	35,085,225	0	4,433,775	88.7	—	11.2	—	①
4308	内閣府 (消費者 庁)	5(4)⑤	東日本大震災 復旧・復興人 件費（消費者 庁、金融庁）	東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害に備えるため、体制整備を図る。	直轄	39,281,000	15,805,317	0	23,475,683	40.2	—	59.7	—	①
4309	国土交通 省	5(3)⑨ 5(4)⑤	鉄道整備等基 礎調査委託費	東日本大震災による主要な鉄道 線路の被災状況や首都圏等の列 車運行に関する諸課題を踏ま え、地震・津波等の大規模災害 が発生した際の鉄道機能の安全 確保、早期復旧等、首都機能維 持に焦点をあてた鉄道の防災・ 減災対策のあり方を検討する。	直轄	30,000,000	29,193,756	0	806,244	97.3	—	2.6	—	④
4310	国土交通 省	5(3)⑥	災害時における 訪日外国人 旅行者に向けた 情報提供の あり方に関する 調査事業	東日本大震災を踏まえ、訪日外 国人旅行者が安心して旅行でき る環境を整備するため、自然災 害等緊急時において、訪日外国 人旅行者を対象に正確な情報を 迅速に提供するための情報提供 のあり方について調査検討を行 う。	直轄	30,000,000	28,970,520	0	1,029,480	96.5	—	3.4	—	①
4311	国土交通 省	5(4)⑤	災害に強い国 土づくりに資 する技術の開 発・導入の推 進	震災を踏まえ緊急性・重要性の 高い液状化対策の技術研究開発 を促進するため、震災対応型の 技術研究開発課題を公募し、競 争的資金により助成。	補助	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4312	内閣府 (内閣府本 府)	5(4)⑤	民間と市場の 力を活かした 安全な地域づ くり経費	企業の事業継続計画（BCP）の策 定・運用推進方策、企業との連 携による事業継続に関する総合 的訓練企画・実施及び実態調査 を実施する。	直轄	29,392,000	23,224,950	0	6,167,050	79.0	—	20.9	—	④
4313	内閣府 (内閣府本 府)	5(4)⑤	地図情報の活 用による災害 応急体制の確 立方策に係る 調査	被災地域に対する応急対応等を より迅速かつ的確に実施するた め、地理空間情報の活用による 情報集約、情報共有の体制を確 立。	直轄	26,858,000	8,663,149	0	18,194,851	32.2	—	67.7	—	④
4314	内閣府 (内閣府本 府)	5(4)③	東日本大震災 を受けたアジア・太平洋地 域防災力強化 事業経費	知見・教訓共有のための専門家 会合の開催、海外からの支援受 入れ円滑化等により、アジア・ 太平洋地域全体の防災体制の強 化、防災意識の向上を推進。	補助（拠 出金）	20,250,000	20,250,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4315	内閣府	5(4)③	東日本大震災 復旧・復興人 件費（内閣広 報室）	東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害に備えるため、体制整備を図る。	直轄	19,433,000	13,594,784	0	5,838,216	69.9	—	30.0	—	①
4316	国土交通 省	5(4)⑤	救難・防災資 器材の整備	救難・防災能力向上のための資 器材整備。	直轄	16,048,000	15,476,031	0	571,969	96.4	—	3.5	—	④
4317	内閣府 (内閣府本 府)	5(4)⑤	防災情報H P の情報発信力 強化に係る調 査・設計	大規模災害時にも、必要な情報 をより迅速に伝達し、2次災害 等の被害の軽減につながるよう に情報伝達の仕組みを構築す る。また、東日本大震災に係る 映像資料等のコンテンツの効果 的な普及啓発が図られるよう ホームページのリニューアルを 実施し、情報発信力の強化を図 る。	直轄	13,274,000	4,397,400	0	8,876,600	33.1	—	66.8	—	④
4318	国土交通 省	5(4)⑤	通信の途絶を 生じさせない 効果的な防災 通信回線の構 築	国交省保有の光ファイバネット ワーク等を活用し、関係機関の 通信を確保するために効果的な 防災通信回線の構築手法を検 討。	直轄	11,880,000	11,880,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4319	内閣府 (内閣府本 府)	5(4)⑤	震災における 男女共同参画 の視点からの 対応マニュー アル作成・周知	東日本大震災時の避難所、仮設 住宅、復旧・復興各段階での状 況調査を基に、震災時の男女共 同参画の視点からの行政、N P Q、ボランティア等それぞれの 立場での避難所、仮設住宅、復 旧・復興各段階での必要な対応 をまとめて各団体に電子的に提 供する。	直轄	10,456,000	7,783,227	0	2,672,773	74.4	—	25.5	—	②
4320	内閣府 (内閣府本 府)	5(4)⑤	アジア防災関 係会議出席 経費	アジア域内におけるH F Aの進 捗状況を確認し、今後の推進方 策について合意。合意した防災 関係会議（シグナル）に出席する。	直轄	2,221,000	1,874,840	0	346,160	84.4	—	15.5	—	①

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円)	支出済額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由
						A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A		
(9)その他の東日本大震災関係経費(15府省庁等154件)						551,566,592,000	385,724,174,821	139,073,099,836	26,769,317,343	69.9	25.2	4.8	—	—
①被災地への情報提供、震災関係資料収集等(4府省等12件)						1,126,580,000	858,129,389	0	268,450,611	76.1	—	23.8	—	—
4321	内閣府 (内閣府本府)	5(1)⑤	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	被災地におけるPFIの活用促進を図るため、被災地方公共団体にPFI専門家を派遣し、PFI事業の立ち上げを支援する。また、公共施設等運営権、民間事業者からの提案等、PFI法改正にて創設された新制度の利用促進等を図ることにより被災地の復興を支援する。	直轄	583,470,000	331,505,504	0	251,964,496	56.8	—	43.1	—	①
4322	内閣府 (内閣府本府)	5(3)⑨	東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供	被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について、被災地に向けて、新聞記事下広告、ラジオ定時番組及びテレビ定時番組を実施する。	直轄	250,828,000	250,565,500	0	262,500	99.8	—	0.1	—	④
4323	国会 (国立国会図書館)	5(4)⑥	国立国会図書館デジタルアーカイブ構築事業	東日本大震災の災害の記録と伝承のための「東日本大震災アーカイブ」の構築。	直轄	142,196,000	142,195,725	0	275	99.9	—	0.0	—	④
4324	内閣府 (内閣府本府)	5(3)⑨	震災からの復興に向けて、首相官邸から迅速・正確に情報を発信するための経費	「東日本大震災からの復興の基本方針」を受け、首相官邸ホームページを通じた復興関連情報の迅速かつ正確な発信、携帯電話等を通じた災害情報や支援情報等の迅速な提供を図るとともに、政府・地方自治体・民間等の復興に向けたベストプラクティス集を作成するための経費。	直轄	57,771,000	57,039,468	0	731,532	98.7	—	1.2	—	①
4325	内閣府 (内閣府本府)	5(4)⑥	東日本大震災に関する総合的な学術調査の推進	東日本大震災に係る学術調査の全体計画の策定及び実施状況把握・助言等。	直轄	33,255,000	20,536,360	0	12,718,640	61.7	—	38.2	—	①
4326	内閣府 (内閣府本府)	—	内閣の重要政策に関する指針検討経費	官房長官等が東日本大震災からの復旧・復興のため当面の取組を定めるとともに、長期的視点から、諸課題にいかに対応すべきか、各界有識者から広く意見等を聴取する等の方法により、再生・復興について総合的な見地から検討を行う。	直轄	15,719,000	15,717,111	0	1,889	99.9	—	0.0	—	①
4327	内閣府 (内閣府本府)	5(4)⑤	重要インフラ分野における大規模IT障害時の効果的復旧に関する検討経費	東日本大震災発生時にみられたような広域的・大規模なIT障害が発生した際に重要インフラを適切に防護し、国民生活や社会経済活動の迅速な再建に資するため、IT依存度が高まっているインフラ分野及び重要インフラサービスの供給に必要不可欠なサプライチェーンに関する調査を行うとともに、重要インフラサービスの最低限のサービスレベルを確保するための復旧手順等について検討を行う。	直轄	14,690,000	14,689,500	0	500	99.9	—	0.0	—	④
4328	国土交通省	5(1)③	被災地における土地取引実態調査	被災地における投機的な土地取引の防止等のため、被災県等に対し、土地の取引価格等に係る情報をきめ細かく提供。	直轄	10,000,000	9,993,451	0	6,549	99.9	—	0.0	—	④
4329	内閣府 (内閣府本府)	5(4)⑤	耐災害性の向上等のための研究開発戦略詳細化等事業経費	東日本大震災の発生を踏まえ、情報システムのニュー・ディメンタビリティを確保するため、平成23年7月に情報セキュリティ政策会議において決定された「情報セキュリティ研究開発戦略」の震災対応等の重要テーマについて、技術ロードマップの詳細化を実施する。	直轄	8,295,000	8,295,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4330	内閣府 (内閣府本府)	5(4)⑤	東日本大震災を踏まえた政府機関における情報システムの運用継続に向けた対処要件等に係る検討経費	大規模災害の発生に備えた強靱な情報通信システムを構築し、行政の継続性を確保するため、バックアップセンターの立地等の配備要件、システム復旧に向けた緊急業務に対応するための情報伝達の在り方や執行体制等、東日本大震災を経験して明らかとなった政府機関の情報システムに関する課題への対処方策の検討を行う。	直轄	5,145,000	5,145,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4331	内閣府 (内閣府本府)	5(4)③	原子力災害における風評被害における風評被害抑制のための国際広報強化・充実等経費	原子力災害は、依然として深刻であり、それが継続すれば国益を大きく損ねる。このため、風評被害を可及的速やかに克服し、傷ついた日本ブランドを再構築するために必要な、国際広報の強化・充実に係る経費。	直轄	2,927,000	1,395,600	0	1,531,400	47.6	—	52.3	—	①
4332	内閣府 (内閣府本府)	5(4)③	世界模倣品海賊版撲滅会議及びACTA(偽造品の取引の防止に関する協定)への参加拡大のための協議経費	「知的財産推進計画2011」、「日本再生のための戦略に向けて」及び「復興基本方針」に盛り込まれたクールジャパン戦略を推進するため、戦略の重要な施策に位置づけられている「偽造品の取引の防止に関する協定(ACTA)(仮称)」への諸外国の参加促進について、海外関係部局との協議を幅広く実施し、日本ブランドの信頼性回復を図る。	直轄	2,284,000	1,051,170	0	1,232,830	46.0	—	53.9	—	①
②警察・消防関係(2府省3件)						7,086,449,000	2,573,595,206	3,681,538,000	831,315,794	36.3	51.9	11.7	—	—
4333	総務省	5(4)⑤	消防防災設備災害復旧費補助金	被災地の消防防災設備(消防ポンプ自動車等)の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を補助金として被災地方公共団体に対して交付するもの。(国庫2/3) ※復興庁計上	補助	4,819,921,000	576,952,000	3,681,538,000	561,431,000	11.9	76.3	11.6	①	キ

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由
4334	内閣府 (警察庁)	5(2)②	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費等	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費、車両燃料費等。	直轄、補助等	2,084,897,000	1,851,183,406	0	233,713,594	88.7	—	11.2	—	①
4335	内閣府 (警察庁)	5(2)②	被災地の安全確保のための人的基盤の充実強化	被災地の安全・安心を確立するためのパトロール活動等に従事する地方警察官の増員に係る賃与品の整備及び教養経費。	直轄、補助等	181,631,000	145,459,800	0	36,171,200	80.0	—	19.9	—	①
③情報通信関係 (1省4件)						7,441,800,000	2,210,120,132	3,545,290,000	1,686,389,868	29.6	47.6	22.6	—	—
4336	総務省	5(3)①	被災地域情報化推進事業	東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術（ICT）を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を行う。※復興庁計上	補助	4,510,000,000	188,613,000	3,409,927,000	911,460,000	4.1	75.6	20.2	①	キ ①
4337	総務省	5(3)⑨	災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発	災害時に確実に情報伝達を行うために必要となる情報通信ネットワーク基盤技術に関する研究開発・評価を行う。	直轄	2,000,000,000	1,941,093,966	0	58,906,034	97.0	—	2.9	—	③
4338	総務省	5(3)⑨	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助。（情報通信基盤災害復旧事業費補助金 国庫2/3）※復興庁計上	補助	914,080,000	63,704,000	135,363,000	715,013,000	6.9	14.8	78.2	①	力 ①
4339	総務省	—	復旧・復興予算関連人件費及び庁費	復興支援に係る新たな業務に必要な体制整備のための人件費等。 総合通信局：国共済2,474千円、人件費21,026千円	直轄	17,720,000	16,709,166	0	1,010,834	94.2	—	5.7	—	①
④大学等を活用した地域の再生等 (1省13件)						36,298,447,000	20,509,585,437	15,521,050,850	267,810,713	56.5	42.7	0.7	—	—
4340	文部科学省	5(4)⑤	日本海溝海底地震津波観測網の整備	東北地方太平洋沖に稠密な地震計・水圧計からなるインライン型観測網を敷設する。	直轄、補助等	12,613,420,000	1,702,265,590	10,911,006,000	148,410	13.4	86.5	0.0	①	エ ①
4341	文部科学省	5(3)①	東北メディカル・メガバンク計画	被災者の医療を担う地域医療連携の復興の貢献と一体的な次世代医療体制の構築。	直轄、補助等	5,606,500,000	1,713,528,360	3,868,558,370	24,413,270	30.5	69.0	0.4	⑦	イ ②
4342	文部科学省	5(4)⑤	地震・津波観測監視システムの開発	海溝型巨大地震・津波対応海底ネットワークシステムの構築に向け世界最先端の技術開発を行う。	補助	5,140,933,000	4,422,733,000	718,200,000	0	86.0	13.9	—	②	イ —
4343	文部科学省	5(3)①	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト等（独立行政法人科学技術振興機構運営費）	全国の大学等の革新的技術シーズを被災地企業が実用化することにより、被災地復興等に貢献する。 土壌・食品等に含まれる放射性物質量の迅速かつ高精度な把握などを可能とし、被災地で早期・確実に活用できる計測分析機器やシステムを、産学官が参画したチーム編成により開発し、被災地復興等に貢献する。	補助（運営費交付金）	4,383,269,000	4,383,269,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4344	文部科学省	5(3)①	先進的核融合研究開発に関する幅広いアプローチ（B/A）活動	核融合に関する先進的な材料研究・プラズマ物理実験・計算科学研究等を行う世界最先端の国際的研究拠点を、日欧が共同で被災地である青森県と茨城県に形成する。	補助	1,860,367,000	1,860,367,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4345	文部科学省	5(3)①	東北沖における海洋生態系の調査等	大学や研究機関による復興支援のためのネットワークとしての東北マリンサイエンス拠点の構築等。	直轄、補助等	1,502,056,000	1,475,621,611	23,286,480	3,147,909	98.2	1.5	0.2	①	エ ①
4346	文部科学省	5(3)①	東北発 素材技術先進プロジェクト	東北地方の大学や製造業が強みを有するナノテク・材料分野において、産学官協働によるナノテク研究開発拠点を形成する。	直轄、補助等	1,455,073,000	1,438,380,210	0	16,692,790	98.8	—	1.1	—	②
4347	文部科学省	5(3)①	地域イノベーション戦略支援プログラム	産学官連携による被災地域主導の持続的なイノベーション創出に向けた取組を支援する。	直轄、補助等	1,144,024,000	1,067,120,731	0	76,903,269	93.2	—	6.7	—	②
4348	文部科学省	5(4)⑤	東北地方太平洋沖掘削調査（独立行政法人海洋研究開発機構運営費）	東北地方太平洋沖地震の震源域においてプレート境界面を掘削する。	補助（運営費交付金）	1,025,743,000	1,025,743,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4349	文部科学省	5(4)⑤	地震調査研究推進本部	東北地方太平洋沖における地震・津波発生メカニズム解明に向けた調査観測をはじめ、地震調査研究推進本部が必要な調査観測を実施。	直轄	981,343,000	981,343,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4350	文部科学省	5(2)⑤	文化芸術による地域の復興・再興（被災ミュージアム再興事業）	被災した博物館資料の修理等への補助。	直轄、補助等	507,150,000	361,693,990	0	145,456,010	71.3	—	28.6	—	①
4351	文部科学省	5(4)⑤	海底地殻変動観測技術の高度化	今後想定される巨大地震プレート境界の固着状態の解明に貢献するため、海底地殻変動観測の測位精度向上のための研究を実施。	直轄	71,502,000	71,499,999	0	2,001	99.9	—	0.0	—	④
4352	文部科学省	5(3)①	東北地区における医療イノベーション推進体制の強化に伴う経費	東北地区における医療イノベーション推進体制の強化（振興局）	直轄、補助等	7,067,000	6,019,946	0	1,047,054	85.1	—	14.8	—	①
⑤復興に向けた教育支援等 (1省10件)						10,091,098,000	8,911,815,010	0	1,179,282,990	88.3	—	11.6	—	—
4353	文部科学省	5(3)①	東日本大震災からの復旧・復興を支える国立大学の機能強化事業（被災地の復興を支える教育研究上の取組支援等）	国立大学法人が行う復興に資する教育研究プロジェクトや校舎移転に伴う移転経費等を支援。	補助（運営費交付金）	4,241,438,000	4,241,438,000	0	0	100.0	—	—	—	—

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由
4354	文部科学省	5(2)③	被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配(義務教育費国庫負担金)	心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の改善。	補助	2,164,000,000	2,120,210,177	0	43,789,823	97.9	—	2.0	—	①
4355	文部科学省	5(2)③	被災私立学校等復興特別補助	私立学校が行う安定的・継続的な教育環境の整備や学生・教員支援体制の充実等を支援。	補助	1,500,000,000	778,534,000	0	721,466,000	51.9	—	48.0	—	①
4356	文部科学省	5(3)①	大学等における地域復興のためのセンタールの機能の整備事業	大学等が被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他の大学等と連携・協力してこれまで行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学等の地域復興センターの機能の整備に対する補助。	補助	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4357	文部科学省	5(2)④	東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業	震災により変化した被災地の人材ニーズ等に対し、復旧・復興の即戦力となる専門人材の育成等を図るための専門学校等教育機関等と地域・産業界との連携による専門人材育成コースの開発・実施。	直轄	450,000,000	392,277,948	0	57,722,052	87.1	—	12.8	—	③
4358	文部科学省	5(4)⑤	防災教育推進事業	緊急地震速報等の防災科学技術を活用した避難訓練等の先進的・実践的な防災教育を行う学校における取組の支援等。	直轄	252,766,000	180,159,825	0	72,606,175	71.2	—	28.7	—	①
4359	文部科学省	5(4)⑤	被災地高等学校等の教育の安定に向けた措置(私立学校)	防災教育等に取り組む私立高校等や預かり保育を推進する私立幼稚園への支援等に対する補助。	補助	224,000,000	25,070,000	0	198,930,000	11.1	—	88.8	—	①
4360	文部科学省	5(2)③	被災地スクールバス・ポート購入費	被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入費の補助。	補助	102,500,000	25,560,000	0	76,940,000	24.9	—	75.0	—	①
4361	文部科学省	—	私立高等学校等経常費補助	東日本大震災により被災し、災害復旧事業を行うこととなる私立高等学校等において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図られるよう教育研究活動の復旧に要する経常費の補助。	補助	100,949,000	98,908,000	0	2,041,000	97.9	—	2.0	—	①
4362	文部科学省	5(2)③	復興教育支援事業	復興に向けた教育支援活動を展開する団体が行う取組の支援及びこれらの取組成果の普及等。	直轄	55,445,000	49,657,060	0	5,787,940	89.5	—	10.4	—	①
⑥医療、介護、福祉等(1省6件)						14,825,157,000	14,804,367,000	0	20,790,000	99.8	—	0.1	—	—
4363	厚生労働省	5(2)①	医療保険制度の保険料減免等に対する特別措置	・福島原発事故による避難指示等の区域に住所を有する被保険者について、一部負担金、保険料及び特定健診等の自己負担額の免除措置等を延長。 ・被保険者の固定資産税の課税免除を行った保険者の収入減に対する財政支援及び国保連に対する診療報酬立替払に要する借入金利息の補助。	補助	9,718,181,000	9,714,717,000	0	3,464,000	99.9	—	0.0	—	①
4364	厚生労働省	5(2)①	介護保険制度の保険料減免等に対する特別措置	・福島原発事故による避難指示等の区域に住所を有する被保険者について、利用者負担の免除措置、保険料減免措置を延長。 ・国保連による介護サービス事業者への立替払に要する借入金利息の補助。	補助	4,421,155,000	4,414,267,000	0	6,888,000	99.8	—	0.1	—	①
4365	厚生労働省	5(4)④	福祉分野における復興及び防災対策についての先駆的事業への支援	被災地のニーズと被災地外からの支援内容の調整や被災者への生活支援等を行う民間団体に対する支援。	補助	517,000,000	517,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4366	厚生労働省	5(3)⑦	被災した生活衛生関係営業業者への支援(生活衛生関係営業対策事業費補助金)	被災生活衛生関係営業業者に対し、被災理容師・被災美容師の営業再開に必要な設備や共同利用施設を活用したクリーニング工場の運営経費などを支援。	補助	135,000,000	127,981,000	0	7,019,000	94.8	—	5.1	—	①
4367	厚生労働省	5(2)①	独立行政法人福祉医療機構における復興支援・情報セキュリティ強化	東日本大震災の被災地における福祉施設及び医療関係施設の復興を支援するために開催する融資相談会等の経費。	補助(運営費交付金)	18,315,000	18,315,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4368	厚生労働省	5(2)①	障害福祉サービス等の利用者負担免除に対する特別措置	福島原発事故による避難指示等の区域に住所を有する利用者について、その利用者負担の免除措置を延長する。	補助	15,506,000	12,087,000	0	3,419,000	77.9	—	22.0	—	①
⑦雇用関係(1省9件)						60,833,712,000	52,052,769,659	0	8,780,942,341	85.5	—	14.4	—	—
4369	厚生労働省	5(2)②	震災等緊急雇用対応事業	被災者の一時的な雇用の場の確保、生活の安定を図るため、緊急雇用創出事業基金の積み増しを実施。	補助(基金)	50,000,000,000	50,000,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4370	厚生労働省	5(2)②	求職者支援制度による職業訓練や給付金の支給等を通じた就職支援	「求職者支援制度」により、雇用保険を受給できない求職者に対し、新たな職業能力や技術を身につけるための職業訓練を実施するとともに、訓練期間中の生活を支援するための給付金を支給すること等により、求職者の早期の就職支援を行う。	直轄	7,609,150,000	10,432,000	0	7,598,718,000	0.1	—	99.8	—	⑤
4371	厚生労働省	5(2)②	「福祉から就労」支援事業の拡充	自治体とハローワークの協定による連携を基盤とし、生活保護受給者等を対象に、申請段階からの早期アプローチ、求人開拓・能力開発を通じたマッチング等、就労支援を強化する。	直轄	816,333,000	768,355,654	0	47,977,346	94.1	—	5.8	—	③
4372	厚生労働省	5(2)②	職業転換換付金	「職業転換換付金」及び「職場適応訓練費」の支給について、震災の影響により支給対象者の増加が見込まれる。	直轄	717,164,000	263,176	0	716,900,824	0.0	—	99.9	—	①
4373	厚生労働省	5(2)②	住居生活支援アドバイザー	震災の影響による住居・生活支援に関する総合相談、関係機関への誘導等をワンストップで実施する。	直轄	494,839,000	392,145,155	0	102,693,845	79.2	—	20.7	—	③

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由
4374	厚生労働省	5(2)②	新規学校卒業者等に対する就職支援の強化	被災地域を中心に重点的にジョブサポーターを配置し、学校との連携を強化し、新卒者等の支援を行う。 就職面接機会の継続的な提供を行える体制を整備し、各種就職面接会を実施し、多くの就職機会の提供を図る。	直轄	443,777,000	402,364,228	0	41,412,772	90.6	—	9.3	—	③
4375	厚生労働省	5(2)②	パーソナル・サポート・サービスモデル・プロジェクト	緊急雇用創出事業臨時特例交付金（基金）により配置しているパーソナルサポーターと連携した就職支援ナビゲーターをハローワークに配置し、支援対象者に対しきめ細かな職業相談・職業紹介を実施する。	直轄	344,808,000	307,059,350	0	37,748,650	89.0	—	10.9	—	①
4376	厚生労働省	5(2)②	職業転換対策事業費	「職業転換給付金」及び「職場適応訓練費」の支給について、震災の影響により支給対象者の増加が見込まれる。	補助	254,749,000	35,573,700	0	219,175,300	13.9	—	86.0	—	①
4377	厚生労働省	5(2)②	被災に伴う解雇、休業、賃金不払等に係る相談への対応	被災3局及びその周辺地域の労働基準監督署に労働基準相談員を配置し、被災した労働者の労働条件の確保・改善を図る。	直轄	152,892,000	136,576,396	0	16,315,604	89.3	—	10.6	—	①
⑧農林業関係(1省24件)						36,092,941,000	32,783,882,779	1,133,507,260	2,175,550,961	90.8	3.1	6.0	—	—
4378	農林水産省	5(3)③	福島県営農再開支援事業	避難区域等における円滑な営農再開を推進するための基金の新設。	補助（基金）	23,185,000,000	23,185,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4379	農林水産省	5(3)③	被災農家経営再開支援事業	被災農業者の経営再開を支援するため、経営再開の意志のある農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金を交付。	補助	4,808,124,000	4,183,860,487	0	624,263,513	87.0	—	12.9	—	③
4380	農林水産省	5(3)③	東日本大震災農産物生産対策交付金	東日本大震災からの本格復興に向け、早急に生産力、販売力を回復する産地の取組を支援。	補助	1,898,605,000	1,780,253,450	0	118,351,550	93.7	—	6.2	—	①
4381	農林水産省	5(3)③	福島県産農産物等戦略的情報発信事業	福島県産農産物等に対する正しい理解を促進し、ブランド力を回復する取組を支援。	補助（基金）	1,299,394,000	1,299,394,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4382	農林水産省	5(3)③	地域農業経営再開復興支援事業（被災地域農地集積支援金）	離農者や農地の相続人等（農地の出し手）が、農地利用集積団消化団体等に農地の貸付等の白紙委任をした場合、農地集積支援金を交付。	補助	984,000,000	68,442,000	0	915,558,000	6.9	—	93.0	—	①
4383	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、地域の経営体と協力し、最先端の技術の大規模実証試験を実施。	直轄	757,564,000	744,987,217	0	12,576,783	98.3	—	1.6	—	①
4384	農林水産省	6(1)④	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	ため池や農業水利施設の水質・底質の汚染状況及び動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する汚染拡散防止対策を実施。	直轄、補助等	700,000,000	0	700,000,000	0	—	100.0	—	①	エ
4385	農林水産省	5(3)③	農地・水保全管理支払交付金	震災の影響により、破損や機能低下を生じた農地周りの水路等施設の補修等に取り組み集落を支援。	補助	629,090,000	330,366,980	296,028,760	2,694,260	52.5	47.0	0.4	①	エ
4386	農林水産省	5(2)② 5(2)④ 5(3)③	被災者向け農の雇用事業	農業法人等が被災農業者や就農を希望する被災者を雇用して実施する実践的な研修を支援。	補助（基金）	422,997,000	422,997,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4387	農林水産省	5(3)③	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	被災を免れた地域や地元以外の避難先等で荒廃した耕作放棄地を再生利用する被災農家等の取組を支援。	補助	400,526,000	22,078,840	131,414,500	247,032,660	5.5	32.8	61.6	①	キ
4388	農林水産省	5(2)④	震災復興林業人材育成対策事業	東北地方の林業事業体が行う段階的かつ体系的な人材育成を継続して支援するため、新規就業者育成事業等を実施。	補助	247,410,000	247,410,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4389	農林水産省	5(3)③	農産物等輸出回復事業	日本産食品の主要な輸出先国・地域において、TV、新聞等のメディアを活用し、日本産食品等の安全性や魅力に係る情報を発信及び国際的イベント等の機会を活用しつつ、被災地の農林水産品のPRを行う。	直轄	177,450,000	94,368,084	0	83,081,916	53.1	—	46.8	—	①
4390	農林水産省	5(3)③	被災土地改良区復興支援事業	被災土地改良区の機能回復に対する支援（業務運営の資金借入に係る利子助成及び喪失した業務書類等の復旧）。	補助	175,794,000	169,730,000	6,064,000	0	96.5	3.4	—	⑨	—
4391	農林水産省	5(3)③	地域農業経営再開復興支援事業（経営再開マスタープラン作成事業、被災農業者経営能力向上事業）	被災地域における中心となる経営体の経営再開と地域農業の振興を実現するため、経営再開マスタープランの作成等の取組に対する支援。	補助	145,455,000	39,051,005	0	106,403,995	26.8	—	73.1	—	①
4392	農林水産省	5(3)③	農家負担金軽減支援対策事業	土地改良事業等の農家負担金の軽減を図る。	補助	103,163,000	40,442,052	0	62,720,948	39.2	—	60.7	—	②
4393	農林水産省	5(3)③	農産物等消費拡大推進事業	被災地等で生産された農産物等の消費を推進。	直轄	88,200,000	88,200,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4394	農林水産省	5(4)⑤	食料の供給機能強化推進事業	被災地の円滑な食料供給体制の構築等における取組を支援。	補助	25,117,000	24,537,416	0	579,584	97.6	—	2.3	—	④
4395	農林水産省	5(3)③	農林水産研修所施設の解体撤去工事	震災被害を受けた施設の解体撤去。	直轄	21,368,000	21,367,500	0	500	99.9	—	0.0	—	④
4396	農林水産省	5(3)③	女性・高齢者等活動支援事業（うち農と福祉の連携によるシニア能力活用モデル事業）	被災地での仮設住宅入居者等を対象にした農園において、近隣の高齢農業者の経験や指導力等を活かした就労機会の確保、農作業を通じた被災者の心身のケアなど、農と福祉の連携によるモデル的な営農活動の取組を支援。	補助	12,531,000	10,913,000	0	1,618,000	87.0	—	12.9	—	②

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円)	支出済額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由
						A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A		
4397	農林水産省	5(4)②	農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業	被災地において農林漁業者等の参画を得た再生可能エネルギーの活用モデルの構築への取組を支援。	補助	5,100,000	4,932,100	0	167,900	96.7	—	3.2	—	①
4398	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、地域の経営体と協力し、最先端の技術の大規模実証試験を実施。	直轄	2,891,000	2,891,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4399	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、地域の経営体と協力し、最先端の技術の大規模実証試験を実施。	直轄	1,805,000	1,316,941	0	488,059	72.9	—	27.0	—	①
4400	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、地域の経営体と協力し、最先端の技術の大規模実証試験を実施。	直轄	975,000	961,707	0	13,293	98.6	—	1.3	—	①
4401	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、地域の経営体と協力し、最先端の技術の大規模実証試験を実施。	直轄	382,000	382,000	0	0	100.0	—	—	—	—
⑨水産業関係(1省12件)						28,024,066,000	17,661,009,399	5,818,499,267	4,544,557,334	63.0	20.7	16.2	—	—
4402	農林水産省	5(3)⑤	漁業・養殖業復興支援事業	震災で影響を受けた漁業者等に対し、水揚料等の必要経費を助成し、水揚金額で当該経費が賄えない場合には、この賄えない分を支援。	補助(基金)	10,605,600,000	10,605,600,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4403	農林水産省	5(3)⑤	漁場復旧対策支援事業	漁場のがれき等の撤去。	補助	7,350,530,000	3,719,283,769	0	3,631,246,231	50.5	—	49.4	—	②
4404	農林水産省	5(3)⑤	水産業共同利用施設復旧支援事業	水産業共同利用施設の早期復旧に必要な不可欠な機器等の整備。	補助	3,340,016,000	751,500,853	2,496,861,000	91,654,147	22.4	74.7	2.7	①	エ ①
4405	農林水産省	5(3)⑤	共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁業協同組合等に対し、漁船・漁具の導入に対する支援等。	補助	2,280,000,000	339,561,302	1,872,047,513	68,391,185	14.8	82.1	2.9	⑥	ア ②
4406	農林水産省	5(3)⑤	共同利用小型漁船建造事業	漁業協同組合に対し、小型漁船の導入に対する支援。	補助	1,599,737,000	102,674,999	1,449,590,754	47,471,247	6.4	90.6	2.9	⑥	ア ②
4407	農林水産省	5(3)⑤	漁業復興担い手確保支援事業	被災漁業者を一時的に受け入れた漁業者に対する支援。代船建造期間中の他の漁船での新たな漁法や技術の習得等に対する支援。漁家子弟を含めた新規就業希望者の就業支援。	補助	1,067,956,000	950,000,000	0	117,956,000	88.9	—	11.0	—	⑥
4408	農林水産省	5(3)⑤	被災海域における種苗放流支援事業	放流種苗の確保や放流種苗の棲息環境の整備に対する支援。	補助	917,509,000	529,544,376	0	387,964,624	57.7	—	42.2	—	②
4409	農林水産省	5(3)⑤	漁場復旧対策支援事業のうち被害漁環境調査事業	がれき撤去後の漁場の状況についての分析・調査。	補助	400,000,000	313,371,293	0	86,628,707	78.3	—	21.6	—	①
4410	農林水産省	5(3)⑤	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	被害を受けた漁業者のグループ等が行う省エネ機器設備の導入に対する支援。	補助	239,375,000	217,467,000	0	21,908,000	90.8	—	9.1	—	②
4411	農林水産省	5(3)⑤	加工原料等の安定確保取組支援	水産加工業者による遠隔地からの水産加工原料確保に係る掛かり増し経費の支援。	補助(運営費交付金)	97,843,000	86,080,557	0	11,762,443	87.9	—	12.0	—	①
4412	農林水産省	5(3)⑤	養殖施設災害復旧事業	激甚災害法に基づく養殖施設の復旧。	補助	80,000,000	425,250	0	79,574,750	0.5	—	99.4	—	①
4413	農林水産省	5(3)⑤	被災海域における種苗放流支援事業	放流種苗の供給体制等を一元的に把握するための計画の策定を支援。	補助	45,500,000	45,500,000	0	0	100.0	—	—	—	—
⑩中小企業対策(1省5件)						15,752,240,000	15,659,841,557	0	92,398,443	99.4	—	0.5	—	—
4414	経済産業省	5(3)②	被災中小企業復興支援事業	被災中小企業が円滑な資金調達、資本増強等を行うことができるよう、継続的な復旧・復興に係る様々な事業に対して、出資や貸付等の資金支援を柔軟かつ機動的に行う。	出資	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4415	経済産業省	5(3)②	仮設工場・仮設店舗等の整備	被災地域における仮設工場・仮設店舗等の設備整備支援。	補助(運営費交付金)	4,935,238,000	4,935,238,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4416	経済産業省	5(3)⑧	産業復興機構の運営支援(中小機構運営費交付金)	被災中小企業の債権の買取等を行う「産業復興機構」の運営に係る事務経費の一部を補助することにより、中小企業等の再生を支援する。	補助(運営費交付金)	316,800,000	316,800,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4417	経済産業省	5(3)②	買い物環境整備等のための中小企業移動販売支援事業	被災地域の買い物環境整備及び中小企業者の販路開拓等のため、仮設住宅やイベント等における販売で利用する車輛(軽トラック)の配備等に必要な経費を補助。	直轄	300,202,000	287,302,266	0	12,899,734	95.7	—	4.2	—	③
4418	経済産業省	5(3)②	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金	伝統的工芸品産業の振興に関する法律(伝産法)により指定を受けた伝統的工芸品の事業者に対し、倒壊した設備の復旧等、生産基盤の確立・強化を行うとともに、風評被害を受けている事業者に対し、需要開拓事業などを通じ、伝統的工芸品産業の復興支援を行う。	補助	200,000,000	120,501,291	0	79,498,709	60.2	—	39.7	—	②
⑪中小企業組合等共同施設等災害復旧費(1省1件)						130,060,589,000	29,469,957,071	100,494,594,005	96,037,924	22.6	77.2	0.0	—	—
4419	経済産業省	5(3)②	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	地域経済の核となる中小企業等グループが県の認定した復興事業計画に基づき、当該計画に必要な施設等の復旧・整備等に対して補助を行う。	補助	130,060,589,000	29,469,957,071	100,494,594,005	96,037,924	22.6	77.2	0.0	①	キ ①

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円) A	支出済額 (円) B	繰越額 (円) C	不用額 (円) D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由	不用事由
⑫立地補助金 (1省2件)						28,000,000,000	28,000,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4420	経済産業省	5(3)①	国内立地補助事業(イノベ)	大学・公的研究機関等と企業等により、特定の研究領域・分野における産学連携活動を継続的に実施する産学コンソーシアムの立ち上げ及びその活動に対して事業費の一部に対する補助を行う。	補助(基金)	14,000,000,000	14,000,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4421	経済産業省	5(3)①	国内立地補助事業(原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助事業)	原子力災害で著しく企業立地の魅力を減じた地域(茨城県・栃木県・宮城県)に用地を取得し工場等を新増設する企業に対しその経費の一部を補助する基金事業に補助を行う。	補助(基金)	14,000,000,000	14,000,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
⑬住宅関係(1省2件)						54,900,000,000	54,055,810,414	0	844,189,586	98.4	—	1.5	—	—
4422	国土交通省	5(1)④	災害復興住宅融資等	(独)住宅金融支援機構が被災者に対して行う災害復興住宅融資の金利引下げ及び災害復興宅地融資の実施に必要な経費に対する補助。	補助(基金)	53,900,000,000	53,900,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4423	国土交通省	5(1)④	東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	東日本大震災により住宅・建築物が全壊・半壊の被害を受けた者等が建築主となる案件について、指定確認検査機関が実施する確認検査手数料の減免に係る費用の一部補助する。	補助	1,000,000,000	155,810,414	0	844,189,586	15.5	—	84.4	—	①
⑭自衛隊関係(1省3件)						79,320,360,000	69,269,791,494	7,696,428,952	2,354,139,554	87.3	9.7	2.9	—	—
4424	防衛省	5(4)⑤	被災地域での活動に使用した装備品等の回復や即応し得る能力の維持等	災害派遣活動の実施に伴う減耗分を回復するための装備品等の取得・修理及び今後の被災地での災害対処に際し、これに即応し得る能力の維持のために必要な経費等。	直轄	57,204,330,000	52,539,964,035	2,862,574,569	1,801,791,396	91.8	5.0	3.1	⑥	イ ④
4425	防衛省	5(4)⑤	被災した装備品等の復旧	今般の津波などにより使用不能となった装備品、器材等を補填するための経費等。	直轄	14,901,476,500	13,837,355,259	785,542,429	278,578,812	92.8	5.2	1.8	⑥	イ ④
4426	防衛省	5(4)⑤	被災した自衛隊施設の復旧	陸自多賀城駐屯地、海自八戸基地、空自松島基地等、被災した自衛隊施設を復旧するための経費。	直轄	7,214,553,500	2,892,472,200	4,048,311,954	273,769,346	40.0	56.1	3.7	⑥	イ ④
⑮その他(10省庁等48件)						41,713,153,000	36,903,500,274	1,182,191,502	3,627,461,224	88.4	2.8	8.6	—	—
4427	環境省	6(3)	福島県環境創造センター(仮称)整備事業	「福島研究開発・産業創造拠点構想(仮称)」に基づいて、福島における各種の拠点整備を図ることとしており、福島県が設置する「福島県環境創造センター(仮称)」の整備を支援する。	補助(基金)	11,337,451,000	11,337,451,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4428	財務省	—	震災特例法に伴うシステム改修経費及び復興財源確保法に伴うシステム改修経費	「東日本大震災の被災者等に係る国庫関係法律の臨時特例に関する法律」(平23法29)に基づく税制上の対応を的確に実施するためのシステム改修。「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)により創設された復興特別税へのシステム対応。	直轄	3,542,621,000	3,526,324,016	0	16,296,984	99.5	—	0.4	—	④
4429	復興庁	—	復興庁設置法に基づく復興庁運営経費	東日本大震災からの復興対策のための復興庁の運営に係る経費。	直轄	2,916,397,000	2,506,977,740	0	409,419,260	85.9	—	14.0	—	①
4430	環境省	5(4)⑤	土壌等の除染並びに災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制強化(仮称)	東日本大震災に係る膨大な事務処理に対応するための増員に伴う経費。	直轄	2,575,877,000	2,416,658,769	0	159,218,231	93.8	—	6.1	—	①
4431	国土交通省	5(3)⑨	地域公共交通確保維持改善事業	被災地における地域間の生活交通の確保・維持を図るための地方バス補助の要件緩和等を行うことにより、被災地のバス交通等を支援。	補助	2,573,676,000	1,522,917,517	0	1,050,758,483	59.1	—	40.8	—	①
4432	厚生労働省	5(1)① 5(1)④ 5(2)① 5(3)① 5(3)④ 5(3)⑫ 5(4)③ 5(4)⑤ 5(4)⑥ 5(4)⑥ 6(1)② 6(1)④	厚生労働科学研究費補助金(東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究)	東日本大震災からの復興を早期に遂げるとともに、地震、津波等による自然災害から国民の生命等を守り、より安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するために必要な研究を実施する。	補助	2,360,000,000	2,317,633,000	42,367,000	0	98.2	1.7	—	①	キ —
4433	法務省	5(3)⑧	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務の実施	日本司法支援センターにおける被災者・避難者への情報提供を充実させ、震災等に起因して増加する民事法律扶助業務に適切に対応する。	補助(運営費交付金)	2,045,159,000	2,045,159,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4434	文部科学省	5(3)①	東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト	再生可能エネルギー技術等の研究開発や、福島県への革新的エネルギー技術研究開発拠点の形成等を推進する。	直轄、補助等	1,999,000,000	1,998,483,763	0	516,237	99.9	—	0.0	—	①
4435	法務省	5(1)③	登記事務処理の適正・迅速な実施	土地の境界復元作業、登記特設相談所の開設等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施する。	直轄	1,833,853,000	1,188,308,486	531,846,202	113,698,312	64.7	29.0	6.1	①	キ ②
4436	環境省	5(3)⑫	環境モニタリング調査	被災地における有害化学物質、重金属、アスベスト、放射性物質等のモニタリングを行う。	直轄	1,566,643,000	1,018,937,187	0	547,705,813	65.0	—	34.9	—	①
4437	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁捜索救助活動経費	東日本大震災の被害者に対する、捜索救助活動のために必要な経費。	直轄	1,201,169,000	1,201,146,132	0	22,868	99.9	—	0.0	—	④

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円)	支出済額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由
						A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A		
4438	環境省	6(1)①	環境研究総合推進費	環境問題が人類の生存基盤に深刻かつ重大な影響を及ぼすことに鑑み、様々な分野における研究者の総力を結集して学際的、国際的な観点から総合的に調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的とした政策貢献指向型の競争的研究資金。	直轄、補助等	1,000,000,000	960,823,739	0	39,176,261	96.0	—	3.9	—	④
4439	環境省	6(1)④	放射性物質・災害と環境に関する研究	環境中に広がった放射性物質の除染・処理技術の開発・高度化等の研究を実施する。	直轄	705,258,000	695,189,264	0	10,068,736	98.5	—	1.4	—	④
4440	国土交通省	5(1)⑤	災害復興計画基図の更新	1次補正で整備した災害復興計画基図を現況に即したものに更新・提供し、効果的かつ効率的な復旧・復興事業の推進に寄与する。	直轄	529,259,000	186,500,933	22,921,500	319,836,567	35.2	4.3	60.4	⑨	②
4441	国土交通省	5(1)③	土地境界の明確化の推進（被災地における地籍再調査等）	被災地の地籍調査実施中又は実施済の地域における土地境界明確化のための地籍再調査や、境界復元検証測量等に関する国庫負担。	補助	509,269,000	337,431,500	117,988,500	53,849,000	66.2	23.1	10.5	①	④
4442	経済産業省	5(3)①	先端農業産業化システム実証事業費	「経営の導入、技術革新等による強い農業」の実現に向けた取組支援。さらには、農業の産業化に向けて「消費者・世界と地域の農業をつなげる」事業を実施。	補助	500,000,000	378,666,282	76,700,000	44,633,718	75.7	15.3	8.9	⑥	①
4443	経済産業省	5(4)③	東アジア経済統合研究協力事業	ERIAが行う災害リスクに強い東アジアの構築に関する研究事業、シンポジウムの実施及び震災復興に資するアジア域内の連結性強化に係る事業に必要な資金を拠出する。	補助（拠出金）	450,000,000	450,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4444	厚生労働省	5(2)①	被災した母子家庭等への経済的支援（母子寡婦福祉資金貸付金）	母子家庭の母等に対して、母子寡婦福祉資金の貸付けを行う事業に要する資金の地方公共団体に対する貸付け。	貸付	400,000,000	0	0	400,000,000	—	—	100.0	—	①
4445	厚生労働省	—	広義人件費等（復興に関する増員）	東日本大震災の被災者に対する就職支援の強化に伴う増等。	直轄	342,600,000	331,312,005	0	11,287,995	96.7	—	3.2	—	①
4446	環境省	5(1)①	東日本大震災復興に係る自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援	フロン類冷媒と比べて格段に環境負荷の少ないアンモニア等の自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調装置（以下、自然冷媒冷凍等装置。）の導入を進めることにより、被災地域の産業の回復を支援するとともに、フロンガスの漏洩等による排出を抜本的に改善し、地球温暖化防止を促進させることを目的として、東日本大震災の被災地域の復興に関連して冷凍等装置の整備・改修等を行う場合の、自然冷媒冷凍等装置の導入を集中的に支援（装置導入費用の1/3を補助。）する。	補助	300,000,000	188,039,000	40,000,000	71,961,000	62.6	13.3	23.9	①	①
4447	法務省	5(2)①	被災地における更生保護活動の維持・強化	被災地における保護観察処遇等の体制の再構築及び刑務所出所者等の就労先確保や職場定着を強力に支援して再犯を防止する。	直轄	280,160,000	257,714,886	0	22,445,114	91.9	—	8.0	—	①
4448	国土交通省	5(3)⑥	広域連携観光復興対策事業	東北地方への旅行需要の回復と新たな観光地づくりのモデル構築を図るため、東北地方全体を観光の博覧会場と見立て、地域や民間の様々な取組を連携させるとともに統一的な情報発信等を行う。	直轄	250,000,000	249,368,190	0	631,810	99.7	—	0.2	—	④
4449	国土交通省	5(1)③	土地境界の明確化の推進（被災地における官民境界基本調査）	被災地の地籍調査未実施地域における土地境界明確化のための国直轄の官民境界基本調査。	直轄	231,228,000	86,226,000	0	145,002,000	37.2	—	62.7	—	②
4450	国土交通省	5(3)⑥	東北地域における旅行需要創出事業	復興の基盤や観光客の受入体制が整いつつある太平洋沿岸エリア及び福島県への、旅行需要の早期回復と滞在交流型観光の促進のため、現状の正確な情報・魅力の強力な発信等による誘客強化を図る。	直轄	208,938,000	409,830	208,368,300	159,870	0.1	99.7	0.0	①	③
4451	環境省	5(3)⑥	三陸復興国立公園再編成等推進事業費	自然公園の再編成のための公園計画の策定、長距離自然歩道の路線設計、自然環境変化状況の把握等の具体的な取組を実施する。	直轄	200,145,000	200,115,749	0	29,251	99.9	—	0.0	—	③
4452	経済産業省	5(3)①	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業	被災地における様々な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネス（SB）を振興するため、被災地におけるSBのノウハウ移転や新規事業創出等を補助。	補助	200,000,000	140,224,884	0	59,775,116	70.1	—	29.8	—	①
4453	国土交通省	5(1)③ 5(1)④	震災復興推進のためのPPP事業化実施支援	被災地方公共団体等がPPPを用いた復興を実施するに当たり、事業化段階または事業実施段階において必要な業務に係る経費について補助を実施。	補助	200,000,000	197,571,500	0	2,428,500	98.7	—	1.2	—	④
4454	法務省	5(2)①	震災からの復興に向けた矯正処遇等の体制整備	職業訓練等による復興支援体制の整備を図るとともに、被収容者等への心理的支援を適切かつ効果的に実施するための体制整備を行う。	直轄	193,983,000	186,540,846	0	7,442,154	96.1	—	3.8	—	④
4455	国土交通省	5(3)⑨	海上保安庁航空レーザ測深機整備	津波被害により海岸線や水深が変化している海域において、船舶の航行安全を確保するため、航空レーザ測深機の整備を実施。	直轄	189,854,000	149,453,713	0	40,400,287	78.7	—	21.2	—	④

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円)	支出済額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由
						A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A		
4456	厚生労働省	5(4)⑤	独立行政法人医業基盤研究所施設整備費補助金	薬用植物資源研究センター自家発電設備更新工事。	補助	142,000,000	0	142,000,000	0	—	100.0	—	①	キ
4457	経済産業省	5(1)⑤	旧館物探掘区域災害復旧事業	東日本大震災に起因した旧館物探掘区域における地盤沈下等の復旧事業。	補助（基金）	132,239,000	132,239,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4458	外務省	5(4)③	独立行政法人国際交流基金運営費交付金（地方の魅力発信・復興に関わる知的交流・国際対話交流事業）	国際交流基金による国際対話交流事業及び震災体験や復興日本を伝えるための内外の文化人等を活用した文化発信事業。	補助（運営費交付金）	119,901,000	119,901,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4459	環境省	5(3)⑨	警戒区域内における被災ペット保護活動事業	警戒区域内における被災ペットについて、緊要期を迎える前に保護活動を実施する。	直轄	99,855,000	98,862,900	0	992,100	99.0	—	0.9	—	—
4460	外務省	5(4)③	大規模自然災害に関するハイレベル国際会議開催経費	自然災害に脆弱な国、主要支援国、及び国際機関のハイレベルを招へいし、大規模自然災害対応に関する教訓を共有する国際会議の開催。	直轄	69,800,000	56,259,719	0	13,540,281	80.6	—	19.3	—	—
4461	国土交通省	—	東北圏広域地方計画の見直し・推進	東北圏全体の将来ビジョンを早期に打ち出すため、東北圏広域地方計画の見直しを行う。見直しにあたっては、新たなビジョン実現に向けた広域連携プロジェクトのあり方について検討を進めるとともに、災害に強い圏域づくりに向け、緊急的・優先的に取り組むべき課題について先行的に調査する。	直轄	62,387,000	51,871,155	0	10,515,845	83.1	—	16.8	—	—
4462	法務省	5(1)③	冠水した法務局の復旧	津波によって大きな被害を受けた庁舎の業務を再開する。	直轄	61,800,000	61,420,620	0	379,380	99.3	—	0.6	—	—
4463	外務省	5(4)③	主要外交行事の際の日本ブランド総合発信事業	首脳・外相等が参加する主要外交行事の機会を利用して、被災地の魅力や日本ブランドをPRするためのサイドイベントの実施。	直轄	61,585,000	59,730,016	0	1,854,984	96.9	—	3.0	—	—
4464	国土交通省	5(3)⑥	観光地域づくりプラットフォーム支援事業（被災地対象分）	観光を通じた地域振興を図っていくためには、行政区域にとらわれないエリアで様々な関係者が協働し、当該地域の資源を活用した着地型旅行商品を企画・販売する等、滞在型観光につながる持続的な取組を活性化させていくことが重要である。このため、様々な滞在型観光の取組を推進しつつ、着地型旅行商品の企画・販売、人材育成等を行う取組を支援する。上記の事業について、被災3県について要件緩和を行ったもの。	補助	54,000,000	15,150,364	0	38,849,636	28.0	—	71.9	—	—
4465	環境省	5(1)① 5(3)⑩	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業	環境効率的にもビジネスモデルとしても最適な形で循環資源を収集、処理、利用しつつ、東北の復興を図るため、被災地において資源循環計画の策定支援及び実証事業を行う。	直轄	49,350,000	47,378,100	0	1,971,900	96.0	—	3.9	—	—
4466	総務省	5(1)⑤	被災地における公的統計の復旧・整備事業	東日本大震災の影響等に関する各種の統計データや分析結果等をとりまとめ、整備するとともに、被災した各県に統計の専門知識を持った者を臨時職員（非常勤職員）として配置し、公的統計の復旧・整備等に係る業務を行わせるもの。	直轄	47,724,000	31,754,000	0	15,970,000	66.5	—	33.4	—	—
4467	国土交通省	5(4)②	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発	浮体式洋上風力発電施設の浮体構造に係る安全性に関する技術的検討及び安全ガイドライン案作成。	直轄	47,238,000	46,575,181	0	662,819	98.5	—	1.4	—	—
4468	外務省	5(3)⑥	交流協会補助金（日本の魅力発信）	交流協会による台湾メディアを利用した日本の復興・各種施策の宣伝及び地方文化紹介のために地方自治体関係者を台湾に派遣。	補助	43,825,000	43,825,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4469	法務省	5(2)①	震災に伴う人権擁護活動の充実強化	震災による様々な人権問題に対応するために人権啓発活動を強化する。	直轄	24,725,000	24,538,974	0	186,026	99.2	—	0.7	—	—
4470	外務省	5(4)③	復興（特に風評被害）に係る被災地等での国際ワークショップ開催関係経費	復興に向けた我が国の取組を紹介するための国際ワークショップを被災地にて開催。	直轄	20,161,000	9,408,209	0	10,752,791	46.6	—	53.3	—	—
4471	国土交通省	5(3)⑨	災害に強い物流システム構築事業	東北地方において、災害時の物流確保に民間事業者等のノウハウを生かすため、官民協議会の設置や調査を行う。	直轄	13,725,000	11,745,055	0	1,979,945	85.5	—	14.4	—	—
4472	国土交通省	5(1)①	被災地における現場配置技術者の実態調査・適正化等	被災地の復旧・復興工事における現場配置技術者の適正配置を確保するための実態調査等。	直轄	13,365,000	12,690,200	0	674,800	94.9	—	5.0	—	—
4473	経済産業省	5(3)①	東日本大震災復旧・復興職員旅費	企業等に対する復興施策説明会・震災に係るヒアリング対応等の復興施策のための業務に必要な旅費。	その他	4,973,000	3,091,140	0	1,881,860	62.1	—	37.8	—	—

No	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	実施方法	予算現額 (円)	支出済額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率	繰越率	不用率	繰越事由	不用事由
						A	B	C	D=A-B-C	B/A	C/A	D/A		
4474	外務省	5(4)③	日本ﾌﾞﾗﾝﾄﾞの講師派遣事業経費	日本ブランドの復活・強化の観点から、震災後の日本の復旧・復興の様子を伝えるため、有識者・著名人を海外に派遣し、講演等を実施。	直轄	1,960,000	1,474,710	0	485,290	75.2	—	24.7	—	③
(10)国債整理基金特別会計への繰入(1省1件)						1,035,138,356,000	1,025,937,913,087	0	9,200,442,913	99.1	—	0.8	—	—
4475	財務省	—	復興債費	・復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費。 ・復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費。 ・復興債に係る事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費。	その他	1,035,138,356,000	1,025,937,913,087	0	9,200,442,913	99.1	—	0.8	—	⑥
(11)東日本大震災復旧・復興予備費(4省8件)						185,558,186,000	125,195,132,997	0	60,363,053,003	67.4	—	32.5	—	—
4476	財務省	—	予備費	予見し難い予算の不足に充てるための予備費。	その他	60,361,803,000	0	0	60,361,803,000	—	—	100.0	—	⑥
4477	経済産業省	5(3)①	地域経済産業復興立地推進事業	東日本大震災及び原子力災害により広域的に被害を受けた福島県の復興再生を促進するため、県外からの新規・復興立地や県外への流出防止、県内での新増設・移転を行う企業に対して企業立地奨励を実施する同県との取組を支援することで、同県への企業立地を加速し、当該地域での生産拡大及び継続的な雇用創出を図る。	補助(基金)	40,224,500,000	40,224,500,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4478	厚生労働省	5(2)①	地域医療提供体制の再構築	被災地における医療施設の早期復旧・復興について、更なる医療復興支援が必要ため、被災県が医療の復興計画等に定める事業の支援として、①震災後の労務費等の建設コスト高騰への対応②被災した医療機関の再開等に対する支援③原子力発電所事故の影響により住民が増加するなど地域の実情に応じた基幹病院の整備④被災地における医療従事者確保等の不足分を補うため、地域医療再生基金として交付。	補助(基金)	38,000,000,000	38,000,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4479	厚生労働省	5(1)④	災害援護貸付金の追加	東日本大震災により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付けられる災害援護資金の貸付原資の費用の一部負担。	貸付	15,560,591,000	15,560,590,997	0	3	99.9	—	0.0	—	①
4480	経済産業省	6(2)①	福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業	「日本再生戦略」に基づき、福島県の復興と我が国医療機器産業の国際競争力を強化するため、福島県において、医療機器の開発・安全対策、事業化支援を行う拠点を整備する。	補助(基金)	13,390,667,000	13,390,667,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4481	経済産業省	5(3)②	日本政策金融公庫出資金(中小企業事業)	災害により被害を受けた中小企業等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け業務)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの。	出資	9,100,000,000	9,100,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4482	環境省	6(1)②	福島健康管理拠点の緊急整備	福島県において、きめ細やかな健康管理を行うための拠点整備を支援。	補助(基金)	5,980,000,000	5,980,000,000	0	0	100.0	—	—	—	—
4483	厚生労働省	5(1)④	災害弔慰金等負担金の追加	東日本大震災により死亡した者の遺族に対して支給される災害弔慰金及び障害を受けた者に対して支給される災害障害見舞金の支給に要する費用の一部負担。	補助	2,940,625,000	2,939,375,000	0	1,250,000	99.9	—	0.0	—	①
計						4,970,657,595,000	3,152,221,590,771	1,632,720,841,608	185,715,162,621	63.4	32.8	3.7	—	—

別表3 繰越事由分類基準

繰越事由		繰越事由の内容
①計画に関する諸条件	ア 公害等に係る地元との調整	工事の施行に伴い発生する公害、騒音等の問題について、地元との調整に不測の日数を要したもの
	イ 状況変化による施行能率の低下	工事の施工に伴い発生した状況変化（埋蔵物、地盤等）に伴う施行能率の低下により不測の日数を要したもの
	ウ 運搬路に係る地元との調整	工事の施行に伴う工事用資材等の運搬路の選択に当たり、地元との調整に不測の日数を要したもの
	エ 基本計画の策定・変更	基本計画の策定・変更（工事着工箇所、建物の配置等）に不測の日数を要したもの
	オ 他事業との調整	他事業（災害、上下水道等）との調整に不測の日数を要したもの
	カ 関係機関との協議・許認可等	関係機関との協議、許認可等に不測の日数を要したもの（※関係機関とは、当該事業に利害関係がなく、事業実施者が当事者以外に対して協議・許認可を得ることが必要となる第三者機関である。）
	キ その他	入札不調の結果を踏まえた計画変更（見直し）等
②設計に関する諸条件	ア 工法選択	工法の選択に当たり、不測の日数を要したもの
	イ 設計変更等	設計の変更を生じたので設計変更、契約変更等の手続に不測の日数を要したもの
	ウ その他	入札不調の結果を踏まえた設計変更等
③気象の関係	ア 豪雨	豪雨によるもの
	イ 豪雪	豪雪によるもの
	ウ 風浪	風浪によるもの
	エ その他	落雷、竜巻等
④用地の関係	ア 用地買収交渉	用地買収の交渉に伴い発生する問題（例：境界、代替地等）により、用地の取得が遅延したもの
	イ 工事用地の借上げ	工事用地（工事施行に必要な敷地）の借上げ交渉が難航したことにより、工事の施行が遅延したもの
	ウ その他	上記以外のもの
⑤補償処理の困難	ア 補償交渉	工事施行上障害（例：家屋又は工作物の撤去及び移転、立木伐採、漁業権等）に係る補償交渉に不測の日数を要したもの
	イ 地元との調整	工事の施行に伴い発生する問題（例：公害、騒音等）について、地元との調整に不測の日数を要したもの
	ウ その他	上記以外のもの
⑥資材の入手難	ア 資材不足	価格高騰又は工事箇所が地域的に集中したことにより、鋼材等の資材の不足を来したもの
	イ 労務者手配調整	工事箇所が地域的に集中したことにより、労務者の手配調整に不測の日数を要したもの
	ウ 資材運搬不能	運搬路（工事用仮設道路を含む。）の災害などにより現場への資材の運搬が不能となったもの
	エ 特注品納期遅延	特注品の納期が遅延したもの
	オ その他	上記以外のもの
⑦試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定困難	ア 事前調査	事前調査に予想外の日数を要したもの
	イ 研究方式	研究方式の決定に予想外の日数を要したもの
	ウ その他	上記以外のもの
⑧上記以外のもの		
⑨その他のやむを得ない事由（事故繰越しも含む。）によるもの		

別表4 事故繰越要因類型

事故繰越事由		事故繰越事由の内容
①	自然災害	工事の工事着手後に発生した台風等により、資材搬入路が被災し通行不能になったり、やり直しせざるを得ない手戻り工事が発生したことなどにより、年度内の完成が困難となったもの
②	建設資材	工事に必要となる資材の入荷が不安定又は入手が困難であったり、工事を施工するための機材の手配が困難な状況となったため、工事を中断せざるを得ず、年度内の完成が困難となったもの
③	作業員	震災後の労働需要の急増から、予定を大幅に下回る作業員しか確保することができなかったため、工事に遅延が生じ、年度内の完成が困難となったもの
④	入札不調	東日本大震災の復旧・復興事業に係る事業の集中による資材価格の高騰などの影響により価格が折り合わず、入札不調となったため、年度内の完成が困難となったもの
⑤	地元住民等調整	仮置場の近隣住民の同意を得た上で工事を実施していたが、工事着手後に予定していた仮置場の近隣住民から、仮置場反対の申入れがあり、工事を一旦中断せざるを得なかったなどのため、年度内の完成が困難となったもの
⑥	地中埋設物	工事着手後に、当初想定していなかった地中埋設物が多数発見されたことなどによる、障害物の撤去作業の追加や作業効率の低下に伴い、年度内の完成が困難となったもの
⑦	地権者等	地権者が県外に避難していたりして連絡が取れなかったり、用地買収にあたり地主及びその相続人から売却反対の意思表示があったため、年度内の完成が困難となったもの
⑧	請負業者の倒産	工事着手後に、受注業者が自己破産申請するなどしたため、工事が中断し、年度内の完成が困難となったもの
⑨	他事業等との関係	工事着手後に、他の工事との調整が必要となることが判明し、他の工事が完成しないと本工事に着手できない部分があることなどにより、工事を中断せざるを得ず、年度内の完成が困難となったもの
⑩	事業実施に当たり発生した障害	工事の障害となる地盤強度不足が判明したことにより、当初予定されていなかった工事を追加で行うことなどにより、年度内の完成が困難となったもの
⑪	用地の確保	工事用地の引渡しが遅れや、当初予定していた資材置き場が使用できなくなるなどのため遅れが生じ、年度内の完成が困難となったもの
⑫	行方不明者の搜索	工事区域において行方不明者搜索の協力依頼があり、この協議、搜索協力のため工事を中断したことなどにより、年度内の完成が困難となったもの
⑬	建築制限	区画整理の時期、場所に関する正確な情報もない中で、建設工事着手に向けて準備していたところ、建築制限が掛かってしまい、建築制限指定解除まで工事着工できず、年度内の完成が困難となったもの

別表5 経費項目別・実施方法別の執行状況

① 平成23年度1次補正繰越分

(単位：件、億円、%)

経費項目	①直轄				②補助				③直轄、補助等				④補助(基金)、⑤補助(運営費交付金)、⑥補助(拠出金)、⑦出資、⑧地方交付税交付金、⑨その他			
	事業数	予算現額(23年度繰越分)	支出済額	執行率	事業数	予算現額(23年度繰越分)	支出済額	執行率	事業数	予算現額(23年度繰越分)	支出済額	執行率	事業数	予算現額(23年度繰越分)	支出済額	執行率
	A	B	C=B/A		D	E	F=E/D		G	H	I=H/G		J	K	L=K/J	
(1) 災害救助等関係経費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
①災害救助費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
②災害援護貸付金	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
③生活福祉資金貸付事業費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
④災害弔慰金等	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑤被災者緊急支援経費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
(2) 災害廃棄物処理事業費	0	—	—	—	1	739	650	87.9	0	—	—	—	0	—	—	—
(3) 災害対応公共事業関係費	12	1,183	781	65.9	14	3,273	1,969	60.1	4	521	289	55.5	1	11	11	100.0
①災害復旧等事業費	4	1,151	758	65.8	8	3,209	1,944	60.6	2	510	284	55.7	1	11	11	100.0
②一般公共事業関係費	8	31	22	71.8	6	64	24	38.4	2	11	5	48.4	0	—	—	—
(4) 施設費災害復旧費等	6	120	95	79.5	29	1,625	731	45.0	1	12	5	45.5	0	—	—	—
①文教施設災害復旧費	0	—	—	—	9	665	337	50.7	0	—	—	—	0	—	—	—
②社会福祉施設等災害復旧費等	0	—	—	—	8	472	76	16.1	0	—	—	—	0	—	—	—
③農業・林業施設等災害復旧費等	0	—	—	—	2	124	89	72.2	0	—	—	—	0	—	—	—
④消防防災施設災害復旧費	0	—	—	—	1	184	95	51.8	0	—	—	—	0	—	—	—
⑤中小企業組合等共同施設等災害復旧費	0	—	—	—	1	79	65	82.3	0	—	—	—	0	—	—	—
⑥港湾荷役機械等災害復旧費	0	—	—	—	1	69	39	57.0	0	—	—	—	0	—	—	—
⑦警察施設等災害復旧費	0	—	—	—	0	—	—	—	1	12	5	45.5	0	—	—	—
⑧その他	6	120	95	79.5	7	28	26	92.4	0	—	—	—	0	—	—	—
(5) 災害関連融資関係経費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
①中小企業等関係費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
②災害復興住宅融資等緊急対策費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
③農林漁業者等関係費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
④その他	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
(6) 地方交付税交付金	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
(7) その他の東日本大震災関係経費	9	67	52	77.2	12	583	329	56.3	2	0	0	21.9	0	—	—	—
①被災者生活再建支援金補助金	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
②市町村行政機能応急復旧補助金	0	—	—	—	1	11	11	99.9	0	—	—	—	0	—	—	—
③教育研究設備等災害復旧費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
④被災児童生徒等支援関係経費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑤医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑥雇用対策費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑦漁船保険・漁業共済の支払支援経費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑧漁場・養殖施設等復旧対策費	0	—	—	—	2	400	210	52.5	0	—	—	—	0	—	—	—
⑨農林水産業共同利用施設災害復旧事業費等	0	—	—	—	1	25	13	54.1	0	—	—	—	0	—	—	—
⑩中小企業対策費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑪燃料安定供給対策費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑫企業等の電力需給対策費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑬原子力災害対策費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑭自衛隊活動経費等	5	61	46	75.2	3	98	84	85.7	2	0	0	21.9	0	—	—	—
⑮その他	4	5	5	99.6	5	48	9	19.5	0	—	—	—	0	—	—	—
計	27	1,371	928	67.7	56	6,222	3,680	59.1	7	533	295	55.3	1	11	11	100.0

② 平成23年度2次補正繰越分

(単位：件、億円、%)

経費項目	①直轄				②補助				③直轄、補助等				④補助(基金)、⑤補助(運営費交付金)、⑥補助(拠出金)、⑦出資、⑧地方交付税交付金、⑨その他			
	事業数	予算現額(23年度繰越分)	支出済額	執行率	事業数	予算現額(23年度繰越分)	支出済額	執行率	事業数	予算現額(23年度繰越分)	支出済額	執行率	事業数	予算現額(23年度繰越分)	支出済額	執行率
	A	B	C=B/A		D	E	F=E/D		G	H	I=H/G		J	K	L=K/J	
1原子力損害賠償法等関係経費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
(1)原子力損害賠償法関係経費	1	13	13	98.2	4	42	15	36.6	0	—	—	—	0	—	—	—
①原子力損害賠償補償金	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
②健康管理・調査事業費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
③特別緊急除染事業費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
④環境放射線モニタリング強化事業費	1	13	13	98.2	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑤対外発信強化事業費	0	—	—	—	1	19	12	63.5	0	—	—	—	0	—	—	—
⑥校庭等の放射線低減事業費	0	—	—	—	3	22	2	12.9	0	—	—	—	0	—	—	—
⑦原子力損害賠償和解仲介業務経費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑧その他	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
(2)原子力損害賠償支援機構法関係経費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
①交付国債の償還財源に係る利子負担	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
②原子力損害賠償支援機構に対する出資	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
③東京電力に関する経営・財務調査委員会経費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
2被災者支援関係経費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
(1)二重債務問題対策関係経費	1	25	17	66.6	2	107	88	82.6	0	—	—	—	0	—	—	—
①旧債務	1	25	17	66.6	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
②新債務	0	—	—	—	2	107	88	82.6	0	—	—	—	0	—	—	—
(2)被災者生活再建支援金補助金	0	—	—	—	1	1,837	435	23.7	0	—	—	—	0	—	—	—
3東日本大震災復興対策本部運営経費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
4東日本大震災復興・復興予備費	1	127	122	96.0	2	1,065	729	68.4	0	—	—	—	0	—	—	—
5地方交付税交付金	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
計	3	167	153	91.7	9	3,052	1,269	41.5	0	—	—	—	0	—	—	—

③ 平成23年度3次補正繰越分

(単位：件、億円、%)

経費項目	①直轄				②補助				③直轄、補助等				④補助(基金)、⑤補助(運営費交付金)、⑥補助(拠出金)、⑦出資、⑧地方交付税交付金、⑨その他			
	事業数	予算現額(23年度繰越分)	支出済額	執行率	事業数	予算現額(23年度繰越分)	支出済額	執行率	事業数	予算現額(23年度繰越分)	支出済額	執行率	事業数	予算現額(23年度繰越分)	支出済額	執行率
	A	B	C=B/A		D	E	F=E/D		G	H	I=H/G		J	K	L=K/J	
(1) 災害救助等関係経費	1	4	4	96.2	36	13	10	73.6	0	—	—	—	1	82	82	100.0
①災害救助費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
②生活福祉資金貸付事業費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	1	82	82	100.0
③被災者緊急支援経費	1	4	4	96.2	36	13	10	73.6	0	—	—	—	0	—	—	—
(2) 災害廃棄物処理事業費	1	47	43	91.6	1	2,983	2,119	71.0	0	—	—	—	1	170	170	100.0
(3) 公共事業等の追加	30	1,562	890	56.9	66	4,756	1,407	29.5	9	5,019	1,521	30.3	0	—	—	—
①災害復旧等事業費	4	996	440	44.2	3	1,672	140	8.4	3	4,306	914	21.2	0	—	—	—
②一般公共事業関係費	11	341	324	95.0	15	593	269	45.4	2	606	505	83.3	0	—	—	—
③施設費等	15	225	125	55.7	48	2,490	997	40.0	4	106	102	95.9	0	—	—	—
(4) 災害関連融資関係経費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
①中小企業等関係費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
②農林漁業者等関係費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
(5) 地方交付税交付金	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
(6) 東日本大震災復興交付金	0	—	—	—	4	5	4	83.4	0	—	—	—	5	13,100	13,099	99.9
(7) 原子力災害復興関係経費	10	465	56	12.2	10	66	48	72.5	3	1,259	198	15.7	0	—	—	—
(8) 全国防災対策費	44	929	775	83.4	32	2,575	2,316	89.9	4	936	900	96.1	1	12	10	88.9
①学校施設耐震化・防災機能強化	0	—	—	—	7	1,989	1,763	88.6	0	—	—	—	0	—	—	—
②一般公共事業関係費	14	540	509	94.2	13	516	506	98.0	2	753	747	99.2	0	—	—	—
③海上保安庁船舶建造費等	13	201	140	70.0	6	33	20	61.6	0	—	—	—	0	—	—	—
④警察・消防関係費	4	74	50	67.8	1	8	5	69.7	2	183	152	83.1	0	—	—	—
⑤医療施設等防災対策費等	1	0	0	85.9	0	—	—	—	0	—	—	—	1	12	10	88.9
⑥自衛隊の災害対処能力の向上	1	68	50	73.9	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑦地下タンク環境保全対策促進事業費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑧その他	11	43	23	52.8	5	28	19	70.0	0	—	—	—	0	—	—	—
(9) その他の東日本大震災関係経費	39	689	436	63.2	43	1,319	877	66.5	9	262	220	84.2	4	73	73	99.9
①震災関係資料収集、デジタル化促進、被災実態調査等	3	12	12	96.2	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
②警察・消防関係	2	1	0	49.6	3	52	41	77.6	1	23	18	78.6	0	—	—	—
③情報通信関係	1	74	73	98.1	2	11	5	47.3	1	73	56	76.0	0	—	—	—
④国際協力等を通じた復興	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑤復旧・復興に向けた教育支援等	4	10	10	95.7	1	77	77	100.0	2	13	12	98.0	0	—	—	—
⑥医療、介護、福祉等	1	3	3	99.7	0	—	—	—	0	—	—	—	3	72	72	100.0
⑦雇用対策費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑧農業関係	1	5	5	96.5	3	23	14	59.8	0	—	—	—	0	—	—	—
⑨森林・林業の復興	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑩水産業の復旧・復興	0	—	—	—	4	382	205	53.8	0	—	—	—	0	—	—	—
⑪中小企業対策	4	100	58	58.1	8	73	60	81.9	3	7	6	91.1	0	—	—	—
⑫立地補助金	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑬資源権益確保関連経費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑭節電エコ補助金等	0	—	—	—	3	354	195	55.1	0	—	—	—	1	0	0	99.2
⑮住宅関係	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑯自立・分散型エネルギー供給等によるエコタウン化事業	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑰自衛隊施設及び装備品等の復旧等	3	272	200	73.5	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑱その他	20	207	71	34.5	19	343	278	80.9	2	145	127	87.7	0	—	—	—
計	125	3,699	2,207	59.6	192	11,720	6,783	57.8	25	7,477	2,841	38.0	12	13,439	13,438	99.9

④ 平成24年度復興特会

(単位：件、億円、%)

経費項目	①直轄				②補助				③直轄、補助等				④補助(基金)、⑤補助(運営費交付金)、⑥補助(提出金)、⑦出資、⑧地方交付税交付金、⑨その他			
	事業数	予算現額	支出済額	執行率	事業数	予算現額	支出済額	執行率	事業数	予算現額	支出済額	執行率	事業数	予算現額	支出済額	執行率
	A	B	C=B/A		D	E	F=E/D		G	H	I=H/G		J	K	L=K/J	
(1) 災害救助等関係経費	8	75	40	53.1	41	1,170	1,144	97.7	2	58	18	31.4	4	52	52	100.0
①災害救助費	0	—	—	—	1	1,089	1,089	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
②被災者緊急支援経費	8	75	40	53.1	40	81	55	67.9	2	58	18	31.4	4	52	52	100.0
(2) 災害廃棄物処理事業費	2	162	18	11.1	2	3,279	486	14.8	0	—	—	—	0	—	—	—
(3) 公共事業等の追加	23	302	206	68.0	36	1,553	406	26.1	8	3,185	844	26.5	3	154	106	68.8
①災害復旧等事業費	1	11	3	32.6	5	304	15	4.9	3	1,833	501	27.3	0	—	—	—
②一般公共事業関係費	12	204	134	65.8	14	724	268	37.0	2	1,345	340	25.2	3	154	106	68.8
③施設費等	10	87	67	77.7	17	524	123	23.5	3	6	3	50.2	0	—	—	—
(4) 災害関連融資関係経費	0	—	—	—	12	72	45	62.0	0	—	—	—	9	1,277	1,277	100.0
①中小企業等関係費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	5	1,194	1,194	100.0
②農林漁業者等関係費	0	—	—	—	12	72	45	62.0	0	—	—	—	4	83	83	100.0
(5) 地方交付税交付金	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	1	6,704	6,704	100.0
(6) 東日本大震災復興交付金	0	—	—	—	3	2,776	0	0.0	0	—	—	—	1	90	90	99.8
(7) 原子力災害復興関係経費	41	399	92	23.2	12	148	15	10.6	4	4,495	1,674	37.2	7	82	81	98.9
(8) 全国防災対策費	51	880	534	60.7	43	4,593	1,957	42.6	2	322	247	76.7	5	142	107	75.0
①学校施設耐震化・防災機能強化	0	—	—	—	5	2,442	666	27.3	0	—	—	—	0	—	—	—
②一般公共事業関係費	14	497	280	56.4	19	1,826	1,110	60.8	1	311	243	78.0	3	133	97	73.4
③警察・消防関係費	7	55	45	82.3	2	7	6	97.0	1	10	4	41.5	0	—	—	—
④自衛隊の災害対処能力の向上	1	242	142	58.7	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑤社会福祉施設整備費等	3	21	13	64.9	2	50	31	61.8	0	—	—	—	0	—	—	—
⑥その他	26	63	51	81.4	15	266	141	53.0	0	—	—	—	2	9	9	96.8
(9) その他の東日本大震災関係経費	67	1,135	917	80.7	52	2,022	747	36.9	12	288	127	44.1	23	2,069	2,065	99.8
①被災地への情報提供、震災関係資料収集等	12	11	8	76.1	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
②警察・消防関係	0	—	—	—	1	48	5	11.9	2	22	19	88.0	0	—	—	—
③情報通信関係	2	20	19	97.0	2	54	2	4.6	0	—	—	—	0	—	—	—
④大学等を活用した地域の再生等	2	10	10	99.9	2	70	62	89.7	7	228	77	34.0	2	54	54	100.0
⑤復興に向けた教育支援等	3	7	6	82.0	6	50	40	79.5	0	—	—	—	1	42	42	100.0
⑥医療、介護、福祉等	0	—	—	—	5	148	147	99.8	0	—	—	—	1	0	0	100.0
⑦雇用関係	7	105	20	19.0	1	2	0	13.9	0	—	—	—	1	500	500	100.0
⑧農林業関係	8	10	9	90.8	12	94	69	73.3	1	7	—	0.0	3	249	249	100.0
⑨水産業関係	0	—	—	—	10	173	69	40.2	0	—	—	—	2	107	106	99.8
⑩中小企業対策	1	3	2	95.7	1	2	1	60.2	0	—	—	—	3	152	152	100.0
⑪中小企業組合等共同施設等災害復旧費	0	—	—	—	1	1,300	294	22.6	0	—	—	—	0	—	—	—
⑫立地補助金	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	2	280	280	100.0
⑬住宅関係	0	—	—	—	1	10	1	15.5	0	—	—	—	1	539	539	100.0
⑭自衛隊関係	3	793	692	87.3	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
⑮その他	29	173	147	84.8	10	68	51	74.7	2	29	29	98.6	7	144	140	97.2
(10) 国債整理基金特別会計への繰入	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	1	10,351	10,259	99.1
(11) 東日本大震災復旧・復興予備費	0	—	—	—	1	29	29	99.9	0	—	—	—	7	1,826	1,222	66.9
計	192	2,956	1,808	61.1	202	15,648	4,833	30.8	28	8,349	2,912	34.8	61	22,751	21,967	96.5

別表6 復興推進計画の認定状況

① 規制・手続に関する特例の認定状況

(平成25年7月31日現在)

復興推進計画	計画認定区域	復興推進事業の概要
○漁業権の免許に関する特別の措置（法14条関係）		
宮城第23号「復興推進計画（宮城県石巻市桃浦地区水産業復興特区）」25年4月23日認定	石巻市	桃浦地区における特定区画漁業権の内容たる区画漁業として、震災前から当該地区漁民が営んできた漁場におけるカキ養殖について、桃浦かき生産者合同会社に対して漁業権の免許ができるようにし、いかだや漁船、カキ加工施設等の生産資材の確保、直販等の新たな販路の拡大、地元漁民の雇用の確保等を行うことにより、復興を推進する。
○建築基準法における用途制限に係る特例（法15条関係）		
岩手第3号「釜石市復興推進計画」24年8月3日認定	釜石市	復興産業集積区域において、商業施設を整備するに伴い、将来的には工業立地を目指す、市中心部の土地の有効活用にも資する目的で、工業専用地域においても、周辺の商業地域との相乗効果を図るために、商業施設の整備を促進するよう用途制限の緩和を行う。
宮城第9号「七ヶ浜町震災復興推進計画」24年9月28日認定	七ヶ浜町	復興産業集積区域において、事務所を整備するに伴い、将来的には用途地域の見直しを目指す、町中心部の土地の有効活用にも資する目的で、第一種中高層住居専用地域においても、被災した事務所の早期復興を支援することはもとより、町中心部のにぎわい創出を図るため、事務所については、第二種中高層住居専用地域と同様の、二階建て以下、かつ、1,500㎡以下の建設が可能な用途制限の緩和を行う。
宮城第11号「女川町復興推進計画」24年1月6日認定	女川町	復興産業集積区域において、漁業関連施設、水産加工施設等の立地を促進するため、用途制限の緩和を行う。
○特別用途地区における建築物整備に係る手続の簡素化（法16条関係）		
—		
○応急仮設店舗・工場等の存続可能期間の延長の特例（法17条関係）		
福島第5号「南相馬市復興推進計画」24年7月27日認定	南相馬市	震災により被災した店舗、工場、事務所等の早期再開と継続へ向けた支援のため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する仮設施設の整備事業について連携して整備を進め、整備済施設の管理・運営を行う。
栃木第1号「高根沢町復興推進計画」24年1月6日認定	高根沢町	震災により使用不能となった町立阿久津小学校の新築建て替えを実施する間、地域児童の適正な教育機会を確保するため、既整備の仮設校舎を引き続き運用し管理する。

復興推進計画	計画認定区域	復興推進事業の概要
茨城第3号「茨城県復興推進計画（茨城県応急仮設建築物復興特区）」25年1月29日認定	常総市、高萩市、坂東市、茨城町、東海村	震災からの地域の早期復興と住民生活において中心的な役割を担う公共施設について、新施設建築までの間、仮設建築物での業務運営を継続することにより、住民サービスの安定的な提供を行う。
宮城第21号「復興推進計画」25年4月12日認定	気仙沼市、名取市、多賀城市、東松島市、大崎市、亘理町、山元町、七ヶ浜町、女川町、南三陸町	震災により被災した地域住民の生活に必要な建築物が再建されるまでの間、従前の建築物が担っていたサービス及び就労機会創出の機能を確保するため、応急仮設建築物での業務運営を継続する。
宮城第24号「石巻市復興推進計画」25年4月26日認定	石巻市	震災により被災した市民の生活と事業者の経済活動に必要な建築物に代わって建築された応急仮設建築物の存続期間を延長する。
茨城第10号「水戸市復興推進計画（水戸市応急仮設建築物復興特区）」25年5月17日認定	水戸市	震災からの地域の早期復興と住民生活において中心的な役割を担う公共施設について、新施設を整備するまでの間、仮設建築物での業務運営を継続することにより、住民サービスの安定的な提供を行う。
岩手第8号「岩手県応急仮設建築物復興特区に係る復興推進計画」25年5月28日認定	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村	震災により被災した地域住民の生活に必要な建築物が再建されるまでの間、従前の建築物が担っていたサービス及び就労機会創出の機能を確保するため、応急仮設建築物での業務運営を継続する。
福島第18号「福島県復興推進計画（福島県応急仮設建築物復興特区）」25年7月5日認定	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、相馬市、二本松市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、会津美里町、西郷村、石川町、三春町、広野町、楡葉町、川内村、新地町	応急仮設建築物の活用により、県及び市町村の復興計画等において重点的に取り組むこととしている環境の回復、住民の健康維持・増進、教育・子育て環境の整備、事業の再開・継続支援等を間断なく推進する。
○バス路線の新設、変更等に係る手続の特例（法18条関係）		
—		
○公営住宅等の整備に係る入居者資格要件等の特例（法19～21条関係）		
千葉第1号「旭市復興推進計画」25年2月22日認定	旭市	震災により住居を失った被災者等に対して提供する公営住宅の入居資格要件について、平成26年度末までの間、住宅困窮要件を満たせば入居可能とする。
福島第17号「福島県復興推進計画（公営住宅）」25年7月5日認定	福島県の全域	震災により住居を失った被災者等に対して提供する公営住宅の入居資格要件について、平成33年3月11日までの間、住宅困窮要件を満たせば入居可能とする。 また、被災者等に賃貸した公営住宅等で引き続き管理することが不適当となったものを譲渡する場合にあっては、譲渡制限期間を耐用年数の「1/4」から「1/6」に短縮するとともに、当該譲渡対価の使途を地域住宅計画に基づく事業等の実施に要する費用にも充てることを可能とする。

復興推進計画	計画認定区域	復興推進事業の概要
○公営住宅の処分等の手続に係る特例（法22条関係）		
—		
○食料供給等施設の整備に係る特例（法23～27条関係）		
宮城第5号「復興推進計画」24年3月23日認定	石巻市	北上地区において大規模化を図る農業者の営農活動を支援するため、同地区の農地に共同乾燥調製貯蔵施設を整備し、農業経営の効率化、米の品質向上及び多様な消費者ニーズへの対応を図る。
○工場立地法及び企業立地促進法における緑地規制の特例（法28条関係）		
宮城第1号「復興推進計画」24年2月9日認定（5月25日、12月14日変更認定）	石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大郷町、富谷町、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町	復興産業集積区域において適用できる緑地面積率等の基準を条例で定める。
青森第1号「青森県復興推進計画」24年3月2日認定	八戸市、おいらせ町、階上町	復興産業集積区域において適用できる緑地面積率等の基準を条例で定める。
茨城第1号「茨城県復興推進計画（茨城産業再生特区計画）」24年3月9日認定（9月28日変更認定）	日立市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、鉾田市、茨城町、大洗町	復興産業集積区域において適用できる緑地面積率等の基準を条例で定める。
○他の水利利用に従属する小水力発電に関する河川法等の手続の簡素化（法29～32条関係）		
—		
○鉄道ルートの変更に係る手続の特例（法33条関係）		
—		
○確定拠出年金に係る脱退一時金の特例（法34条関係）		
福島第6号「福島県復興推進計画（福島県確定拠出年金復興特区）」24年8月3日認定	福島県の全域	確定拠出年金法の特例により、脱退一時金を住環境の再建、事業の維持や再開、就労確保等の地域振興事業に要する資金の一部に活用して地域の活性化を図る。

復興推進計画	計画認定区域	復興推進事業の概要
茨城第2号「茨城県復興推進計画（茨城県確定拠出年金復興特区）」24年10月30日認定	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、銚田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町、美浦村、阿見町、河内町、利根町	確定拠出年金法の特例により、脱退一時金を住環境の再建、事業の維持や再開、就労確保等の地域振興事業に要する資金の一部に活用して地域の活性化を図る。
宮城第20号「宮城県復興推進計画（確定拠出年金加入者生活再建促進特区）」25年3月26日認定	宮城県の全域	確定拠出年金法の特例により、脱退一時金を住環境の再建、事業の維持や再開、就労確保等に活用することを可能にし、地域の活性化を図る。
岩手第7号「岩手県確定拠出年金特区に係る復興推進計画」25年4月12日認定	岩手県の全域	確定拠出年金法の特例により、脱退一時金を「暮らし」の再建、「なりわい」の再生等の地域振興事業に要する資金の一部に活用して地域の活性化を図る。
○財産の処分の制限に係る承認の手続の特例（法45条関係）		
—		
○都市公園の占用に関する制限緩和（法35条関係）		
—		
○医療機器製造販売業等の許可基準の緩和（法35条関係）		
福島第1号「復興推進計画」24年3月16日認定	福島県の全域	雇用機会の創出その他復興の円滑かつ迅速な推進のために、必要な医療機器の製造販売業者及び製造業者の事業の開始の促進に必要な許可基準の緩和を行う。
岩手第2号「岩手県産業再生復興推進計画」24年3月30日認定（8月28日、25年3月26日、6月11日変更認定）	岩手県の全域	雇用機会の創出その他復興の円滑かつ迅速な推進のために、必要な医療機器の製造販売業者及び製造業者の事業の開始の促進に必要な許可基準の緩和を行う。
宮城第6号「宮城県保健・医療・福祉復興推進計画」24年4月10日認定	宮城県の全域	雇用機会の創出その他復興の円滑かつ迅速な推進のために、必要な医療機器の製造販売業者及び製造業者の事業の開始の促進に必要な許可基準の緩和を行う。

復興推進計画	計画認定区域	復興推進事業の概要
○医療機関・介護施設等に係る基準等の特例（法35条関係）		
岩手第1号「岩手県保健・医療・福祉復興推進計画」24年2月9日認定	岩手県の全域	沿岸被災地の住民が必要な医療を受けられるよう、内陸部等の病院による患者の受入れや医師確保が困難な病院の運営を支援する。
	洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市	沿岸被災地における高齢者等の要援護者が安心して生活できるよう、指定訪問リハビリテーション事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護予防訪問リハビリテーション事業所における介護・福祉サービスの継続を支援するとともに、当該施設の新たな整備を推進する。
宮城第6号「宮城県保健・医療・福祉復興推進計画」24年4月10日認定	宮城県の全域	東日本大震災の影響により配置すべき医療従事者の員数が不足してしまう病院について、周辺医療機関と連携するなど、適切な医療を提供するための要件を満たすことを条件に、入院患者への医療の提供を担う病院の設置基準のうち、医療従事者の配置基準を一部緩和し、各病院が患者の受け入れを積極的に行える体制を整える。
	仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町（ただし、指定介護老人福祉施設等整備及び介護老人保健施設等整備については、仙台市を除く。）	在宅、仮設住宅、施設等で生活する高齢者が継続してサービスを受けられ、安心して生活できるよう、指定（介護予防）訪問リハビリテーション事業所、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設における事業継続を支援するとともに、新たな事業所、施設整備を推進する。
福島第3号「福島県保健・医療・福祉復興推進計画」24年4月20日認定	福島県の全域	原子力災害に伴う医療人材の流出により医療従事者の確保が非常に困難な状況にあること、放射線の影響を踏まえ必要な対策を講じていく必要があることから、体制が整い軌道に乗るまでの間、医療の質と医療提供体制を維持するため特例措置を適用し、医師確保が困難な病院の運営を支援する。
		東日本大震災により被災した介護保険施設の入所者等に対する受け皿を整備するとともに、浜通りエリア等における要介護高齢者等の増加に対応するため、指定訪問リハビリテーション事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護予防訪問リハビリテーション事業所における介護・福祉サービスの継続及び事業再開を支援するとともに、当該施設の新たな整備を促進する。
○仮設薬局等の構造設備基準の特例（法35条関係）		
岩手第1号「岩手県保健・医療・福祉復興推進計画」24年2月9日認定	洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市	沿岸被災地の医療提供体制の復旧を図るとともに、住民のセルフメディケーション（自己治療）を支えるため、沿岸被災地における薬局及び一般用医薬品を販売する店舗の整備を推進する。

復興推進計画	計画認定区域	復興推進事業の概要
宮城第6号「宮城県保健・医療・福祉復興推進計画」24年4月10日認定	石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町、登米市、大郷町、美里町	被災した薬局等を新築又は改築により再開しようとする者や、被災地及び仮設住宅近郊において新たに薬局等を始めようとする者を対象に特例措置を適用し、薬局等の開設を推進する。

② 税制上及び金融上の特例の認定状況

(平成25年7月31日現在)

復興推進計画	計画認定区域	復興推進事業の概要
○復興産業集積関係の課税の特例等 ・新規立地促進税制（新規立地新設企業を5年間無税とする措置）（法40条関係） ・事業用設備等の特別償却等（法37条関係） ・法人税の特別控除（法38条関係） ・研究開発税制の特例等（法39条関係） ・復興産業集積区域における地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置（法43条関係）		
宮城第1号「復興推進計画」24年2月9日認定（5月25日、12月14日変更認定）	仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町	自動車関連産業、高度電子機械産業、食品関連産業、木材関連産業、医療・健康関連産業、クリーンエネルギー関連産業、航空宇宙関連産業、船舶関連産業を集積させる。
青森第1号「青森県復興推進計画」24年3月2日認定	八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町	環境リサイクル・環境配慮型素材関連産業、省エネルギー・省力化技術・環境負荷低減型エネルギー関連産業、医療機器部材産業・医療用機械器具関連産業、健康食品・化粧品・医薬品・医療及び介護用品製造業、半導体製造装置・半導体・情報通信機器・電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業、食品関連産業、情報サービス関連産業、小売業を集積させる。
宮城第2号「仙台市復興推進計画」24年3月2日認定	仙台市	東部地区及び四郎丸地区の農業振興地域を農と食のフロンティアとして、農業及び農業関連産業を集積させる。
茨城第1号「茨城県復興推進計画（茨城産業再生特区計画）」24年3月9日認定（9月28日変更認定）	水戸市、日立市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、那珂市、神栖市、鉾田市、茨城町、大洗町、東海村	新エネルギー関連産業、省エネルギー関連産業、環境リサイクル関連産業、自動車関連産業、建設機械関連産業、化学関連産業、鉄・金属関連製造業、ガラス・セメント関連製造業、電気関連産業、機械関連産業、食品関連産業、水産関連産業、木材関連産業、運輸・物流関連産業、観光関連産業、小売業・サービス業等を集積させる。
宮城第3号「塩竈市復興推進計画」24年3月23日認定	塩竈市	千賀の浦観光推進特区に観光関連産業を集積させる。
宮城第4号「復興推進計画」24年3月23日認定	石巻市	「まちなか復興産業集積区域」に医歯薬・福祉・介護業、商業（小売業、卸売業、サービス業）、ICT関連産業、観光関連産業（飲食店、宿泊業等）及び新エネルギー・再生可能エネルギー関連産業を集積させる。

復興推進計画	計画認定区域	復興推進事業の概要
岩手第2号「岩手県産業再生復興推進計画」24年3月30日認定（8月28日、25年3月26日、6月11日変更認定）	岩手県の全域	セメント関連産業、鉄鋼関連産業、電子機械製造関連産業、輸送用機械器具関連産業、医薬品関連産業、情報サービス関連産業、木材関連産業、環境負荷低減エネルギー関連産業、観光関連産業、食品関連産業、水産関連産業、農業及び関連産業並びに繊維関連産業を集積させる。
福島第2号「福島県復興推進計画（ふくしま産業復興投資促進特区）」24年4月20日認定（25年7月5日変更認定）	福島県の全域	輸送用機械関連産業、電子機械関連産業、情報通信関連産業、医療関連産業、再生可能エネルギー関連産業、食品・飲料関連産業、地域資源活用型産業（伝統工芸品関連産業、木材関連産業）農業関連産業及び水産関連産業を集積させる。
宮城第7号「復興推進計画」24年6月12日認定	仙台市、石巻市、気仙沼市、白石市、名取市、多賀城市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、亘理町、利府町、大和町、富谷町、大衡村、女川町、南三陸町	ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、コールセンター、バックオフィス事業所、データセンター、自動車関連産業等の設計開発関連業及びデジタルコンテンツ関連業を集積させる。
宮城第8号「復興推進計画」24年7月27日認定（9月28日変更認定）	石巻市	牡鹿半島一帯に商業関連産業（小売業、サービス業等）、観光関連業種（運輸業、宿泊業、飲食店）、硯・石工品関連産業、再生可能エネルギー供給関連産業及びリサイクル関連産業を集積させる。
宮城第10号「復興推進計画（宮城県民間投資促進特区（農業版））」24年9月28日認定	石巻市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、南三陸町	農業及び農業関連産業を集積させる。
福島第7号「いわき市復興推進計画（サンシャイン観光推進特区）」24年11月13日認定	いわき市	平地区等6地区の復興産業集積区域に観光関連産業を集積させる。
宮城第12号「多賀城市復興推進計画（まちづくり促進特区計画）」24年12月14日認定	多賀城市	多賀城駅一帯を中心とする復興まちづくり産業集積区域に生活サービス産業を集積させる。
宮城第13号「復興推進計画」24年12月14日認定	東松島市	野蒜北部丘陵地区等2地区の復興産業集積区域に商業関連産業、牛網・浜市地区復興産業集積区域に食料供給等施設、野蒜地区等2地区の復興産業集積区域にツーリズム関連産業、野蒜地区等2地区の復興産業集積区域に再生可能エネルギー関連産業をそれぞれ集積させる。
岩手第6号「釜石市復興推進計画」25年3月26日認定	釜石市	釜石東部地区復興産業集積区域に生活関連産業を集積させる。

復興推進計画	計画認定区域	復興推進事業の概要
宮城第18号「復興推進計画」25年3月26日認定	岩沼市	玉浦西地区復興産業集積区域に商業関連産業、医療・福祉等サービス産業を集積させる。
宮城第22号「仙台市復興推進計画」25年4月12日認定	仙台市	仙台港後背地の復興産業集積区域に水族館と集客・交流の面で相乗効果のある関連産業を集積させる。
宮城第25号「「海と生きる」気仙沼観光復興推進計画」25年6月11日認定	気仙沼市	気仙沼地区等11地区の復興産業集積区域に観光関連産業を集積させる。
○復興居住区域における被災者向け優良賃貸住宅の特別償却・税額控除（法41条関係）		
宮城第19号「復興推進計画」25年3月26日認定	石巻市	復興居住区域において震災により住居を失った者に対して、被災者向け優良賃貸住宅の供給を促進する。
○復興特別区域において地域の課題の解決のための事業を行う株式会社に対する出資に係る所得控除（法42条関係）		
宮城第4号「復興推進計画」24年3月23日認定	石巻市	特産品の販売を行うまちなか復興マルシェの開催、市街地開発後の空き店舗や未利用地を活用した集いの空間等の整備、商業イベントの開催、ボランティア・市民の交流イベント等の開催、コミュニティスペースや病院利用者のための休憩所の整備、マンガやアニメ等のコンテンツの市内外への発信による交流人口の拡大、現存する蔵や歴史ある建物の保存・有効活用による特色ある地域づくり。
○復興特区支援貸付事業を行う金融機関に対する復興特区支援利子補給金の支給（法44条関係）		
宮城第3号「塩竈市復興推進計画」24年3月23日認定	塩竈市	冷凍冷蔵施設、製氷貯氷施設及び水産加工施設の整備を行う事業者並びに千賀の浦観光推進特区において水族館等の施設を整備する事業者に対して必要な資金を貸し付ける。
福島第4号「会津若松市復興推進計画」24年4月20日認定	会津若松市	事業者が伸銅品を製造する設備を増強するために必要な資金を貸し付ける。
青森第2号「三沢市復興推進計画」24年6月26日認定	三沢市	事業者が細谷工業団地において冷凍食品製造工場を新設するために必要な資金を貸し付ける。
青森第3号「八戸市復興推進計画」24年10月12日認定	八戸市	事業者が桔梗野工業団地において冷凍・冷蔵施設を新設するために必要な資金を貸し付ける。
福島第8号「南相馬市復興推進計画」24年11月13日認定	南相馬市	事業者が原町区において段ボール原紙製造設備の増強等を行うために必要な資金を貸し付ける。

復興推進計画	計画認定区域	復興推進事業の概要
福島第9号「磐梯町復興推進計画」24年12月21日認定	磐梯町	事業者が大字大谷の会津工場において交換レンズ等の製品を製造する工場の増設を行うために必要な資金を貸し付ける。
宮城第14号「石巻市復興推進計画」25年2月1日認定	石巻市	事業者が重吉町の宮城工場において研究開発及び生産拠点を再整備するために必要な資金を貸し付ける。
福島第10号「いわき市復興推進計画」25年2月1日認定	いわき市	事業者が錦町において家庭用ラップ等の原料となる樹脂の製造設備の増強等を行うために必要な資金を貸し付ける。
福島第11号「いわき市復興推進計画」25年2月1日認定	いわき市	事業者が小名浜において超低温冷凍庫の増設等を行うために必要な資金を貸し付ける。
福島第12号「田村市復興推進計画」25年2月1日認定	田村市	事業者が舟ヶ作工業団地（滝根町広瀬）の福島工場においてエンジン基幹部品等を製造する内燃機関製造設備の増設等を行うために必要な資金を貸し付ける。
福島第13号「川俣町復興推進計画」25年2月1日認定	川俣町	事業者が飯坂工業団地においてエンジン部品製造設備の生産能力増強等の設備投資をするために必要な資金を貸し付ける。
福島第14号「鏡石町復興推進計画」25年2月1日認定	鏡石町	事業者が岡ノ内地区において医薬品製造設備の増強等を行うために必要な資金を貸し付ける。
福島第15号「三春町復興推進計画」25年2月1日認定	三春町	事業者が田村西部工業団地において、本社工場と白沢工場を統合し、新たにオイルシール製造工場を建設するために必要な資金を貸し付ける。
茨城第4号「日立市復興推進計画（日立市ガス供給拠点復興推進計画）」25年2月1日認定	日立市	事業者が茨城港日立港区においてLNG基地及びLNG船用の栈橋等の受入施設を整備するために必要な資金を貸し付ける。
茨城第5号「ひたちなか市復興推進計画」25年2月1日認定	ひたちなか市	事業者が常陸那珂工場及び常陸那珂臨港工場において大型油圧ショベルなどの部品組み付け、大型建機フレームの製作等を行う工場の新增設や設備増強を行うために必要な資金を貸し付ける。
岩手第4号「大槌町復興推進計画」25年2月22日認定	大槌町	事業者が戸沢地区において採石プラント増設に伴う設備機器を増強するために必要な資金を貸し付ける。
岩手第5号「宮古市復興推進計画（採石プラント整備復興推進計画）」25年2月22日認定	宮古市	事業者が崎山地区において採石プラント増設に伴う設備機器を増強するために必要な資金を貸し付ける。

復興推進計画	計画認定区域	復興推進事業の概要
宮城第15号「仙台市復興推進計画」25年2月22日認定	仙台市	事業者が、震災で全壊した物流拠点を再整備するため、扇町における物流センターの新設に必要な資金を貸し付ける。
宮城第16号「白石市復興推進計画」25年2月22日認定	白石市	同市に新規に立地する事業者が白石センター工業団地においてコンピューター制御付き物流センターを新設するために必要な資金を貸し付ける。
宮城第17号「大和町復興推進計画」25年2月22日認定	大和町	同町に新規に立地する事業者が物流センターを整備するために必要な資金を貸し付ける。
福島第16号「下郷町復興推進計画」25年2月22日認定	下郷町	事業者が落合地区において行動判別センサーを製造する工場の増設等に必要な資金を貸し付ける。
茨城第6号「日立市復興推進計画（日立市災害医療・高度医療拠点復興推進計画）」25年2月22日認定	日立市	事業者が城南地区において救命救急センターや外来化学療法センターなどの災害時の救急医療や災害医療機能及び高度医療機能を備えた病院を整備するために必要な資金を貸し付ける。
茨城第7号「下妻市復興推進計画」25年2月22日認定	下妻市	同市に新たに立地する事業者がつくば下妻第二工業団地において自動車（トラック、乗用車）の排気ガス浄化装置を製造する工場を整備するために必要な資金を貸し付ける。
茨城第8号「鹿嶋市復興推進計画」25年2月22日認定	鹿嶋市	対象事業者が鹿島臨海工業地帯において鹿島共同発電所5号機を新設するために必要な資金を貸し付ける。
茨城第9号「阿見町復興推進計画」25年2月22日認定	阿見町	同町に新たに立地する事業者が阿見東部工業団地において乳製品製造工場を新設するために必要な資金を貸し付ける。

別表7 復興交付金市町村別・基幹事業別可能額（平成25年7月末現在）

道県名	市町村名	事業番号																					
		A-1	A-2	A-3	A-4	B-1	B-2	B-3	C-1	C-2	C-3	C-4	C-5	C-6	C-7	C-8	C-9	D-1	D-2	D-3	D-4	D-5	
北海道	広尾町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
青森県	八戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	716	-	149	1,342	47	
	三沢市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	318	-	-	-	-	-	-	-	
	おいらせ町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62	2	
	階上町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	-	-	
青森県計		-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	318	-	-	740	-	149	1,405	49
岩手県	宮古市	-	-	-	181	-	-	-	683	659	-	28	2,757	238	6,785	-	25	1,745	-	-	15,418	93	
	大船渡市	601	76	83	59	-	-	-	1,163	151	-	-	36	600	6,633	-	-	4,702	996	3	18,181	142	
	北上市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	久慈市	-	-	-	-	-	-	-	339	88	-	-	812	-	1,594	-	-	1,091	-	-	259	2	
	一関市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147	-	
	陸前高田市	460	99	50	282	-	-	124	2,958	-	-	30	-	209	3,809	265	8	5,354	-	-	19,051	153	
	釜石市	29	7	-	51	-	-	-	168	-	-	41	3,516	913	5,507	1,039	-	3,657	-	-	33,956	156	
	大槌町	220	87	-	69	-	-	-	40	225	-	18	1,140	-	4,130	-	-	2,931	-	-	21,839	191	
	山田町	-	-	-	55	-	-	-	1,839	-	-	165	3,925	135	2,189	-	-	6,156	589	-	9,961	104	
	岩泉町	389	-	57	9	-	-	35	-	-	-	20	3,158	72	6	-	-	203	-	-	969	26	
	田野畑村	-	-	-	27	-	-	-	97	435	-	-	9,292	99	906	-	-	2,568	-	232	4,098	5	
	普代村	-	64	-	-	-	-	-	112	-	-	-	47	240	897	-	-	110	-	-	-	-	
	野田村	-	-	-	205	-	-	-	303	-	-	115	560	37	14	-	-	2,727	-	-	2,788	22	
洋野町	-	-	-	-	-	-	-	60	325	-	6	373	150	133	-	-	301	-	-	52	3		
岩手県計		1,701	335	191	941	-	-	159	7,767	1,885	-	426	25,622	2,696	32,608	1,304	33	31,552	1,585	235	126,723	902	
宮城県	仙台市	-	-	-	55	-	-	-	1,117	50	-	1,440	-	-	-	-	-	3,132	-	-	34,587	2	
	石巻市	-	236	1	154	-	-	130	3,359	18	123	3,371	127	1,159	11,930	10	-	31,669	860	-	52,332	85	
	塩竈市	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	1,934	228	5,443	-	-	3,606	92	-	10,456	2	
	気仙沼市	-	-	-	74	-	-	-	1,512	-	-	-	3,063	134	15,829	201	-	11,157	3,593	-	25,349	-	
	白石市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	404	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	名取市	275	-	-	24	-	-	-	2,749	-	-	1,499	-	-	46	-	-	2,539	-	-	2,717	-	
	多賀城市	-	-	-	349	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	333	-	285	7,562	-	
	岩沼市	-	-	-	102	-	-	-	3,940	-	-	2,420	-	-	-	-	-	10,701	-	-	3,688	-	
	登米市	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,401	-	
	栗原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	213	7	
	東松島市	182	-	-	82	-	-	-	4,030	-	-	891	1,232	263	-	-	24	4,429	5,747	-	16,261	-	
	大崎市	-	-	-	8	-	-	-	26	-	-	906	-	-	-	-	-	-	-	-	4,479	-	
	亘理町	-	-	-	11	-	-	-	7,905	372	-	10,739	-	-	-	-	-	4,667	-	-	13,056	-	
	山元町	66	257	-	27	-	30	1	1,794	40	-	6,263	-	2	110	-	-	8,902	-	-	13,100	41	
	松島町	-	-	-	5	-	-	-	52	-	-	-	442	4	4	-	-	5,010	-	-	1,380	-	
	七ヶ浜町	-	-	-	71	-	-	-	168	-	-	122	-	48	-	2,999	-	1,475	-	-	5,648	-	
	利府町	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	869	105	-	-	-	537	-	-	599	-	
	大郷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	-	
涌谷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,201	-		
美里町	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	538	25		
女川町	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	973	132	7,578	-	-	7,355	368	-	8,783	4		
南三陸町	-	-	-	11	-	-	7	2,151	-	-	101	-	277	4,055	-	-	7,952	-	-	12,951	-		
岩手県計		524	493	1	1,020	-	30	139	28,807	481	123	28,161	8,643	2,357	44,998	3,210	24	103,470	10,663	285	216,381	170	
福島県	福島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	会津若松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,996	-	
	郡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65	-	-	-	-	3,877	-	
	いわき市	-	236	-	111	-	-	-	2,274	-	-	52	-	-	4,669	510	188	3,879	4,164	70	39,238	-	
	白河市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57	70	-	-	297	-	
	須賀川市	-	-	-	-	-	-	-	44	322	-	-	-	-	-	-	6	-	15	-	260	-	
	相馬市	23	124	-	44	-	-	-	193	-	-	977	-	-	3,535	131	-	4,018	-	-	7,454	57	
	二本松市	-	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	
	田村市	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注（１）市町村ごとに作成される復興交付金交付可能額通知を基に、市町村別に集計したものである。

注（２）事業番号は別表1を参照

注（３）各基幹事業に係る交付可能額には効果促進事業に係るものを含んでいる。なお、県に一括配分された漁業集落復興効果促進事業は市町村が実施する漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤かさ上げ、生活基盤整備等）に計上し、また、県に一括配分された市街地復興効果促進事業は市町村が実施する津波復興拠点整備事業、市街地再開発事業、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）及び防災集団移転促進事業に按分して計上している。

(単位：百万円)

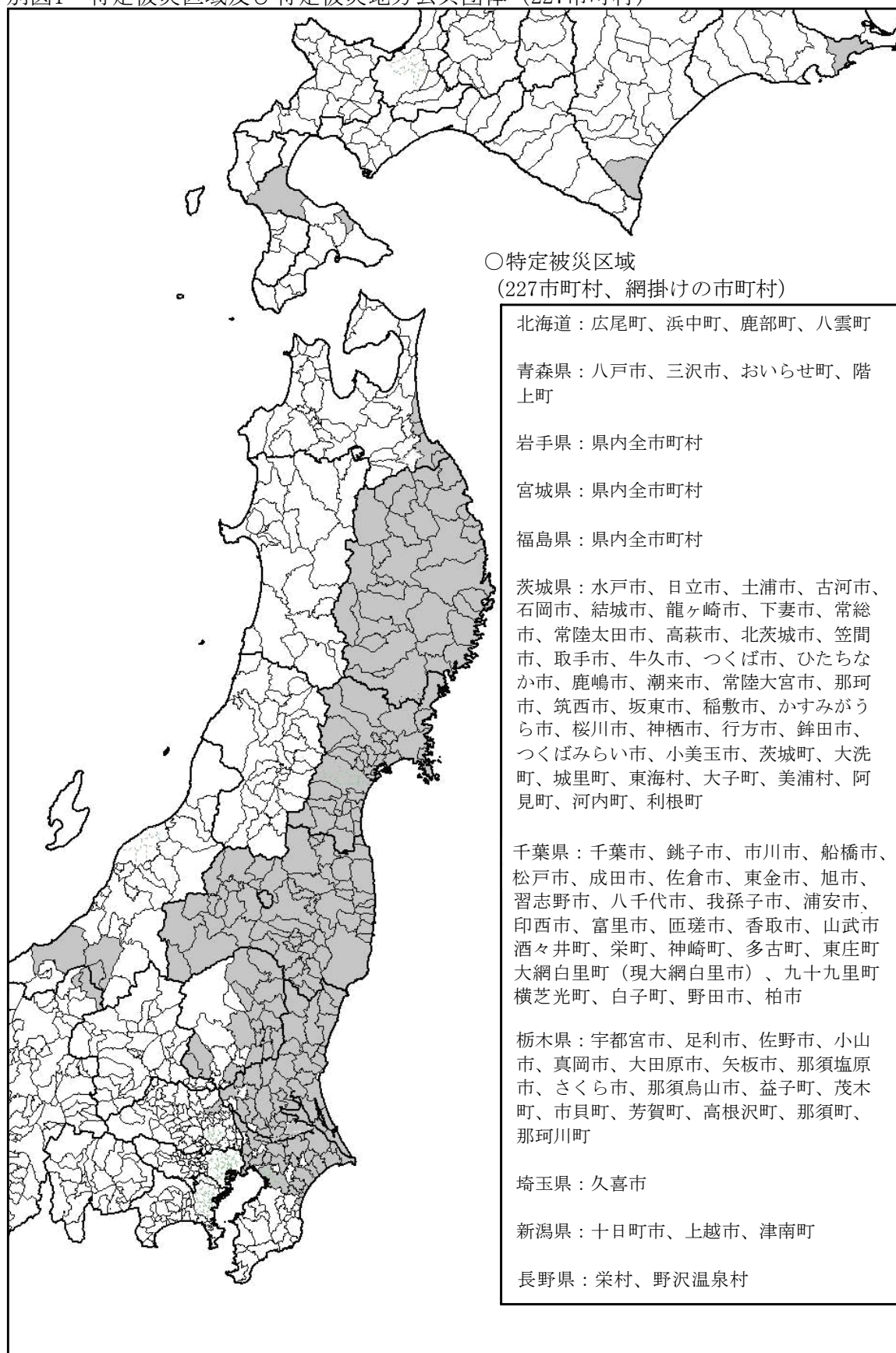
道県名	市町村名	事業番号																			計
		D-6	D-7	D-8	D-9	D-10	D-11	D-12	D-13	D-14	D-15	D-16	D-17	D-18	D-19	D-20	D-21	D-22	D-23	E-1	
北海道	広尾町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73
青森県	八戸市	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	487	-	-	-	-	2,753
	三沢市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-	-	-	341
	おいらせ町	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112	-	-	-	-	178
	階上町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121	-	-	-	-	145
青森県計		6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	742	-	-	-	-	3,418
岩手県	宮古市	14	-	-	66	-	-	-	611	-	158	-	3,725	-	-	230	339	144	16,539	51	50,500
	大船渡市	20	-	-	-	-	-	-	176	-	1,354	-	1,327	-	-	18	329	7	17,886	83	54,636
	北上市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	15
	久慈市	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	654	97	-	-	0	4,942
	一関市	-	-	-	-	-	-	-	-	182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	329
	陸前高田市	23	-	-	-	-	-	-	589	-	5,489	-	26,042	-	-	74	736	16	24,960	119	90,910
	釜山市	21	-	-	153	-	-	-	624	-	5,438	-	7,719	-	-	198	915	433	14,724	115	79,392
	大槌町	19	-	-	-	-	-	-	1,241	-	846	-	9,711	-	-	49	2,138	-	27,645	49	72,596
	山田町	15	-	-	-	-	-	-	937	-	2,193	-	4,522	-	-	165	206	-	36,690	33	69,886
	岩泉町	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	843	-	-	-	33	5,848
	田野畑村	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138	-	-	-	6	17,910
	普代村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,473
	野田村	2	-	-	-	-	-	-	59	-	-	-	1,010	-	-	75	77	1,160	3,085	-	12,245
	洋野町	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	374	-	-	-	-	1,781
岩手県計		142	-	-	220	-	-	-	4,240	182	15,481	-	54,060	-	-	2,838	4,840	1,762	141,532	493	462,468
宮城県	仙台市	10	-	-	-	-	126	-	1,365	23,413	-	-	497	-	-	205	2,989	8	57,775	-	126,779
	石巻市	16	-	-	-	-	-	-	2,287	-	24	878	8,622	-	-	1,188	2,007	360	58,955	73	179,988
	塩竈市	0	-	-	141	-	-	-	15	372	191	73	1,451	-	-	87	2,455	-	843	-	27,407
	気仙沼市	-	-	-	-	-	-	-	1,408	-	8,785	-	12,046	-	-	92	114	-	48,586	186	132,136
	白石市	-	-	-	-	-	-	-	-	325	-	-	-	-	-	19	-	-	-	-	748
	名取市	-	-	-	-	-	-	0	176	-	-	329	2,185	-	-	150	300	799	6,786	7	20,590
	多賀城市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	77	-	-	367	2,544	119	-	-	11,687
	岩沼市	-	-	-	-	-	-	-	554	-	-	-	-	-	-	75	5,961	927	16,620	-	44,992
	登米市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,413
	栗原市	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	224
	東松島市	-	-	-	-	-	-	-	525	-	31	-	14,812	-	-	526	11,198	26	17,182	19	77,468
	大崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	-	-	-	-	5,448
	亘理町	-	-	-	-	-	-	-	664	31	-	-	-	-	-	74	114	-	11,059	9	48,704
	山元町	3	-	-	-	-	-	-	1,331	-	9,579	-	782	-	-	230	-	-	10,502	-	53,068
	松島町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,833	124	62	-	-	8,921
	七ヶ浜町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	1,315	-	-	936	121	451	13,541	-	26,912
	利府町	-	-	-	-	-	-	5	-	43	-	-	-	-	-	462	532	-	-	-	3,161
	大郷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69
	涌谷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,201
	美里町	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	569
	女川町	0	-	-	-	-	-	-	1,741	-	328	-	13,000	-	-	110	128	-	21,433	-	61,952
	南三陸町	-	-	-	-	-	-	-	2,097	-	5,024	-	2,445	-	-	74	-	21	35,860	90	73,123
宮城県計		36	-	-	141	-	126	6	12,167	24,184	24,028	1,280	57,237	-	-	6,463	28,591	2,777	299,150	387	906,568
福島県	福島市	-	-	-	-	-	-	-	-	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54
	会津若松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	2,022
	郡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,998
	いわき市	-	-	-	-	-	-	36	37	1,082	1,865	-	15,719	-	-	468	392	11,083	2,073	174	88,331
	白河市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	439
	須賀川市	-	-	-	-	-	-	-	-	54	-	917	-	-	-	31	-	-	-	-	1,653
	相馬市	22	-	-	-	-	-	-	1,008	-	-	-	-	-	-	1,096	3,791	2,400	18,867	66	43,814
	二本松市	-	-	-	-	-	-	-	-	94	-	-	-	-	-	22	-	-	-	-	168
福島県	田村市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7

道県名	市町村名	A-1	A-2	A-3	A-4	B-1	B-2	B-3	C-1	C-2	C-3	C-4	C-5	C-6	C-7	C-8	C-9	D-1	D-2	D-3	D-4	D-5
福島県	南相馬市	-	66	-	390	-	-	-	1,213	-	-	1,691	-	-	83	-	152	2,540	-	-	9,064	23
	伊達市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	桑折町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174	-
	国見町	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	川俣町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鏡石町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	-	480	-
	西郷村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	矢吹町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
	矢祭町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	塙町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,036	-	-	-	-	-
	石川町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	古殿町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	三春町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	広野町	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,261	-	-	995	-
	楢葉町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	3	125	-
	富岡町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-
	川内村	-	-	-	-	-	-	-	-	122	-	230	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-
	大熊町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	双葉町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	浪江町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	8	-	-	-	-
	葛尾村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	新地町	-	-	-	26	-	-	-	53	-	-	1	8	-	548	-	-	3,206	-	-	3,092	6
	飯館村	-	-	-	-	-	-	-	-	51	-	244	-	-	-	-	24	-	-	-	163	-
福島県計		23	468	-	587	-	-	-	3,779	496	-	3,243	8	-	8,884	708	3,536	16,016	4,180	73	67,224	87
茨城県	水戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	885	1
	日立市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105	-	-	272	-	-	-	-
	高萩市	-	201	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	220	-	231	598	-
	北茨城市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,052	-	-	120	-	-	2,305	5
	笠間市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ひたちなか市	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	-	-	-	510	-	-	348	-	96	330	0
	鹿嶋市	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	154	-	89	361	-
	潮来市	-	87	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,923	-	-	-	-
	稲敷市	-	-	-	-	-	-	-	61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	神栖市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大洗町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	227	-	-	1,849	-	-	-	-
	東海村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県計		-	308	-	-	-	-	-	110	-	-	21	-	-	2,896	-	-	9,888	-	418	4,481	8
栃木県	矢板市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	久喜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	銚子市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旭市	6	308	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	415	-
	習志野市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	我孫子市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	-	-
	浦安市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,299	-	-	-	-
	匝瑳市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	香取市	-	-	-	-	-	-	-	228	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	378	-
	山武市	-	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県計		6	333	-	-	-	-	-	228	-	-	-	-	-	-	-	-	4,323	-	-	794	-
新潟県	十日町市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85	7
長野県	栄村	-	-	-	-	-	-	-	90	13	-	325	-	-	-	-	-	144	-	-	718	47
計		2,255	1,939	192	2,550	-	30	299	40,783	2,881	123	32,178	34,348	5,053	89,707	5,224	3,593	166,136	16,428	1,162	417,813	1,273

(単位：百万円)

道県名	市町村名	D-6	D-7	D-8	D-9	D-10	D-11	D-12	D-13	D-14	D-15	D-16	D-17	D-18	D-19	D-20	D-21	D-22	D-23	E-1	計
福島県	南相馬市	4	-	-	-	-	-	-	660	-	-	-	-	-	-	53	-	-	20,283	103	36,330
	伊達市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	15
	桑折町	-	-	-	-	-	-	-	-	156	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	330
	国見町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	16	33
	川俣町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44
	鏡石町	-	-	-	-	-	-	-	-	123	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	660
	西郷村	-	-	-	-	-	-	-	-	540	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	540
	矢吹町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-	-	-	26
	矢祭町	-	-	-	-	-	-	-	-	262	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	262
	塙町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,036
	石川町	-	-	-	-	-	-	-	-	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122
	古殿町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	6
	三春町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67	-	-	-	-	67
	広野町	-	-	-	-	-	-	-	-	120	-	-	-	-	-	33	-	965	13	-	4,403
	楢葉町	-	-	-	-	-	-	-	-	130	-	-	-	-	-	45	-	-	1,420	-	1,742
	富岡町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	-	-	13	-	69
	川内村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	-	-	386
	大熊町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-	-	-	22
	双葉町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105	-	-	-	-	105
	浪江町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	140	-	245
	葛尾村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52	-	-	-	-	52
	新地町	1	-	-	276	-	-	-	251	-	49	-	1,196	-	-	22	90	2,159	9,871	12	20,875
	飯館村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-	-	-	505
福島県計		27	-	-	276	-	-	36	1,956	2,795	1,914	917	16,916	-	-	2,257	4,289	16,609	52,684	373	210,375
茨城県	水戸市	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	888
	日立市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	187	-	-	-	-	564
	高萩市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	339	-	-	-	-	1,591
	北茨城市	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	332	-	-	33	-	4,851
	笠間市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-	-	-	22
	ひたちなか市	0	-	-	-	-	-	-	-	392	-	-	-	-	34	92	-	-	-	-	1,855
	鹿嶋市	-	-	-	-	-	-	-	-	436	-	-	-	-	268	21	-	-	-	-	1,364
	潮来市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,798	-	-	-	-	-	10,809
	稲敷市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77	-	-	-	-	-	139
	神栖市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,519	64	-	-	-	-	2,584
	大洗町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	396	-	-	-	-	2,480
	東海村	-	-	-	-	-	-	-	-	2,505	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,505
茨城県計		2	-	-	-	-	-	-	-	3,334	-	-	-	-	6,698	1,456	-	-	33	-	29,658
栃木県	矢板市	-	-	-	-	-	-	-	-	614	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	614
埼玉県	久喜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	223	-	-	-	-	-	223
千葉県	千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	195	-	-	-	-	-	195
	銚子市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	8
	旭市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77	214	-	-	-	-	1,022
	習志野市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	-	-	-	79
	我孫子市	-	-	-	534	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	-	-	-	-	-	590
	浦安市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	372	-	532	-	-	-	5,205
	匝瑳市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	3
	香取市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157	-	-	-	-	-	764
	山武市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106	-	-	-	-	131
千葉県計		-	-	-	534	-	-	-	-	-	-	-	-	-	914	332	532	-	-	-	7,999
新潟県	十日町市	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92
長野県	栄村	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,345
計		222	-	-	1,173	-	126	42	18,364	31,112	41,424	2,198	128,214	-	7,836	14,089	38,254	21,149	493,399	1,254	1,622,840

別図1 特定被災区域及び特定被災地方公共団体（227市町村）



（注）復興庁「復興の現状と取組」（平成24年6月11日）を基に作成した。